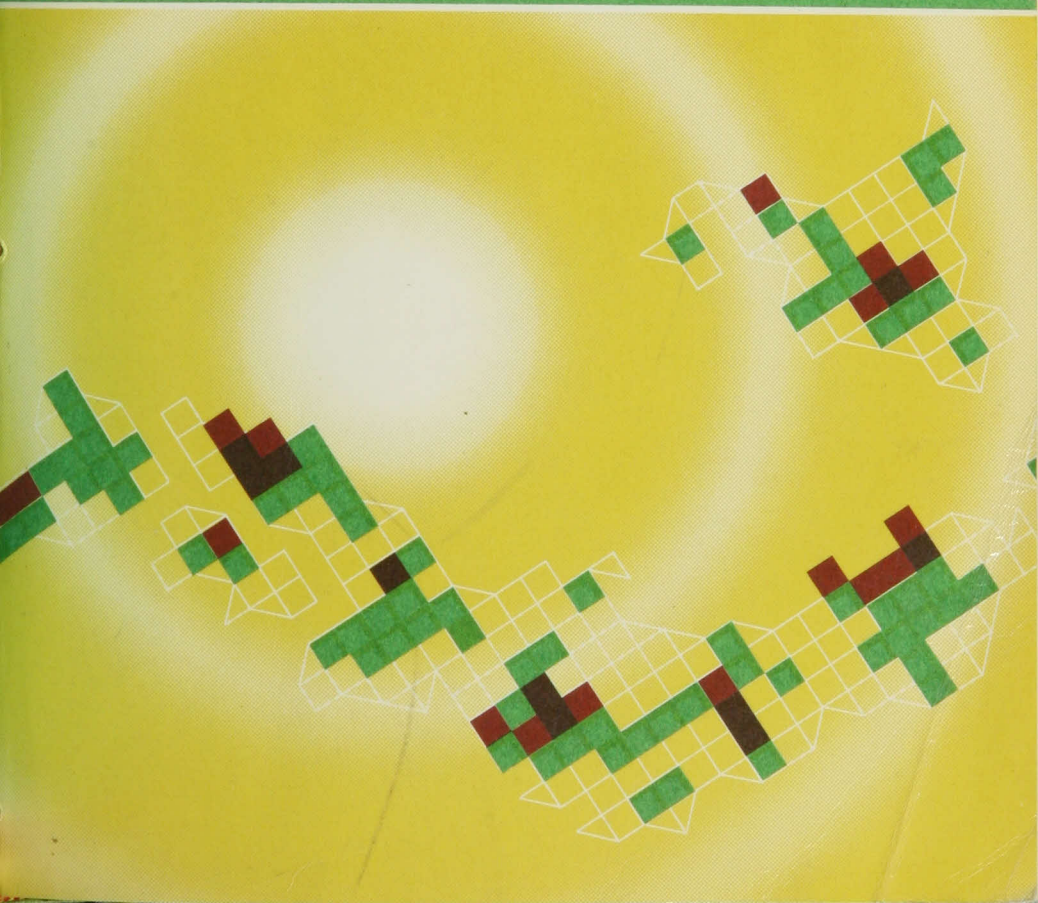


昭和56年版

地方財政白書

自治省編

大蔵省印刷局 発行



地方財政の状況

昭和56年3月

自治省編

目 次

はじめに

第1部 昭和54年度の地方財政	2
1 地方財政の概況	2
(1) 国民経済と地方財政	2
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
ア 実質収支	5
イ 単年度収支	7
(4) 決算の背景	8
ア 当初の経済情勢と地方財政対策	8
イ 経済情勢の推移と財政運営の経過	10
(5) 歳入	12
(6) 歳出	14
ア 目的別歳出の状況	15
イ 性質別歳出の状況	18
(7) 経常収支比率	22
2 地方財源の状況	24
(1) 租税	24
ア 収入額及び租税負担率	24
イ 国、地方間の配分	25
ウ 地方税の内容	25
(2) 租税以外の財政収入	29
ア 地方譲与税、地方交付税	29
イ 国・県支出金	33
ウ 地方債	34

エ	その他の収入	36
3	地方財政の役割	38
(1)	国・地方を通じてみた公的支出の状況	38
ア	財政規模	38
イ	目的別支出の状況	39
(2)	国民経済と公的支出	40
ア	国民総支出と財政規模	40
イ	国民総支出における公的支出の状況	40
(3)	行政目的別歳出の状況	42
ア	教育と文化	42
イ	土木建設	44
ウ	産業の振興	47
エ	民生の安定	51
オ	保健・衛生と公害防止	54
カ	警察と消防	57
4	地方経費の構造	59
(1)	義務的経費	59
ア	人件費	60
イ	扶助費	65
ウ	公債費	66
(2)	投資的経費	69
ア	普通建設事業費	69
イ	災害復旧事業費	75
ウ	失業対策事業費	76
(3)	その他の経費	76
ア	物件費	76
イ	維持補修費	76

ウ 補助費等	77
エ 繰出金	77
オ 積立金	78
カ 投資及び出資金	79
キ 貸付金	79
5 将来にわたる財政運営の状況	80
(1) 将来にわたる財政負担	80
ア 地方債現在高	80
イ 債務負担行為	82
(2) 積立金	83
6 人口急増市町村及び過疎市町村の財政状況	85
(1) 歳入	85
(2) 歳出	87
(3) 建設投資と公共施設の状況	89
7 一部事務組合による事務の広域的処理の状況	92
(1) 一部事務組合数	92
(2) 市町村の一部事務組合への加入状況	93
(3) 一部事務組合の歳入歳出決算の状況	93
8 公共施設の状況	95
(1) 道路	95
(2) 橋りょう	96
(3) 公営住宅等	97
(4) 都市公園等	99
(5) 老人ホーム	100
(6) し尿及びごみ処理施設	101
(7) 幼稚園	103
(8) 保育所	104

(9) 小学校	105
(10) 中学校	105
(11) 高等学校	106
(12) 文化施設	107
(13) 体育施設	108
9 地方公営事業の状況	109
(1) 地方公営企業	109
ア 概況	109
イ 事業別状況	115
(2) 国民健康保険事業	127
ア 事業勘定	128
イ 直診勘定	130
(3) その他の事業	130
ア 収益事業	130
イ 共済事業	131
ウ その他	132
第2部 最近の地方財政の状況と課題	133
1 昭和55年度の地方財政	133
(1) 当初の経済見通しと国の財政運営方針	133
(2) 地方財政計画の概要	134
(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過	135
ア 経済情勢の推移	135
イ 財政の補正措置	136
(4) 地方財政運営の状況	137
ア 財政運営の状況	137
イ 予算の状況	137
(5) 財政再建等の状況	140

(6) 地域経済対策	141
(7) 地方公営事業に関する財政運営	141
ア 地方公営企業	141
イ 国民健康保険事業	143
2 昭和 56 年度の地方財政	143
(1) 経済見通しと国の財政運営方針	143
(2) 地方財政計画の概要	144
(3) 地方公営企業に関する財政運営	147
3 最近の地方財政の動向と課題	148
資料編	157

本書における主な用語の意義等は次のとおりである。

- 1 「決算額」とは、特にことわりのない限り、普通会計に係る地方財政純計における額である。
- 2 「地方財政純計額」、「純計決算額」又は「純計」とは、都道府県決算額と市町村決算額の単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額である。したがって、都道府県決算額と市町村決算額の合計額は地方財政純計額に一致しないことがある。
- 3 「普通会計」とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。
- 4 「地方公営事業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称である。
- 5 「市町村決算額」とは、大都市、都市、町村、特別区及び一部事務組合における決算額の単純合計額から、一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除したものである。
- 6 「大都市」とは、札幌市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市及び福岡市をいう。
- 7 「都市」とは、大都市以外の市をいい、「中都市」とは、都市のうち昭和55年3月31日現在の行政区画における昭和50年国勢調査人口10万人以上の市をいい、「小都市」とは、人口10万人未満の市をいう。
- 8 「一部事務組合」とは、特にことわりのない限り普通会計に係るものである。
- 9 「財政力指数」とは、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、昭和52年度、53年度及び54年度に係る数値の単純平均値である。
- 10 「一般財源」とは、地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額をいう。

なお、市町村においては、これらのほか、都道府県から市町村が交付を受ける軽油引取税交付金(大都市のみ)、娯楽施設利用税交付金、自動車取得税交付金を更に加えた額をいうが、これらの交付金は、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村との間の重複額として控除される。
- 11 「一般財源等」とは、前記10に掲げる一般財源のほかに、その使途が制約されていない一般財源以外の収入を合算したものをいう。
- 12 「標準財政規模」とは、地方財政再建促進特別措置法施行令第11条の2第1項各号に規定する0.05及び0.2を乗すべき額である。
- 13 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。

なお、各項目の詳細な計数は「資料編」に集録してある。

地方財政白書（昭和56年版）

昭和56年4月15日発行

定価1,700円

編集 自治省

郵便番号 100

東京都千代田区霞が関2-1

発行 大蔵省印刷局

郵便番号 105

東京都港区虎ノ門2-2-4

(582) 4411

落丁、乱丁本はおとりかえします。

白 書 一 覧

地方財政白書	56年版	自治省編	A5・382ページ	1,700円	〒300
世界経済白書	55年版	経済企画庁編	A5・559ページ	2,300円	〒300
原子力白書	シ	原子力委員会編	A5・354ページ	1,200円	〒250
青少年白書	シ	総理府編	A5・650ページ	1,900円	〒300
厚生白書	シ	厚生省編	A5・615ページ	1,700円	〒300
通信白書	シ	郵政省編	A5・565ページ	1,700円	〒300
運輸白書	シ	運輸省編	A5・666ページ	2,100円	〒300
独占白書	シ	公正取引 委員会編	A5・378ページ	1,400円	〒300
消防白書	シ	消防庁編	A5・300ページ	1,700円	〒300
国民生活白書	シ	経済企画庁編	A5・302ページ	750円	〒250
犯罪白書	シ	法務省法務 総合研究所編	A5・495ページ	1,400円	〒300
海上保安白書	シ	海上保安庁編	A5・206ページ	900円	〒250
経済白書	シ	経済企画庁編	A5・737ページ	950円	〒300
外交青書	シ	外務省編	A5・639ページ	1,600円	〒300
防衛白書	シ	防衛庁編	A5・319ページ	750円	〒250
科学技術白書	シ	科学技術庁編	A5・418ページ	1,700円	〒300
公務員白書	シ	人事院編	A5・216ページ	850円	〒250
警察白書	シ	警察庁編	A5・375ページ	1,000円	〒300
建設白書	シ	建設省編	A5・435ページ	1,600円	〒300
通商白書(総論)	シ	通商産業省編	A5・350ページ	1,400円	〒300
通商白書(各論)	シ	通商産業省編	A5・919ページ	3,900円	〒350
環境白書	シ	環境庁編	A5・636ページ	1,600円	〒300
交通安全白書	シ	総理府編	A5・397ページ	1,600円	〒300
観光白書	シ	総理府編	A5・323ページ	1,200円	〒250
国土利用白書	シ	国土庁編	A5・341ページ	1,300円	〒300
防災白書	シ	国土庁編	A5・362ページ	1,300円	〒300
中小企業白書	シ	中小企業庁編	A5・639ページ	1,600円	〒300



はじめに

本報告は、地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして、国会に報告するものであり、本年度は、以下の2部から構成されている。

第1部では、昭和54年度の地方財政について、その決算を中心として、決算収支、歳入、歳出等を分析、検討するとともに、主要公共施設の状況等を明らかにしている。

第2部では、地方財政計画等により、昭和55年度の地方財政運営の状況等及び56年度の地方財政の見通しについて明らかにするとともに、最近の地方財政の動向を要約し当面する課題についてとりまとめている。

第1部 昭和54年度の地方財政

1 地方財政の概況

(1) 国民経済と地方財政

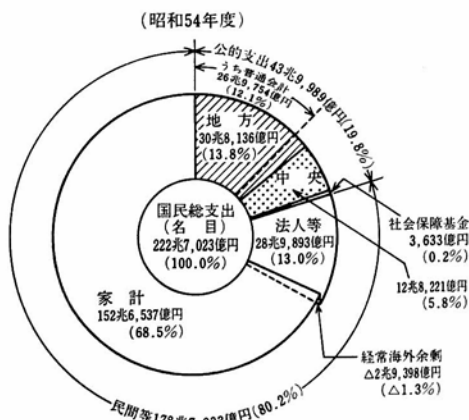
地方公共団体は、その自然的・歴史的條件、人口、産業構造、財政規模等に即応して各々多種多様な行政活動を展開している。このような個々の地方公共団体の財政活動の集合である地方財政は、国民経済の上からも重要な役割を担っている。

国民経済計算上、地方財政は、地方公社を加えて地方政府部門として位置づけられており、中央政府、地方政府及び社会保障基金を合わせた政府部門は、家計部門及び企業部門と並ぶ経済活動の主体として、資金の調達及び財政支出を通じ資源配分の適正化、所得分配の公正化、経済の安定化など多くの重要な機能を果している。なかでも、地方財政は政府部門における最大の最終支出主体として、民間部門から財貨サービスを購入する国民経済上の役割が重要である。

国民経済における地方財政支出の地位を、国民総支出についてみると、第1図のとおりである。

昭和54年度の国民総支出は222兆7,023億円であり、その支出主体別内訳は、家計152兆6,537億円(構成比68.5%)、公的支出43兆9,989億円(19.8%)、法人等28兆9,893億円(13.0%)等となっている。公的支出のうち、地方政

第1図 国民総支出と地方財政



府は 30 兆 8,136 億円、中央政府は 12 兆 8,221 億円であり、国民総支出における構成比は、地方政府が 13.8 % (前年度 13.8 %)、中央政府が 5.8 % (6.0 %) となっており、地方政府の構成比は家計に次いで大きなものとなっている。

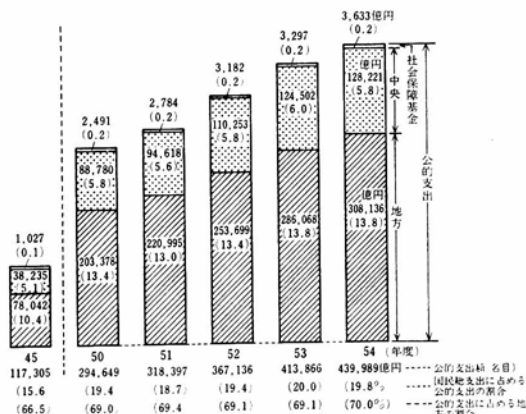
なお、地方政府のうち普通会計分は 26 兆 9,754 億円で、国民総支出の 12.1 % (前年度 12.1 %) を占めている。

公的支出の国民総支出に占める割合の推移は、第 2 図のとおりである。昭和 45 年度には 15.6 % であったものが、漸次上昇し、昭和 50 年度には 19.4 % となり、54 年度には 19.8 % と 45 年度に比べ 4.2 % ポイント上昇している。このうち、地方政府の割合は、45 年度には 10.4 % であったが、50 年度には 13.4 % となり、54 年度には 13.8 % と 45 年度に比べ 3.4 % ポイントの上昇となっている。

このように、国民経済に占める公的部門及びその中での地方の割合は、次第に高まってきている。

各地方公共団体の行政活動に必要な経費の支出及びその財源となる収入は、一般会計及び特別会計を通じて経理されているが、これらの区分は全団体一様ではないため、地方財政の全体的動向をみるために、地方公共団体の行政を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分け、前者を普通会計、後者を地方公営事業会計として区分している。

第 2 図 国民総支出における公的支出の推移



以下、地方財政について、普通会計を中心にその状況を述べるとともに、地方公営事業会計についてもその概要を明らかにする。

(2) 決算規模

昭和54年度の地方公共団体の普通会計の純計決算額は、

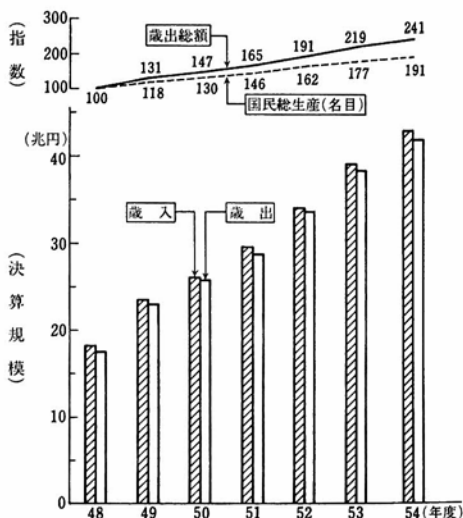
歳入 43兆1,322億円(前年度39兆1,338億円)

歳出 42兆779億円(前年度38兆3,470億円)

となっており、前年度と比べると、歳入3兆9,984億円、10.2%、歳出3兆7,310億円、9.7%それぞれ増加している。この増加率は、54年度の名目経済成長率(7.7%)よりは高いが、同年度の地方財政計画の対前年度増加率(13.0%、修正後対比では11.4%)及び53年度決算における対前年度増加率(歳入15.1%、歳出14.9%)のいずれをも下回っており、35年度以降では最も低いものとなっている。決算規模がこのような増加率となったのは、人件費の伸びが前年度より更に低率となり、普通建設事業費の増加率も前年度の伸びを大幅に下回ったこと等によるものである。

団体種類別決算規模、対前年度増加率等の状況は、次の表のとおりで、歳入、歳出とも引き続き市町村の伸びが都道府県のそれを上回っている。

第3図 決算規模の推移



決 算 規 模 の 状 況

区 分	決 算 額		増 加 額	対前年度増加率	
	昭 和 54 年 度	昭 和 53 年 度		54 年 度	53 年 度
	億 円	億 円	億 円	%	%
歳 入					
都 道 府 県	232,085	211,558	20,526	9.7	13.9
市町村(純計額)	221,790	199,861	21,929	11.0	16.3
大 都 市	36,709	33,253	3,456	10.4	14.8
特 別 区	10,398	9,702	696	7.2	10.6
都 市	109,899	98,603	11,296	11.5	16.8
町 村	62,262	55,983	6,279	11.2	17.7
一部事務組合	7,529	6,808	721	10.6	13.8
合 計(純計額)	431,322	391,338	39,984	10.2	15.1
歳 出					
都 道 府 県	228,515	209,498	19,017	9.1	13.8
市町村(純計額)	214,818	194,054	20,764	10.7	16.2
大 都 市	35,993	32,699	3,295	10.1	14.9
特 別 区	9,910	9,287	623	6.7	10.9
都 市	106,811	96,147	10,663	11.1	16.3
町 村	60,019	54,094	5,926	11.0	17.8
一部事務組合	7,091	6,315	776	12.3	13.4
合 計(純計額)	420,779	383,470	37,310	9.7	14.9

(3) 決 算 収 支

ア 実 質 収 支

昭和54年度決算における歳入歳出差引額(形式収支)は1兆542億円(都道府県3,569億円、市町村6,973億円)の黒字である。形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源4,711億円(都道府県2,900億円、市町村1,811億円)を控除した実質収支は5,831億円の黒字(前年度4,343億円の黒字)となっている。

実質収支を団体種類別にみると、まず、都道府県は669億円の黒字で、昭和49年度以来5年ぶりに黒字となった。また、市町村の実質収支は全体としては5,162億円の黒字であり、前年度(4,457億円の黒字)に比べ705億円黒字額が増加している。

実質収支を団体種類別、黒字、赤字団体別にみると、都道府県の黒字団体は45団体で、その黒字額は1,377億円(前年度1,071億円)であるが、一方、赤字団体は前年度に引き続き東京都及び大阪府の2団体で、その赤字額は708億円(前年度1,185億円)となっている。また、市町村の黒字団体は5,719団体(3,209市町村、23特別区、2,487一部事務組合)で、その黒字額は5,451億円(前年度4,844億円)であるのに対し、赤字団体は56団体(46市町村、10一部事務組合)で、その赤字額は289億円(前年度387億円)となっている。

実質収支が赤字の団体についてみると、前年度赤字であった76団体(2都府、62市町村、12一部事務組合)のうち、25団体(19市町村、6一部事務組合)が赤字を解消して黒字団体となった。他方、前年度黒字であった団体のうち7団体(3市町村、4一部事務組合)が新たに赤字団体となった。この結果、昭和54年度の赤字団体は58団体と、前年度に比べて18団体(16市町村、2一部事務組合)減少し、その赤字額も997億円と前年度(1,572億円)に比べ575億円減少している。また、市町村の赤字団体数の割合を団体種類別にみると、大都市11.1%(9市のうち1市(大阪市))、都市5.0%(637市のうち

赤字団体数の状況

区 分	全団体数		赤 字 団 体 数											
	54年 度	53年 度	実 質 収 支		単 年 度 収 支				実 質 単 年 度 収 支					
	(A)	(B)	54年度	53年度	54年度	53年度	54年度	53年度	54年度	53年度	54年度	53年度		
			団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
			(C)	(C)/(A)	(D)	(D)/(B)	(E)	(E)/(A)	(F)	(F)/(B)	(G)	(G)/(A)	(H)	(H)/(B)
都 道 府 県	47	47	2	4.3	2	4.3	9	19.1	9	19.1	1	2.1	2	4.3
大 都 市	9	9	1	11.1	2	22.2	3	33.3	3	33.3	1	11.1	1	11.1
特 別 区	23	23	—	—	—	—	2	8.7	7	30.4	3	13.0	7	30.4
都 市	637	637	32	5.0	44	6.9	199	31.2	191	30.0	106	16.6	113	17.7
中 都 市	165	165	11	6.7	17	10.3	44	26.7	54	32.7	23	13.9	29	17.6
小 都 市	472	472	21	4.4	27	5.7	155	32.8	137	29.0	83	17.6	84	17.8
町 村	2,609	2,609	13	0.5	16	0.6	954	36.6	862	33.0	672	25.8	596	22.8
市町村小計	3,278	3,278	46	1.4	62	1.9	1,158	35.3	1,063	32.4	782	23.9	717	21.9
一部事務組合	2,497	2,536	10	0.4	12	0.5	1,181	47.3	1,046	41.2	1,109	44.4	977	38.5
市町村計	5,775	5,814	56	1.0	74	1.3	2,339	40.5	2,109	36.3	1,891	32.7	1,694	29.1
合 計	5,822	5,861	58	1.0	76	1.3	2,348	40.3	2,118	36.1	1,892	32.5	1,698	28.9

ち32市)、町村0.5%(2,609町村のうち13町村)、一部事務組合0.4%(2,497組合のうち10組合)となっている。

また、前年度に引き続いて赤字である団体は51団体(2都府、43市町村、6一部事務組合)で、このうち40団体(2都府、34市町村、4一部事務組合)は赤字額が減少しているが、11団体(9市町村、2一部事務組合)は赤字額が増加している。

赤字比率(標準財政規模に対する実質収支赤字額の割合)が20%以上となった市町村は、6団体(前年度8団体)である。

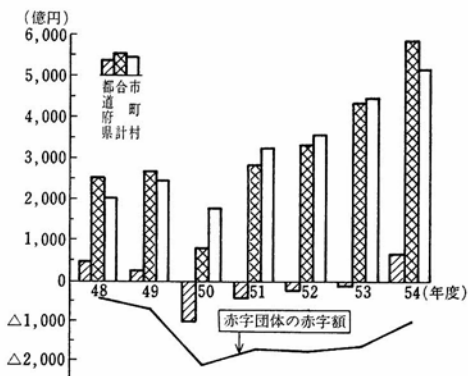
なお、最近における実質収支及び赤字団体の赤字額の推移は、第4図にみられるとおりであり、決算規模(歳出(単純合計))に対する実質収支の比率の推移は第5図にみられるとおりである。

イ 単年度収支

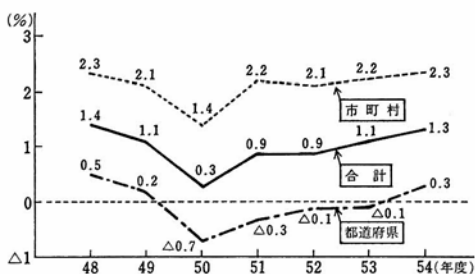
昭和54年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,491億円の黒字であり、前年度(996億円の黒字)と比べると495億円黒字額が増加している。

単年度収支を団体種類別にみると、まず、都道府県は783億円の黒字(前年度120億円の黒字)となっているが、このうち実質収支の赤字団体である東京都と大阪府の2団体で477億円の黒字となっている。また、市町村は全体

第4図 実質収支の推移



第5図 決算規模(歳出(単純合計))に対する実質収支の比率の推移



で708億円の黒字(前年度876億円の黒字)である。単年度収支の赤字団体は、都道府県9団体(前年度9団体)、市町村2,339団体(2,109団体)となっている。なお、単年度収支に、基金(財政調整基金)への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、基金とりくずし額を差し引いた実質単年度収支は5,656億円の黒字となっている。

(4) 決算の背景

昭和54年度の地方財政を取り巻く環境を、年度当初における経済見通しと国の財政運営方針及び地方財政計画並びに年度中の経済情勢の推移と国の財政及び地方財政をめぐる動きによってみると、次のとおりである。

ア 当初の経済情勢と地方財政対策

(ア) 当初の経済見通しと国の財政

昭和54年1月閣議決定をみた「昭和54年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」によれば、昭和54年度の経済運営の基本的課題は、我が国経済を新しい安定した成長軌道に移行させるという中長期的展望の下に、引き続き物価の安定基調を維持しつつ、雇用の改善を進め、対外均衡の回復を一層確実なものとするとともに財政健全化の足がかりを確保することであり、このため、54年度の経済運営に当たっては、厳しい財政事情の下ではあるが、引き続き積極的な運営に努め、民間経済の活力ある展開を促進し、国際化に対応した産業構造の実現を目指しつつ、景気の回復基調の一層の定着を図るものとされた。

以上のような経済運営の下において、昭和54年度の我が国の国民総生産は232兆円前後、経済成長率は名目で9.5%前後、実質で6.3%前後になるものと見込まれた。

昭和54年度の国の財政運営に当たっては、このような経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり、厳しい財政事情の下で経済情勢に適切に対応するとともに、できる限り財政健全化に努めるとの基本的な考え方に立って、経常的経費については、節減合理化に努め、緊要な施策に重点的に配慮

しつつ全体として極力その規模を抑制する一方、投資的経費については、国民生活の基盤となる社会資本の整備を推進するとともに、景気の着実な回復に資するよう、財源事情の許す範囲内のできる限りの規模を確保することとされた。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は 38 兆 6,001 億円で、前年度当初予算(34 兆 2,950 億円)と比べると 4 兆 3,051 億円、12.6%の増加となった。公債の当初発行予定額は、建設公債 7 兆 2,150 億円、特例公債 8 兆 550 億円、合計 15 兆 2,700 億円で、前年度当初発行予定額(10 兆 9,850 億円)と比べると 4 兆 2,850 億円、39.0%の増加となり、公債依存度は 39.6%となった。また、財政投融资計画は 16 兆 8,327 億円で、前年度当初(14 兆 8,876 億円)に比べて 1 兆 9,451 億円、13.1%の増加となった。

(イ) 当初の地方財政対策

地方財政については、引き続き厳しい財政状況の下で、概ね国と同一の基調により、歳入面においては、住民負担の合理化にも配慮しつつ、地方税源の充実強化を積極的に図るほか、前年度に引き続き見込まれた巨額の財源不足額(4 兆 1,000 億円)については、地方交付税の増額(2 兆 4,600 億円)及び地方債の増発(1 兆 6,400 億円)によってこれを完全に補てんする等地方財源の確保を図ることとし、歳出面においては、住民福祉の向上と地域振興の基盤となる社会資本の整備を推進し、併せて景気の着実な回復に資するよう投資的経費の充実を図るとともに、一般行政経費の節減合理化に努める等財源の重点的かつ効率的な配分と節度ある財政運営を行うことを基本として、地方財政計画は総額 38 兆 8,014 億円(増加率 13.0%)の規模で策定された。

地方財政計画の歳入見込みについてみると、地方税は 12 兆 9,342 億円で、前年度(11 兆 5,855 億円)に比べ 11.6%の増加、地方譲与税は 4,187 億円で、前年度(3,707 億円)に比べ 12.9%の増加となっている。地方交付税は 7 兆 6,895 億円で、前年度(7 兆 400 億円)に比べ 9.2%の増加となっているが、この地方交付税総額の中には、地方財政の財源不足額に対処するため、交付税及び譲与税配付金特別会計において借り入れた 2 兆 2,800 億円及び国の一

般会計から同特別会計に繰り入れた臨時地方特例交付金 1,800 億円、合計 2 兆 4,600 億円の財源対策分が含まれている。また、地方債は 4 兆 9,007 億円で、前年度(4 兆 106 億円)に比べ 22.2 % 増加しているが、この中には、いわゆる財源対策債 1 兆 6,400 億円が含まれている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は 11 兆 767 億円で、前年度(10 兆 6,086 億円)に比べ 4.4 % 増加し、投資的経費は 15 兆 2,255 億円と前年度(12 兆 6,594 億円)に比べ 20.3 % 増加している。

また、昭和 54 年度の地方債計画は、地域住民の福祉向上を図りつつ、景気の着実な回復に資するため、生活環境施設等の整備を中心として、地域社会の健全な発展のための総合的な振興整備を推進するものとし、そのために必要な資金を確保するとともに、地方財源の不足に対処するための措置を講ずることとし、政府資金及び公営企業金融公庫資金の増額と貸付条件の改善を図ることを基本として、総額 7 兆 4,010 億円(うち普通会計分 4 兆 9,007 億円)、対前年度当初比 19.0 % 増の規模で策定された。

イ 経済情勢の推移と財政運営の経過

(ア) 経済情勢の推移

昭和 54 年度の我が国経済は、原油価格の大幅上昇等厳しい環境の下ではあったが、過去 2 年度にわたる公共投資の大幅な拡大、国民の堅実な消費態度、企業の経営努力等を背景として、国内民間需要による自律的・本格的な景気上昇過程を歩んだ。しかしながら、54 年初以降、特に原油価格の大幅な上昇が続いたため、それまで極めて安定的であった卸売物価が急速に騰勢を強め、消費者物価も次第にその影響を受けることとなり、また、国際収支も赤字幅拡大傾向を強めた。

このような経済情勢の変化を背景として、財政金融政策の方向は、物価と景気の両にらみという基本的態度の下で、状況に応じた機動的な政策運営が図られたが、物価上昇が加速するにつれ、物価安定が最優先課題となった。このため、数次にわたる公定歩合の引き上げや窓口指導の強化等の金融引締め措置がとられる一方、公共事業等の執行についても、54 年度第 3・四半

期末までは促進も抑制もしない通常年度の執行方針がとられてきたが、55年1月には、公共事業関係予算現額の5%を当面留保する方針が決定された。

なお、昭和54年度の経済成長率は、名目で7.7%、実質で5.5%(昭和50年価格)となった。

(イ) 国の財政の補正措置

国の財政においては、昭和55年2月に災害復旧等事業費の追加等を内容とする補正予算措置が講じられた。補正予算における歳出の追加事項は、災害復旧等事業費1,166億円、給与改善費232億円、国債整理基金特別会計繰入金3,438億円、地方交付税交付金6,392億円等合計1兆3,421億円である。他方、既定経費の節減、公共事業等予備費の減額等で合計2,746億円が減額され、この結果、歳出の追加総額は1兆674億円となった。また、歳入では租税及び印紙収入1兆9,090億円、前年度剰余金受入5,357億円が追加され、公債金は1兆2,200億円減額された。

この結果、昭和54年度一般会計予算は39兆6,876億円となり、また、公債発行予定額は、建設公債7兆1,330億円、特例公債6兆9,170億円、合計14兆500億円(公債依存度35.4%)となった。

(ウ) 地方財政の補正措置

地方財政においては、地方公務員の給与改定及び国の補正予算に伴う国の災害復旧等事業費の追加等による追加財政需要が見込まれた。このうち、災害復旧事業費等の追加に伴う地方負担分534億円については、全額地方債により対処することとされた。また、地方交付税は、国の補正予算における国税三税の追加計上に伴う4,474億円に、昭和53年度の精算分1,918億円を加えた6,392億円が増額されたが、このうち、54年度普通交付税の算定における調整額195億円については、54年度に交付することとし、残り6,197億円については、55年度の地方交付税の総額に加算して交付することとされた。なお、給与改定等に要する一般財源のうち既措置額を上回る分については、地方財政計画にあらかじめ計上されていた追加財政需要に充てるための財源により賄うこととされた。

以上の結果、地方財政計画の規模は2,429億円増加し、39兆443億円となり、前年度の修正後の計画規模(35兆643億円)に比べ11.4%の増となった。

(5) 歳 入

昭和54年度の歳入決算額は43兆1,322億円で、前年度(39兆1,338億円)に比べ3兆9,984億円、10.2%増加しているが、増加額、増加率とも前年度(5兆1,195億円、15.1%)を下回っている。

歳入純計決算額の状況

区 分	決 算 額			昭和54年度		増 加 率	
	昭和54年度	昭和53年度	増加額	決算額構成比	増加額構成比	54年度	53年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
地 方 税	140,315	122,371	17,945	32.5	44.9	14.7	11.2
地 方 譲 与 税	4,395	3,704	692	1.0	1.7	18.7	7.9
地 方 交 付 税	77,090	70,400	6,690	17.9	16.7	9.5	23.4
小 計(一般財源)	221,800	196,474	25,326	51.4	63.3	12.9	15.2
国 庫 支 出 金	98,180	90,304	7,875	22.8	19.7	8.7	14.8
地 方 債	50,983	49,782	1,200	11.8	3.0	2.4	16.1
そ の 他	60,359	54,778	5,583	14.0	14.0	10.2	14.0
合 計	431,322	391,338	39,984	100.0	100.0	10.2	15.1

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

決算額の主な内訳をみると、地方税14兆315億円(構成比32.5%)、地方交付税7兆7,090億円(17.9%)、国庫支出金9兆8,180億円(22.8%)、地方債5兆983億円(11.8%)となっている。これらを前年度と比べると、地方税は1兆7,945億円(増加率14.7%)の増となっており、歳入総額の増加率を上回る伸びを示している。また、地方交付税は6,690億円(9.5%)の増、国庫支出金は7,875億円(8.7%)の増、地方債は1,200億円(2.4%)の増となっている。増加額構成比をみると、地方税44.9%、国庫支出金19.7%、地方交付税16.7%、地方債3.0%となっている。

地方税、地方譲与税、地方交付税を合算した一般財源は22兆1,800億円で、前年度(19兆6,474億円)に比べ2兆5,326億円、12.9%増加しているが、この伸び率は、地方交付税の伸び率(9.5%)が前年度の伸び率(23.4%)を大幅に下回ったことにより、前年度の伸び率(15.2%)を下回っている。

昭和48年度以降における歳入決算額構成比の推移をみると、次の表のとおりである。

歳入純計決算額の構成比の推移

区 分	昭和 48年度	49	50	51	52	53	54
地 方 税	% 35.6	% 35.1	% 31.3	% 32.4	% 32.4	% 31.3	% 32.5
地 方 譲 与 税	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0
地 方 交 付 税	17.2	17.9	17.2	17.6	16.8	18.0	17.9
小 計(一般財源)	53.8	53.9	49.4	51.0	50.1	50.2	51.4
国 庫 支 出 金	20.9	21.4	22.6	22.6	23.1	23.1	22.8
地 方 債	9.0	8.2	12.2	12.5	12.6	12.7	11.8
そ の 他	16.3	16.5	15.8	13.9	14.2	14.0	14.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 入 合 計	億円 182,171	億円 234,867	億円 260,444	億円 295,035	億円 340,143	億円 391,338	億円 431,322

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

地方税の構成比は32.5%で、前年度(31.3%)を上回る比率となっているが、なお昭和40年代の水準(平均35.5%)に達しておらず、依然として低い比率となっている。

地方交付税の構成比は、昭和48年度以降では概ね17%台で推移してきている。54年度においては、前年度同様、地方財政の財源不足対策の一環として2兆6,566億円の特例措置等が講じられたものの、総額の伸び率が歳入総額の伸び率を下回ったため、地方交付税の構成比は、17.9%と前年度(18.0%)よりわずかに低い比率となっている。

国庫支出金の構成比は22.8%で、前年度(23.1%)を下回る比率となっている。これは国庫支出金のうち最も大きな比重を占める普通建設事業費支出金及び義務教育費負担金の伸び率が歳入総額の伸び率を下回ったこと等によるものである。

地方債の構成比は、昭和50年度において急激に上昇し、その後も12%台の水準で推移してきたが、54年度は11.8%と前年度(12.7%)よりやや低くなった。しかし、前年度と同様、地方財政の財源不足額を補てんするために

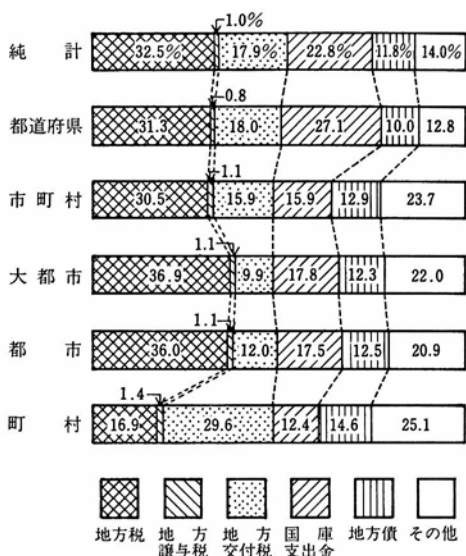
多額の地方債が発行されているため、昭和40年代の水準(平均7.5%)と比べるとなお高い水準となっている。

以上の結果、歳入決算額に占める一般財源の割合は51.4%と前年度(50.2%)より1.2%ポイント上昇したものの、昭和40年代の水準(平均53.5%)には達していない。

次に、昭和54年度の歳入決算額の構成比を団体種類別にみると、第6図のとおりである。都道府県においては、

地方税の構成比は、法人関係税、自動車税等の伸びが高かったため31.3%と前年度(29.5%)より1.8%ポイント上昇したが、40年代の水準(平均34.4%)に比べ3%ポイント程度低くなっている。一方、地方交付税の構成比は18.0%と前年度(18.2%)より0.2%ポイント下回っている。市町村においては、地方税は大都市36.9%、都市36.0%、町村16.9%と規模の大きい団体ほど構成比が高くなっているのに対し、地方交付税は大都市9.9%、都市12.0%、町村29.6%と規模の小さい団体ほど構成比が高くなっており、これらの地方税及び地方交付税に地方譲与税等を加えた一般財源では、大都市49.7%、都市50.1%、町村49.1%とほぼ同程度の構成比となっている。他方、国庫支出金の構成比は、都市が町村より高くなっており、地方債については、町村が14.6%と最も高い構成比となっている。

第6図 歳入決算額の構成比



(6) 歳 出

歳出の分類には種々の方法があるが、通常は行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられている。この分類による歳出の

概況は、以下のとおりである。

ア 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。

昭和54年度の歳出純計決算額は42兆779億円で、前年度(38兆3,470億円)に比べ3兆7,310億円、9.7%増加している。決算額の主な目的別内訳をみると、教育費10兆6,713億円(構成比25.4%)、土木費8兆7,357億円(20.8%)、民生費4兆6,655億円(11.1%)、総務費3兆9,344億円(9.4%)、農林水産業費3兆6,071億円(8.6%)、公債費2兆7,245億円(6.5%)、衛生費2兆5,644億円(6.1%)となっており、教育費及び土木費で全体の46.1%を占めている。

これらを前年度と比べると、教育費が8,241億円(増加率8.4%)、土木費が6,421億円(7.9%)、総務費が5,290億円(15.5%)、公債費が4,241億円(18.4%)、民生費が4,089億円(9.6%)、農林水産業費が3,502億円(10.8%)それぞれ増加している。

昭和48年度以降における目的別歳出決算額構成比の推移は、次の表のとおりである。

教育費の構成比は、昭和48年度以降50年度までは年々高まってきたが、51年度からは逆に減少してきている。54年度においては、この経費の6割以上を占める人件費の増加率が歳出総額の増加率を下回ったこと等により、前年度(25.7%)より更に低下し、25.4%となっている。

土木費の構成比は、昭和48年度以降51年度までは低下し続け、52年度、53年度は普通建設事業費が高い伸びを示したことにより上昇したが、54年度は普通建設事業費が前年度のように積極的に拡大されなかったこと等により、20.8%と前年度(21.1%)に比べやや低下している。

民生費の構成比は、昭和50年度までは年々上昇してきたが、その後はほぼ

目的別歳出純計決算額の状況

区	分	決 算 額			昭和54年度	昭和53年度	対前年度	増減	年 度 率
		昭和54年度	昭和53年度	増加額	決算額 構成比	増加額 構成比	54年度	53年度	
		億円	億円	億円	%	%	%	%	
総務	費	39,344	34,054	5,290	9.4	14.2	15.5	15.5	
民生	費	46,655	42,566	4,089	11.1	11.0	9.6	13.9	
衛生	費	25,644	24,060	1,585	6.1	4.2	6.6	12.2	
労働	費	4,007	3,713	294	1.0	0.8	7.9	8.3	
農林水産業	費	36,071	32,568	3,502	8.6	9.4	10.8	20.7	
商工	費	15,063	13,811	1,251	3.6	3.4	9.1	12.7	
土木	費	87,357	80,936	6,421	20.8	17.2	7.9	18.8	
消防	費	7,117	6,473	644	1.7	1.7	9.9	12.2	
警察	費	15,503	14,151	1,351	3.7	3.6	9.5	8.5	
教育	費	106,713	98,473	8,241	25.4	22.1	8.4	14.3	
公債	費	27,245	23,004	4,241	6.5	11.4	18.4	24.8	
その他	費	10,060	9,661	401	2.1	1.0	4.1	13.5	
合 計		420,779	383,470	37,310	100.0	100.0	9.7	14.9	

目的別歳出純計決算額の構成比の推移

区	分	昭和48年度	49	50	51	52	53	54
		%	%	%	%	%	%	%
総務	費	9.2	9.2	9.2	9.5	8.8	8.9	9.4
民生	費	9.9	10.4	11.1	11.3	11.2	11.1	11.1
衛生	費	6.5	6.8	6.8	6.7	6.4	6.3	6.1
労働	費	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
農林水産業	費	8.4	7.7	7.7	7.5	8.1	8.5	8.6
商工	費	4.0	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.6
土木	費	23.4	21.6	19.9	19.1	20.4	21.1	20.8
消防	費	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7
警察	費	4.0	4.0	4.1	4.0	3.9	3.7	3.7
教育	費	24.6	26.4	27.0	26.4	25.8	25.7	25.4
公債	費	3.8	3.7	4.3	5.1	5.5	6.0	6.5
その他	費	3.3	3.3	3.1	3.8	3.5	2.4	2.1
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計		174,739 億円	228,879 億円	256,545 億円	289,070 億円	333,621 億円	383,470 億円	420,779 億円

同程度の水準で推移しており、54年度も前年度同様、11.1%となっている。

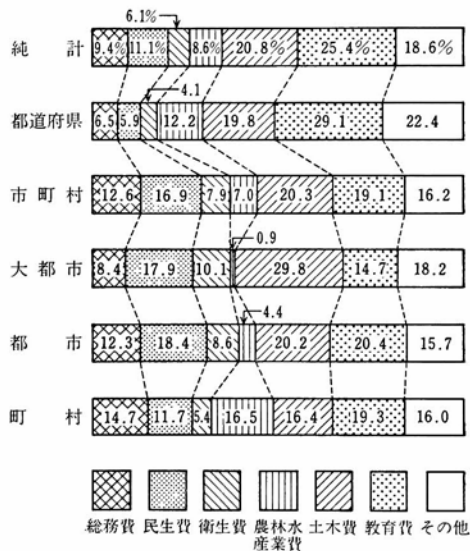
総務費の構成比は、昭和51年度までは9%台で推移し、52年度、53年度とやや低下したが、54年度は公債費の増嵩等今後予想される厳しい財政環境に備えて基金への積立てが行われたこと、また、退職者数の増加に伴い退職金の伸びが高かったこと等により、前年度(8.9%)より上昇し9.4%となっている。

公債費の構成比は、昭和49年度までは3%台で推移してきたが、50年度以降上昇傾向を示しており、54年度は6.5%と前年度(6.0%)を上回る高い水準となっている。これは前年度の状況に加え、51年度に増発された地方債の元金償還が始まったこと、更に53年度に発行された地方債の利払額が加わったこと等によるものである。

これら以外では、農林水産業費が昭和51年度以降その構成比をやや高めている反面、衛生費、商工費及び警察費の構成比は51年度以降やや低下の傾向を示しており、また、消防費及び労働費の構成比は48年度以降ほぼ横ばいである。

なお、昭和54年度の目的別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第7図のとおりである。都道府県においては、教育費の比率(29.1%)が最も高く、次いで土木費(19.8%)、農林水産業費(12.2%)の順となっている。市町村については、大都市では、土木費の比率が最も高く、民生費、教育費がこれに次いでおり、

第7図 目的別歳出決算額の構成比



都市では、教育費の比率が最も高く、土木費、民生費がこれに次いでいる。また、町村では、教育費の比率が最も高く、農林水産業費、土木費がこれに次いでいる。

イ 性質別歳出の状況

(ア) 性質別経費の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、職員の給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は、道路、橋りょう、小・中学校、公園、公営住宅等の建設に要する普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

性質別歳出純計決算額の状況

区 分	決 算 額			昭和54年度		対前年度 増減(%)率	
	昭 和 54年度	昭 和 53年度	増 加 額	決算額 構成比	増加額 構成比	54年度	53年度
義務的経費	億円 192,006	億円 175,430	億円 16,576	% 45.6	% 44.4	% 9.4	% 11.2
人件費	133,986	124,322	9,663	31.8	25.9	7.8	8.2
扶助費	30,982	28,315	2,667	7.4	7.1	9.4	15.1
公債費	27,038	22,793	4,245	6.4	11.4	18.6	24.9
投資的経費	141,284	130,815	10,469	33.6	28.1	8.0	19.4
普通建設事業費	135,313	125,320	9,994	32.2	26.8	8.0	22.8
うち補助事業費	81,169	75,292	5,876	19.3	15.8	7.8	24.2
うち単独事業費	49,800	46,122	3,679	11.8	9.9	8.0	21.0
災害復旧事業費	4,057	3,615	441	1.0	1.2	12.2	△ 36.3
失業対策事業費	1,914	1,881	34	0.5	0.1	1.8	3.6
その他の経費	87,489	77,225	10,265	20.8	27.5	13.3	16.4
合 計	420,779	383,470	37,310	100.0	100.0	9.7	14.9

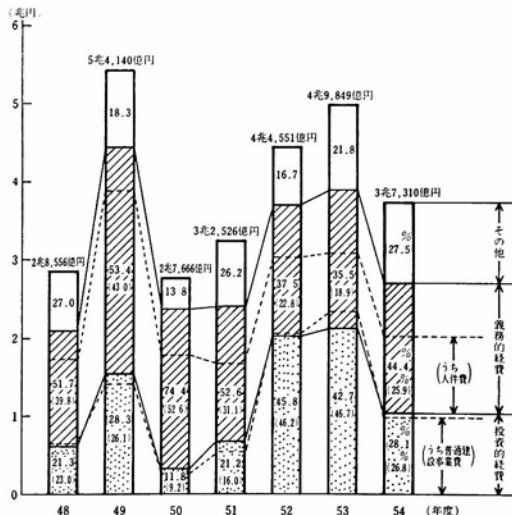
昭和54年度の歳出純計決算額の性質別内訳をみると、義務的経費19兆2,006億円(構成比45.6%)、投資的経費14兆1,284億円(33.6%)、その他の経費8兆7,489億円(20.8%)となっており、義務的経費が歳出総額の5割近くを占めている。

義務的経費の内訳は、人件費 13 兆 3,986 億円（歳出総額に占める割合 31.8%）、扶助費 3 兆 982 億円(7.4%)、公債費 2 兆 7,038 億円(6.4%)となっており、義務的経費の約 7 割(69.8%)が人件費によって占められている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費 13 兆 5,313 億円（歳出総額に占める割合 32.2%）、災害復旧事業費 4,057 億円(1.0%)、失業対策事業費 1,914 億円(0.5%)となっており、投資的経費の 9 割以上 (95.8%) が普通建設事業費によって占められている。

増加額をみると、義務的経費 1 兆 6,576 億円（増加率 9.4%）、投資的経費 1 兆 469 億円(8.0%)、その他の経費 1 兆 265 億円 (13.3%) となっており、増加額構成比では、義務的経費 44.4%、投資的経費 28.1%、その他の経費 27.5%となっている。

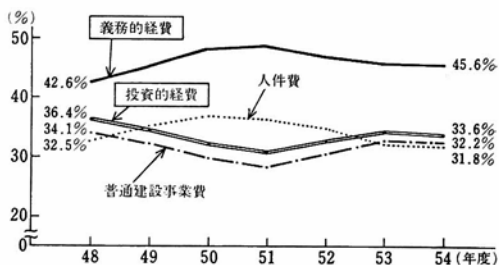
昭和 48 年度以降における歳出増加額に占める義務的経費及び投資的経費の比率の推移は、第 8 図のとおりである。義務的経費は、48 年度以降年々その比率を高め、50 年度において増加額の 74.4%に達したのち、51 年度以降年々低下してきたが、54 年度においては 44.4%と前年度 (35.5%) を上回る

第 8 図 歳出決算増加額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移



比率となっている。他方、投資的経費の増加額構成比は、普通建設事業費が補助事業費、単独事業費とも前年度を大幅に下回る伸び率となったことにより、28.1%と前年度(42.7%)を大きく下回る比率となっている。

第9図 歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移



次に、性質別歳出決算額の構成比の推移をみると、次表及び第9図のとおりである。

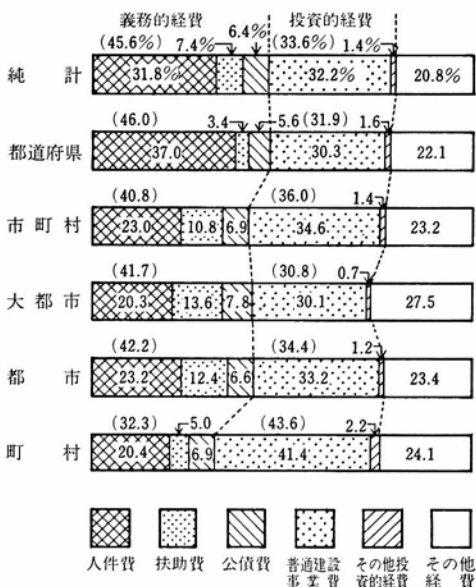
義務的経費が歳出総額に占める比率は、昭和48年度以降51年度までは上昇したが、52年度以降やや低下してきており、54年度においても45.6%と前年度(45.7%)をやや下回った。54年度において義務的経費の構成比が低くなったのは、公債費が18.6%と高い伸び率を示したものの、義務的経費の約7割を占める人件費の増加率(7.8%)が、歳出総額の増加率(9.7%)を下回ったことによるものである。

性質別歳出純計決算額の構成比の推移

区 分	昭和48年度	49	50	51	52	53	54
義務的経費	42.6	45.2	48.3	48.8	47.3	45.7	45.6
人件費	32.5	35.0	36.9	36.2	34.4	32.4	31.8
扶助費	6.3	6.5	7.1	7.5	7.4	7.4	7.4
公債費	3.7	3.6	4.3	5.0	5.5	5.9	6.4
投資的経費	36.4	34.5	32.1	30.8	32.8	34.1	33.6
普通建設事業費	34.1	32.2	29.7	28.2	30.6	32.7	32.2
うち補助事業費	18.4	17.7	17.3	16.3	18.2	19.6	19.3
うち単独事業費	14.5	13.5	11.4	10.9	11.4	12.0	11.8
災害復旧事業費	1.7	1.7	1.7	2.1	1.7	0.9	1.0
失業対策事業費	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
その他の経費	21.0	20.3	19.6	20.4	19.9	20.2	20.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	174,739 億円	228,879 億円	256,545 億円	289,070 億円	333,621 億円	383,470 億円	420,779 億円

なお、性質別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第10図のとおりである。義務的経費の比率は、都道府県が市町村を上回っているが、これは都道府県において、市町村立義務教育諸学校教職員及び警察職員の人件費を負担しているため、人件費の比率が37.0%と市町村(23.0%)に比べ高いことによるものである。また、市町村のうち町村の義務的経費の比率が32.3%と低いのは、都市と異なり、生活保護等の実施が都道府県によって行われているため、扶助費の比率が5.0%(大都市13.6%、都市12.4%)と低いことによるものである。

第10図 性質別歳出決算額の構成比



(注) ()内の数値は、義務的経費及び投資的経費の構成比である。

(イ) 一般財源の充当状況

一般財源の各経費に対する充当状況は、第11図にみられるとおりである。昭和54年度においては、総額2兆1,800億円の57.7%(前年度59.2%)に当たる12兆7,939億円(11兆6,247億円)が義務的経費に充当されており、他方、投資的経費には15.5%(15.2%)に当たる3兆4,476億円(2兆9,816億円)が充当されている。

充当額の増加状況をみると、昭和54年度においては、義務的経費への充当が前年度に比べ1兆1,692億円、10.1%増加しているが、一般財源の増加率(12.9%)を下回っている。他方、投資的経費への充当額は4,659億円、15.6%増加しており、一般財源の増加率を上回っている。

一般財源充当額の構成比の推移をみると、義務的経費充当分は、昭和50

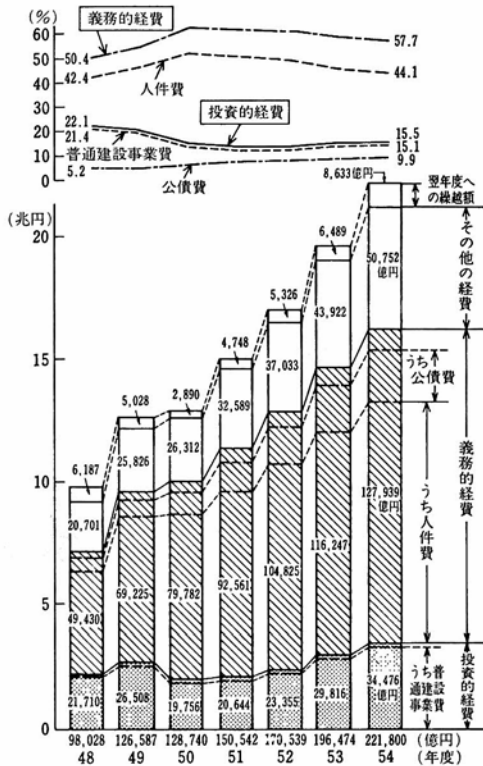
年度(62.0%)に急激な上昇を示し、その後ほぼ同程度の水準で推移してきたが、53年度にやや低下し、54年度は57.7%となっている。しかし、48年度と比較するとまだかなり高い水準である。他方、投資的経費充当分は53年度からやや上昇の傾向を示し、54年度は15.5%と前年度(15.2%)を上回ったが、48年度の水準(22.1%)と比べるとなお相当低い水準となっている。

なお、内訳をみると、昭和54年度においては、人件費44.1%、普通建設事業費15.1%、公債費9.9%となっており、公債費の構成比が前年度(9.3%)に比べ0.6%ポイント上昇したことが注目される。

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられている。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することの困難な経費にどの程度費消されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

第11図 一般財源充当額(性質別)の推移



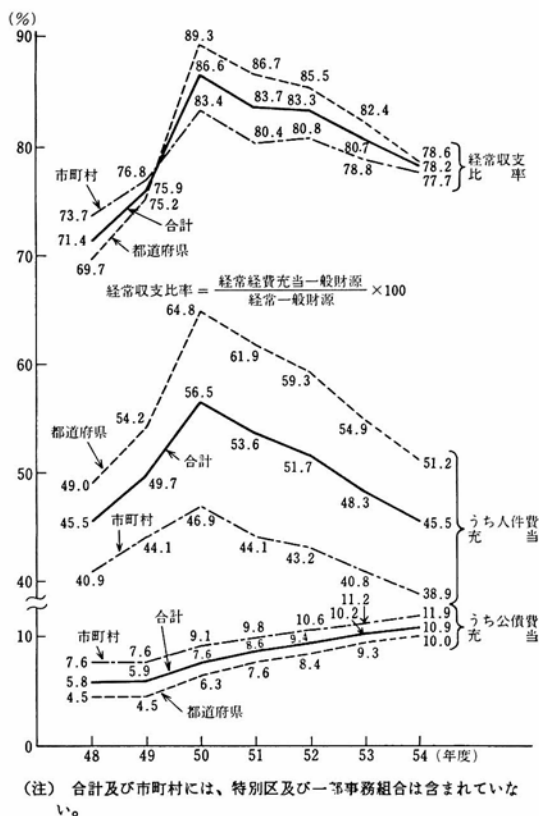
経常収支比率の推移

は、第12図にみられるとおりである。全団体の平均は、昭和49年度、50年度と急上昇した後、51年度以降やや低下してきており、54年度においても、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の伸びが、人件費を中心とする経常経費の伸びを上回ったことにより、78.2%と前年度(80.7%)に比べ2.5%ポイント低下したが、48年度の71.4%と比べればなお相当高い。これは、50年度以降公債費に充当された一般財源の比率が年々増嵩

し、54年度は10.9%と48年度(5.8%)に比べ5.1%ポイント高くなっており、経常収支比率上昇幅の7割以上にもなっていること等によるものである。

経常収支比率の推移を団体種類別にみると、都道府県は78.6%で、昭和48年度の69.7%に比べ8.9%ポイント上昇している。また、市町村は77.7%で、48年度の73.7%に比べると4.0%ポイント上昇している。最近の動きを都道府県と市町村で対比してみると、49年度までは都道府県の経常収支比率が市町村のそれを下回って推移していたが、50年度以降は逆に上回るものとなっている。

第12図 経常収支比率の推移



次に、経常収支比率を団体種類別にみると、まず都道府県では、前年度より上昇しているのは1団体だけである。また、前年度1団体あった100%を超える団体はなくなり、90%台1団体(前年度2団体)、以下80%台4団体(6団体)、70%台36団体(35団体)、60%台6団体(3団体)となっている。市町村では、100%以上の団体が19団体(6都市、13町村)となっており、前年度の26団体(11都市、15町村)に比べ7団体減少している。また、90%以上100%未満の団体は138団体(前年度174団体)となっている。

2 地方財源の状況

昭和54年度における地方歳入の状況、国民の租税負担の状況、租税の配分状況により、住民が経費をどのように負担しているかをみると、次のとおりである。

(1) 租 税

ア 収入額及び租税負担率

国及び地方公共団体の行政活動に要する経費は、最終的にはその大部分が租税によって賄われている。昭和54年度において租税として徴収された額は38兆9,917億円で、前年度(35兆4,655億円)に比べると3兆5,262億円、9.9%増加している。

これを国税と地方税に分けてみると、国税24兆9,602億円、地方税14兆315億円で、前年度と比べると国税は1兆7,318億円、7.5%、地方税は1兆7,945億円、14.7%それぞれ増加している。国税が比較的小さな伸びとなったのは、昭和53年度の歳入においては、当該年度内に納税義務が成立し、54年5月中に収納される税収について、年度所属区分を変更して、53年度の歳入として受け入れたため、53年度の税収入が相対的に多額になっているためである。

国民所得に対する租税総額の割合である租税負担率をみると、昭和50年度に低下したが、51年度から上昇してきており、54年度においても22.0%と前年度の21.3%(前述の年度区分の変更を行わない場合、19.9%)より0.7%ポイント(2.1%ポイント)高くなっている。

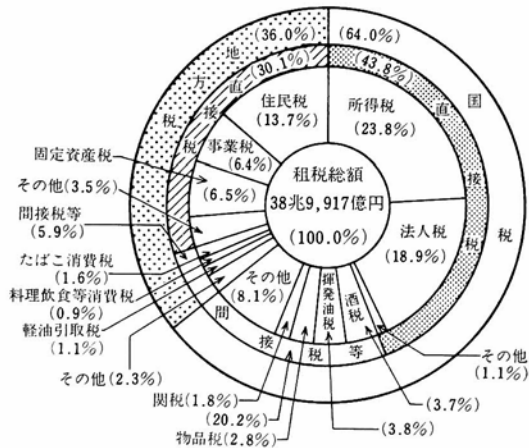
国民の租税負担の軽重は租税負担率のみによっては判断できないが、昭和54年度における我が国の租税負担率を主要な諸外国の租税負担率と比較してみると、イギリス39.3%、西ドイツ31.7%、アメリカ27.7%となっているのに対し、我が国はこれらの国々に比べかなり低くなっている。

イ 国、地方間の配分

我が国の租税体系の特徴は、所得税、法人税、住民税、事業税、固定資産税等の直接税を基幹とし、酒税、物品税、たばこ消費税等の間接税等でこれを補完していることにある。

租税総額に占める国税と地方税の比率は第13図にみられるとおり、国税64.0%、地方税36.0%で、国税の方が28.0%ポイント大きくなっている。

第13図 国税と地方税の状況



ウ 地方税の内容

(ア) 収入の状況

地方税の収入額は14兆315億円で、前年度(12兆2,371億円)と比べると1兆7,945億円、14.7%増加している。この増加率は、歳入総額の増加率(10.2%)及び前年度の増加率(11.2%)を上回っている。

地方税の増加率がこのように前年度を上回ったのは、法人関係税(道府県民税法人分、事業税法人分、市町村民税法人分)の伸びが、景気回復を反

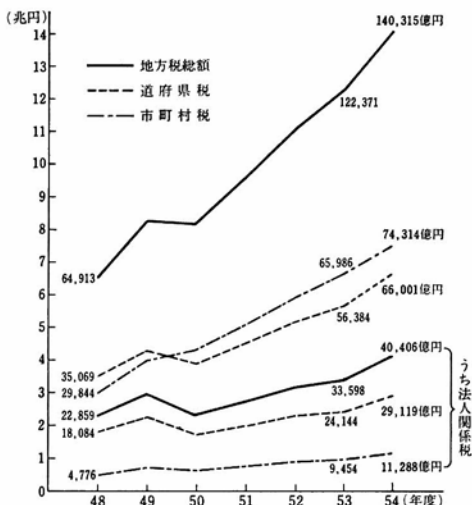
映して、20.3%増と前年度(6.9%増)を大幅に上回り、また、自動車税及び軽油引取税についても、税率引上げ等により、高い伸び(それぞれ18.2%増、31.1%増)を示したことによるものである。

この結果、歳入総額に占める地方税の比率は32.5%と前年度(31.3%)を上回ったが、昭和40年代の水準(平均35.5%)と比べると、なお低い水準となっている。

地方税総額に占める道府県税と市町村税の比率をみると、道府県税は47.0%、市町村税は53.0%となっている。昭和49年度までは道府県税の比率の方が高かったが、50年度において12年ぶりに市町村税の比率が高くなり、以後この傾向が続いている。なお、54年度においては、市町村税の対前年度増加率(12.6%)が道府県税の対前年度増加率(17.1%)を下回ったため、道府県税と市町村税の比率の差は6.0%ポイントと前年度(7.8%ポイント)より縮小することとなった。

地方税収入額のうち、大きな比率を占める住民税及び事業税について、その状況をみると、住民税法人分及び事業税法人分の伸びは、それぞれ19.6%増、20.7%増と前年度(それぞれ8.1%増、6.1%増)を大幅に上回っており、両者を合わせると20.3%増(前年度6.9%増)で、地方税総額に占める比率は28.8%(27.5%)となっている。一方、住民税個人分の伸びは13.1%増(前年度17.5%増)、事業税個人分は21.3%増(13.6%増)となっており、両者を合わせると13.2%増(17.4%増)で、地方税総額に占める比率は27.0%(27.3%)となっている。

第14図 地方税収入額の推移



a 道府県税の収入状況

況

道府県税の収入額は6兆6,001億円で、前年度(5兆6,384億円)と比べると9,617億円、17.1%増加している。

道府県税の税目別内訳は、第15図にみられるとおり、事業税が2兆4,933億円で37.8%と最も高い比率を占め、道府県民税1兆7,407億円(26.4%)、自動車税7,393億円(11.2%)、軽油引取税4,283億円(6.5%)がこれに次いでいる。

主な税目の増加率をみると、まず普通税では、道府県民税法人分及び事業税法人分の伸びは、景気回復を反映し

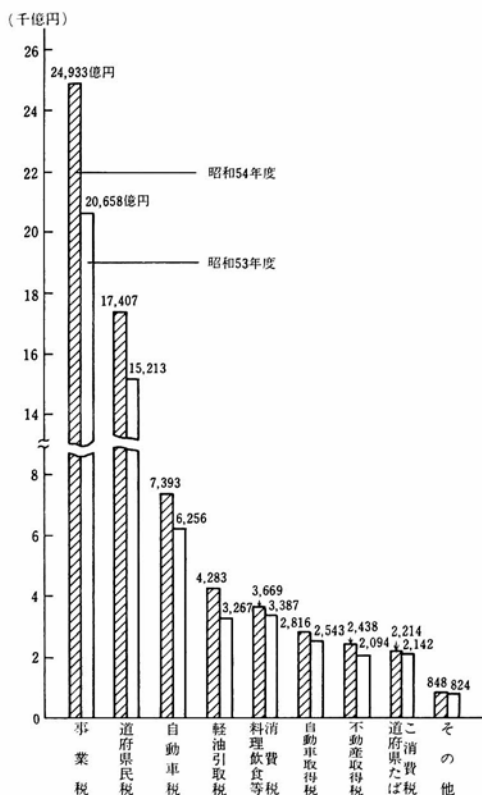
て、それぞれ20.2%増、20.7%増と前年度の伸び(それぞれ7.0%増、6.1%増)を大幅に上回ったが、道府県民税個人分は課税最低限の引上げもあって12.3%増と前年度(16.5%増)を下回っている。このほか、自動車税は税率引上げ等により18.2%増(前年度13.4%増)、料理飲食等消費税は8.3%増(6.5%増)、不動産取得税は16.4%増(4.1%増)となっている。以上の結果、普通税は16.5%の増加(前年度9.1%増加)となった。

目的税では、軽油引取税は税率引上げ等により31.1%増(前年度12.0%増)、自動車取得税は10.8%増(21.0%増)となっている。

b 市町村税の収入状況

市町村税の収入額は7兆4,314億円で、前年度(6兆5,986億円)と比べると

第15図 道府県税収入額の状況



と 8,328 億円、12.6%増加している。

市町村税の税目別内訳は、第 16 図にみられるとおり、市町村民税が 3 兆 5,884 億円で 48.3%と最も高い比率を占め、固定資産税 2 兆 5,226 億円(33.9%)がこれに次いでおり、両者で市町村税総額の 82.2%(前年度 81.4%)を占めている。

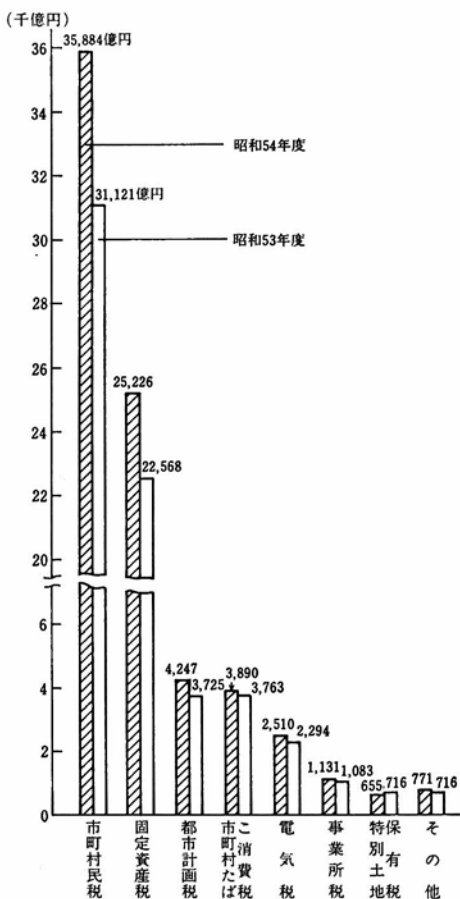
主な税目の増加率をみると、普通税では、市町村民税法人分の伸びは、景気回復を反映して 19.4%増と前年度の伸び(8.6%増)を大幅に上回ったが、市町村民税個人分は課税最低限の引上げもあって 13.5%増と前年度(18.0%増)を下回っている。また、固定資産税は、評価替え等により 11.8%増と前年度(9.9%増)より若干高い伸びを示している。これらの結果、普通税は 12.7%の増加(前年度 10.9%増加)となった。

目的税では、都市計画税は前年度が制限税率の引上げに伴い高い伸び(47.5%増)を示したのに対し 14.0%の増となった。また、事業所税は 4.4%増(前年度 5.9%増)と前年度に引き続き低い伸びとなっている。

(イ) 法定外普通税

法定外普通税の収入額は 112 億円で、前年度(95 億円)と比べると 17 億円、18.0%増加している。

第 16 図 市町村税収入額の状況



法定外普通税を実施している団体数を税目別にみると、道府県税では、核燃料税が5団体(前年度4団体)、石油価格調整税が1団体(1団体)となっており、市町村税では、商品切手発行税が17団体(17団体)、砂利採取税が11団体(10団体)、林産物移輸出税が7団体(7団体)、広告税が7団体(7団体)、犬税が3団体(3団体)、文化観光施設税が3団体(2団体)、別荘等所有税が1団体(1団体)、ヨット・モーターボート税が1団体(1団体)となっている。

(ウ) 超過課税

超過課税に係る収入額は3,440億円で、前年度(2,886億円)と比べると554億円、19.2%増加している。この増加率は前年度の増加率(12.6%)を上回っているが、これは法人関係税に係るものが20.2%増と高い伸びを示したことによるものである。

内訳をみると、道府県税は1,772億円、21.0%増(前年度1,464億円、15.4%増)、市町村税は1,669億円、17.3%増(1,423億円、9.8%増)となっている。

超過課税により収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では、道府県民税法人税割が44団体(前年度44団体)、事業税法人分が6団体(5団体)、自動車税が1団体(1団体)となっている。

また、市町村税では、超過課税による収入額のあった団体は1,607団体(前年度1,608団体)で、これを税目別にみると、市町村民税個人均等割151団体(前年度156団体)、同所得割4団体(4団体)、同法人均等割697団体(688団体)、同法人税割1,401団体(1,392団体)、固定資産税440団体(458団体)、軽自動車税51団体(57団体)、鉱産税22団体(23団体)、木材引取税208団体(212団体)、入湯税1団体(1団体)となっている。

(2) 租税以外の財政収入

ア 地方譲与税、地方交付税

(ア) 地方譲与税

地方譲与税には、道路経費の財源として、都道府県及び市町村に譲与される地方道路譲与税、都道府県及び大都市に譲与される石油ガス譲与税、市町村に譲与される自動車重量譲与税、開港所在市町村に譲与される特別とん譲

与税及び航空機の騒音により生じる障害の防止等の費用に充てるため空港関係都道府県及び市町村に譲与される航空機燃料譲与税がある。なお、航空機燃料譲与税の空港関係都道府県への譲与制度は昭和54年度に創設されたものである。

地方譲与税の決算額は4,395億円で、前年度(3,704億円)と比べると692億円、18.7%増加(前年度7.9%増加)している。

内訳をみると、地方道路譲与税は2,683億円(前年度2,320億円)、石油ガス譲与税は154億円(160億円)、自動車重量譲与税は1,364億円(1,087億円)、特別とん譲与税は105億円(97億円)、航空機燃料譲与税は90億円(40億円)となっている。

(イ) 地方交付税

地方交付税は、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、国税三税(所得税、法人税及び酒税)の一定割合の額(昭和41年度以来32.0%、なお、臨時地方特例交付金、借入金等の特例措置が講じられている場合は当該措置後の額)を国が地方団体に対して交付する税である。

地方交付税の決算額は7兆7,090億円で、前年度(7兆400億円)と比べると6,690億円、9.5%増加(前年度23.4%増加)している。この地方交付税総額の中には、交付税及び譲与税配付金特別会計において資金運用部資金から借り入れた2兆2,800億円及び国の一般会計から同特別会計に繰り入れた臨時地方特例交付金3,766億円、合計2兆6,566億円の財源対策に係るもの等が含まれているほか、国の補正予算における地方交付税の増額(総額6,392億円)のうち、55年度へ繰り越すこととされた6,197億円を除く195億円(調整戻し分)が含まれている。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は7兆2,473億円(地方交付税総額の94%に相当する額)、特別交付税は4,617億円(地方交付税総額の6%に相当する額)となっている。なお、普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額は17兆2,066億円(財源不足団体分15兆4,281億円)、基準財政収入額は10兆982億円(財源不足団体分8兆1,809億円)で、財源不足団体の財

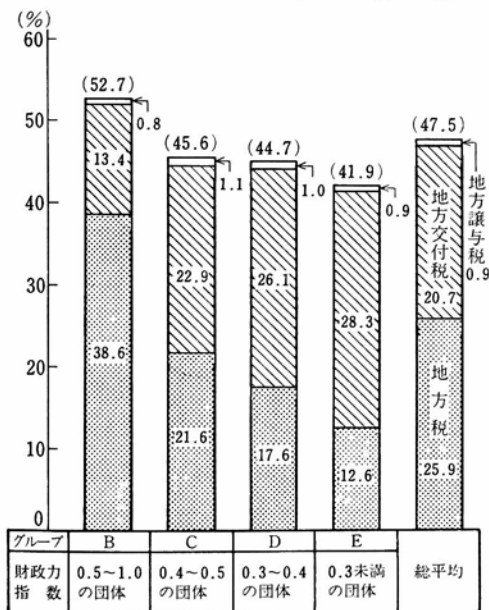
源不足額は7兆2,473億円となっている。

普通交付税の交付状況を見ると、不交付団体は、都道府県では前年度と同様東京都1団体となっており、市町村では前年度(48団体)より8団体増加し56団体となっている。

地方交付税の収入状況を団体種類別にみると、道府県4兆1,841億円、9.0%増(前年度3兆8,399億円、24.0%増)、市町村3兆5,249億円、10.2%増(3兆2,001億円、22.7%増)となっており、また、その交付割合は道府県54.3%、市町村45.7%となっている。なお、市町村を団体種類別にみると、大都市3,618億円、13.9%増(前年度3,177億円、34.2%増)、都市1兆3,218億円、9.2%増(1兆2,105億円、26.0%増)、町村1兆8,413億円、10.1%増(1兆6,719億円、18.5%増)となっている。

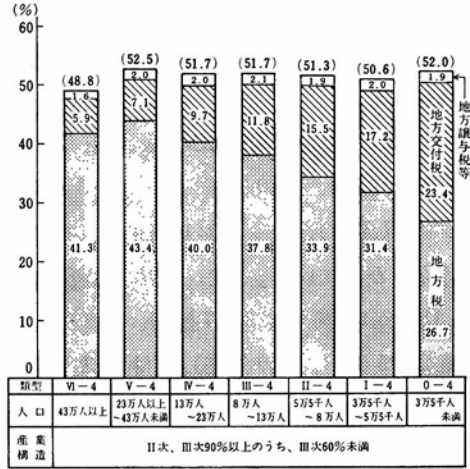
歳入総額に占める地方税、地方交付税等の一般財源の比率は、第17図にみられるとおりであり、地方交付税の財政調整機能が働いていることを示している。

第17図 歳入総額に占める一般財源の比率の分布状況
その1 道府県



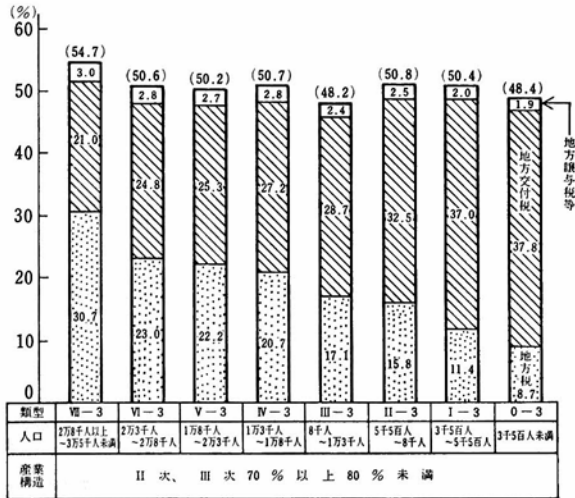
- (注) 1 ()内の数値は、歳入総額に対する一般財源の比率である。
 2 歳入総額及び地方税は、娯楽施設利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する額を控除したものである。
 3 グループ別の該当団体
 B 愛知県、大阪府、神奈川県、静岡県、埼玉県、京都府、兵庫県、千葉県、広島県、福岡県、栃木県、群馬県、茨城県
 C 宮城県、岡山県、滋賀県、岐阜県、長野県、三重県、山口県、香川県、北海道、富山県
 D 石川県、新潟県、福島県、福井県、奈良県、和歌山県、愛媛県、熊本県、大分県
 E 山梨県、山形県、長崎県、宮崎県、佐賀県、青森県、徳島県、鹿児島県、秋田県、岩手県、鳥取県、高知県、島根県、沖縄県
 4 東京都については、B~Eの各グループ及び総平均から除いている。

その2 都 市



(注) ()内の数値は、歳入総額に対する一般財源の比率である。

その3 町 村



(注) ()内の数値は、歳入総額に対する一般財源の比率である。

イ 国・県支出金

(ア) 国庫支出金

a 収入の状況

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費並びに特定の施策の奨励又は地方公共団体の財政援助のために交付する補助金等である。

国庫支出金の決算額は9兆7,249億円で、前年度(8兆9,321億円)と比べると7,928億円、8.9%増加している。

国庫支出金の内訳をみると、普通建設事業費支出金が45.6%と最も高い比率を占め、義務教育費負担金(19.9%)、生活保護費負担金(9.3%)がこれに次いでおり、これらで国庫支出金総額の74.8%を占めている。

国庫支出金の内訳を前年度と比べると、投資的経費に係るものでは、普通建設事業費支出金は、年度後半における国の公共事業等歳出予算の執行抑制等もあって9.1%増と前年度(24.9%増)より低い伸びとなっており、災害復旧事業費支出金は7.1%の増(前年度42.0%の減)となっている。一方、経常経費に係るものでは、義務教育費負担金は、給与改定率が低率であったこと等により7.2%増(前年度9.0%増)と低い伸びになっている。生活保護費負担金は7.3%増(前年度16.5%増)、児童保護費負担金は6.9%増(7.6%増)、老人保護費負担金は12.4%増(14.2%増)、老人医療費負担金は11.0%増(17.9%増)となっている。

国庫支出金の内訳を団体種類別にみると、都道府県では、普通建設事業費支出金が46.5%と最も高い比率を占め、義務教育費負担金(30.7%)がこれに次いでいる。市町村では、普通建設事業費支出金が44.1%と最も高い比率を占め、生活保護費負担金(19.9%)がこれに次いでいる。

なお、上記のほか、交通安全対策特別交付金708億円(前年度788億円)、国有提供施設等所在市町村助成交付金223億円(196億円)が国から地方公共団体へ交付されている。

b 超過負担の解消等国庫補助負担基準の改善

国庫補助負担事業に係る補助負担基準については、実態調査の結果等に基

づいて、いわゆる超過負担の解消を含めて、年々その改善合理化を図ってきた。昭和54年度においては、53年度の実態調査の結果に基づき保健所運営費補助金、保育所措置費、防疫業務委託費及び国民健康保険指導監査委託費に係る給与格付けの改善並びに国民健康保険指導監査委託費に係る旅費単価の引上げの措置を講じた。また、実態調査対象外補助金等についても、産休等代替保母費に係る産休代替職員の補助対象範囲の拡大、公立養護学校等施設整備費、社会福祉施設整備費、公営住宅建設費等に係る補助基準面積の拡大等の改善を図っている。

以上の結果、昭和54年度においては、事業費ベースで529億円、国費ベースで360億円の改善措置が講じられている。

(イ) 都道府県支出金

都道府県支出金の決算額は1兆3,232億円で、前年度(1兆1,666億円)と比べると1,567億円、13.4%増加している。

都道府県支出金の内訳をみると、国庫財源を伴うもので都道府県予算を通じて市町村に支出される間接補助金が67.3%(前年度66.0%)、都道府県の単独施策によるものが32.7%(34.0%)となっており、近年後者の比率が低下してきている。また、対象事業別では、普通建設事業費支出金が49.6%と最も高い比率を占め、老人医療費負担金(5.0%)、災害復旧事業費支出金(3.9%)がこれに次いでいる。

都道府県支出金の内訳を前年度と比べると、国庫財源を伴うものでは、普通建設事業費支出金が14.9%増(前年度34.3%増)、老人医療費負担金が11.0%増(20.3%増)となっている。また、単独施策によるものでは、普通建設事業費支出金が7.8%増(前年度17.2%増)となっている。

ウ 地 方 債

普通会計の歳入となる地方債は、地方公共団体が建設事業等の財源を調達するため、債券発行又は証書借入れの方法によって資金を借り入れるものである。地方債の発行については、許可制度が採られており、赤字比率又は公債費負担が著しく高い団体、地方税の徴収率の低い団体若しくは収益事業の収

益金が著しく多額な団体等については、地方債の発行を制限することによって財政の健全性を確保することとしている。

地方債の決算額は 5 兆 983 億円で、前年度(4 兆 9,782 億円)と比べると 1,200 億円、2.4%増加している。

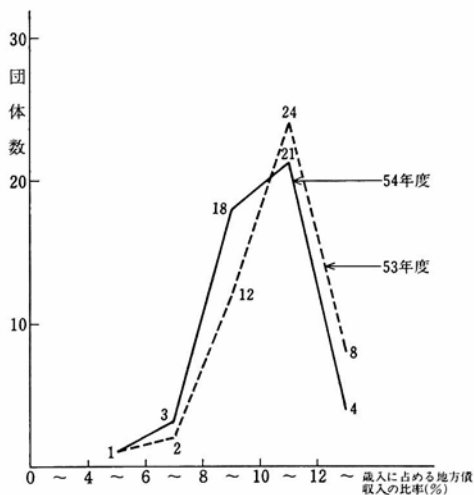
地方債がこのように低い増加率となったのは、投資的経費の増加率が前年度より大幅に低くなったこと等によるものである。この結果、歳入に占める地方債の構成比は 11.8%と前年度(12.7%)よりやや低くなっているが、昭和 40 年代の水準(平均 7.5%)と比べるとなお高い水準となっている。

地方債が引き続きこのように大きな構成比を示しているのは、前年度と同様、地方財源不足額を補てんするために多額の地方債が発行されたことによるものである。

地方債の決算額を団体種類別にみると、都道府県は 2 兆 3,310 億円(前年度 2 兆 3,195 億円)で、対前年度増加率は 0.5%(前年度 9.0%)と低率の伸びとなっているが、これは前述の理由によるほか、いわゆる減収補てん債や退職手当債の発行が大幅に減少したことなどによるものである。また、市町村は 2 兆 8,619 億円、4.0%増(前年度 2 兆 7,505 億円、22.6%増)となっている。

歳入に占める地方債収入の比率の段階別団体数の状況は第 18 図にみられるとおりである。都道府県では、8%以上 10%未満の団体が 18 団体、10%以上 12%未満の団体が 21 団体で、この両者を合わせると全体の約 8 割を占めている。また、市区町村では、15%以上の団体が 1,323 団体と前年度(1,554 団体)よりや

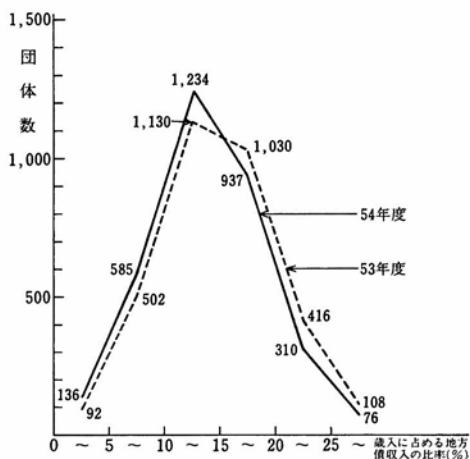
第 18 図 歳入に占める地方債収入の比率の段階別団体数
その 1 都道府県



や減少したものの、全体の40.4%(前年度47.4%)を占めている。

地方債の目的別の発行状況を見ると、財源対策債は1兆4,877億円で発行額の29.2%を占めており、次いで一般単独事業債1兆3,364億円(構成比26.2%)、義務教育施設整備事業債5,314億円(10.4%)、公営住宅建設事業債3,380億円(6.6%)の順となっている。

その2 市区町村



エ その他の収入

(ア) 分担金、負担金

分担金、負担金は、地方公共団体が行う事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において、法令等の根拠に基づき地方公共団体が徴収するものであり、同級他団体からのもの、市町村からのもの(市町村から一部事務組合への分賦金を含む。)及びその他からのものからなっている。

分担金、負担金の決算額は4,297億円で、前年度(3,937億円)に比べ360億円、9.1%増加している。

(イ) 使用料、手数料

使用料は、地方公共団体の行政財産又は公の施設の利用者に対して、その経費の全部又は一部を負担させるために徴収するものであり、手数料は、特定の者のために行う当該地方公共団体の事務に要する費用に充てるために徴収するものである。

使用料、手数料の決算額は9,017億円で、前年度(7,904億円)と比べると1,114億円、14.1%増加している。この増加率は歳入総額の増加率(10.2%)を上回っているが、これは受益者負担の適正化の見地から地方公共団体が使用料、手数料の引上げを図ったこと等によるものである。

使用料は 6,785 億円で、前年度(5,949 億円)と比べると 836 億円、14.1%増加している。内訳をみると、公営住宅使用料が 1,923 億円(前年度 1,724 億円)で最も多く、次いで授業料 1,665 億円(1,391 億円)、保育所使用料 1,156 億円(989 億円)となっている。

手数料は 2,232 億円で、前年度(1,954 億円)と比べると 277 億円、14.2%増加している。内訳をみると、戸籍手数料、自動車運転免許手数料等徴収の根拠等が国の法令に定められているもの 1,065 億円(前年度 861 億円)、印鑑証明書の交付手数料、入学試験手数料等地方公共団体の条例によるもの 1,167 億円(1,094 億円)となっている。

(ウ) 繰入金

繰入金は、他会計からの受入金のほか財政調整基金、減債基金等の基金及び財産区からの受入金で構成されている。

繰入金の決算額は 3,236 億円で、前年度(2,984 億円)と比べると 252 億円、8.4%増加している。

内訳をみると、基金からの繰入金が 2,602 億円(前年度 2,385 億円)で繰入金総額の約 8 割を占め、次いで他会計からの繰入金 574 億円(535 億円)、財産区からの繰入金 60 億円(64 億円)の順となっている。

(エ) 繰越金

繰越金の決算額は 7,628 億円で、前年度(6,651 億円)と比べると 977 億円、14.7%増加している。

内訳をみると、前年度からの事業の繰越しに係るものが、2,356 億円で、前年度(2,067 億円)に比べ 289 億円、14.0%増加している。また、純繰越金は 5,272 億円で、前年度(4,584 億円)に比べ 688 億円、15.0%増加している。

(オ) その他の収入

その他の収入の決算額は 3 兆 6,181 億円で、前年度(3 兆 3,301 億円)と比べると 2,880 億円、8.6%増加している。

内訳をみると、中小企業に対する経営資金及び設備近代化資金、住宅供給公社への融資等貸付に係る貸付金元利収入は 1 兆 8,099 億円(前年度 1 兆 6,788 億円)、財産の売却、貸付け等の財産収入は 5,667 億円(5,487 億円)、

競馬、自転車競走、小型自動車競走、モーターボート競走及び宝くじの各事業会計からの収入である収益事業収入は 3,693 億円(3,425 億円)となっている。

3 地方財政の役割

国と地方を通じてみた公的支出の状況及び地方公共団体の普通会計決算における行政目的別経費の支出の状況は、次のとおりである。

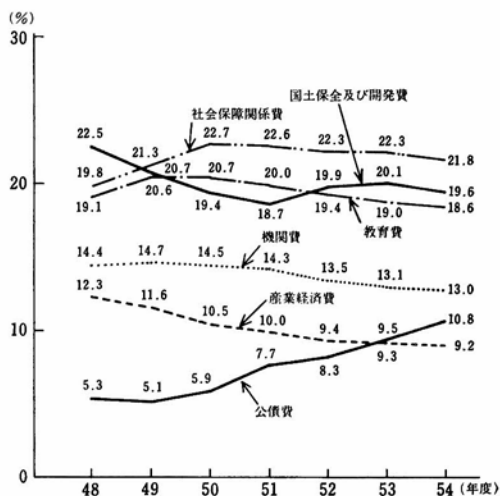
(1) 国・地方を通じてみた公的支出の状況

ア 財政規模

昭和 54 年度における国(一般会計と交付税及び譲与税配付金、公共事業関係等の 10 特別会計の純計)と地方(普通会計)の純計歳出額は 65 兆 4,658 億円で、前年度(58 兆 4,428 億円)と比べると 7 兆 230 億円、12.0%増加している。

純計歳出額のうち各歳出項目の占める割合は、第 19 図のとおりであり、社会保障関係費が 21.8%(前年度 22.3%)で最も大きな割合を占め、次いで国土保全及び開発費 19.6%(20.1%)、教育費 18.6%(19.0%)の順となっている。なお、近年公債費の割合が高くなってきており、53 年度には 9.5%と産業経済費を超

第 19 図 国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移



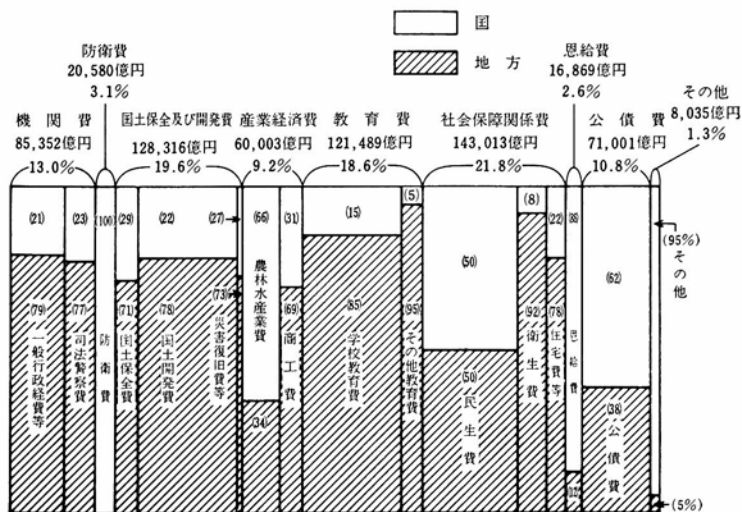
え、54年度には10.8%と10%を上回るに至った。これは、50年度以降巨額の財源不足と公共事業の拡大のため、国、地方を通じて大量の公債を発行したためである。

この純計歳出額を最終支出者としての国と地方に分けてみると、国は23兆8,413億円(前年度20兆4,958億円)、地方は41兆6,245億円(37兆9,470億円)で、前年度に比べると国は3兆3,455億円、16.3%、地方は3兆6,775億円、9.7%それぞれ増加している。この純計歳出額に占める比率は、国36.4%(前年度35.1%)、地方63.6%(64.9%)となっており、両者の比率はほぼ1対2である。

イ 目的別支出の状況

純計歳出額の目的別及び支出主体別の規模は、第20図のとおりである。防衛等のように国のみが行う行政は別として、国民生活に関連する公衆衛生、清掃等の衛生費、小・中学校、高等学校等の学校教育費、公営住宅建設等の住宅費、道路整備、都市計画、土地改良等の国土開発費、河川、海岸等の国土保全費、警察、消防等の司法警察費等については、その大部分が地方公共団体の手を通じて執行されている。

第20図 国・地方を通じる純計歳出規模(目的別)



(2) 国民経済と公的支出

ア 国民総支出と財政規模

財政と国民経済との関連を国民総支出の規模に対する国と地方を合わせた純計歳出額等の比率でみると、第21図のとおりである。

国と地方を合わせた純計歳出額の国民総支出の規模に対する比率は、昭和54年度においては29.4%と前年度(28.3%)より1.1%ポイント高まっており、また、地方の純計歳出額の比率も前年度(18.3%)を0.4%ポイント上回る18.7%となっている。

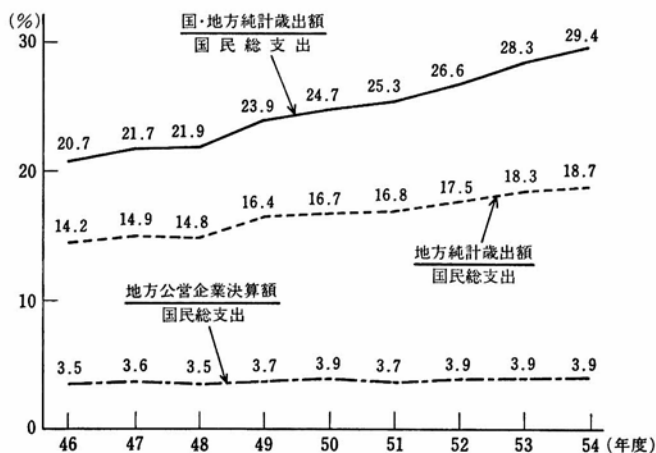
昭和54年度の財政は、国・地方とも、前年度の景気回復促進のための積極型財政から次第に抑制色を強めたものとなっており、国民総支出の規模に対する比率の伸びは、前年度を下回るものとなっている。

また、地方公営企業決算額の国民総支出の規模に対する比率は3.9%(前年度3.9%)となっている。

イ 国民総支出における公的支出の状況

昭和54年度の国民総支出における公的支出の総額は43兆9,989億円で、

第21図 純計歳出額等の国民総支出に対する比率



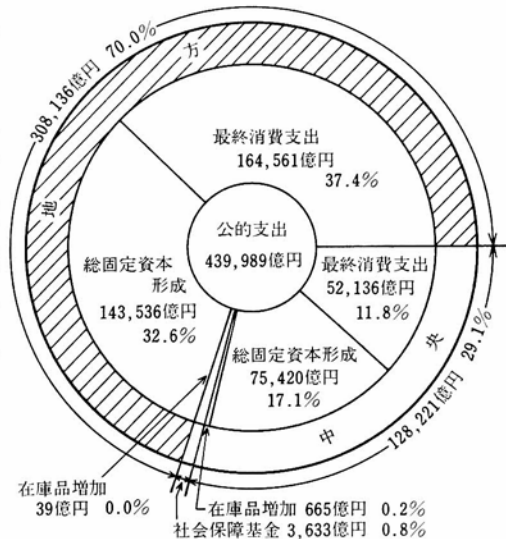
国民総支出の19.8%を占めており、その内訳は最終消費支出21兆9,836億円、総資本形成(総固定資本形成及び在庫品増加をいう)22兆154億円となっている。これらを前年度(総額41兆3,866億円、うち最終消費支出20兆1,519億円、総資本形成21兆2,348億円)と比較すると、総額で6.3%、最終消費支出で9.1%、総資本形成で3.7%それぞれ増加している。

更に、最終支出主体別に内訳をみると、第22図のとおりである。中央は総額12兆8,221億円、うち最終消費支出5兆2,136億円、総資本形成7兆6,085億円で、前年度(総額12兆4,502億円、うち最終消費支出4兆7,567億円、総資本形成7兆6,935億円)と比べると総額で3.0%、最終消費支出で9.6%の増加、総資本形成で1.1%の減少となっており、公的支出総額に占める中央の総額の割合は、29.1%(前年度30.1%)となっている。

地方は総額30兆8,136億円、うち最終消費支出16兆4,561億円、総資本形成14兆3,575億円で、前年度(総額28兆6,068億円、うち最終消費支出15兆1,059億円、総資本形成13兆5,009億円)と比べると総額で7.7%、最終消費支出で8.9%、総資本形成で6.3%それぞれ増加しており、公的支出総額に占める地方の総額の割合は、70.0%(前年度69.1%)となっている。

また、社会保障基金は3,633億円で、前年度(3,297億円)に比べ10.2%増加しており、公的支出総額に占める割合は0.8%(前年度0.8%)となっている。昭和54年度の公的支出については、景気浮揚の観点から中央・地方を通じて公共事業の積極的推進が図られた前年度に比べ、公共事業関連予算の伸び率低下、年度末における同予算の繰り延べ措置等の要因により、その伸び

第22図 公的支出の状況



率は大きく低下しているが、この中にあっては地方の総資本形成の伸びは、中央に比べ相対的に高いものとなっている。

(3) 行政目的別歳出の状況

昭和54年度の地方公共団体における歳出決算額の支出状況を、行政の目的に従って教育と文化(教育費)、土木建設(土木費)、産業の振興(農林水産業費、商工費)、民生の安定(民生費、労働費)、保健衛生と公害防止(衛生費)、警察と消防(警察費、消防費)に分けてみると、次のとおりである。

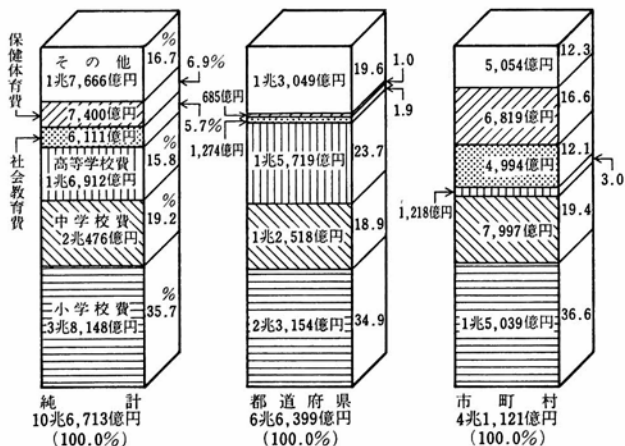
ア 教育と文化

地方公共団体は、教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育行政を行っており、これは地方公共団体の基本的な行政分野の一つとなっている。

教育行政を推進するために要する経費である教育費の決算額は10兆6,713億円で、歳出総額の25.4%(都道府県29.1%、市町村19.1%)を占めており、これを前年度(9兆8,473億円)と比べると、8,241億円、8.4%の増加となっている。

教育費の目的別内訳は、第23図にみられるとおりで、義務教育に要する

第23図 教育費の目的別内訳



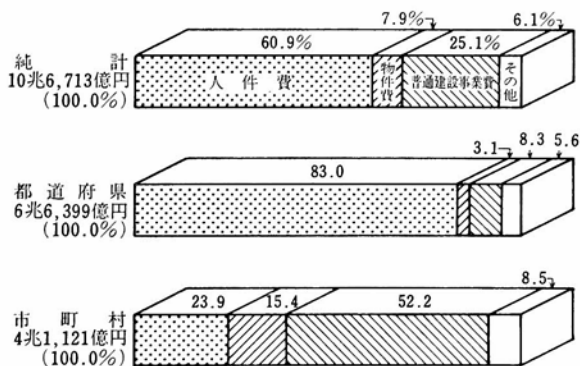
経費である小学校費（教育費総額の35.7%）、中学校費（19.2%）の両者で教育費総額の54.9%を占め、高等学校費（15.8%）、教育総務費（11.2%）、学校給食費、体育施設費等の保健体育費（6.9%）、社会教育費（5.7%）がこれに次いでいる。これらを前年度と比べると、社会教育費が991億円、19.4%と最も高い増加率を示し、保健体育費は783億円、11.8%増、特殊学校費は277億円、10.9%増となっている。

教育費の決算額を昭和48年度と比較すると、教育費総額は2.48倍で歳出総額の伸び（2.41倍）を上回っている。これを目的別にみると、特殊学校費は3.36倍、社会教育費は2.98倍、保健体育費は2.76倍、幼稚園費は2.70倍、小学校費は2.33倍、高等学校費は2.30倍、中学校費は2.28倍となっている。特殊学校費及び社会教育費の伸びが大きいのは、養護学校の整備、公民館、図書館等の社会教育施設の整備等が推進されたこと等によるものである。

教育費の目的別内訳を団体種類別にみると、都道府県では、小学校費の比率（34.9%）が最も高く、高等学校費（23.7%）、中学校費（18.9%）がこれに次いでいる。市町村では、小学校費（36.6%）が最も高く、中学校費（19.4%）、保健体育費（16.6%）、社会教育費（12.1%）がこれに次いでいる。

教育費の性質別内訳は、第24図にみられるとおりである。人件費は6兆4,939億円で、前年度（6兆498億円）と比べると4,441億円、7.3%増加して

第24図 教育費の性質別内訳



いる。また、普通建設事業費は2兆6,835億円で、前年度(2兆4,992億円)と比べて1,843億円、7.4%増加している。この普通建設事業費の伸び率は、前年度の伸び率29.7%を大幅に下回っている。

教育費の性質別内訳を団体種類別にみると、都道府県では、市町村立義務教育諸学校教職員の人件費を負担しているため、人件費の比率(83.0%)が高く、市町村では、義務教育施設整備等の普通建設事業費の比率(52.2%)が高くなっている。

なお、公立学校の児童・生徒数をみると、小学校1,172万人、中学校491万人であり、義務教育においては公立学校がその98.3%を受け持っている。また、公立高等学校の生徒数は331万人であり、高等学校生徒数の71.6%を占めている。

イ 土 木 建 設

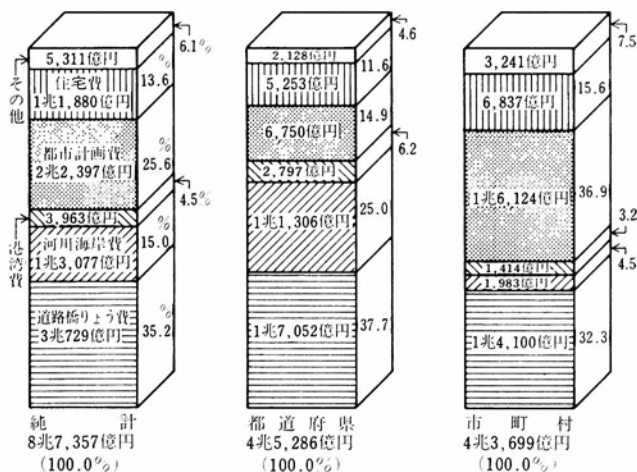
地方公共団体は、地域住民の生活環境の整備を図るため、道路、住宅、下水道、都市公園等各種公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の効用を十分発揮させるために必要な維持管理を行っている。

これらの諸施策の推進に要する経費である土木費の決算額は8兆7,357億円で歳出総額の20.8%(都道府県19.8%、市町村20.3%)を占めている。これを前年度(8兆936億円)と比べると6,421億円、7.9%増加している。土木費の歳出総額に占める比率は、昭和52年度20.4%、53年度21.1%と上昇傾向にあったが、54年度は前年度を下回った。これは、この経費の75.0%を占める普通建設事業費が、歳出総額の増加率(9.7%)を下回る低い伸び(6.2%)を示したことによるものである。

土木費の目的別内訳は、第25図にみられるとおりで、道路、橋りょうの改良、舗装等の道路橋りょう費(土木費総額の35.2%)と街路の整備、区画整理等の都市計画費(25.6%)の両方で土木費総額の60.8%を占め、河川の改修、海岸の保全等の河川海岸費(15.0%)、公営住宅建設等の住宅費(13.6%)がこれに次いでいる。

これらを前年度と比べると、都市計画費は2,198億円、10.9%増と歳出総額の増加率(9.7%)を上回る伸びとなっており、港湾費は273億円、7.4%

第 25 図 土木費の目的別内訳



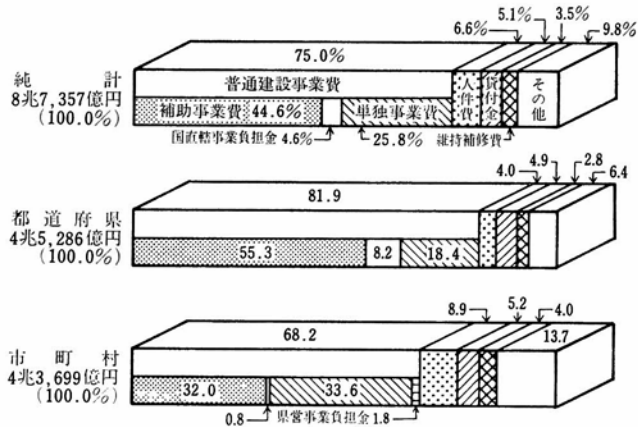
増、道路橋りょう費は2,006億円、7.0%増、河川海岸費は828億円、6.8%増となっている。

また、土木費の目的別内訳を団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費の比率が37.7%と最も高く、河川海岸費(25.0%)、都市計画費(14.9%)、住宅費(11.6%)がこれに次いでいる。市町村では、都市計画費が36.9%と最も高く、道路橋りょう費(32.3%)、住宅費(15.6%)がこれに次いでいる。なお、河川改修、海岸保全に係る事業が主として都道府県で行われることから、河川海岸費は都道府県が市町村の5.70倍となっており、逆に、街路、都市公園、下水道、区画整理等の事業は市町村で実施されることが多いため、都市計画費は市町村が都道府県の2.39倍となっている。

土木費の性質別内訳は、第26図にみられるとおり、普通建設事業費が6兆5,546億円で、土木費総額の75.0%と最も高い比率を占め、人件費(6.6%)、住宅関係等の貸付金(5.1%)がこれに次いでいる。普通建設事業費では、補助事業費と国直轄事業負担金でその65.6%を占め、単独事業費は34.4%となっている。

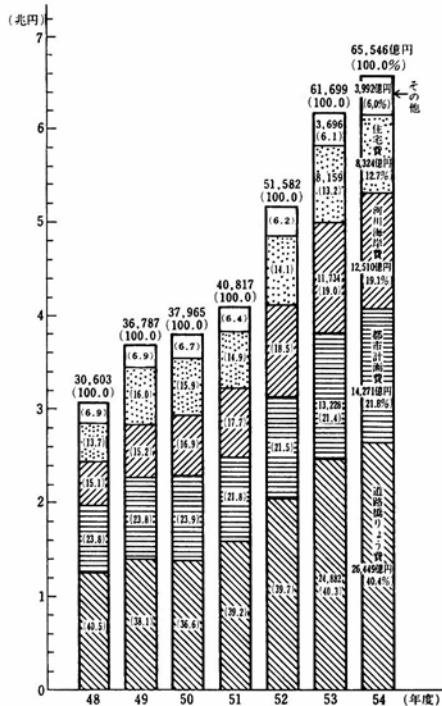
普通建設事業費を前年度と比べると、全体で3,847億円、6.2%増(前年度

第26図 土木費の性質別内訳



19.6%増)であり、内訳をみると、補助事業費は2,199億円、6.0% (20.3%)、単独事業費は1,251億円、5.9% (18.6%)、国直轄事業負担金は397億円、10.9% (18.7%)それぞれ増加しているが、いずれも前年度の増加率を大幅に下回っている。土木費における普通建設事業費の推移は、第27図にみられるとおりである。昭和54年度の決算額を48年度と比べると2.14倍

第27図 土木費の普通建設事業費の推移



になっており、歳出総額の伸び(2.41倍)を下回っている。これを目的別にみると、河川海岸費(2.71倍)は歳出総額の伸び(2.41倍)を上回っているが、道路橋りょう費(2.13倍)、住宅費(1.98倍)、都市計画費(1.96倍)、港湾費(1.96倍)はいずれも歳出総額の伸びを下回っている。

最近の自動車交通量の増加等に伴って発生する交通事故等の防止を図るため、地方公共団体は、交通安全施設の整備、踏切の改良、交通安全運動の推進等幅広い施策を講じている。

これらの交通安全対策経費として支出された経費(土木費以外の費目に係るものを含む。)は3,574億円で、前年度と比べると352億円、10.9%増加している。

交通安全対策経費の内訳は、第28図にみられるとおり、歩道、歩道橋、防護さく、信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の整備のための経費が2,870億円、80.3%と最も高い比率を

め、踏切の立体交差等の改善整備費232億円、6.5%がこれに次いでいる。

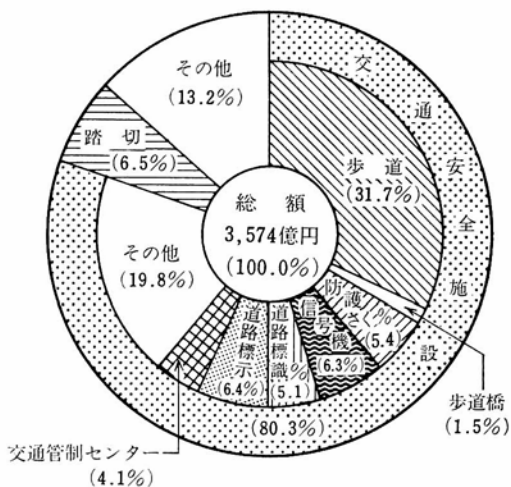
ウ 産業の振興

(ア) 農林水産行政

地方公共団体は、農林漁業の効率的な経営と食糧の安定した供給を図るため、生活基盤の整備、消費流通対策、総合農政対策、自然環境保全対策等の施策を実施している。

これら諸施策の推進に要する経費である農林水産業費の決算額は3兆

第28図 道路交通安全対策経費の状況

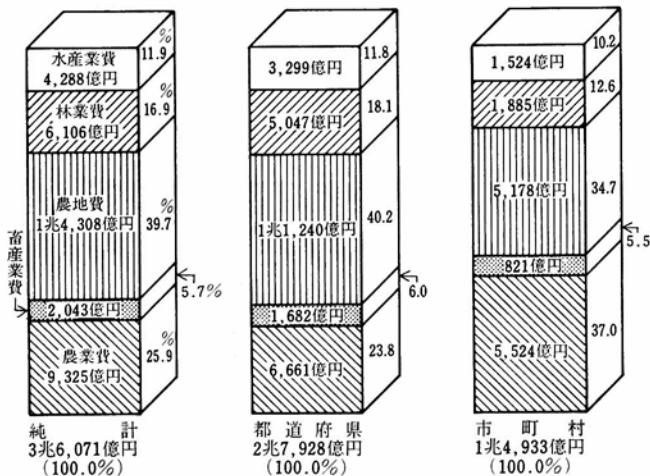


(注) 道路標識及び道路標示には、道路管理者の設置したものは含まない。

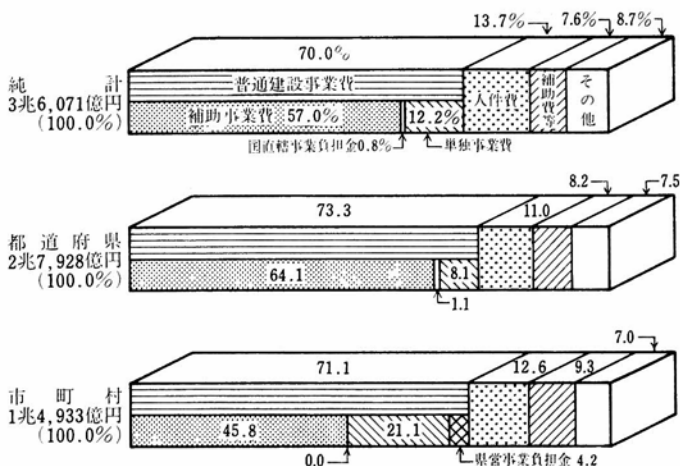
6,071 億円で、歳出総額の 8.6 % (都道府県 12.2 %、市町村 7.0 %) を占め、前年度 (3 兆 2,568 億円) と比べると 3,502 億円、10.8 % 増加している。

農林水産業費の目的別内訳は、第 29 図にみられるとおり、土地改良事業、農用地開発事業等農業基盤整備の経費である農地費 (構成比 39.7 %)、農業改

第 29 図 農林水産業費の目的別内訳



第 30 図 農林水産業費の性質別内訳



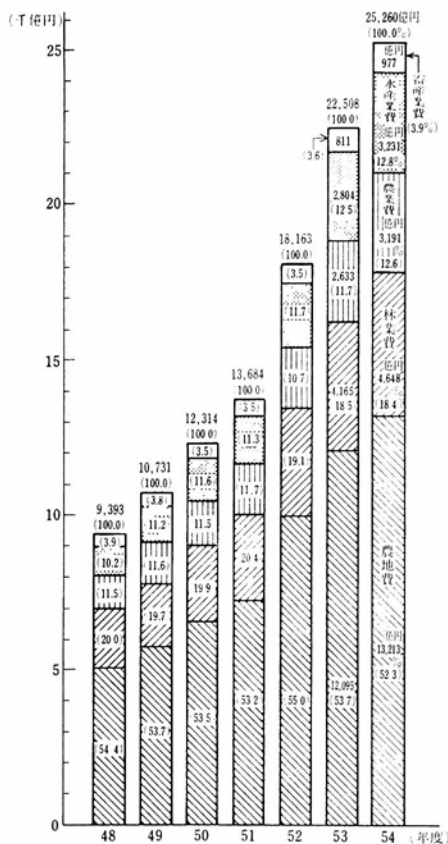
良普及事業、農業経営近代化施設整備事業等の経費である農業費(25.9%)の両者で農林水産業費総額の65.5%を占め、林業費(16.9%)、水産業費(11.9%)、畜産業費(5.7%)がこれに次いでいる。これらを前年度と比べると、水産業費が506億円、13.4%増と最も高い増加率を示し、次いで林業費が679億円、12.5%、畜産業費が225億円、12.4%、農業費が875億円、10.4%、農地費が1,217億円、9.3%それぞれ増加している。

農林水産業費の性質別内訳は、第30図にみられるとおり、普通建設事業費が2兆5,260億円で、農林水産業費の70.0%と最も高い比率を占め、人件費4,954億円(構成比13.7%)、補助費等2,740億円(7.6%)がこれに次いでいる。これらを前年度と比べると、物件費が199億円、16.5%、普通建設事業費が2,752億円、12.2%、人件費が278億円、6.0%それぞれ増加している。普通建設事業費の伸び率は前年度の伸び率(23.9%)を大幅に下回っている。

農林水産業費における普通建設事業費の推移は、第31図にみられるとおりであり、昭和48年度と比べると総額では2.69倍と歳出総額の伸び(2.41倍)を上回っており、これを目的別にみても、水産業費は3.37倍、農業費は2.96倍、畜産業費は2.66倍、農地費は2.58倍、林業費は2.48倍といずれも歳出総額の伸びを上回っている。

また、農林水産業費の普通建設事業費総額に占める目的別の比率

第31図 農林水産業費の普通建設事業費の推移



をみると、農地費が52.3%と全体の2分の1を超え、林業費(18.4%)、水産業費(12.8%)、農業費(12.6%)がこれに次いでいる。

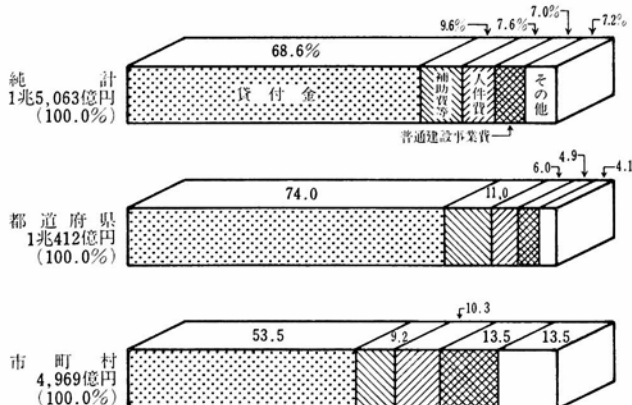
(イ) 商 工 行 政

地方公共団体は、地域における商工業経営の近代化、合理化を図るため、中小企業の指導育成、工業団地の建設、消費流通対策、観光施設の整備等各種の施策を行っている。

これら諸施策に要する経費である商工費の決算額は1兆5,063億円で、歳出総額の3.6%(都道府県4.6%、市町村2.3%)を占めている。これを前年度(1兆3,811億円)と比べると1,251億円、9.1%増加している。

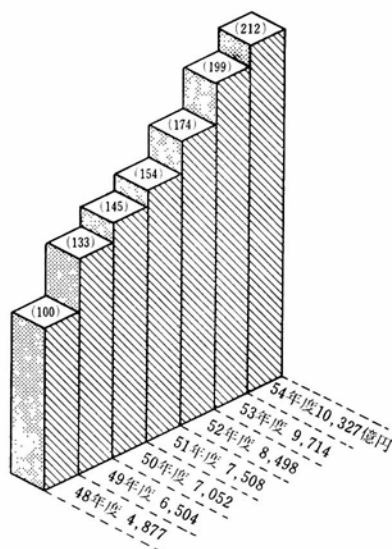
商工費の性質別内訳は、第32図にみられるとおり、中小企業等の経営の安定化等のための貸付金が1兆327億円で、商工費総額の68.6%と約7割を占め、補助費等1,440億円(9.6%)がこれに次いでいる。このように資金の貸付事業が商工行政の中心となっているのは、地元の中小企業に対し、運転資金、設備資金、経済環境の変動に対応するための資金等を低利で貸し付けることによって、その健全な育成を図ろうとしていることによるものである。貸付金を前年度と比べると612億円、6.3%増加している。

第32図 商工費の性質別内訳



商工費のうち貸付金の推移をみると、第33図のとおりであり、昭和48年度と比べると2.12倍となっている。

第33図 商工費の貸付金の推移



(注) () 内の数値は、昭和48年度を100とした指数である。

エ 民生の安定

(ア) 社会福祉行政

地方公共団体は、児童の健全な育成、老人の生活安定と健康保持、心身障害者の援護、生活困窮者に対する社会保障等を図るため、児童、老人、心身障害者のための各種福祉施設の整備及び運営、老人医療費の公費負担、生活保護の実施等社会福祉の向上のための諸施策を推進している。

これら諸施策の推進に要する経費である民生費の決算額は4兆6,655億円で、歳出総額の11.1%（都道府県5.9%、市町村16.9%）を占めている。これを前年度と比べると4,089億円、9.6%増加している。

民生費の目的別内訳は、第34図にみられるとおり、保育所の設置運営費等の児童福祉費が民生費総額の33.3%と最も高い比率を占め、生活困窮者の援護を行うための生活保護費(26.1%)、老人福祉施設の設置運営費、老人医療費の公費負担等の老人福祉費(21.2%)、心身障害者対策等に要する経費である社会福祉費(19.3%)がこれに次いでいる。これらを前年度と比べると、老人福祉費が1,155億円、13.2%と最も高い伸びを示しており、社会福祉費が909億円、11.2%、児童福祉費が1,220億円、8.5%、生活保護費が819億円、7.2%それぞれ増加している。

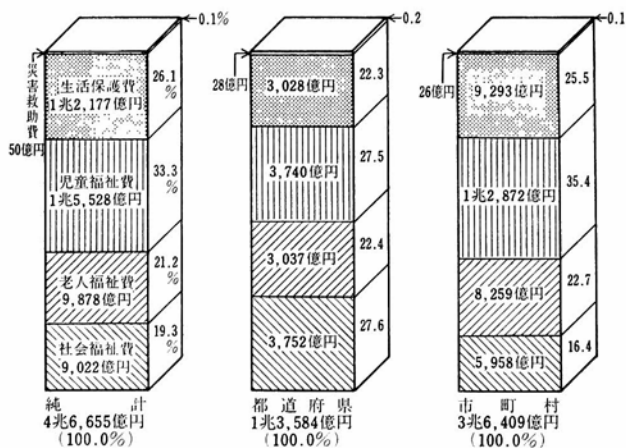
民生費の目的別内訳を団体種類別にみると、民生費総額においては、福祉行政の窓口である市町村が都道府県の2.68倍となっている。これは、保育

所等の施設の設置及び運営、老人福祉対策の推進が主として市町村によって行われていること並びに都市区域における生活保護の事務は市が行っていることによるものである。次に、目的別にその構成比をみると、都道府県では、社会福祉費が27.6%、児童福祉費が27.5%、老人福祉費が22.4%、生活保護費が22.3%となっている。市町村では、児童福祉費が35.4%と最も高く、生活保護費(25.5%)、老人福祉費(22.7%)、社会福祉費(16.4%)がこれに次いでいる。

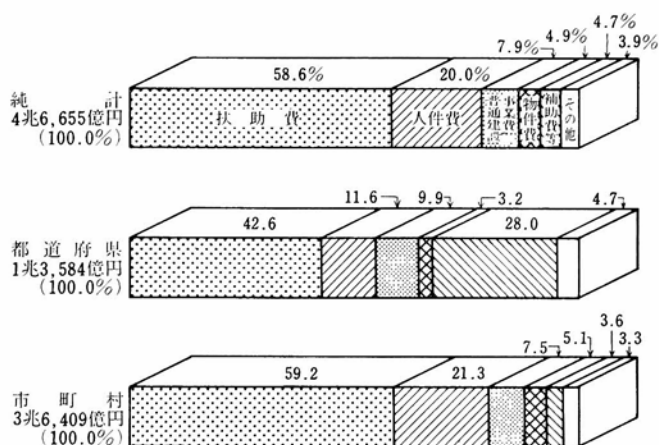
民生費を昭和48年度と比べると、民生費総額では2.69倍となっている。これを目的別にみると、老人福祉費は3.06倍、社会福祉費は2.76倍、児童福祉費は2.61倍、生活保護費は2.49倍となっており、各種の社会福祉施策が推進されたことを反映して、いずれも歳出総額の伸び(2.41倍)を上回っている。

民生費の性質別内訳は、第35図にみられるとおりであり、被保護者に対する生活保護費、保育所の入所措置者に対する措置費、児童手当の支給に要する経費等の扶助費が2兆7,337億円で、民生費総額の58.6%と2分の1を超える比率を占め、各種社会福祉施設関係職員等の人件費9,334億円(20.0%)、普通建設事業費3,708億円(7.9%)がこれに次いでいる。これを前年度

第34図 民生費の目的別内訳



第35図 民生費の性質別内訳



と比べると、増加額では、扶助費が2,502億円増加し、民生費総額の増加額の61.2%を占めている。また、増加率では、物件費12.9%、補助費等12.3%、扶助費10.1%、人件費8.4%、貸付金5.5%となっており、普通建設事業費は4.5%で前年度の増加率(22.4%)を大幅に下回っている。

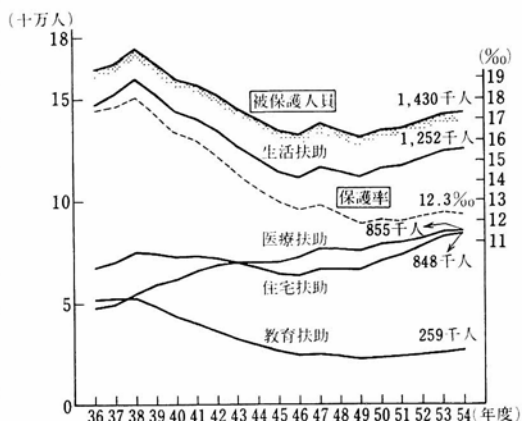
生活保護の被保護人員及び保護率は、第36図にみられるとおりである。

被保護人員は、昭和47年度には沖縄県が加わったこともあってやや増加したことを除けば、全体としては38年度以降減少傾向を示してきたが、50年度以降はやや増加の傾向にある。

(1) 労働行政

地方公共団体は、職業訓練の充実、労使関係の安定、労働者のための各種

第36図 生活保護の被保護人員及び保護率の推移



施設の整備及び運営、失業対策等の諸施策を推進し、労働者の福祉向上に努めている。

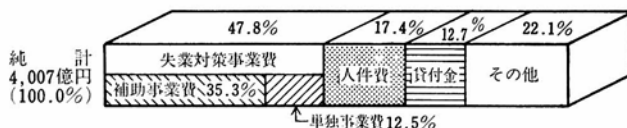
これらの諸施策に要する経費である労働費の決算額は4,007億円で歳出総額の1.0%(都道府県0.9%、市町村0.9%)を占めている。

労働費の目的別内訳をみると、失業対策費が労働費総額の51.8%と概ね2分の1を占めている。その他の48.2%は職業訓練費、労働者金融対策、労働者福祉対策等の労政費及び労働委員会費等の経費である。これらを前年度と比べると、失業対策費は47億円、2.3%、その他は247億円、14.6%それぞれ増加している。

労働費の目的別内訳を団体種類別にみると、都道府県では、失業対策費が34.3%を占め、労政費(32.5%)、職業訓練費(30.4%)がこれに次いでいる。市町村では、失業対策費が69.0%と約7割を占めている。

労働費の性質別内訳は、第37図にみられるとおり、失業対策事業費が1,914億円で、労働費総額の47.8%を占め、次いで人件費696億円(17.4%)、貸付金508億円(12.7%)となっている。

第37図 労働費の性質別内訳



オ 保健・衛生と公害防止

(ア) 保健・衛生

地方公共団体は、住民の健康を保持増進し生活環境の改善を図るため、各種医療対策、公衆衛生、精神衛生対策等の諸施策を推進するとともに、し尿・ごみ等一般廃棄物の収集、処理、更には公害対策の推進等住民の日常生活に密着した諸施策を実施している。

これら諸施策の推進に要する経費である衛生費の決算額は2兆5,644億円で、歳出総額の6.1%(都道府県4.1%、市町村7.9%)を占めている。これを前年度(2兆4,060億円)と比べると1,585億円、6.6%増加している。

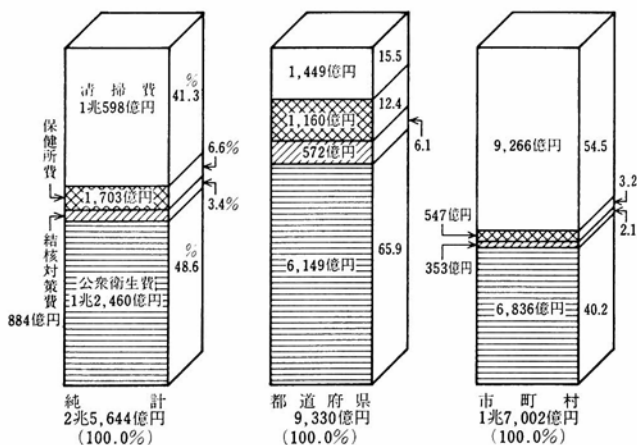
衛生費の目的別内訳は、第 38 図にみられるとおり、公衆衛生費 1 兆 2,460 億円(衛生費総額の 48.6%)、清掃費 1 兆 598 億円(41.3%)で、この両者を合わせると衛生費総額の 89.9%を占めており、次いで保健所費 1,703 億円(6.6%)、結核対策費 884 億円(3.4%)となっている。

これらを前年度と比べると、公衆衛生費は 1,065 億円、9.3%、清掃費は 521 億円、5.2%、保健所費は 77 億円、4.8%それぞれ増加しているが、結核対策費は 78 億円、8.1%減少している。

衛生費の目的別内訳を団体種類別にみると、都道府県では、公衆衛生費の比率(65.9%)が最も高く、次いで清掃費(15.5%)、保健所費(12.4%)、結核対策費(6.1%)となっている。なお、清掃費の大部分(95.6%)は東京都の清掃費である。次に、市町村では、し尿・ごみの収集、処理等に係る清掃費の比率が 54.5%と最も高く、次いで公衆衛生費(40.2%)、保健所費(3.2%)、結核対策費(2.1%)となっている。

次に、衛生費の歳出決算額を昭和 48 年度と比べると 2.24 倍となっており、このうち公衆衛生費は 2.46 倍、清掃費は 2.23 倍となっている。これを団体種類別にみると、都道府県では、公衆衛生費が 2.08 倍で最も伸びが大きく、保健所費が 1.75 倍でこれに次いでいる。また、市町村では、公衆衛生費が 3.01 倍、清掃費が 2.40 倍となっている。

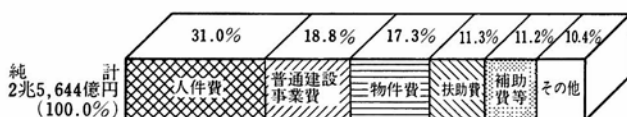
第 38 図 衛生費の目的別内訳



衛生費の性質別内訳は、第 39 図にみられるとおり 清掃関係職員、公衆衛生関係職員等の人件費が 7,952 億円で、衛生費総額の 31.0%と最も高い比率を占め、以下、普通建設事業費 4,812 億円(18.8%)、物件費 4,447 億円(17.3%)、扶助費 2,904 億円(11.3%)、補助費等 2,865 億円(11.2%)の順になっている。

これらを団体種類別にみると、都道府県では、人件費(27.9%)に次いで扶助費(20.9%)となっている。市町村においても、人件費(31.4%)が最も高い比率を占めており、普通建設事業費(23.8%)、物件費(20.4%)がこれに次いでいる。

第 39 図 衛生費の性質別内訳



(イ) 公害防止

社会経済が急激に発展したことに伴い発生した大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の公害問題に対処するため、地方公共団体は公害の監視・測定体制の強化、下水道の整備等の公害防止対策を講じている。

昭和 54 年度において、公害対策基本法に基づく公害防止計画を策定している地域は、第 1 次地域から第 7 次地域までの 47 地域となっている。

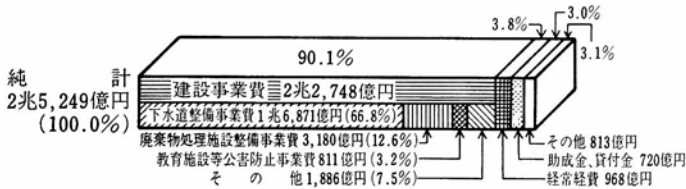
地方公共団体が、公害問題に対処するため昭和 54 年度に各行政項目において支出した経費(地方公営企業会計に係るものを含む。)の総額は 2 兆 5,249 億円(都道府県 7,836 億円、市町村 1 兆 7,413 億円)となっている。これを前年度 2 兆 2,777 億円(都道府県 7,280 億円、市町村 1 兆 5,498 億円)と比べると 2,472 億円、10.9%の増となっている。

公害対策経費の内訳は、第 40 図にみられるとおり、建設事業費が 2 兆 2,748 億円で、公害対策経費の 90.1%とその大部分を占め、次いで人件費、監視測定用の機械器具購入費等の経常経費が 968 億円(3.8%)、民間に対する助成金、貸付金が 720 億円(3.0%)となっている。

建設事業費の内訳をみると、下水道整備事業費が 1 兆 6,871 億円(前年度

1兆4,973億円)で、公害対策経費の66.8%と最も高い比率を占めており、次いで廃棄物処理施設整備事業費3,180億円(公害対策経費の12.6%)、教育施設等の公害防止事業費811億円(3.2%)等となっている。

第40図 公害対策経費の状況



カ 警察と消防

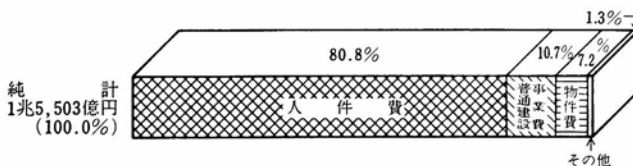
(ア) 警察行政

犯罪の防止、交通安全の確保その他地域社会の安全と秩序を維持し、国民の生命、身体及び財産を保護すること等が警察行政の責務である。警察費の決算額は1兆5,503億円で、歳出総額の3.7%(都道府県歳出総額の6.8%)を占め、前年度(1兆4,151億円)に比べ1,351億円、9.5%の増となっている。

警察費の性質別内訳は、第41図にみられるとおり、警察官等の人件費が1兆2,524億円で、警察費総額の80.8%とその大部分を占めており、交通信号機の設置等の普通建設事業費1,654億円(10.7%)、物件費1,118億円(7.2%)がこれに次いでいる。これらを前年度と比べると、普通建設事業費は303億円、22.4%、物件費は89億円、8.6%、人件費は943億円、8.1%の増となっている。

次に、警察職員数についてみると、国家公務員である警視正以上の階級に

第41図 警察費の性質別内訳



ある地方警務官を除く都道府県警察職員数は、昭和55年4月1日現在24万人(前年同期23万7千人)である。このうち警察官は21万1百人(20万64百人)で、都道府県警察職員の87.4%を占めており、警察事務職員は3万2百人となっている。これらを前年同期と比べると、警察官は37百人、1.8%増加しているが、警察事務職員はほぼ横ばいであり、都道府県警察職員全体としては37百人、1.6%増加している。

(イ) 消 防 行 政

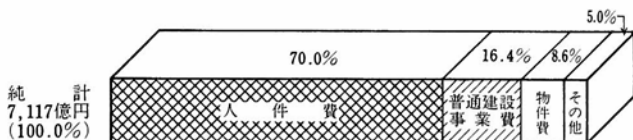
社会経済の変ぼうとともに、中高層建築物、地下街等の増加、危険物施設の増大等災害発生の要因は、国民生活のあらゆる分野にわたって拡大しており、災害の態様も多様化、複雑化している。このような状況の下で、火災及び地震等の災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、地方公共団体は、消防施設・装備の近代化、人員の確保、総合的な消防防災体制の確立等消防力の充実強化を図るとともに、救急救助体制の整備に努めている。

これら諸施策の推進に要する経費である消防費の決算額は7,117億円で、歳出総額の1.7%(都道府県0.4%、市町村3.0%)を占め、前年度(6,473億円)と比べると644億円、9.9%増加している。

消防費の性質別内訳は、第42図にみられるとおり、消防関係職員の人件費が4,980億円で、消防費総額の70.0%を占め、消防自動車の購入、消防署の建設等普通建設事業費1,169億円(16.4%)がこれに次いでいる。これらを前年度と比べると、普通建設事業費が15.1%増と最も大きい伸びを示し、物件費は12.8%増、人件費は8.5%増となっている。

次に、昭和55年4月1日現在の消防関係職員数についてみると12万1千人であり、前年同期(11万8千人)と比べると、消防組織の常備化の進展等に伴い、3千人、2.4%増加している。

第42図 消防費の性質別内訳



4 地方経費の構造

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

(1) 義務的経費

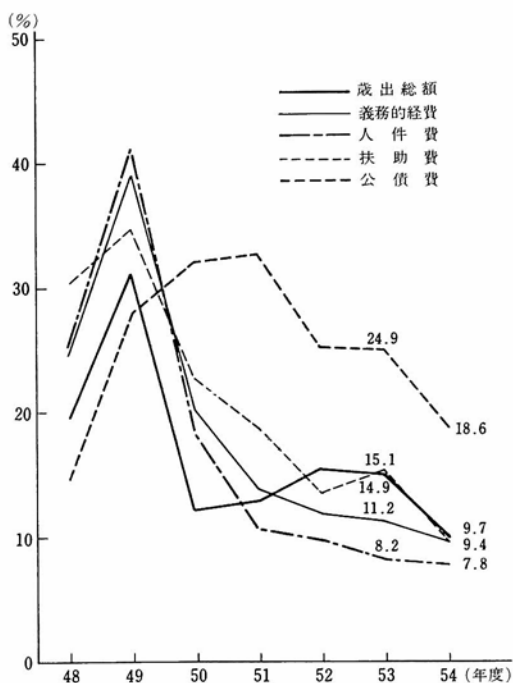
義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなっている。

義務的経費の決算額は19兆2,006億円で、前年度(17兆5,430億円)と比べると1兆6,576億円、9.4%増加している。

この増加率は、前年度の増加率(11.2%)を下回るとともに、前年度に引き続き歳出総額の増加率(9.7%)よりも低くなっているが、義務的経費の対前年度増加率が10%を下回ったのは、昭和35年度以降では初めてのことである。

義務的経費の伸びがこのように低かったのは、第43図にみられるとおり、公債費が18.6%増と依然高い伸びを示したものの、義務的経費の約7割を占める人件費の増加率が7.8%と前年度の増加率(8.2%)を更に下回ったことによるものである。人件費の増加率が

第43図 義務的経費の対前年度増加率の推移



低かったのは、主として昭和54年の人事院勧告に基づく国の給与改定率が35年以降最低の3.70%(前年3.84%)で、地方公共団体の給与改定率もこれと同程度であったことによるものである。

義務的経費の内訳をみると、人件費は13兆3,986億円で全体の69.8%(前年度70.9%)、扶助費は3兆982億円で16.1%(16.1%)、公債費は2兆7,038億円で14.1%(13.0%)を占めており、前年度に引き続き人件費の占める割合は低下し、公債費の占める割合は上昇している。

以上のように、人件費は前年度に引き続き増加率の低下をみたが、公債費は引き続き高い伸びを示した結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は45.6%と前年度(45.7%)より0.1%ポイントの低下にとどまった。

ア 人 件 費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、恩給及び退職年金、議員報酬等からなっている。

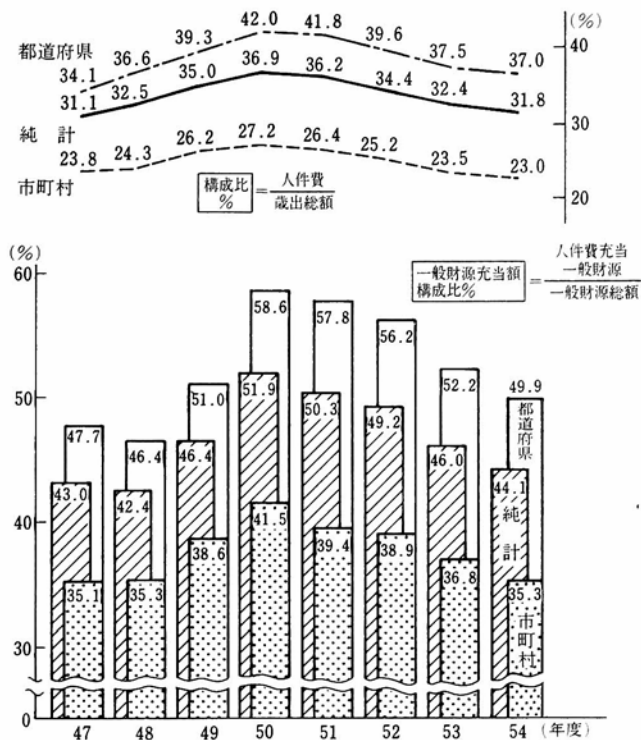
人件費の決算額は13兆3,986億円で、前年度(12兆4,322億円)と比べると9,663億円、7.8%増加している。人件費の増加率は、前述のように昭和54年の給与改定率が前年より更に低かったこと等により、歳出総額の増加率(9.7%)を下回り、人件費の歳出総額に占める比率は31.8%と前年度(32.4%)を下回った。

人件費の歳出総額に占める比率を団体種類別にみると、都道府県は、義務教育諸学校職員及び警察職員の給与を負担しているため、37.0%(前年度37.5%)と市町村の23.0%(23.5%)に比べかなり高くなっている。

昭和47年度以降における人件費の歳出総額に占める比率及び人件費に充当された一般財源の一般財源総額に占める比率は、第44図にみられるとおり、都道府県、市町村とも49年度、50年度と急激に上昇した後、徐々に低下の傾向をたどってきている。

なお、昭和54年度における給与の是正措置についてみると、給与改定に当たり、いくつかの団体において、給与水準是正のための昇給期間の延伸、初任給の是正、運用昇短の是正、「わたり」の是正等の措置が講じられている

第44図 人件費の推移



が、地方公務員の給与及び退職手当にはなお問題が残されており、引き続きその適正化について積極的に取り組む必要がある。

(ア) 人件費の内訳

人件費の内訳をみると、職員給が77.7%(前年度78.7%)と最も高い比率を占め、地方公務員共済組合等負担金9.1%(8.9%)、退職金7.8%(7.0%)がこれに次いでいる。これらの経費の増加傾向を昭和49年度と対比してみると、54年度の職員給は1.55倍と人件費総額の1.67倍を下回っているのに対し、地方公務員共済組合等負担金は負担金率の引き上げなどにより2.29倍、退職金は退職者数の増加により2.77倍と大きな伸びを示している。

人件費の財源についてみると、一般財源等が79.8%(前年度79.9%)と大部分を占めており、国庫支出金が16.5%(16.6%)でこれに次いでいる。これ

らを団体種類別にみると、一般財源等の比率は、都道府県 73.0%(73.0%)、市町村 88.9%(89.2%)と市町村が都道府県より高いのに対し、国庫支出金の比率は、都道府県が 23.9%(24.0%)、市町村が 3.2%(3.3%)と都道府県の方が高くなっている。これは、都道府県が負担している義務教育諸学校教職員の人件費について、国庫負担制度が設けられていることによるものである。

(イ) 職 員 給

職員給総額は 10 兆 4,163 億円で、前年度(9 兆 7,829 億円)と比べると 6,334 億円、6.5%増加している。職員給の内訳をみると、基本給が 6 兆 6,556 億円(職員給総額の 63.9%)、その他の手当が 3 兆 7,307 億円(35.8%)となっている。

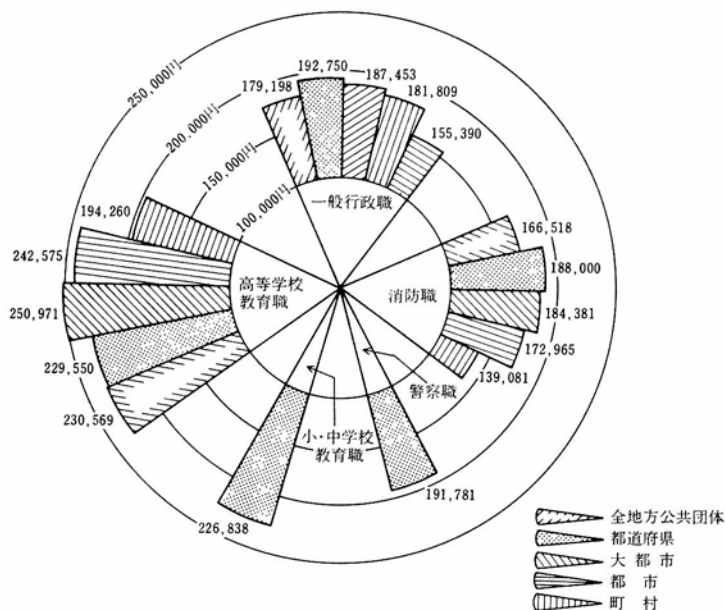
職員給の部門別構成比をみると、教育関係が 49.6%(前年度 49.8%)で圧倒的に高い比率を占め、次いで議会・総務関係 11.7%(11.8%)、警察関係 9.5%(9.5%)、民生関係 7.9%(7.8%)、衛生関係 6.8%(6.8%)等となっている。近年の傾向をみると、民生関係の比率が徐々に高まっている。

職員給の部門別構成比を団体種類別にみると、都道府県では、職員給総額(6 兆 5,912 億円)のうち、教育関係 65.9%(前年度 65.9%)、警察関係 15.0%(14.9%)となっており、この両方で全体の 80.9%を占めている。市町村では、職員給総額(3 兆 8,251 億円)のうち、議会・総務関係(税務事務を含む) 24.4%(前年度 24.6%)、教育関係 21.4%(21.5%)、民生関係 17.9%(17.7%)、衛生関係 12.4%(12.5%)等となっている。

次に、昭和 55 年 4 月 1 日現在における地方公務員(普通会計)の 1 人当たり平均給料月額を主な職種別及び団体種類別にみると、第 45 図のとおりである。全地方公共団体平均では、高等学校教育職 230,569 円(増加率 4.0%)、小・中学校教育職 226,838 円(3.1%)、警察職 191,781 円(4.1%)、一般行政職 179,198 円(4.8%)、消防職 166,518 円(5.3%)の順となっている。このように職種により差があるのは、職種別の年齢構成、給料表の構造の違い等によるものである。

また、昭和 55 年 4 月 1 日現在の一般行政職について、学歴別、経験年数別によるラスパイレス方式により求めた指数は、国家公務員を 100 とした場

第45図 平均給料月額(普通会計、団体種類別、職種別)



(注) 「地方公務員給与実態調査(昭和55年4月1日現在)」による。

合、都道府県が106.9(前年同期107.1)、大都市が110.5(111.1)、都市が110.0(110.3)、町村が99.0(99.0)となっており、全団体平均で106.9と前年同期(107.2)に比べ0.3ポイント低下したものの、なお国の水準を上回っている。なお、100以上の水準にある団体数をみると、都道府県、大都市及び特別区では全団体が、都市では全団体の86.9%に当たる553団体が、町村では全団体の46.4%に当たる1,210団体が100以上となっており、全団体のうち55.4%の団体が国の給与水準を上回っている。このような高い給与水準は、人件費の増嵩を招き、財政硬直化の最大の要因となっているので、地方公共団体は、引き続きその適正化のために努力を払う必要がある。

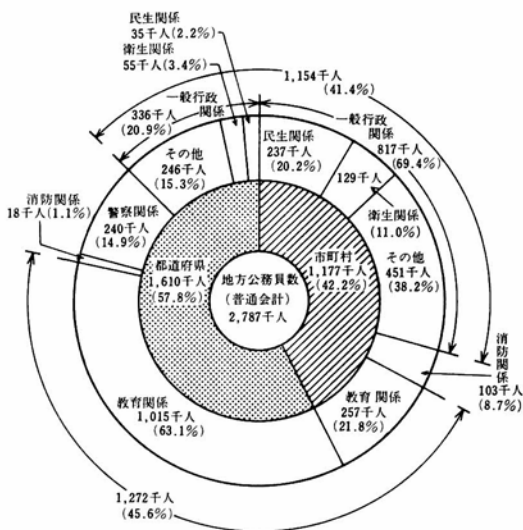
(ウ) 地方公務員の数

地方公共団体の職員数(普通会計)は、昭和55年4月1日現在278万7千人で、前年同期(274万1千人)と比べると4万5千人、1.7%増加している。

職員の行政部門別構成は、第46図にみられるとおり、教育関係職員が

127万2千人で全体の45.6%を占め最も多く、次いで一般行政関係職員（民生、議会・総務、衛生、土木関係職員等）115万4千人、41.4%、警察関係職員24万人、8.6%、消防関係職員12万1千人、4.3%となっている。なお、団体種類別の職員構成比をみると、都道府県では、教育関係職員が63.1%、一般行政関係職員が20.9%

第46図 地方公務員数の状況



(注) 「地方公務員給与実態調査(昭和55年4月1日現在)」による。

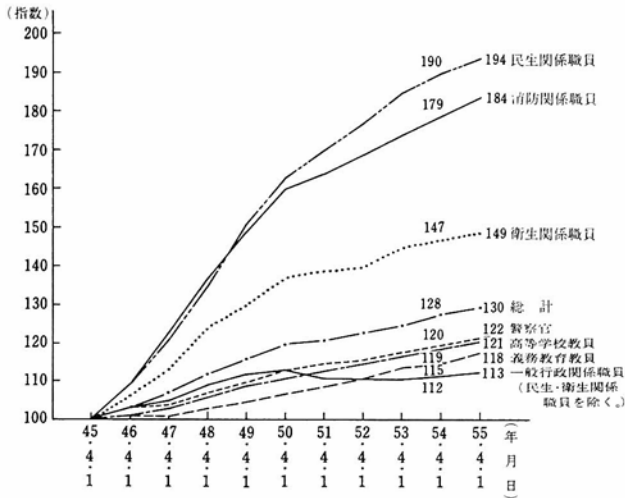
を占め、市町村では、一般行政関係職員が69.4%、教育関係職員が21.8%を占めている。

職員数の増減状況を行政部門別にみると、教育関係職員は2万76百人、警察関係職員は37百人、消防関係職員は29百人、一般行政関係職員では、民生関係職員が63百人、衛生関係職員が23百人、土木関係職員が14百人それぞれ増加しており、他方、税務関係職員が6百人、労働関係職員が3百人それぞれ減少している。教育関係職員及び警察関係職員の増加は法令等の改正に伴う定数増がその主な要因であり、民生関係職員の増加は福祉行政の充実に伴う人員増がその主な要因である。

行政部門別職員の増加状況は、第47図にみられるとおりで、民生、消防、衛生等直接住民サービスを担当する職員が他の部門に比べて高い伸びを示している。

定員管理については、年々増大する行政需要にも対処しながら勧奨退職の促進、欠員不補充、部門別振替え等による適正配置等を通じ必要な対処がな

第 47 図 地方公務員数の推移



され、職員数の増加数は最近漸減してきているが、全体としては、教育、民生等の部門を中心として、依然増加の傾向を示している。したがって、地方公共団体は、今後特に、業務と定員の的確な握に基づく職員配置の適正化を図るほか、新たな行政需要、施設の新設等に対しても、事務事業の見直し、施設の管理運営方法の合理化に伴う職員の配置転換により対処する等、極力定員の縮減、増員の抑制に努める必要がある。

イ 扶 助 費

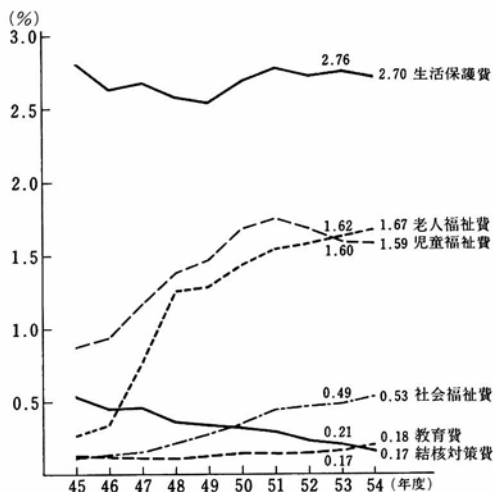
扶助費は、社会保障制度の一環として生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するための経費である。

扶助費の決算額は3兆982億円で、前年度(2兆8,815億円)と比べると2,667億円、9.4%増加している。扶助費の目的別内訳をみると、生活保護費が1兆1,348億円と総額の36.6%を占め最も大きく、老人福祉費7,043億円(22.7%)、児童福祉費6,711億円(21.7%)がこれに次いでいる。

扶助費の歳出総額に占める比率の推移は、第48図にみられるとおりであり、老人福祉費及び社会福祉費は、老人、心身障害者等に対する福祉政策の充実に伴って年々その比率を高めており、また、生活保護費は、生活扶助基準

の引上げ等により歳出総額の伸びと同様の傾向を示し、その比率は概ね2.7%台を占めている。児童福祉費の比率は児童手当制度の実施に伴い急上昇したが、その後同制度に係る経費が減少してきたこともあってやや低下してきている。結核対策費の比率も、結核患者数が急速に減少していることにより年々低下してきている。

第48図 扶助費(目的別)の歳出総額に占める比率の推移



次に、扶助費のうち、地方公共団体の単独施策分をみると、その額は2,948億円で、扶助費総額の増加率(9.4%)を上回る増加率(12.9%)を示し、扶助費総額の9.5%(前年度9.2%)を占めている。これを団体種類別にみると、都道府県は591億円(都道府県の扶助費総額の7.6%)、市町村は2,357億円(市町村の扶助費総額の10.2%)となっている。また、これを目的別にみると老人福祉費1,071億円(単独施策分総額の36.3%)が最も多く、児童福祉費715億円(24.3%)、社会福祉費685億円(23.2%)がこれに次いでいる。

なお、扶助費の財源内訳をみると、国庫支出金が2兆432億円で、全体の65.9%(前年度66.6%)を占め最も多く、次いで一般財源等が9,099億円で29.4%(29.0%)となっている。

ウ 公 債 費

公債費は、地方債の元金償還金及び利子並びに一時借入金利子の支払いに要する経費である。

公債費の決算額は2兆7,038

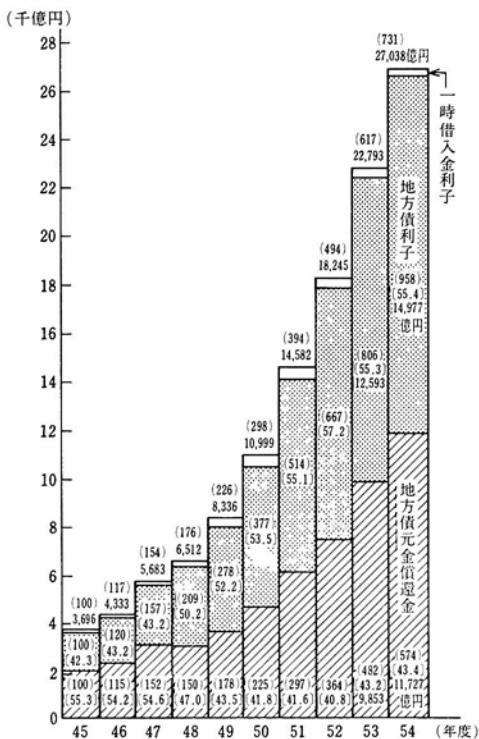
億円で、前年度(2兆2,793億円)と比べると4,245億円、18.6%増と大幅に増加している。この増加率は、歳出総額の増加率(9.7%)を大きく上回り、公債費の歳出総額に占める割合は6.4%(前年度5.9%、前々年度5.5%)と年々高まっている。

公債費の増加状況は、第49図にみられるとおり、昭和49年度以降の増加は急激であり、45年度と比べてみると、54年度の歳出総額は4.29倍となっているのに対し、公債費総額は7.31倍で、とりわけ地方債利子は9.58倍と極めて高い伸びとなっている。これは、近年において大量に増発された地方債の元利償還が大きな財政負担となってきた

ことを示すものである。ちなみに、昭和50年度以降地方財源不足対策の一環として発行された財源対策債等に係る元利償還額をみると、その額は4,590億円で、前年度(2,924億円)と比べると1,666億円、57.0%増と高い伸びを示しており、この増加額は、公債費全体の増加額の39.2%を占めている。

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める比率の推移をみると、第50図のとおりであり、昭和54年度は9.9%と50年度以降その比率が次第に高まってきている。これは、公債費の増加率が一般財源総額の増加率を大幅に上回っているためである。また、この比率を団体種類別にみると、市町村の比率が都道府県の比率を上回っているが、これは地方債を充当して

第49図 公債費の推移

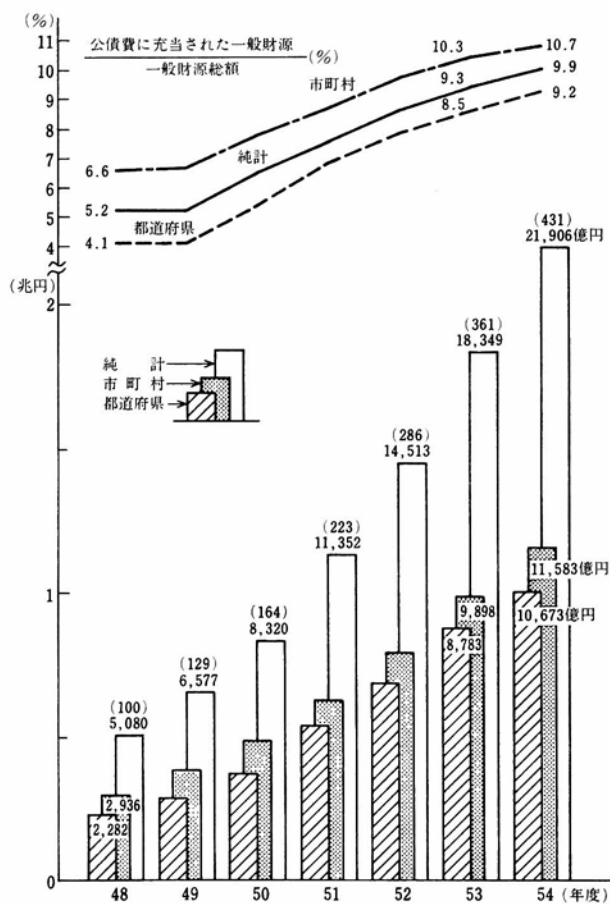


(注) 1 ()内の数値は、昭和45年度を100とした指数である。
2 []内の数値は、公債費総額に対する構成比である。

行う投資的事業の歳出総額に占める比率が、市町村の方が都道府県よりも高いことによるものである。

次に、地方債元金償還額を事業別にみると、一般単独事業債が2,396億円
で全体の20.4%を占め最も多く、財源対策債等1,653億円(14.1%)、一般公
共事業債1,385億円(11.8%)、義務教育施設整備事業債1,210億円(10.3%)、
公共用地先行取得等事業債1,178億円(10.0%)がこれに次いでいる。

第50図 公債費充当一般財源の推移



(注) ()内の数値は、昭和48年度を100とした指数である。

(2) 投資的経費

近年、社会資本の整備水準は次第に向上しつつあるが、経済の発展と国民生活の向上とともに、生活関連施設を中心とする社会資本のより一層の充実が求められており、地方公共団体は、これに対処するため、総合的、計画的に公共投資を行うことが要請されている。

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

投資的経費の決算額は14兆1,284億円で、前年度(13兆815億円)に比べて1兆469億円、8.0%の増加(前年度19.4%増加)にとどまっている。これは、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の増加率が低かったためである。このため、歳出総額に占める投資的経費の比率は33.6%(都道府県31.9%、市町村36.0%)と前年度(34.1%)に比べて0.5%ポイント低下している。

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が95.8%(前年度95.8%)を占めており、次いで災害復旧事業費2.9%(2.8%)、失業対策事業費1.4%(1.4%)となっている。

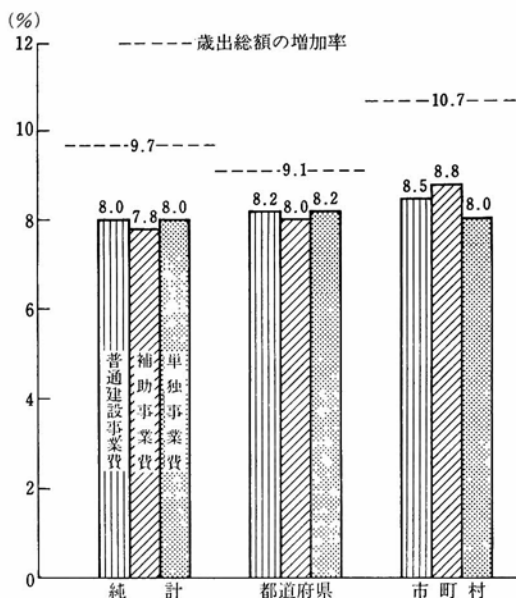
ア 普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は13兆5,313億円で、前年度(12兆5,320億円)に比べて9,994億円、8.0%増加しているが、この増加率は前年度の増加率(22.8%)を大幅に下回っている。普通建設事業費の増加状況は第51図にみられるとおりであり、補助事業費については7.8%の増(前年度24.2%増)、単独事業費については8.0%の増(21.0%増)といずれも前年度の増加率を大幅に下回るとともに、歳出総額の増加率(9.7%)に比べても低くなっている。普通建設事業費がこのように低い伸びにとどまったのは、後述するように、補助事業等が前年度に比べ抑制されたためである。

普通建設事業費の決算額を団体種類別にみると、都道府県は6兆9,274億円、市町村は7兆4,353億円で、市町村の方が多くなっており、昭和49年

第 51 図 普通建設事業費の増加状況

(対前年度増加率の対比)



度以降この傾向が続いている。また、これを補助事業費と単独事業費に分けてみると、都道府県では補助事業費が4兆7,432億円(普通建設事業費に占める構成比68.5%)、単独事業費が1兆7,838億円(25.7%)であるのに対し、市町村ではそれぞれ3兆8,451億円(51.7%)、3兆4,084億円(45.8%)となっており、都道府県に比べ単独事業費の割合が高くなっている。

次に、普通建設事業費の増加率を団体種類別にみると、都道府県は8.2%増、市町村は8.5%増となっており、いずれも前年度(それぞれ21.3%増、25.1%増)を大幅に下回っている。また、市町村においては、大都市4.7%増、都市10.1%増、町村9.7%増となっている。

(ア) 普通建設事業費の目的別内訳

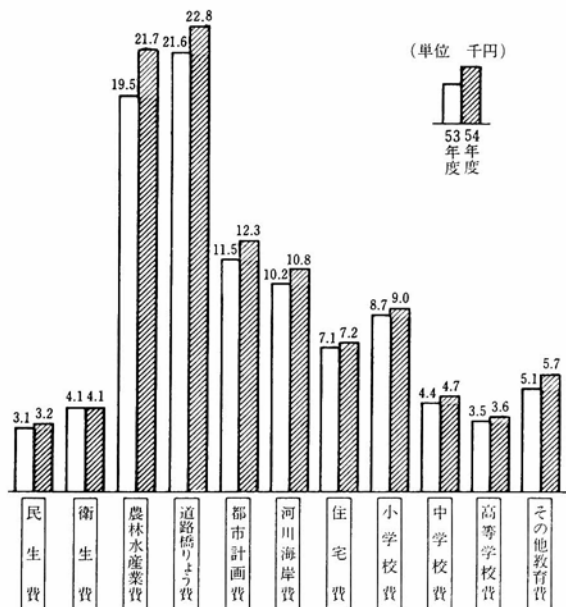
普通建設事業費の目的別内訳をみると、道路橋りょう費が2兆6,449億円、19.5%と最も高い比率を占めており、街路・公園整備、区画整理等の都市計画費1兆4,271億円(10.5%)、農業基盤整備等の農地費1兆3,213億円

(9.8%)、河川海岸費1兆2,510億円(9.2%)、小学校費1兆487億円(7.8%)、住宅費8,324億円(6.2%)がこれに次いでいる。なお、普通建設事業費の人口1人当たりの投資額は116.5千円(前年度108.7千円)であり、その内訳は第52図にみられるとおり、道路橋りょう費22.8千円(21.6千円)、都市計画費12.3千円(11.5千円)等となっている。

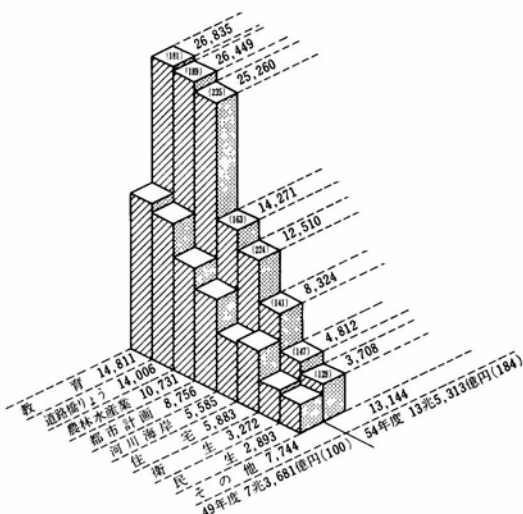
また、目的別に増加率をみると、教育費(7.4%増)、道路橋りょう費(6.3%増)、農林水産業費(12.2%増)を始め、ほとんどの経費は前年度に比べて低い伸び率となっている。

普通建設事業費の各目的別内訳を5年前の昭和49年度と比べると、第53図のとおりであり、農林水産業費が2.35倍と最も高い伸びを示しており、河川海岸費(2.24倍)、道路橋りょう費(1.89倍)がこれに次いでいる。一方、民生費は1.28倍、住宅費は1.41倍、衛生費は1.47倍の伸びとなっている。

第52図 1人当たり普通建設事業費の状況



第 53 図 普通建設事業費の目的別増加状況



(注) ()内の数値は、昭和49年度の各目的別経費をそれぞれ100とした指数である。

普通建設事業費の目的別内訳を団体種類別にみると、都道府県では、道路橋りょう費(構成比 22.2%)、河川海岸費(15.8%)及び農地費(15.4%)の比率が高く、市町村では、教育費(28.9%)、道路橋りょう費(15.4%)、都市計画費(13.6%)等地域生活に密接な関係のある経費の比率が高くなっている。

地方公共団体が公共施設の整備を推進するうえで、用地取得費は大きな財政負担となっている。用地取得費の決算額は、都道府県 8,224 億円、市町村 1 兆 3,484 億円で、普通建設事業費に対しそれぞれ 11.9%(前年度12.5%)、18.1%(18.3%)となっている。その増加状況を団体種類別にみると、都道府県は 193 億円、2.4%の増、市町村は 952 億円、7.6%の増となっている。

用地取得費 2 兆 1,708 億円の財源内訳をみると、地方債の比率が 43.2%と最も高く、次いで一般財源等 26.1%、国庫支出金 22.8%等となっている。

(イ) 補助事業費

国からの補助金又は負担金を受けて施行する補助事業費の決算額は 8 兆

1,169 億円で、前年度(7兆5,292 億円)に比べて5,876 億円、7.8%増加している。しかし、この増加率は、前年度の増加率(24.2%)を大幅に下回っているのみならず、歳出総額の増加率(9.7%)をも下回っている。増加率を団体種類別にみると、都道府県で8.0%、市町村で8.8%それぞれ増加しているが、いずれも前年度(それぞれ22.2%増、27.7%増)を大幅に下回っている。補助事業費がこのような低い増加率となっているのは、前年度においては、国の当初予算において景気対策等のため公共事業関係費が大幅に拡大されたことに加え、年度後半においても公共事業関係費等の追加が行われ、補助事業の大幅な拡大が図られたのに対して、昭和54年度においては、当初において前年度より低い伸び率であったことに加え、年度後半において、物価の動向に配慮して事業の繰り延べが行われたことなどによるものである。

補助事業費の増加状況を目的別にみると、教育費(6.8%増)は前年度(34.5%増)を大幅に下回る伸びとなっており、土木費(6.0%増)、農林水産業費(11.8%増)等も前年度を下回る伸びとなっている。

また、目的別に構成比をみると、道路橋りょう費(14.7%)、農地費(13.4%)、都市計画費(11.6%)、河川海岸費(10.5%)、小学校費(9.2%)等の比率が高いが、その他の経費を含めてほぼ前年度と同様の傾向を示している。

(ウ) 単 独 事 業 費

地方公共団体が、国の補助を受けずに自主的に施行する単独事業費の決算額は、4兆9,800 億円である。これを前年度(4兆6,122 億円)と比べると3,679 億円、8.0%の増加(前年度21.0%増加)となっている。団体種類別に増加状況をみると、都道府県は8.2%増(19.2%増)、市町村は8.0%増(22.4%増)となっている。

単独事業費の増加状況を目的別にみると、農林水産業費は14.1%増、河川海岸費は11.1%増、教育費は8.2%増、都市計画費は6.8%増、道路橋りょう費は4.1%増等となっている。

また、目的別に構成比をみると、道路橋りょう費(24.7%)の比率が最も高く、都市計画費(9.8%)、農林水産業費(8.8%)、小学校費(6.1%)、河川海岸費(5.4%)がこれに次いでいる。

目的別に補助事業費と単独事業費の構成比をみると第54図のとおりである。補助事業費の占める比率が高いのは、農地費、住宅費及び小学校費であり、道路橋りょう費及び清掃費は、単独事業費の比率が比較的高くなっている。

(エ) 国直轄事業負担金

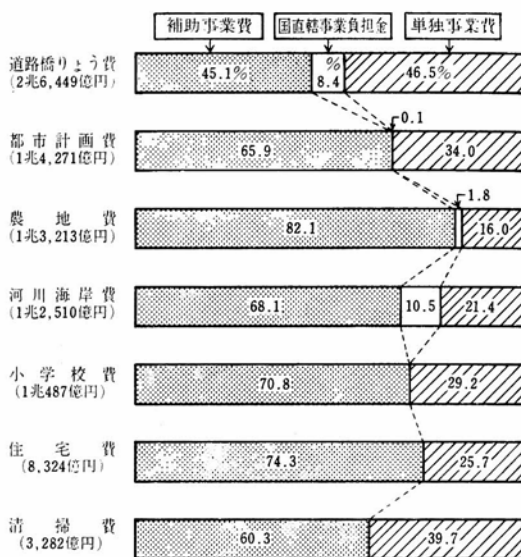
国が、道路、河川、砂防、港湾等の土木事業等を直轄で施行する場合において、法令の規定により、地方公共団体がその経費の一部を負担する国直轄事業負担金の決算額は4,344億円で、前年度(3,906億円)と比べると439億円、11.2%増加している。国直轄事業負担金を目的別にみると、道路橋りょう費(51.1%)が最も高い比率を占め、河川海岸費(30.4%)、港湾費(10.7%)がこれに次いでおり、これらで総額の92.1%を占めている。

なお、国直轄事業負担金のうち、都道府県が92.2%とその大部分を占め、一方、市町村は7.8%となっている。

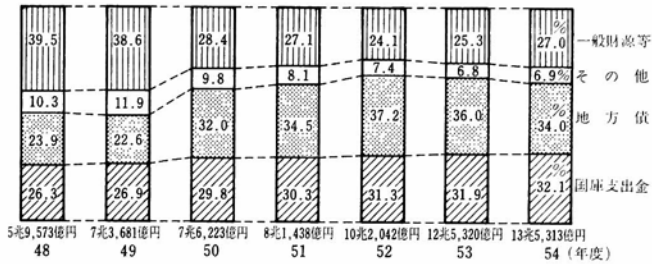
(オ) 普通建設事業費の充当財源

普通建設事業費に充当された財源の構成比の推移は、第55図にみられるとおりである。一般財源等の構成比は、昭和50年度以降地方財政の財源不足

第54図 普通建設事業費の目的別(補助・単独)の状況



第 55 図 普通建設事業費の財源構成比の推移



に対処するため、多額の地方債が発行されたことに伴い低下の傾向を示してきたが、前年度において若干の回復を示し、54年度においても27.0%と前年度に比べ1.7%ポイント回復した。しかし、昭和48、49年度の水準(39%前後)に比べれば大幅に低くなっている。国庫支出金は、前年度に比べて8.6%の増加(前年度25.1%増加)にとどまったが、普通建設事業費全体の伸び率(8.0%)をやや上回ったため、構成比は32.1%(前年度31.9%)と0.2%ポイント増加した。一方、充当財源の中で最も高い比率を占めている地方債の構成比は34.0%と前年度(36.0%)に比べて2.0%ポイント低下した。これはいわゆる減収補てん債の発行が前年度に比べ大幅に減少するなど、全般的に地方債の発行額の伸びが前年度を大幅に下回ったことによるものであるが、昭和48、49年度における構成比の水準(23%前後)と比べると、なお相当に高くなっている。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は4,057億円で、前年度(3,615億円)に比べ441億円、12.2%増加している。

これを性質別にみると、この経費の最も大きな比率を占める補助事業費の決算額は3,600億円で、前年度(3,310億円)に比べて290億円、8.8%増加している。また、単独事業費は268億円で前年度に比べ26.9%の増、国直轄事業負担金は190億円で前年度に比べ100.3%の増となっている。

次に、目的別内訳をみると、道路、河川、海岸、港湾、漁港等の公共土木施設災害復旧事業費は2,902億円、農地、農業用施設等の農林水産施設災害

復旧事業費は857億円となっており、両者で総額の92.7%を占めている。

また、災害復旧事業費に充当された財源についてみると、国庫支出金(63.0%)及び地方債(28.2%)が大部分を占めており、一般財源等の占める比率は6.1%となっている。

ウ 失業対策事業費

失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園などの整備事業等を行う失業対策事業費の決算額は1,914億円で、前年度(1,881億円)と比べると34億円、1.8%増加している。

内訳をみると、補助事業費が1,413億円(構成比73.8%)、単独事業費が501億円(26.2%)となっている。また、財源についてみると、一般財源等が930億円で48.6%、国庫支出金が877億円で45.8%となっている。

(3) その他の経費

ア 物件費

行政の執行に際して必要とされる旅費、備品購入費等の経費(事務事業の民間委託経費を含む。)である物件費の決算額は2兆5,319億円で前年度(2兆2,353億円)と比べると2,967億円、13.3%増加(前年度11.5%増加)している。

物件費の内訳は、消耗品費、印刷製本費、光熱水費等の需用費9,843億円(物件費総額に占める割合38.9%)、委託料6,285億円(24.8%)、旅費2,237億円(8.8%)、通信運搬費等の役務費2,075億円(8.2%)、備品購入費1,978億円(7.8%)、賃金1,284億円(5.1%)、その他1,617億円(6.4%)となっている。委託料の物件費総額に占める割合は、近年、事務事業の民間委託等の推進により上昇の傾向(52年度22.4%、53年度23.9%、54年度24.8%)を示している。

イ 維持補修費

公用又は公共用施設の効用を維持するための経費である維持補修費の決算額は4,834億円で、前年度(4,377億円)と比べると457億円、10.4%増加(前年度14.8%増加)している。目的別にみると、道路橋りょう関係2,050億円

(維持補修費総額に占める割合 42.4 %)が最も大きく、公営住宅関係 516 億円 (10.7 %)、小学校関係 329 億円 (6.8 %)がこれに次いでおり、これらを含む土木施設及び教育関係施設の維持管理経費が全体の 80.1 %を占めている。

ウ 補助費等

公益上必要がある場合において農林漁業団体等公共的団体その他特定の者に対して支出し、又は地方公営企業会計(法適用)等に対して支出するための経費である補助費等の決算額は 1 兆 9,712 億円で、前年度 (1 兆 7,848 億円)と比べると 1,864 億円、10.4 %増加(前年度 20.5 %増加)している。

目的別にみると、教育費 3,768 億円(補助費等総額に占める割合 19.1 %)が最も大きく、衛生費 2,865 億円(14.5 %)、農林水産業費 2,740 億円(13.9 %)、土木費 2,577 億円(13.1 %)、総務費 2,363 億円 (12.0 %)、民生費 2,212 億円 (11.2 %)がこれに次いでいる。

補助費等のうち地方公営企業会計(法適用)に対する負担金及び補助金は 5,150 億円で、前年度(4,826 億円)と比べると 324 億円、6.7 %増加している。事業別にみると、下水道事業に対するもの 1,851 億円(地方公営企業会計(法適用)に対する負担金及び補助金総額に占める割合 35.9%)及び病院事業に対するもの 1,613 億円(31.3 %)の両方で総額の 67.2 %を占めており、交通事業に対するもの 1,072 億円(20.8 %)、上水道事業に対するもの 449 億円(8.7%)がこれに次いでいる。また、事業別に前年度と比較すると、上水道事業に対するもの 38 億円、9.1 %増(前年度 25.8 %増)、下水道事業 142 億円、8.3 %増(49.4 %増)、病院事業 108 億円、7.2 %増(12.5 %増)、交通事業 30 億円、2.9 %増(30.8 %増)といずれも前年度の増加率を下回っている。

エ 繰 出 金

普通会計から地方公営企業法の適用を受けない地方公営企業会計、定額の資金を運用するための基金等へ繰り出すための経費である繰出金の決算額は 5,866 億円で、前年度(4,915 億円)と比べると 950 億円、19.3 %増加している。

繰出先別にみると、地方公営企業会計(法非適用)に対するもの 3,746 億円(繰出金総額に占める割合 63.9 %)が最も大きく、次いで基金に対するもの

1,046 億円 (17.8 %)、国民健康保険事業会計に対するもの 901 億円 (15.4 %) となっている。

なお、地方公営企業会計(法非適用)に対する繰出金の 47.3 % (1,773 億円) は公債費財源として、28.2 % (1,057 億円) は建設費財源としてそれぞれ繰り出され、また、国民健康保険事業会計に対する繰出金の 52.2 % (470 億円) は赤字補てん財源として繰り出されている。

オ 積 立 金

年度間の財源調整を図り、又は将来における公債費の増嵩に対処し、あるいは公共施設の整備や災害に備える等特定目的の資金等を積み立てるための経費である積立金の決算額は 9,957 億円で、前年度 (7,144 億円) と比べると 2,813 億円、39.4 % 増加している。

この歳出決算による積立金に歳計剰余金処分による積立金 (642 億円) を加え、積立金とりくずし額 (2,375 億円) を控除した昭和 54 年度の純積立額は 8,225 億円となっており、前年度 (5,505 億円) と比べると 2,719 億円、49.4 % 増加している。

このうち、財政調整基金の積立額は 5,370 億円で、前年度 (3,978 億円) と比べると 1,393 億円、35.0 % 増加している。一方、とりくずし額は 1,147 億円で、前年度 (1,045 億円) と比べると 102 億円、9.7 % 増加している。これらの結果、純積立額は 4,223 億円で、前年度 (2,932 億円) と比べると、1,291 億円、44.0 % 増加している。

また、昭和 54 年度においても、将来の地方債償還の増嵩に備えて減債基金の設置及び積増しが行われ、減債基金の純積立額は 1,068 億円で、前年度 (566 億円) に比べ 502 億円増加している。

以上のように積立金の決算額は大きく増加しているが、これは、翌年度以降見込まれる地方債の償還の増嵩等厳しい財政需要に備えて、積極的に積立てが行われたこと等によるものである。

積立金のとりくずし額 2,375 億円の内訳を目的別にみると、小・中学校、道路橋りょう等の建設事業、都市計画事業等に充当されたものが 1,583 億円(積立金とりくずし総額に占める割合 66.7%)となっており、これに次いで一般財源として充当されたその他のもの 662 億円(27.9%)、財産取得のために充当されたもの 62 億円(2.6%)の順となっている。

カ 投資及び出資金

地方公共団体が各種の債権を所有し、財団法人等に対して出えんし、又は地方公営企業の建設投資の財源として支出する等のための経費である投資及び出資金の決算額は 1,489 億円で、前年度(1,432 億円)と比べると 57 億円、4.0%増加している。これを目的別にみると、下水道事業、道路公社等の土木関係に係るものが 545 億円(投資及び出資金総額に占める割合 36.6%)で最も大きく、病院事業、上水道事業等の衛生関係に係るもの 377 億円(25.3%)、工業用水道事業、市場事業等の商工関係に係るもの 143 億円(9.6%)がこれに次いでいる。

投資及び出資金のうち、地方公営企業会計(法適用)に対するものは 898 億円で、前年度(866 億円)と比べると 32 億円、3.7%増加している。

地方公営企業に対する投資及び出資金の内訳をみると、病院事業が 266 億円(地方公営企業会計に対する投資及び出資金総額に占める割合 29.6%)と最も多く、下水道事業 263 億円(29.3%)、交通事業 227 億円(25.3%)、上水道事業 96 億円(10.7%)がこれに次いでいる。

昭和 54 年度末における投資及び出資金の現在高は 1 兆 3,782 億円で、前年度末(1 兆 2,331 億円)と比べると 1,451 億円、11.8%増加している。このうち主なものは、観光・交通関係 3,162 億円(現在高総額に占める割合 22.9%)、商工関係 1,184 億円(8.6%)、開発関係 952 億円(6.9%)等である。これに基金の運用による投資及び出資金現在高 79 億円を加えると、現在高は 1 兆 3,861 億円となり、前年度末(1 兆 2,405 億円)と比べると 1,455 億円、11.7%増加している。

キ 貸付金

特定の行政目的を実現するため、直接又は金融機関等を通じて資金の貸付

けを行うための経費である貸付金の決算額は1兆9,906億円で、前年度(1兆8,568億円)と比べると1,338億円、7.2%増加している。

これを目的別にみると、中小企業に対する経営資金、設備近代化資金等の商工関係に係るもの1兆327億円(貸付金総額に占める割合51.9%)、住宅供給公社への融資等の土木関係に係るもの4,426億円(22.2%)の両者で貸付金総額の74.1%を占めている。

地方公営企業会計(法適用)に対する貸付金は1,707億円で、前年度(1,871億円)と比べると165億円、8.8%減少しており、貸付金総額に占める割合は8.6%(前年度10.1%)となっている。

昭和54年度末の貸付金の現在高は2兆6,227億円で、前年度末(2兆3,546億円)と比べると2,681億円、11.4%増加している。このうち、主なものは、商工関係1兆373億円(現在高総額に占める割合39.5%)、住宅関係3,873億円(14.8%)、民生・労働関係1,602億円(6.1%)、農林水産業関係1,598億円(6.1%)である。これに基金の運用による貸付金現在高2,514億円を加えると、現在高は2兆8,741億円となり、前年度末(2兆5,688億円)と比べると3,053億円、11.9%増加している。

5 将来にわたる財政運営の状況

財政状況をみるには、単年度限りの歳入歳出決算ばかりではなく、地方債、債務負担行為のように、将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように、年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するため財源を留保するものについても総合的には握する必要があるが、これらの状況をみると次のとおりである。

(1) 将来にわたる財政負担

ア 地方債現在高

昭和54年度末における地方債現在高は26兆1,351億円となっており、前年度末(22兆1,634億円)と比べると3兆9,717億円、17.9%増加している。

このように対前年度増加額が引き続き大幅であったのは、54年度中の発行額が5兆1,024億円と前年度(4兆9,908億円)と同様多額であったためである。

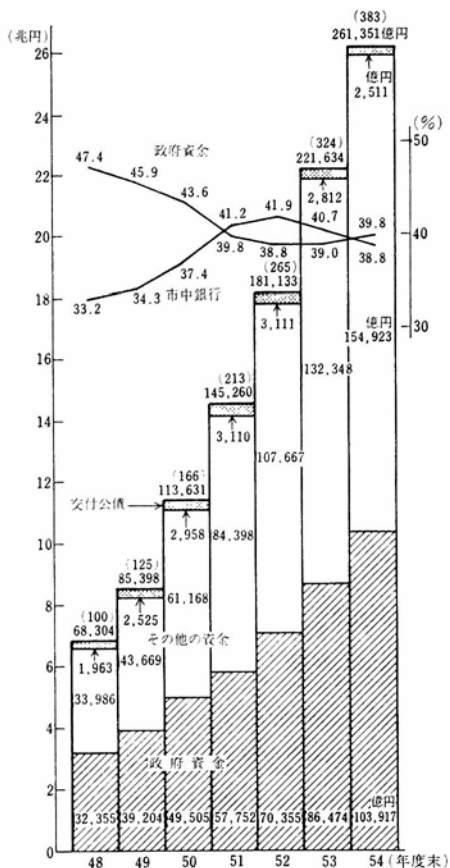
この結果、地方債現在高を48年度と比べると、3.88倍となっており、歳入総額の2.37倍、元利償還の主たる財源である一般財源の2.26倍のいずれをも大きく上回っている。

地方債現在高の増加状況を増加額構成比で見ると、財源対策債(36.0%)と一般単独事業債(27.6%)で全体の63.6%を占め、義務教育施設整備事業債(10.3%)、公営住宅建設事業債(7.0%)がこれに次いでいる。

次に、地方債現在高の目的別構成比をみると、消防施設、公園、高等学校、道路等の整備に充当された一般単独事業債(構成比20.5%)が最も大きく、次いで財源対策債(16.5%)、義務教育施設整備事業債(11.8%)、港湾、河川、海岸、都市計画等の事業に充当された一般公共事業債(8.4%)、公営住宅建設事業債(8.2%)の順となっている。

地方債現在高を借入先別にみると、第56図のとおりである。政府資金の構成比は昭和48年度以降低下してきたが、前年度には上昇傾向に転じ、54年度においては、前年度(39.0%)を更に上回り、39.8%となった。他方、市中

第56図 地方債現在高の推移



(注) ()内の数値は、昭和48年度末を100とした指数である。

銀行の構成比は、38.8%で、前年度(40.7%)に48年度以降初めて低下したのに引き続き低下した。この結果、4年ぶりに政府資金の構成比が市中銀行の構成比を上回ることとなった。このように政府資金の割合が高まったのは、主として、54年度においても前年度に引き続き、一般市町村の財源対策債の資金が全額政府資金とされたこと等、政府資金割合の改善が行われたことにより、発行額中の41.1%(前年度38.3%)を政府資金が占めたことによるものである。

また、市中銀行資金の構成比は、54年度発行額中の市中銀行の構成比が32.8%と前年度(38.1%)を下回ったため低下したものである。なお、公営企業金融公庫資金の構成比は3.9%と前年度(2.8%)を上回っているが、これは前年度に引き続き普通会計事業に対する同公庫からの貸付けが行われたことによるものである。

利払額を前年度末地方債現在高で除した平均利率をみると、昭和54年度の平均利率は6.9%となっており、金融情勢を反映し、48年度(6.3%)に比べ0.6%ポイント高くなっている。

イ 債務負担行為

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして、債務負担行為を行うことができる。この債務負担行為は、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のように、翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように翌年度以降の経費支出が必ずしも予定されていないものとに分けられるが、このうち、前者は、後年度の財政運営を拘束することとなるので、その設定には特に慎重を期さなければならない。

昭和54年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は6兆2,140億円、前年度末(5兆9,015億円)と比べると3,126億円、5.3%増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが4兆2,035億円で全体の67.6%を占めており、このうち、製造、工事の請負に係るもの1兆7,218億円(支出予定額に占める割合27.7%)、土地の購入に係るもの1兆2,889億円(20.7%)、建造物の購入に係るもの1兆392億円(16.7%)

等となっている。また、債務保証又は損失補償に係るものは980億円(1.6%)で、その他は1兆9,125億円(30.8%)である。その他の内容は、農林漁業、商工業団体、社会福祉団体等への利子補給に係るものが中心である。

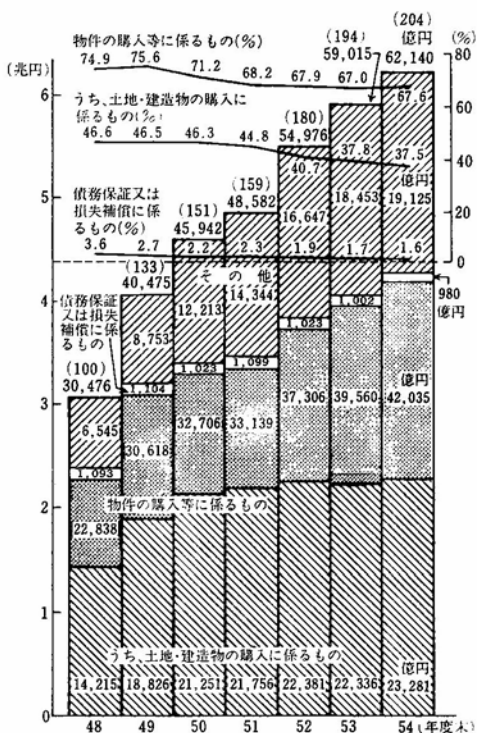
翌年度以降支出予定額の目的別構成比の推移は、第57図にみられるとおりであり、物件の購入等に係るものは、前年度までは低下していたが、昭和54年度はやや上昇した。一方、債務保証又は損失補償に係るものは、前年度に引き続き低下した。

過去に設定した債務負担行為に基づく昭和54年度の支出額は1兆4,207億円で、前年度(1兆4,075億円)と比べて132億円、0.9%増加しており、歳出総額の3.4%(前年度3.7%)を占めている。また、その財源内訳をみると、一般財源等が34.7%と最も大きく、国・県支出金30.1%、地方債27.1%の順となっている。この一般財源等の額(4,923億円)は、54年度の一般財源等総額の2.1%に相当する。

(2) 積立金

将来の財政需要に備え、財源をあらかじめ確保すること等によって、財政の健全な運営を図るため、地方公共団体が積み立てる積立金の昭和54年度末現

第57図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の推移



(注) ()内の数値は、昭和48年度末を100とした指数である。

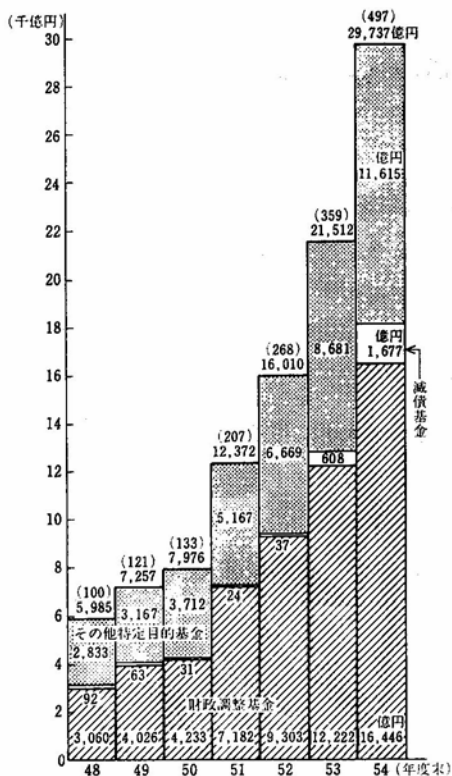
在 high は 2 兆 9,737 億円で、前年度末(2 兆 1,512 億円)に比べ、8,225 億円、38.2%増と大幅に伸びている。これは、翌年度以降見込まれる地方債の償還の増嵩等厳しい財政需要に備えて、積極的に積立てが行われたこと等によるものである。なお、積立金現在高の推移の状況は、第 58 図のとおりである。

積立金現在高の内訳は、年度間の財源調整を行うために積み立てている財政調整基金 1 兆 6,446 億円(構成比 55.3%)、地方債の償還を計画的に行うために積み立てている減債基金 1,677 億円(5.6%)及び災害救助法に基づき災害により必要となった経費の財源に充てるための基金や学校建設等の資金として積み立てている基金等特定目的のための基金 1 兆 1,615 億円

(39.1%)となっている。これらを前年度と比べると、財政調整基金は 4,223 億円、減債基金は 1,068 億円、その他特定目的基金は 2,933 億円それぞれ増加している。なお、減債基金を設置しないが、財政調整基金において減債目的の積立てを行っている団体も少なくない。

地方債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる財政負担の状況を見ると、昭和 54 年度末には 29 兆 3,754 億円となっており、前年度(25 兆 9,136 億円)

第 58 図 積立金現在高の推移



(注) () 内の数値は、昭和48年度末を100とした指数である。

と比べると3兆4,618億円、13.4%増加している。また、これを48年度と比べると、3.17倍となっており、歳入総額に対する比率は、48年度には、50.9%であったものが、54年度では68.1%と大幅に上昇している。

6 人口急増市町村及び過疎市町村の財政状況

人口の都市集中に伴ういわゆる過密・過疎現象によって、市町村財政がどのような影響を受けているかという観点から、人口急増市町村及び過疎市町村の財政状況をみると、次のとおりである。

(注) 1 人口急増市町村、過疎市町村及び一般市町村の区分は、昭和55年3月31日現在の全国市町村(特別区を含む。)について次の基準により区分したものである。

- (1) 人口急増市町村……当該団体の昭和50年の国勢調査人口が、45年の国勢調査人口と比べて10%以上増加している510市町村
- (2) 過疎市町村……旧過疎地域対策緊急措置法に基づき過疎地域の市町村として公示されていた1,093市町村
- (3) 一般市町村……全国市町村から、人口急増市町村及び過疎市町村を除いた1,682市町村

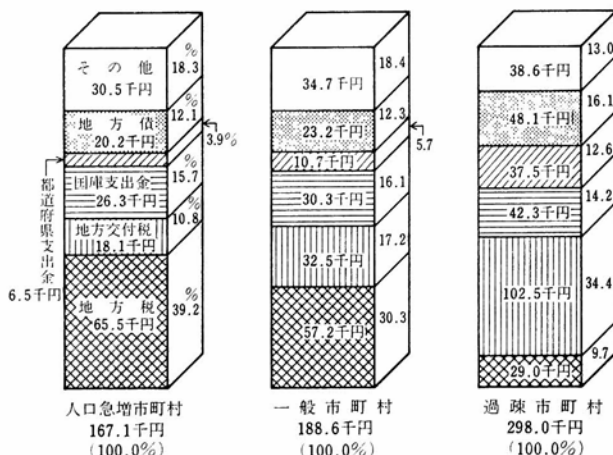
2 文中及び図中の数値は、上記の区分による市町村ごとの昭和54年度の決算額及び原則として55年3月31日現在の公共施設の状況を集計したものである。

なお、人口1人当たりの額は、昭和55年3月31日現在の住民基本台帳人口116,194,898人を用いて計算したものであり、その内訳は、人口急増市町村42,066,283人、一般市町村65,832,517人、過疎市町村8,400,096人である。

(1) 歳 入

人口急増市町村、一般市町村及び過疎市町村における歳入決算の状況を、人口1人当たり額でみると、第59図のとおりであり、人口急増市町村は167.1千円、一般市町村は188.6千円、過疎市町村は298.0千円となっている。

第 59 図 人口急増市町村等の歳入決算額の状況
(人口 1 人当たり額及び構成比)



このように、過疎市町村が著しく大きな額となっているのは、過疎市町村の多くが小規模団体であり、行政執行に要する経費は、一般的に人口が少ない市町村ほど割高となる実情を勘案して、これに対応した財源措置が講じられているためである。

次に、歳入決算額の構成比をみると、地方税は、人口急増市町村が 39.2% と最も高く、次いで一般市町村が 30.3% となっているが、過疎市町村は 9.7% と著しく低くなっている。一方、地方公共団体の財源調整を行う地方交付税については、人口急増市町村が 10.8%、一般市町村が 17.2%、過疎市町村が 34.4% で、地方税とは逆に過疎市町村における比率が最も大きくなっている。

この結果、地方税及び地方交付税の合算額が歳入総額に占める割合は、人口急増市町村が 50.0%、一般市町村が 47.5%、過疎市町村が 44.1% となっている。

国庫支出金については、人口急増市町村 15.7%、一般市町村 16.1%、過疎市町村 14.2% と、人口急増市町村及び過疎市町村の比率が一般市町村

の比率をやや下回っているが、都道府県支出金については、過疎市町村が12.6%と、人口急増市町村(3.9%)及び一般市町村(5.7%)を大きく上回っている。

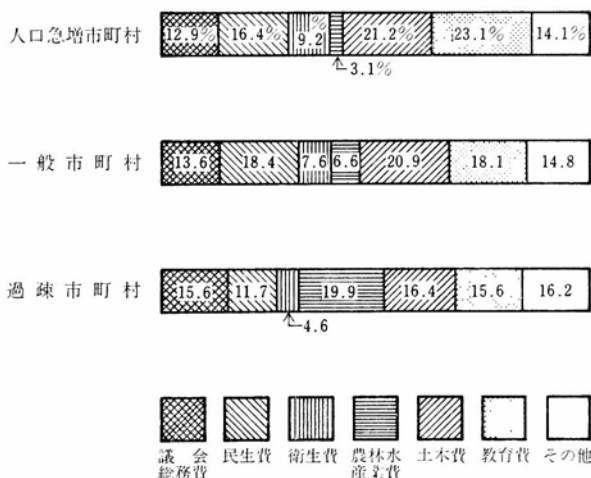
また、地方債は、過疎市町村(16.1%)が人口急増市町村(12.1%)及び一般市町村(12.3%)を上回っている。

(2) 歳 出

人口急増市町村、一般市町村及び過疎市町村における歳出決算の状況を人口1人当たり額でみると、人口急増市町村は161.7千円、一般市町村は183.2千円、過疎市町村は289.9千円となっている。

次に、歳出の目的別内訳をみると、第60図のとおりであり、人口急増市町村、過疎市町村ともにそれぞれ地域の特殊事情を反映して、大きな特色がみられる。すなわち、人口急増市町村においては、急激に増加する人口に対応して緊急に必要となる義務教育施設、廃棄物処理施設等の整備、良好な市街地の形成のために必要となる都市計画街路、公共下水道等の整備等に対し多額の投資がなされているために、教育費、土木費及び衛生費の構成比が他の

第60図 人口急増市町村等の目的別歳出決算額の構成比



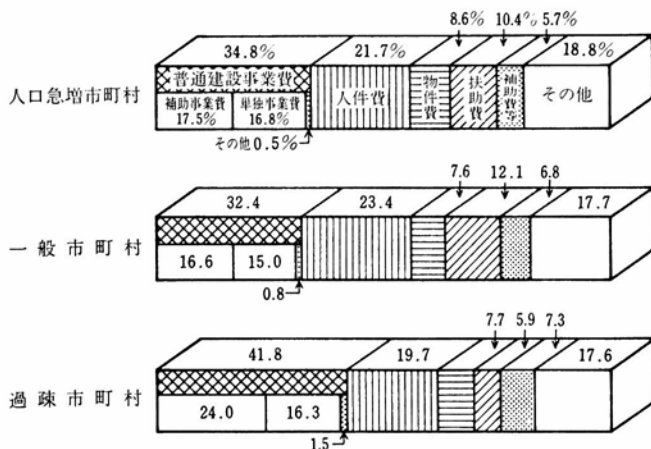
地域に比べて高く、特に、教育費は23.1%と、一般市町村の18.1%及び過疎市町村の15.6%を大幅に上回っている。

一方、過疎市町村においては、当該地域が主として農山漁村であり、産業振興の重点が農林水産業に置かれているため、農林水産業費の構成比が19.9%と高く、人口急増市町村の3.1%、一般市町村の6.6%を大幅に上回っている。

なお、民生費の構成比についてみると、人口急増市町村は16.4%、一般市町村は18.4%、過疎市町村は11.7%と過疎市町村が低くなっているが、これを人口1人当たり額でみると、人口急増市町村は26.6千円、一般市町村は33.7千円、過疎市町村は33.9千円となっており、人口急増市町村が最も低くなっている。

次に、歳出の性質別内訳をみると、第61図にみられるとおり、三者とも普通建設事業費の構成比が最も高く、人件費がこれに次いでいる。普通建設事業費では、過疎市町村が41.8%と、人口急増市町村の34.8%、一般市町村の32.4%を上回っており、なかでも過疎市町村の補助事業費は24.0%と最も高くなっている。また、人件費は、人口急増市町村及び一般市町村では20%台となっているが、過疎市町村は19.7%と低くなっている。扶助費についても人口急増市町村及び一般市町村が高く、過疎市町村が低くなっている。

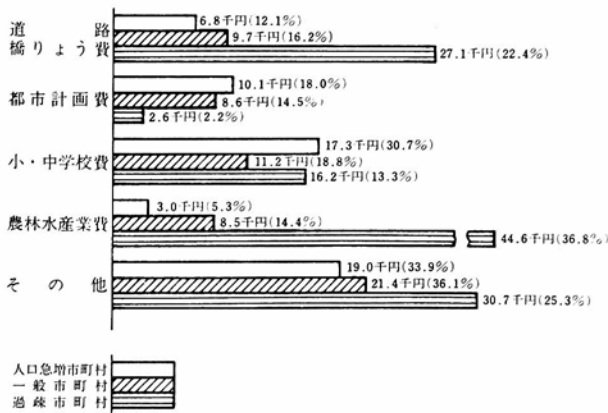
第61図 人口急増市町村等の性質別歳出決算額の構成比



(3) 建設投資と公共施設の状況

人口急増市町村、一般市町村及び過疎市町村における普通建設事業費の決算額の状況を人口1人当たり額でみると、人口急増市町村は56.2千円、一般市町村は59.4千円、過疎市町村は121.2千円となっている。普通建設事業費の目的別内訳をみると、第62図のとおりであり、それぞれの地域の特殊事情を反映した特色が明確に現われている。すなわち、人口急増市町村では、小・中学校費の17.3千円(普通建設事業費に占める比率30.7%)が最も大きいものとなっており、一般市町村の11.2千円(18.8%)及び過疎市町村の16.2千円(13.3%)を上回っているが、これは、児童・生徒の急激な増加に対処するため、小・中学校の新增築が急務とされていることによるものである。次に大きいものは、都市計画費の10.1千円(18.0%)であり、これについても一般市町村の8.6千円(14.5%)及び過疎市町村の2.6千円(2.2%)を上回っているが、これは、良好な市街地の形成を推進するために、宅地開発等と一体となって整備すべき街路、公共下水道、都市公園等の公共施設の整備に多額の投資が行われていることによるものである。

第62図 人口急増市町村等の目的別普通建設事業費の状況
(人口1人当たり額の対比)



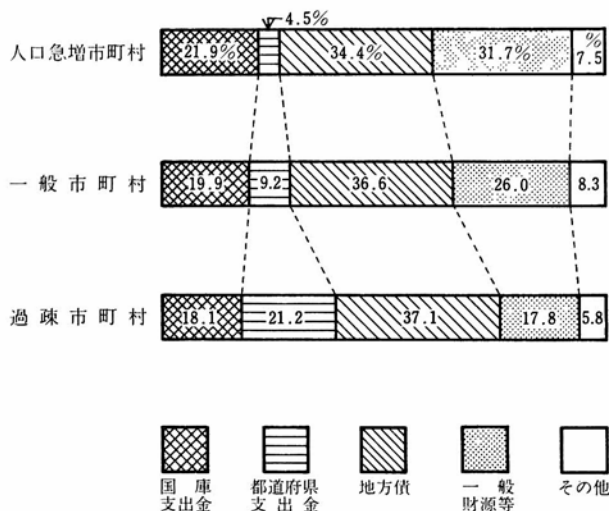
(注) ()内の数値は、それぞれの市町村の普通建設事業費総額に占める構成比である。

一方、過疎市町村においては、農林水産業費が44.6千円(36.8%)と最も大きく、人口急増市町村の3.0千円(5.3%)及び一般市町村の8.5千円(14.4%)を大幅に上回っているが、これは、農山漁村の産業の振興を図るために、農林漁業の基盤整備が重点的に行われていることによるものである。また、道路橋りょう費の27.1千円(22.4%)も、人口急増市町村の6.8千円(12.1%)及び一般市町村の9.7千円(16.2%)と比べると、大幅に上回っているが、これは、他の地域と比べて立ち遅れている道路橋りょうの整備に重点が置かれていることによるものである。

次に、普通建設事業費に充当された財源の構成比をみると、第63図にみられるとおり、三者とも地方債が30%台で最も高くなっている。これに次いで、過疎市町村では、都道府県支出金(21.2%)となっているのに対して、人口急増市町村及び一般市町村では一般財源等(それぞれ31.7%、26.0%)となっている。また、人口急増市町村では、国庫支出金の構成比が21.9%と、一般市町村(19.9%)及び過疎市町村(18.1%)を上回っている。

一方、過疎市町村では、一般財源等の比率が17.8%と、人口急増市町村(31.7%)及び一般市町村(26.0%)に比べて相当低くなっているのに対し、都

第63図 人口急増市町村等の普通建設事業費の財源構成比の状況



道府県支出金が21.2%と、人口急増市町村(4.5%)及び一般市町村(9.2%)を大きく上回っており、また、地方債の構成比も37.1%と高くなっている。

なお、過疎市町村の都道府県支出金の割合が高いのは、都道府県支出金の伴うことの多い農林水産業費が過疎市町村の行政の中で大きな比重を占めていることによるものである。

以上のように、人口急増市町村及び過疎市町村においては、当面の緊急課題解決のために優先的に整備を迫られている事業に重点的に投資が行われ、年々その施設水準の向上が図られているところであるが、主な公共施設水準の状況をみると、次の表のとおりである。

主な公共施設の施設水準の状況

区 分	人口急増市町村	一般市町村	過疎市町村
道路改良率(%)	32.9	26.4	21.8
シ 舗装率(%)	48.6	38.2	28.6
橋りょう永久橋比率(%)	88.3	81.9	73.9
ごみ処理実施率(%)	98.3	97.2	87.0
水道普及率(%)	96.5	91.8	75.4
保育所及び幼稚園収容率(%)	73.9	81.2	94.6
小学校非木造校舎面積比率(%)	91.4	79.3	58.1
シ 校舎不足学校比率(%)	74.6	70.3	73.0
シ 危険校舎面積比率(%)	1.2	4.2	8.8
シ 児童1人当たり校舎面積(m ²)	5.0	6.2	11.0
中学校非木造校舎面積比率(%)	89.1	79.3	69.4
シ 校舎不足学校比率(%)	66.5	51.5	47.0
シ 危険校舎面積比率(%)	1.0	3.0	4.7
シ 生徒1人当たり校舎面積(m ²)	6.2	7.8	13.4

(注) 保育所及び幼稚園には、私立のものを含む。

人口急増市町村においては、道路、ごみ処理施設及び水道施設の整備並びに小・中学校の非木造化は、一般市町村及び過疎市町村に比べて進んでいる。

しかし、小・中学校の校舎の充足度や、保育所及び幼稚園の収容率については、一般市町村及び過疎市町村に比べ低くなっている。

一方、過疎市町村においては、道路、橋りょう、水道施設等の整備、小・

中学校の非木造化は、人口急増市町村及び一般市町村に比べて相当遅れている状況にある。しかし、小・中学校の児童・生徒1人当たり面積は、人口急増市町村及び一般市町村に比べて高くなっている。

7 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

一部事務組合による市町村事務の広域的処理状況を、組合数、市町村の加入状況、組合の歳入歳出決算状況によってみると、次のとおりである。

- (注) 1 設置目的別組合数は、組合の取り扱う主たる事務によって区分している。
 2 市町村決算額は、市町村純計決算額から、大都市の決算額を控除したものをいう。

(1) 一部事務組合数

一部事務組合の設置目的別団体の状況は、次の表にみられるとおりであり、昭和54年度末における総組合数は2,497団体で、前年度末組合数2,536団体と比べると39団体減少している。

一部事務組合の設置目的別団体の状況

区 分	昭 和 54 年 度		昭 和 53 年 度		比 較 増 減(△)
	組合数	構成比	組合数	構成比	
総 務 関 係 組 合	238	9.5	238	9.4	—
うち退職手当支給事務組合	(44)	(1.8)	(45)	(1.8)	(△1)
民 生 関 係 組 合	165	6.6	164	6.5	1
衛 生 関 係 組 合	1,184	47.4	1,209	47.7	△ 25
うち伝染病組合	(251)	(10.1)	(264)	(10.4)	(△13)
し尿・ごみ処理組合	(796)	(31.9)	(805)	(31.7)	(△9)
農 林 水 産 関 係 組 合	182	7.3	185	7.3	△ 3
消 防 関 係 組 合	443	17.7	445	17.5	△ 2
うち水害予防組合	(43)	(1.7)	(38)	(1.5)	(5)
教 育 関 係 組 合	201	8.0	203	8.0	△ 2
うち小学校組合	(25)	(1.0)	(26)	(1.0)	(△1)
し中学校組合	(71)	(2.8)	(73)	(2.9)	(△2)
そ の 他	84	3.5	92	3.6	△ 8
合 計	2,497	100.0	2,536	100.0	△ 39

また、一部事務組合については、事務の総合的かつ弾力的な共同処理機構として複合の一部事務組合の制度が昭和 49 年度から導入されたこともあって、加入市町村数は増加しているものの、一部事務組合の総数は横ばいの状況であり、昭和 54 年度においては若干の減少をみた。

昭和 54 年度末における一部事務組合数を設置目的別にみると、し尿・ごみ処理、伝染病等衛生関係組合が 1,184 組合(全組合の47.4%)で最も多く、次いで広域消防、水害予防等消防関係組合 443 組合(17.7%)、退職手当組合等総務関係組合238組合(9.5%)となっている。

(2) 市町村の一部事務組合への加入状況

一部事務組合に加入して事務を共同処理している市町村の数は、昭和 54 年度末において延べ 28,317 団体となっており、前年度末 27,152 団体と比べると 1,165 団体、4.3%増加している。

加入団体数を加入先組合別に分けてみると、総務関係組合は 9,791 団体で全加入団体の 34.6%を占めており、次いで衛生関係組合 8,162 団体(28.8%)、消防関係組合 4,365 団体(15.4%)となっている。また、これを市区町村数で除して得た処理事務数で見ると、1 市区町村当たり 8.6 事務となっている。

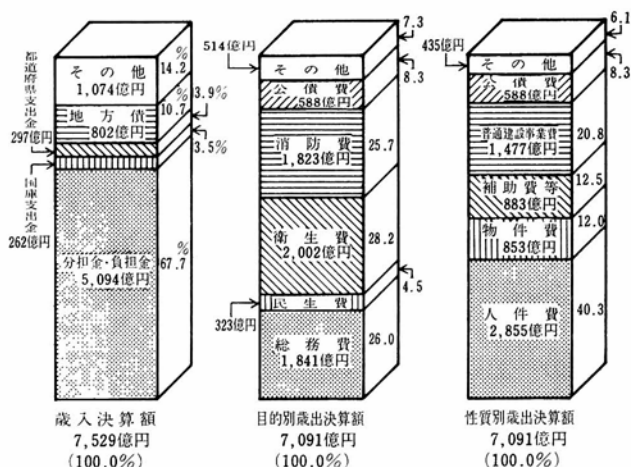
(3) 一部事務組合の歳入歳出決算の状況

一部事務組合の歳入決算額は 7,529 億円で、市町村決算額(18 兆 5,081 億円)の 4.1%を占めている。歳入決算額を前年度(6,808 億円)と比べると 721 億円、10.6%増加している。

歳入決算額の内訳をみると、第 64 図のとおりであり、組合加入市町村等からの分担金、負担金が 5,094 億円、67.7%と大半を占めており、次いで地方債 802 億円(10.7%)、都道府県支出金 297 億円(3.9%)の順となっている。このように一部事務組合の財源は、組合を構成する市町村等からの分担金、負担金に大きく依存している。

一部事務組合の歳出決算額は 7,091 億円で、市町村決算額(17 兆 8,824 億

第 64 図 一部事務組合の歳入歳出決算額の状況



円)の4.0%を占めている。歳出決算額を前年度(6,315億円)と比べると776億円、12.3%増加している。

歳出決算額の目的別構成比の状況を見ると、衛生費(28.2%)、総務費(26.0%)及び消防費(25.7%)の比率が高く、これらで全体の79.9%を占め、公債費(8.3%)がこれに次いでいる。

一部事務組合による歳出決算額が市町村の歳出決算額に占める比率(以下「組合施行比率」という)は総額で4.0%であるが、各目的別の組合施行比率を見ると、消防費は34.0%と市町村における消防事務の3分の1を一部事務組合が実施していることを示しており、また、清掃費では24.7%となっている。

次に、歳出決算額の性質別内訳をみると、第64図のとおりであり、人件費が2,855億円(40.3%)と最も高く、次いで普通建設事業費1,477億円(20.8%)、補助費等883億円(12.5%)、物件費853億円(12.0%)となっている。人件費の構成比が最も高くなっているのは、一部事務組合が行う事務のうち人件費の占める比率が高い消防、し尿・ごみ処理等の事務の割合が大きいことによるものである。

8 公共施設の状況

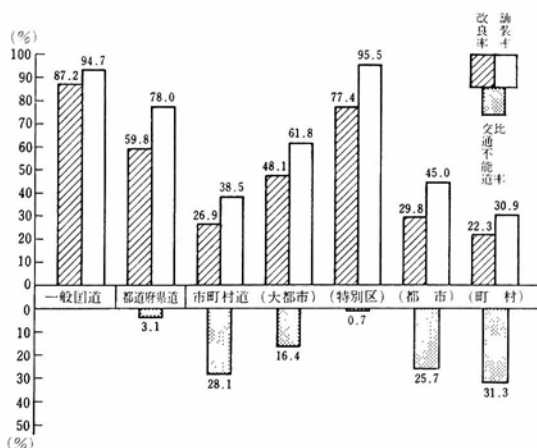
地方公共団体は、地域住民の生活と福祉の向上に直接つながる道路、住宅、公園、社会福祉施設、廃棄物処理施設、保育所、教育施設等の公共施設の整備を推進している。これらの公共施設のうち主要なものの状況は以下のとおりとなっている。

(1) 道 路

昭和55年4月1日現在における地方道の延長は106万9,100km（前年同期106万2,404km）である。このうち改良済延長は33万175km(31万4,740km)、舗装済延長は46万2,774km(42万8,367km)である。また、最大積載量4トンの普通貨物自動車が行きできない路線等（以下「交通不能道」という。）の延長は26万8,268km（27万3,299km）である。総延長に占める比率は、改良済延長30.9%(29.6%)、舗装済延長43.3%(40.3%)、交通不能道延長25.1%(25.7%)であり、前年同期と比べると改良率で1.3%ポイント、舗装率で3.0%ポイントそれぞれ改善されている。

次に、国道及び地方道の整備状況を見ると、第65図のとおりであり、改

第65図 道路整備の状況



良率は一般国道 87.2%(前年同期 86.4%)、都道府県道 59.8%(58.6%)、市町村道 26.9%(25.7%)、舗装率は一般国道 94.7%(93.9%)、都道府県道 78.0%(75.5%)、市町村道 38.5%(35.5%)となっている。市町村道の整備状況は依然として低い水準にあるが、前年同期と比べると改良率で 1.2%ポイント、舗装率で 3.0%ポイント改善されている。

ア 都道府県道

都道府県道の延長は 12 万 8,351 km(前年同期 12 万 7,591 km)である。このうち、改良済延長は 7 万 6,702 km(7 万 4,795 km)、舗装済延長は 10 万 120 km(9 万 6,268 km)である。また、交通不能道延長は 4,025 km(4,182 km)である。

イ 市町村道

市町村道の延長は 94 万 749 km(前年同期 93 万 4,813 km)である。このうち、改良済延長は 25 万 3,473 km(23 万 9,945 km)、舗装済延長は 36 万 2,654 km(33 万 2,099 km)である。また、交通不能道延長は 26 万 4,243 km(26 万 9,117 km)である。

(2) 橋 り ょ う

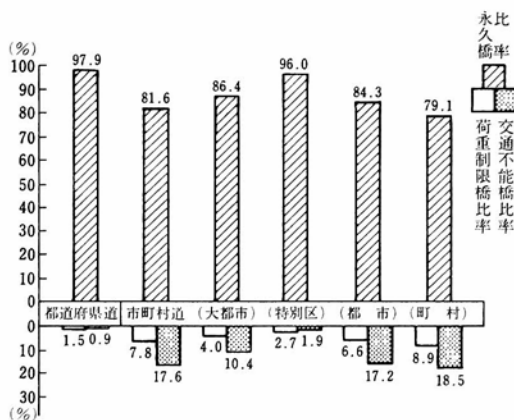
昭和 55 年 4 月 1 日現在における地方道に係る橋りょう数は 55 万 2,059 橋(前年同期 54 万 8,591 橋)である。これを構造別にみると、鋼橋、コンクリート橋及び石橋(以下「永久橋」という。)の数は 46 万 6,831 橋(45 万 6,918 橋)、木橋の数は 8 万 2,445 橋(8 万 8,736 橋)、混合橋の数は 2,783 橋(2,937 橋)となっている。

総橋りょう数に占める比率は、永久橋 84.6%(前年同期 83.3%)、木橋 14.9%(16.2%)、混合橋 0.5%(0.5%)であり、前年同期と比べると永久橋の比率は 1.3%ポイント上昇している。

これを設置者別にみると、都道府県道の橋りょう数は 10 万 573 橋(前年同期 10 万 220 橋)で、このうち永久橋は 9 万 8,416 橋(9 万 7,775 橋)となっている。また、市町村道の橋りょう数は 45 万 1,486 橋(44 万 8,371 橋)で、このうち、永久橋は 36 万 8,415 橋(35 万 9,143 橋)となっている。

なお、都道府県道、市町村道別の橋りょう整備状況は、第66図のとおりである。

第66図 橋りょう整備の状況



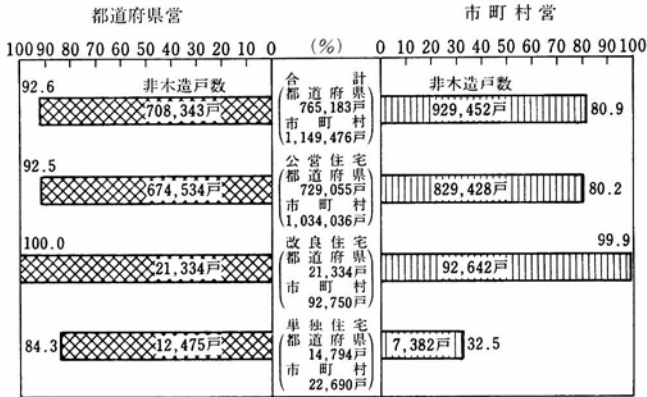
(3) 公営住宅等

昭和55年3月31日現在における公営住宅等の総戸数は191万4,659戸であり、前年同期(186万3,762戸)と比べると5万897戸増加している。

これを住宅の種類別にみると、公営住宅法に基づく公営住宅は176万3,091戸(前年同期171万5,458戸)、住宅地区改良法に基づく改良住宅は11万4,084戸(10万9,755戸)、地方公共団体が独自に建設する単独住宅は3万7,484戸(3万8,549戸)となっており、総戸数に占める割合は、公営住宅92.1%(92.0%)、改良住宅6.0%(5.9%)、単独住宅2.0%(2.1%)となっている。これらを前年同期と比べると、公営住宅は4万7,633戸、2.8%、改良住宅は4,329戸、3.9%それぞれ増加しているが、単独住宅は1,065戸、2.8%減少している。

次に、住宅の構造別にみると、非木造住宅は163万7,795戸(総戸数に占める比率85.5%)、木造住宅は27万6,864戸(14.5%)となっている。この

第 67 図 公営住宅等の設置者別非木造比率



非木造住宅の比率は、前年同期 (84.4%) に比べ1.1%ポイント高くなっている。

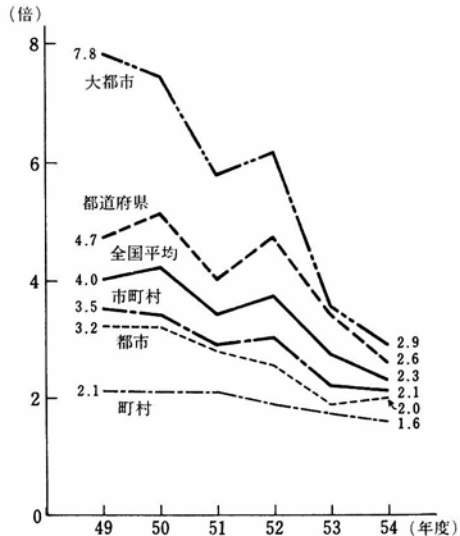
また、公営住宅等の設置者別の状況は第 67 図にみられるとおりであり、都道府県営住宅は 76 万 5,183 戸 (前年同期 74 万 5,377 戸) で、市町村営住宅は 114 万 9,476 戸 (111 万 8,385 戸) であり、総戸数に占める比率はそれぞれ 40.0% (40.0%)、60.0% (60.0%) となっている。

なお、昭和 54 年度中の公営住宅等の入居公募戸数は 18 万 3,745 戸 (前年度 16 万 9,629 戸)

で、これに対する応募件数は 42 万 2,789 件 (45 万 7,448 件) であり、入居競争率は 2.3 倍 (前年度 2.7 倍) となっている。

入居競争率の状況を設置者別にみると、第 68 図のとおりで、都道府県営

第 68 図 入居競争率の推移



は2.6倍(前年度3.4倍)、市町村営は2.1倍(2.2倍)となっており、また、市町村営のうち、大都市は2.9倍(3.5倍)、都市は2.0倍(1.9倍)、町村は1.6倍(1.7倍)となっている。入居競争率については、次第に低下する傾向がみられるが、特に、大都市ではこの傾向が強くなっている。

(4) 都市公園等

魅力ある住みよい都市をつくるため、地方公共団体は、都市計画区域内に、児童公園、近隣公園、運動公園等の公園を設置している。

ア 都市公園等の数及び面積

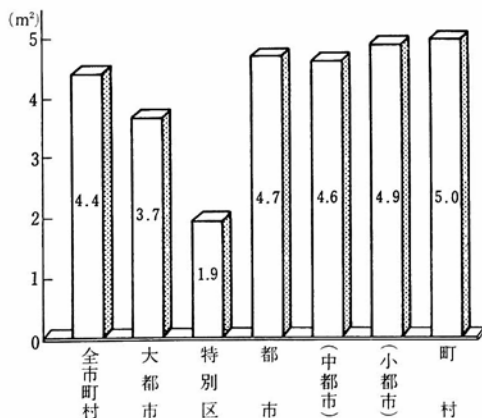
昭和55年3月31日現在の都市公園等(児童遊園は除く。)の数は3万5,497箇所(前年同期3万2,603箇所)で、その面積は443km²(416km²)となっている。

これを設置者別にみると、市町村立の都市公園等が3万5,018箇所(前年同期3万2,165箇所)で、総箇所数の98.7%を占めており、その面積は344km²(325km²)となっている。また、都道府県等が設置したものは479箇所(438箇所)で、その面積は99km²(91km²)となっている。

イ 1人当たり都市公園等面積

昭和55年3月31日現在の都市計画区域内の人口は1億163万人(前年同期1億48万人)であり、この都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は第69図のとおり4.4m²で、前年同期(4.1m²)と比べると0.3m²増加している。

第69図 1人当たり都市公園等面積
(対都市計画区域内人口)



(5) 老人ホーム

昭和54年10月1日現在における老人ホームは2,032箇所、前年同期(1,902箇所)と比べると130箇所、6.8%増加している。また、専任職員数は4万93百人(前年同期4万46百人)、在所者数は14万9千人(14万2千人)で、前年同期と比べると、専任職員数は47百人、10.5%、在所者数は7千人、4.9%それぞれ増加している。

老人ホームを経営主体別にみると、第70図のとおりである。公営の老人ホームの数は783箇所、前年同期(775箇所)と比べると8箇所、1.0%増加しているが、老人ホーム総数に占める比率は38.5%(前年同期40.7%)であり、その比率は、私営老人ホームの大幅な増加により近年低下してきている。また、公営老人ホームの専任職員数は1万51百人(前年同期1万44百人)、在所者数は5万3千人(5万3千人)で、前年同期と比べると、専任職員数は7百人、4.9%増加しているが、在所者数は横ばいとなっている。

老人ホームを種類別にみると、次のとおりである。

老人ホームを種類別にみると、

次のとおりである。

ア 養護老人ホーム

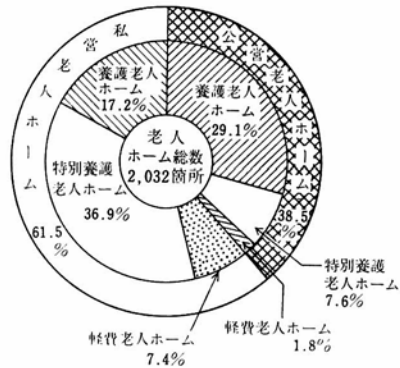
養護老人ホームは、居宅において養護を受けることの困難な65歳以上の老人を収容する施設である。

公私営養護老人ホームの数は942箇所、前年同期(939箇所)とはほぼ同数であり、老人ホーム総数の46.4%(前年同期49.4%)を占めている。このうち公営養護老人ホームの数は592箇所(594箇所)である。

イ 特別養護老人ホーム

特別養護老人ホームは、身体上又は精神上著しい欠陥があるため常時の介

第70図 老人ホームの状況



護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な65歳以上の老人を収容する施設である。

公私営特別養護老人ホームの数は903箇所、前年同期(799箇所)と比べると104箇所、13.0%増加しており、老人ホーム総数の44.4%(前年同期42.0%)を占め、その比率は年々高まっている。このうち、公営の特別養護老人ホームの数は154箇所、前年同期(146箇所)と比べると8箇所、5.5%増加している。

ウ 軽費老人ホーム

軽費老人ホームは、身寄りのない老人等を無料又は低額な料金で収容し、給食その他日常生活上の便宜を与えるための施設である。

公私営軽費老人ホームの数は187箇所、前年同期(164箇所)と比べると23箇所、14.0%増加しており、老人ホーム総数の9.2%(前年同期8.6%)を占めている。このうち、公営の軽費老人ホームの数は37箇所、前年同期(35箇所)に比べ2箇所増加している。

(6) し尿及びごみ処理施設

市町村は、その区域内における一般廃棄物の処理について、計画を定め、これに沿って、し尿及びごみ等の収集、処理業務を実施している。

ア し尿処理

(ア) 処理人口

昭和55年3月31日現在における処理計画人口は1億1,604万人であり、このうち収集処理人口は6,248万人で、前年同期(6,547万人)と比べると公共下水道等の普及により300万人、4.6%減少している。

(イ) 職員及び車両

し尿の収集、処理業務に従事する職員数は2万90百人(前年同期2万91百人)である。このうち68.4%(69.5%)に当たる1万98百人(2万2百人)は収集業務を行う職員で、残りの31.6%(30.5%)に当たる92百人(89百人)は処理場職員である。これらを前年同期と比べると、収集職員数は4百人、2.1%減少しているが、処理場職員数は3百人、3.1%増加している。

次に、し尿を収集、運搬するための車両は9,808台(前年同期9,970台)で、バキューム車9,485台(9,642台)、運搬車323台(328台)となっている。

(ウ) 収集処理量

昭和54年度中のし尿の総排出量は6,056万kl(前年度5,991万kl)である。このうち、収集処理によるものは51.2%(51.6%)に当たる3,104万kl(3,089万kl)となっている。

収集処理によるものの内訳は、第71図にみられるとおり、施設処理41.9%(前年度41.8%)、下水道マンホール投入2.3%(2.4%)、その他7.0%(7.4%)となっている。また、下水道放流は21.7%(20.8%)、し尿浄化そう処理は18.4%(17.6%)となっている。

なお、施設処理、下水道放流、し尿浄化そう処理及び下水道マンホール投入による衛生処理率は84.4%で、前年度(82.5%)と比べると1.9%ポイント上昇しており、海洋投棄、農村還元等による処理は15.6%(前年度17.5%)で、その比率は年々低下している。

イ ごみ処理

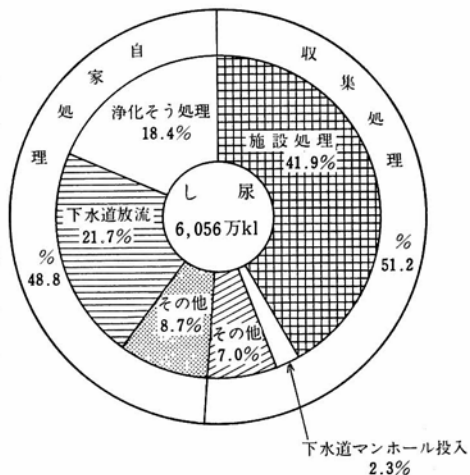
(ア) 処理人口

昭和55年3月31日現在における処理計画人口は1億1,605万人であり、そのうち処理人口は1億1,245万人で、前年同期(1億1,093万人)と比べると152万人、1.4%増加している。

(イ) 職員及び車両

ごみの収集、処理業務に従事する職員数は7万83百人(前年同期7万69百人)である。このうち75.8%(76.6%)に当たる5万94百人(5万89百人)は収集業務を行う職員であり、残りの24.2%(23.4%)に当たる1万89百人

第71図 し尿処理の状況



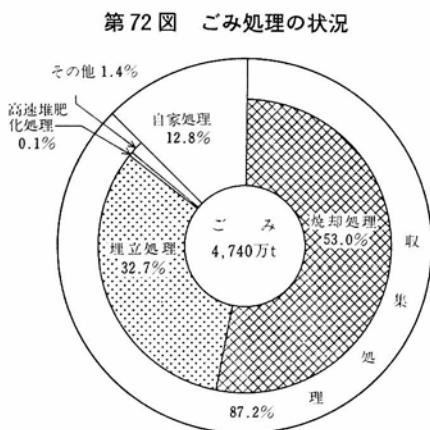
(1万80百人)は処理場職員である。これらを前年同期と比べると、収集職員数は5百人、0.8%、処理場職員数は9百人、5.1%それぞれ増加している。

次に、ごみを収集し、運搬するための車両は2万5,104台で、前年同期2万4,753台)と比べると351台増加しており、その内訳は特殊運搬車1万7,746台(1万7,189台)、運搬車7,358台(7,564台)となっている。

(ウ) 収集処理量

昭和54年度中のごみの総排出量は4,740万t(前年度4,898万t)である。

このうち、収集処理によるものは87.2%(82.1%)に当たる4,131万t(4,020万t)で、その内訳は、第72図にみられるとおり、焼却処理53.0%(49.4%)、埋立処理32.7%(31.2%)、高速堆肥化処理0.1%(0.1%)となっている。また、自家処理によるものは609万t、12.8%(879万t、17.9%)となっている。

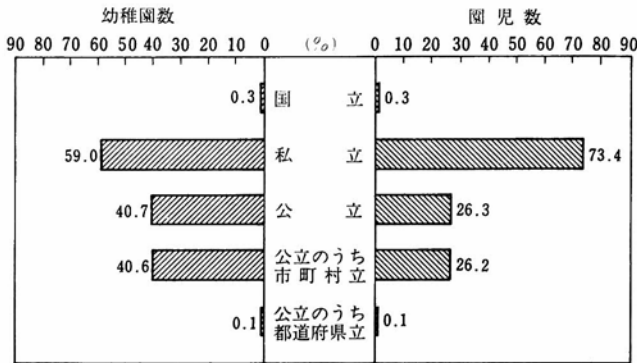


(7) 幼稚園

昭和55年5月1日現在における国公私立幼稚園数は1万4,893園(前年同期1万4,622園)、園児数240万7千人(248万7千人)である。このうち、公立の幼稚園数は40.7%(40.7%)に当たる6,064園(5,951園)、園児数は26.3%(26.3%)に当たる63万3千人(65万4千人)であり、前年同期と比べると、幼稚園数では113園、1.9%増加しているが、園児数では2万1千人、3.2%減少している。

なお、幼稚園の設置者別比率は第73図のとおりである。

第73図 幼稚園数と園児数の設置者別比率



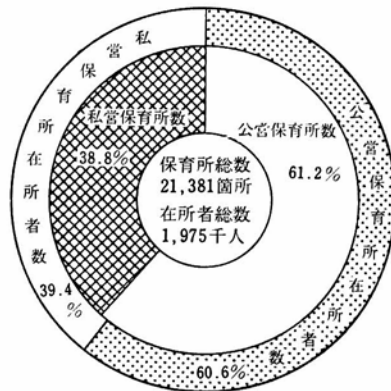
(注) 1 文部省調「学校基本調査」による。
 2 公立のうち市町村立及び都道府県立幼稚園の園数、園児数は、自治省調「公共施設状況調」による。

(8) 保 育 所

昭和54年10月1日現在における公私営保育所数（へき地保育所を除く。）は、第74図にみられるとおり2万1,381箇所、前年同期（2万604箇所）と比べると777箇所、3.8%増加している。また、専任職員数は23万8千人（22万5千人）、在在者数は197万5千人（191万3千人）で、前年同期と比べると、専任職員数は1万3千人、5.8%、在在者数は6万2千人、3.2%それぞれ増加している。

公営保育所数は1万3,092箇所、前年同期（1万2,737箇所）と比べると355箇所、2.8%増加しており、保育所総数の61.2%（61.8%）を占めている。また、専任職員数は14万1千人（13万4千人）、在在者数は119万7千人（117万1千人）で、前年同期と比べると、専任職員数は7千人、5.2%、在在者数は2万6千人、2.2%それぞれ増加している。

第74図 保育所の公営と私営の状況



(9) 小 学 校

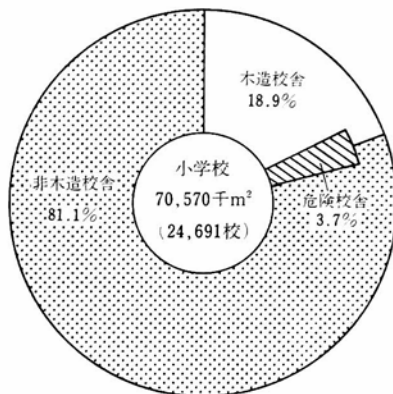
昭和55年5月1日現在における公立小学校数は2万4,691校(前年同期2万4,663校)で、その校舎面積は7,057万 m^2 (6,778万5千 m^2)である。これらを前年同期と比べると、学校数は28校、校舎面積は278万5千 m^2 それぞれ増加している。

次に、校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は5,724万 m^2 (前年同期5,277万2千 m^2)、木造校舎面積は1,333万 m^2 (1,501万3千 m^2)で、校舎面積に占める比率は、第75図にみられるとおり、非木造校舎面積比率が81.1%(77.9%)で、前年同期と比べると3.2%ポイント上昇している。

なお、危険校舎面積は260万6千 m^2 (前年同期377万8千 m^2)で、校舎面積の3.7%(5.6%)を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は、全校の88.4%(前年同期86.5%)に当たる2万1,834校(2万1,339校)で、前年同期と比べると495校増加している。また、プールを設置している学校数は、全校の66.8%(64.5%)に当たる1万6,504校(1万5,897校)で、前年同期と比べると607校増加している。

第75図 小学校施設の状況



(10) 中 学 校

昭和55年5月1日現在における公立中学校数は1万152校(前年同期1万118校)で、その校舎面積は3,726万8千 m^2 (3,595万9千 m^2)である。これらを前年同期と比べると、学校数は34校、校舎面積は130万9千 m^2 それぞれ増加している。

次に、校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は3,020万 m^2 (前年同期

2,802万5千 m^2)、木造校舎面積は706万8千 m^2 (793万4千 m^2)で、校舎面積に占める比率は、第76図にみられるとおり、非木造校舎面積比率が81.0%(77.9%)となっており、前年同期と比べると3.1%ポイント上昇している。

なお、危険校舎面積は97万7千 m^2 (前年同期137万4千 m^2)で、校舎面積の2.6%(3.8%)を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は、全校の92.0%(前年同期91.4%)に当たる9,344校(9,244校)で、前年同期と比べると100校増加している。また、プールを設置している学校数は、全校の57.4%(55.6%)に当たる5,828校(5,627校)で、前年同期と比べると201校増加している。

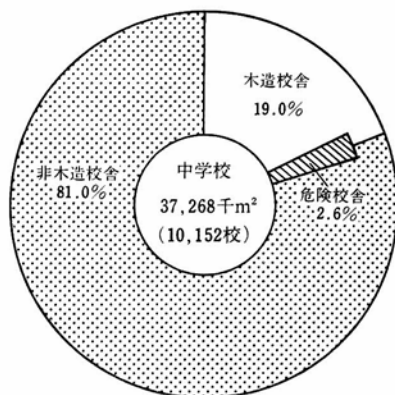
(11) 高等学校

昭和55年5月1日現在における公立高等学校数は3,956校(前年同期3,886校)で、その校舎面積は3,014万3千 m^2 (2,906万3千 m^2)である。

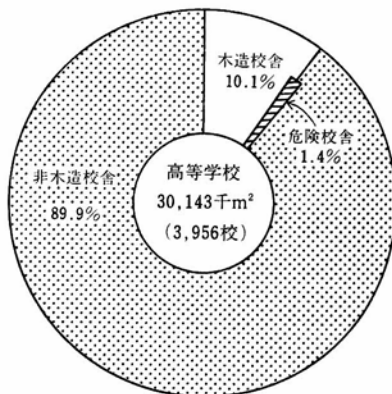
これらを前年同期と比べると、学校数は70校、校舎面積は108万 m^2 それぞれ増加している。

次に、校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は2,710万2千 m^2 (前年同期2,552万8千 m^2)、木造校舎面積は304万1千 m^2 (353万5千 m^2)で、校舎面積に占める比率は、第77図にみられるとおり、非木造校舎面

第76図 中学校施設の状況



第77図 高等学校施設の状況



積比率が89.9%(87.8%)となっており、前年同期と比べると2.1%ポイント上昇している。

なお、危険校舎面積は41万8千m²(前年同期52万4千m²)で、校舎面積の1.4%(1.8%)を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は、全校の91.4%(前年同期90.7%)に当たる3,617校(3,523校)で、前年同期と比べると94校増加している。また、プールを設置している学校数は、全校の51.3%(50.0%)に当たる2,029校(1,942校)で、前年同期と比べると87校増加している。

(12) 文化施設

ア 県民会館、市民会館等

地域住民の生活文化の向上を図るため地方公共団体が設置した県民会館、市民会館、公会堂等の施設は、昭和55年3月31日現在で、1,729箇所(前年同期1,651箇所)、その面積は419万1千m²(388万9千m²)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は78箇所、4.7%、面積は30万2千m²、7.8%それぞれ増加している。

次に、県民会館、市民会館等を設置者別にみると、都道府県立施設は92箇所(前年同期93箇所)であり、市町村立施設は1,637箇所(1,558箇所)である。

イ 公民館

市町村が各種の教育、文化事業を行うために設置した公民館は、昭和55年3月31日現在で1万1,931箇所となっており、前年同期(1万1,467箇所)と比べると464箇所、4.0%増加している。

ウ 図書館、博物館

昭和55年3月31日現在における公立の図書館は1,223館(前年同期1,169館)で、蔵書数は6,938万冊(6,212万冊)となっている。博物館は315館(294館)で、54年度中の利用人員は4,521万人(前年度4,412万人)となっている。

次に、これらを設置者別にみると、都道府県立施設は、図書館数74館(前年同期73館)、博物館数69館(61館)であり、市町村立施設は、図書館数1,149館(1,096館)、博物館数246館(233館)である。

(13) 体 育 施 設

ア 体 育 館

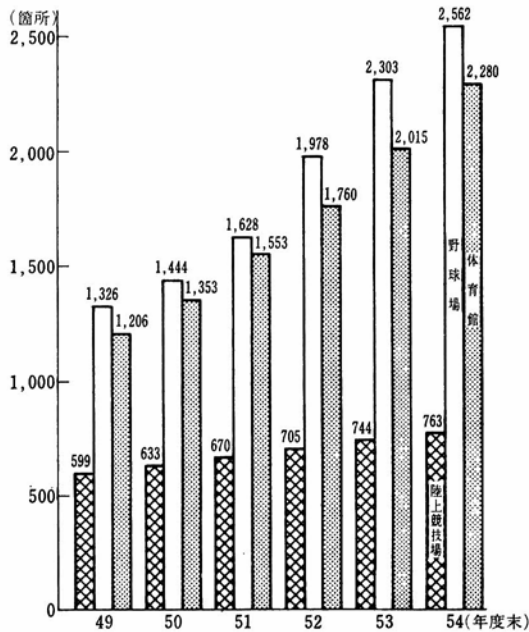
昭和55年3月31日現在における公立の体育館は、第78図にみられるとおり、2,280箇所(前年同期2,015箇所)で、その面積は446万4千 m^2 (393万7千 m^2)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は265箇所、13.2%、面積は52万7千 m^2 、13.4%それぞれ増加している。

次に、公立体育館を設置者別にみると、都道府県立施設は94箇所(前年同期86箇所)であり、市町村立施設は2,186箇所(1,929箇所)である。

イ 陸 上 競 技 場

昭和55年3月31日現在における公立の陸上競技場は、第78図にみら

第78図 体育施設数の推移



れるとおり、763箇所(前年同期744箇所)で、その面積は1,643万2千 m^2 (1,565万4千 m^2)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は19箇所、面積は77万8千 m^2 それぞれ増加している。

次に、公立陸上競技場を設置者別にみると、都道府県立施設は65箇所(前年同期63箇所)であり、市町村立施設は698箇所(681箇所)である。

ウ 野 球 場

昭和55年3月31日現在における公立の野球場は、第78図にみられるとおり、2,562箇所(前年同期2,303箇所)で、その面積は3,589万7千 m^2 (3,250万7千 m^2)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は259箇所、面積は339万 m^2 それぞれ増加している。

次に、公立野球場を設置者別にみると、都道府県立施設は121箇所(前年同期103箇所)であり、市町村立施設は2,441箇所(2,200箇所)である。

9 地方公営事業の状況

(1) 地方公営企業

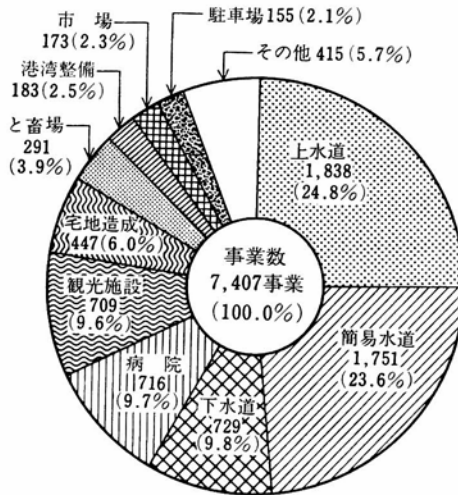
ア 概 況

(ア) 事 業 数

昭和54年度末における普通地方公共団体の数は3,302団体で、地方公営企業を営んでいる団体数は、3,201団体(企業団のみに加入している132団体を含む。)であり、その内訳は47都道府県、9大都市、3,145市町村である。

これらの団体が営んでいる地方公営企業の本数は7,407事業(法適用企業3,235事業、法非適用企業4,172事業)で、前年度末の7,292事業と比べると115事業、1.6%増加している。これを事業別にみると第79図のとおりであり、水道事業(簡易水道事業を含む。)が最も多く3,589事業で全体の48.4%を占め、次いで下水道事業729事業(9.8%)、病院事業716事業(9.7%)、観光施設事業709事業(9.6%)等となっている。

第79図 地方公営企業の事業数の状況



(イ) 公益事業中の地位

民営を含めた公益事業全体において地方公営企業の占める地位を主な事業についてみると、

- a 水道事業では、給水人口1億4百万人のうち1億2百万人(97.6%)が公営
- b 工業用水道事業では、年間総配水量47億2百万m³のうち46億92百万m³(99.8%)が公営
- c 軌道・地方鉄道事業では、年間輸送人員107億63百万人のうち16億58百万人(15.4%)が公営
- d 自動車運送事業では、年間輸送人員84億94百万人のうち21億69百万人(25.5%)が公営
- e 病院事業では、全病院の病床数1,233千床のうち203千床(16.5%)が公営
となっている。

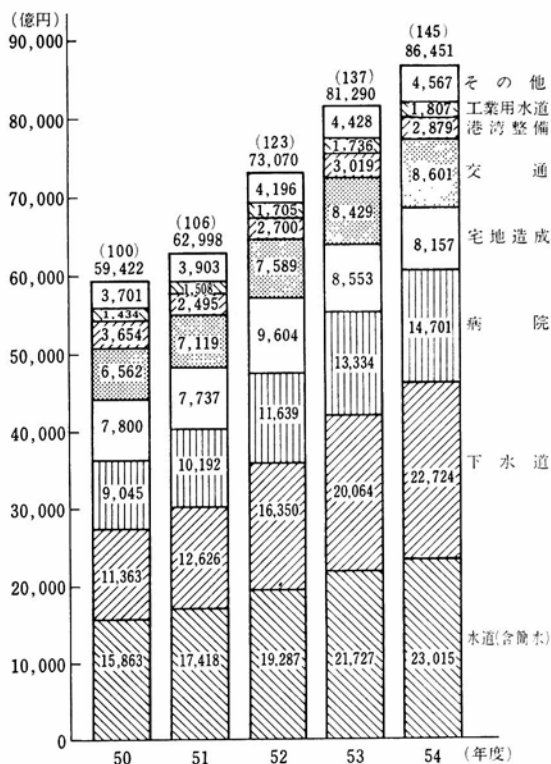
(ウ) 決算規模

昭和54年度の決算規模は8兆6,451億円で、前年度(8兆1,290億円)と比べると5,161億円、6.3%増加しており、54年度普通会計歳出決算額の20.5%

(前年度21.2%)に相当する規模となっている。これを事業別にみると、第80図のとおり、水道事業が2兆3,015億円で全体の26.6%を占め、次いで下水道事業2兆2,724億円(26.3%)、病院事業1兆4,701億円(17.0%)等となっている。

このうち建設投資額は、第81図のとおり、3兆8,019億円で前年度(3兆6,614億円)と比べると、1,405億円、3.8%増加している。これを事業別にみると、下水道事業が1兆6,205億円で全体の42.6%を占め、水道事業が1兆112億円(26.6%)でこれに次いでいる。

第80図 決算規模の推移



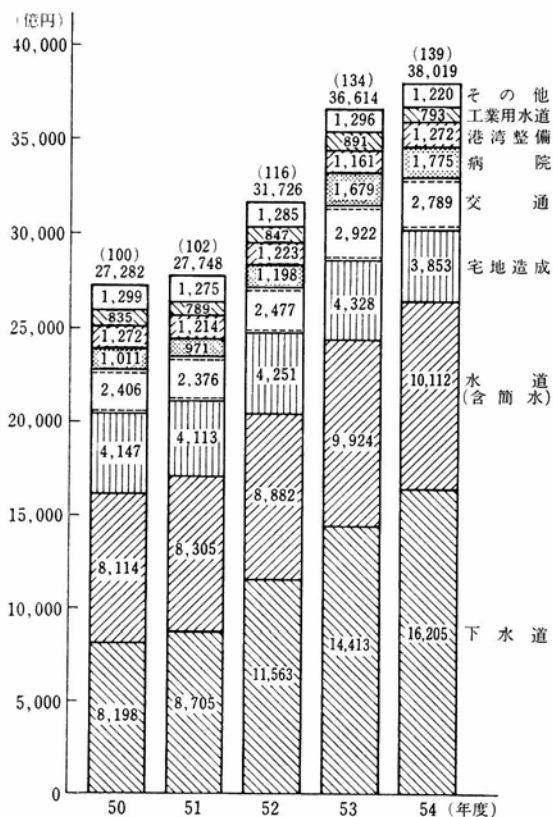
(注) 1 決算規模の算出は、次によった。

法適用企業：経常費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2 ()内の数値は、50年度を100とした指数である。

第 81 図 建設投資額の推移



(注) 1 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。
 2 ()内の数値は、50年度を100とした指数である。

(エ) 職 員 数

昭和54年度末において地方公営企業に従事する職員数は34万5千人(法適用企業31万2千人、法非適用企業3万2千人)で、前年度末の34万人(30万8千人、3万1千人)と比べると約5千人増加している。この職員数は、普通会計職員数(昭和55年4月1日現在、ただし、教育、警察及び消防関係職員を除く。)の29.9%(前年度29.7%)に相当している。なお、職員数を事

業別にみると、第82図のとおりであり、病院事業が15万6千人、水道事業が7万6千人、交通事業が5万5千人とこの3事業で全体の83.2%を占めている。

(オ) 企業債の状況

企業債の発行額は2兆3,836億円で、前年度(2兆3,237億円)と比べると599億円、2.6%増加している。これを事業別にみると、下水道事業が8,589億円(前年度7,825億円)、水道事業が7,123億円(7,084億円)、交通事業が2,620億円(2,815億円)等となっている。

昭和54年度末における企業債の現在高は15兆2,689億円で、前年度末(13兆4,220億円)と比べると1兆8,469億円、13.8%増加している。これを借入先別にみると、政府資金が6兆5,490億円(全体の42.9%)と最も多く、次いで公営企業金融公庫資金が3兆1,659億円(20.7%)、市中銀行資金が2兆8,227億円(18.5%)等となっており、公営企業金融公庫資金の割合が近年高くなってきている。

(カ) 他会計繰入金の状況

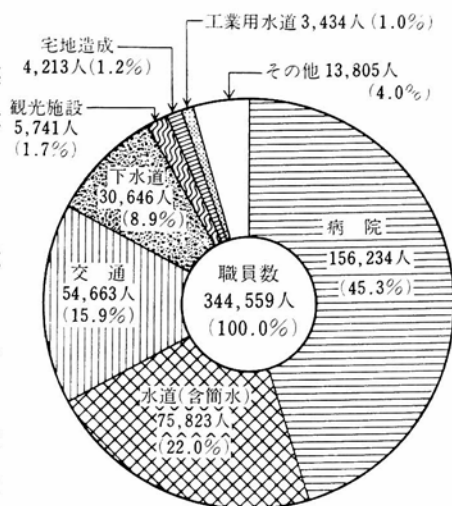
他会計からの繰入金は、収益的収入として6,496億円(収益的収入に占める割合14.3%)、資本的収入として3,818億円(資本的収入に占める割合9.3%)、合計1兆314億円で、前年度(9,112億円)と比べると1,202億円、13.2%増加している。

(キ) 法適用企業の経営状況

a 損益収支

昭和54年度の法適用企業の経常収益(営業収益+営業外収益)は3兆8,562億円、経常費用(営業費用+営業外費用)は3兆8,618億円で、経常収支比率

第82図 職員数の状況



(経常費用に対する経常収益の割合)は 99.9%(前年度 102.0%)となり、経常収益が経常費用を下回っている。

経常収支において黒字を生じた事業数の割合は 71.4%(前年度 76.0%)、赤字を生じた事業数の割合は 28.6%(24.0%)となっており、黒字事業の経常利益は 1,417 億円(1,824 億円)、赤字事業の経常損失は 1,474 億円(1,150 億円)となっている。事業別に経常損失の額をみると、病院事業(715 事業、建設中を除く。)では 25.7%に当たる 184 事業が 458 億円(経常損失総額の 31.1%)、水道事業(1,838 事業)では 28.0%に当たる 515 事業が 388 億円(26.4%)、交通事業(79 事業)では 50.6%に当たる 40 事業が 319 億円(21.6%)の経常損失を生じており、この 3 事業で経常損失総額の 79.1%を占めている。

累積欠損金は 9,282 億円で前年度(9,126 億円)と比べると 156 億円、1.7%増加している。これを主な事業についてみると、交通事業は 4,056 億円で、前年度(4,069 億円)に比べ 13 億円、0.3%の減、病院事業は 2,333 億円で、前年度(2,289 億円)に比べ 44 億円、1.9%の増、水道事業は 1,133 億円で、前年度(1,114 億円)に比べ 19 億円、1.8%の増、下水道事業は 1,067 億円で、前年度(1,057 億円)と比べると 10 億円、0.9%の増となっており、この 4 事業で累積欠損金総額の 92.5%を占めている。

b 資本収支

資本的支出は 2 兆 9,702 億円で、前年度(2 兆 9,847 億円)と比べると 145 億円、0.5%減少している。これに対する財源は企業債等の外部資金が 2 兆 4,010 億円、損益勘定留保資金等の内部資金が 4,985 億円、合計 2 兆 8,995 億円(前年度 2 兆 8,369 億円)で、財源不足額は 707 億円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は 2 兆 3,773 億円で、前年度(2 兆 3,440 億円)と比べると 333 億円、1.4%増加している。これを主な事業についてみると、水道事業が 9,368 億円、下水道事業が 5,583 億円、交通事業が 2,785 億円となっている。

c 不良債務

不良債務〔流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)〕は 3,810 億円で、前年度末(4,797 億円)と比べると 987 億円、20.6%減少

している。これを主な事業についてみると、交通事業が1,065億円、病院事業が869億円、下水道事業が785億円、水道事業が646億円となっており、この4事業で不良債務総額の88.4%を占めている。

(ク) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の収益的収支は、総収益が5,755億円、総費用が4,264億円で、収支差引1,491億円の黒字(前年度1,535億円の黒字)となっている。資本的収支では、資本的収入が1兆5,436億円(うち地方債6,995億円)、資本的支出が1兆6,567億円(うち建設改良費1兆4,246億円、地方債償還金1,580億円)となっている。

実質収支をみると、全体の90.3%に当たる3,775事業(前年度89.8%、3,671事業)が970億円の黒字(898億円の黒字)となっており、405事業(417事業)が758億円の赤字(732億円の赤字)となっている。

(ケ) 財政再建の状況

昭和54年度末における地方公営企業法第43条の規定に基づく財政再建団体は、病院事業の1団体(前年度1団体)、交通事業に係る「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建団体は20団体(前年度20団体)で、交通事業再建債の未償還元金は401億円(前年度468億円)となっている。病院事業に係る公立病院特例債を有する団体は214団体(前年度234団体)で、その未償還元金は207億円(前年度271億円)となっている。

また、54年度において新たに経営努力の徹底により、単年度収支が均衡しうる市町村の103団体について病院事業経営健全化措置を講じたが、その結果、82億円の不良債務が解消されている。

イ 事業別状況

(ア) 水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)

a 事業数

(a) 上水道事業

昭和54年度において地方公共団体が経営する上水道事業の数は1,844事業で、このうち、末端給水事業は1,784事業(うち建設中18事業)、用水供給事業は60事業(25事業)である。これを経営主体別にみると、末端給水事

業は、都府県営 6 事業、指定都市営 9 事業、市営 569 事業、町村営 1,128 事業、企業団営 72 事業であり、用水供給事業は、都府県営 24 事業、町営 1 事業、企業団営 35 事業となっている。

上水道の布設状況を市町村別にみると、市(指定都市を含む。)では 646 市のうち 641 市(99.2%)、町村では 2,609 町村のうち 1,351 町村(51.8%)に布設されている。

(b) 簡易水道事業

昭和 54 年度において地方公共団体が経営する簡易水道事業は 1,753 事業(うち法適用 38 事業)である。これを経営主体別にみると、町村営は 1,540 事業で全体の 87.8%を占め、次いで市営 201 事業、一部事務組合営 10 事業、県営及び指定都市営各 1 事業となっている。

b 利用状況

水道事業の給水人口(用水供給事業を除く。)は、昭和 54 年度末で 1 億 3 百万人(上水道事業 9,692 万人、簡易水道事業 646 万人)であり、前年度末(1 億 153 万人)と比べると、1.8%増加している。また、公営水道が布設されている地方公共団体の 54 年度末の行政区域内人口に対する普及率は 89.7%(前年度 88.9%)となっている。

昭和 54 年度中の年間総給水量(有収水量)は 129 億 72 百万 m^3 (前年度 127 億 36 百万 m^3)、給水人口 1 人 1 日当たりの給水量は 288 l (前年度 292 l)となっている。

c 建設投資

水道施設の建設、改良のための投資額は 1 兆 112 億円で、前年度(9,924 億円)と比べると 188 億円、1.9%増加している。

d 経営の広域化

市町村の行政区域を越えた広域水道事業の数は年々増加している。昭和 54 年度における広域水道事業の数は、都府県営 31 事業(末端給水事業 7 事業、用水供給事業 24 事業)、企業団営 107 事業(72 事業、35 事業)となっている。

配水能力は、末端給水事業が、1,029 万 9 千 m^3 /日、前年度(995 万 9 千 m^3 /日)と比べると 34 万 m^3 /日、用水供給事業が 966 万 7 千 m^3 /日、

前年度(843万3千 m^3 /日)と比べると123万4千 m^3 /日それぞれ増加している。

e 経営状況

(a) 損益収支

上水道事業及び法適用の簡易水道事業の経常収益は1兆2,974億円、経常費用は1兆2,806億円で、経常収支比率は、101.3%と前年度(106.1%)より4.8%ポイント低下している。経常利益を生じた事業数は1,323事業で、前年度(1,451事業)と比べると128事業減少し、その額は556億円で前年度(864億円)と比べると308億円、35.6%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業数は515事業で、前年度(364事業)と比べると151事業増加し、その額は388億円で、前年度(175億円)と比べると213億円、121.8%増加している。

累積欠損金は1,133億円で、前年度(1,114億円)と比べると19億円、1.8%増加し、不良債務は646億円で、前年度(1,086億円)と比べると440億円、40.5%減少している。

(b) 資本収支

資本的支出は1兆744億円で、前年度(1兆851億円)と比べると107億円、1.0%減少している。これに対する財源は、外部資金が8,579億円、内部資金が1,897億円で、財源不足額は269億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は9,368億円で、前年度(9,218億円)と比べると150億円、1.6%増加し、企業債償還金は1,225億円で、前年度(1,423億円)と比べると198億円、13.9%減少している。

(c) 給水原価と料金

給水量1 m^3 当たりの原価(用水供給事業を除き、法適用の簡易水道事業を含む。)の平均は104円11銭で、前年度(92円90銭)と比べると11円21銭、12.1%高くなっている。給水原価の内訳をみると、資本費が37円93銭、職員給与費が26円78銭、受水費が11円49銭、その他の経費が27円91銭となっている。

また、54年度中に料金改定を実施した事業数は386事業(前年度472事業)となっている。

(d) 法非適用企業

法非適用の簡易水道事業の実質収支をみると、1,601事業が48億円の黒字、78事業が14億円の赤字を生じ、差引34億円の黒字となっている。

(イ) 工業用水道事業

a 事業数及び経営規模

昭和54年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業は89事業(うち建設中2事業)で、前年度と同数となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営7事業、市営29事業、町営8事業、企業団営5事業となっている。

施設数は197箇所(前年度198箇所)、給水先事業所数は5,018箇所(4,585箇所)、年間総配水量は46億92百万 m^3 (47億7百万 m^3)となっている。また、施設利用率(1日平均配水量を1日配水能力で除したもの)の平均は61.2%となっているが、施設利用率が30%に満たないものが24箇所ある。

b 経営状況

(a) 損益収支

工業用水道事業の経常収益は853億円、経常費用は806億円となっており、経常収支比率は105.9%で、前年度(110.0%)より4.1%ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数は63事業(前年度63事業)で、その額は73億円(94億円)、経常損失を生じた事業数は24事業(24事業)で、その額は26億円(20億円)となっている。

累積欠損金は105億円で、前年度(96億円)と比べると9億円、8.7%増加しているが、不良債務は23億円で、前年度(44億円)と比べると21億円、47.9%減少している。

(b) 資本収支

資本的支出は1,148億円で、前年度(1,132億円)と比べると16億円、1.4%増加している。これに対する財源は、外部資金が895億円、内部資金が220

億円で、財源不足額は33億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は793億円で、前年度(891億円)と比べると98億円、11.0%減少し、企業債償還金は277億円で、前年度(205億円)と比べると72億円、35.0%増加している。

(ウ) 交通事業

a 事業数及び経営規模

昭和54年度において交通事業を経営する地方公共団体の数は117団体(うち都県3、指定都市9、市42、町村56、企業団・一部事務組合7)、事業数は136事業である。これを事業別にみると、バス56事業、路面電車5事業、都市高速鉄道(地下鉄及びニュータウン鉄道)9事業、船舶64事業、その他2事業である。

これらによる年間輸送人員は約38億人、1日平均1,043万人であり、事業別にみると、バス571万人(全体の54.7%)、路面電車23万人(2.3%)、地下鉄442万人(42.4%)、その他7万人(0.6%)となっている。

公営交通の輸送人員の国内旅客輸送人員に占める割合はバス25.0%、路面電車22.6%、地下鉄51.3%となっている。

b 企業環境の変化

近年における都市人口の増加、都市構造の変化、モータリゼーションの激進進行等によって、公共輸送機関は極めて大きな影響を受け、路面電車は次第に廃止され、バスや地下鉄がそれに代位し、またバスもマイカーの増大によって後退し、特に大都市においては、幹線交通としての高速鉄道を補完する機関としての役割へ転化してきている。

こうした背景の中で、バス事業の輸送人員は、近年、年間24億人前後で停滞していたが、昭和51年度に23億人を割り、54年度には20億98百万人に落ち込んでいる。この原因は、地下鉄の整備及び自家用自動車の普及に伴う影響等によるものである。路面交通事情の悪化に対処する当面の対策としては、バス優先(専用)レーン等各種の交通規制が積極的に進められている。

都市高速鉄道は大都市における基幹的な交通機関として近年急速に整備されてきた。現在、公営の地下鉄は、札幌市、東京都、横浜市、名古屋市、大

阪市及び神戸市の6都市で営業中であり、また、建設中のものはこれらの都市のほか京都市及び福岡市がある。地下鉄の営業キロは223kmで、昭和35年度末の8.6倍に、輸送人員も1日平均442万人で、35年度の6.2倍に増加している。

c 経営状況

(a) 損益収支

交通事業の経常収益は5,068億円、経常費用は5,288億円で、経常収支比率は95.8%となり、前年度(94.8%)と比べると1.0%ポイント上回っている。経常利益を生じた事業数は39事業(前年度43事業)で、その額は99億円(85億円)、経常損失を生じた事業数は40事業(38事業)で、その額は319億円(340億円)となっている。

累積欠損金を有する事業数は58事業(前年度63事業)で、その額は4,056億円と前年度(4,069億円)に比べ13億円、0.3%減少している。

不良債務を有する事業数は32事業(前年度35事業)で、その額は1,065億円と前年度(1,201億円)に比べ136億円、11.3%減少している。

事業別にみると、バス事業は、56事業中29事業が経常利益11億円を、27事業が経常損失98億円を生じている。また、累積欠損金は2,011億円(前年度2,018億円)、不良債務は602億円(708億円)である。路面電車事業は、5事業中2事業が経常利益9百万円を、3事業が経常損失7億円を生じている。また、累積欠損金は96億円(226億円)、不良債務は11億円(46億円)である。都市高速鉄道事業は、6事業中1事業が経常利益85億円を、5事業が経常損失213億円を生じている。また、累積欠損金は1,944億円(1,819億円)、不良債務は446億円(441億円)である。

(b) 資本収支

資本的支出は3,765億円(うち都市高速鉄道事業3,181億円、バス事業416億円)で、前年度(3,943億円)と比べると178億円、4.5%減少している。これに対する財源は、外部資金が3,315億円、内部資金が425億円で、財源不足額は26億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は2,785億円(うち都市高速鉄道事業2,570億円、バス事業146億円)で、前年

度(2,916 億円)と比べると 131 億円、4.5 %減少し、企業債償還金は 658 億円(うち都市高速鉄道事業 465 億円、バス事業 184 億円)で、前年度(656 億円)と比べると 2 億円、0.2 %増加している。

(c) 法非適用企業

交通事業における法非適用企業は船舶運航事業の 53 事業である。実質収支をみると、45 事業が 1 億円の黒字、8 事業が 2 億円の赤字を生じ、差引 1 億円の赤字となっている。

(エ) 電気事業

a 事業数及び経営規模

昭和 54 年度において地方公共団体が経営する電気事業は 34 事業、発電所の数は 193 (建設中の 8 発電所を含む。)で、すべて水力発電所である。経営主体別にみると、都道府県営 31 事業、190 発電所(建設中の 8 発電所を含む。)、市営 1 事業、2 発電所、町村営 2 事業、1 発電所(町営 1 事業は一般電気事業)となっており、一般電気事業 1 事業以外は 9 電力会社への卸電気事業である。

発電能力は 193 発電所合計で、最大出力 223 万 kw、年間発生電力量 81 億 31 百万 kwh となっている。民営を含む電気事業全体に占める割合は、発電所数で 7.9 %、最大出力で 1.6 %、年間発生電力量で 1.4 %となっている。

なお、水力だけの割合で見ると、発電所数で 12.0 %、最大出力で 7.6 %、年間発生電力量で 9.6 %となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

電気事業の経常収益は 474 億円、経常費用は 398 億円で、経常収支比率は 119.2 %となっており、前年度(114.5 %)と比べると 4.7 %ポイント上回っている。

また、累積欠損金を有する事業は 1 事業で、その額は 80 百万円、不良債務を有する事業は 2 事業で、その額は 3 億 53 百万円となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は 216 億円で、前年度(202 億円)と比べると 14 億円、6.9 %増

加している。これに対する財源は、内部資金が128億円、外部資金が83億円で、財源不足額は4億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は93億円で、前年度(66億円)と比べると27億円、39.6%増加し、企業債償還金は92億円で前年度(93億円)と比べると1億円、0.9%減少している。

(オ) ガス事業

a 事業数及び経営規模

昭和54年度において地方公共団体が経営するガス事業は73事業で、これを経営主体別にみると、県営2事業、市営37事業、町村営31事業、企業団営3事業となっている。公営ガス事業の供給戸数は74万8千戸(前年度71万3千戸)で、計画供給戸数94万戸(93万9千戸)に対する普及率は79.6%(76.0%)となっている。その供給量は4億 m^3 (1万kcal換算)で、前年度(3億77百万 m^3)と比べると23百万 m^3 、6.0%増加している。

民営を含むガス事業全体に占める地位をみると、事業数では29.3%となっているが、需要家戸数では4.5%、販売量では4.5%となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

ガス事業の経常収益は461億円、経常費用は493億円で、経常収支比率は93.4%となっており、前年度(104.8%)と比べると11.4%ポイント下回っている。

経常利益を生じた事業数は35事業(前年度58事業)で、その額は4億円(20億円)、経常損失を生じた事業数は38事業(15事業)で、その額は37億円(1億円)となっている。

また、累積欠損金を有する事業は42事業(全体の57.5%)で、その額は40億円、不良債務を有する事業は20事業(27.4%)で、その額は21億円となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は150億円で、前年度(168億円)と比べると18億円、10.8%減少している。これに対する財源は、外部資金が108億円、内部資金が36億

円で、財源不足額は6億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は121億円で、前年度(144億円)と比べると23億円、15.7%減少し、企業債償還金は26億円で、前年度(21億円)と比べると5億円、25.1%増加している。

(カ) 病院事業

a 事業数及び経営規模

昭和54年度において地方公共団体が経営する病院事業は716事業(うち建設中1事業)であり、その病院数は966病院(うち建設中6病院)となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営225病院(47都道府県)、指定都市営31病院(9指定都市)、市営273病院(241市)、町村営325病院(325町村)及び一部事務組合営112病院(94組合)となっている。

一般病院のうち、300床以上の大規模病院が占める割合を経営主体別にみると、都道府県営では37.5%、指定都市営では42.9%、市営では44.4%とそれぞれ高い比率を占めている。また一方、100床未満の小規模病院は304病院(一般病院の34.2%)である。このうち、一般病院の21.6%に当たる192病院は、民間医療機関での診療が期待できない離島、山間地のへき地等の不採算地区において医療の確保に当たっている。

昭和54年度における病床数は20万29百床で、前年度(20万4百床)と比べると1.3%の増加となっており、入院、外来延患者数は1億41百万人で、前年度(1億37百万人)と比べると3.2%増加している。

なお、病床利用率は78.5%(前年度77.3%)で、外来入院患者比率(年延外来患者数を年延入院患者数で除したものは144.0%(142.9%))となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

病院事業の経常収益は1兆2,697億円、経常費用は1兆2,884億円で、経常収支比率は98.6%となっており、前年度(99.5%)と比べると0.9%ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数は531事業(前年度495事業)で、その額は274億

円(322億円)、経常損失を生じた事業数は184事業(前年度218事業)で、その額は458億円(383億円)となっている。

累積欠損金を有する事業は全事業の54.0%に当たる386事業(前年度57.6%、411事業)で、その額は2,333億円と前年度(2,289億円)に比べ44億円、1.9%増加している。

不良債務を有する事業は全事業の29.7%に当たる212事業(前年度35.0%、250事業)で、その額は869億円と前年度(961億円)に比べ92億円、9.6%減少している。

医業収支比率は93.7%(前年度94.8%)で、これを病院の種別にみると、一般病院95.1%(96.1%)、結核病院70.0%(72.3%)、精神病院73.7%(77.3%)となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は2,327億円で、前年度(2,176億円)と比べると151億円、6.9%増加している。これに対する財源は、外部資金が1,914億円、内部資金が342億円で、財源不足額は71億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費が1,775億円で、前年度(1,679億円)と比べると96億円、5.7%、企業償還金が378億円で、前年度(330億円)と比べると48億円、14.7%それぞれ増加している。

(c) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は2,106億円であり、このうち収益的収入への繰入れは1,456億円で、収益的収入に対する比率は11.2%である。また、資本的収入への繰入れは650億円で、資本的支出の27.9%となっている。

(キ) 下水道事業

a 事業数及び経営規模

昭和54年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は729事業(うち建設中389事業)で、法適用企業が29事業、法非適用企業が700事業となっている。

これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営445事業、町村営217事業、企業団・一部事務組合営18事業となっている。

下水道事業の建設投資額は1兆6,205億円で、前年度(1兆4,413億円)と比べると1,792億円、12.4%増加しており、この財源としての企業債は7,812億円で、建設投資額の48.2%を占めている。

b 経営状況

(a) 損益収支

法適用の下水道事業の経常収益は3,034億円、経常費用は3,133億円で、経常収支比率は96.8%となっており、前年度(98.6%)と比べると1.8%ポイント低下している。経常利益を生じた事業は16事業(前年度22事業)で、その額は8億円(43億円)、経常損失を生じた事業は13事業(6事業)で、その額は107億円(81億円)となっている。

累積欠損金は1,067億円で、前年度(1,057億円)と比べると10億円、0.9%増加し、不良債務は785億円で、前年度(1,068億円)と比べると283億円、26.5%減少している。

(b) 資本収支

法適用の下水道事業の資本的支出は6,064億円で、前年度(5,629億円)と比べると435億円、7.7%増加している。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は5,583億円で、前年度(5,025億円)と比べると558億円、11.1%増加し、企業債償還金は419億円で、前年度(546億円)と比べると127億円、23.3%減少している。

(c) 法非適用企業

法非適用の下水道事業の総収益は2,372億円である。内訳をみると、他会計繰入金が1,340億円(総収益に占める割合56.5%)、料金収入が523億円(22.0%)等となっている。総費用は2,370億円で、うち支払利息が1,075億円と総費用の45.4%を占めている。

資本的支出は1兆1,399億円で、これに対する財源は1兆1,463億円となっており、その内訳をみると、地方債が4,814億円(資本的収入に占める割合42.0%)、国庫(県)補助金が4,516億円(39.4%)、他会計繰入金が1,155億円(10.1%)等となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費が1兆622億円で、前年度(9,388億円)と比べると1,234億円、13.2%、地方債償還

金が305億円で、前年度(244億円)と比べると61億円、25.0%それぞれ増加している。

実質収支をみると、272事業が103億円の黒字を、39事業が276億円の赤字を生じており、差引173億円の赤字となっている。

(ク) その他の地方公営企業

a 事業数

地方公共団体は以上の事業のほか各種の事業を営んでいる。これを事業別にみると、港湾整備事業183事業、市場事業173事業、と畜場事業295事業、観光施設事業710事業、宅地造成事業449事業、有料道路事業34事業、駐車場整備事業155事業、その他事業49事業である。

b 経営状況

(a) 港湾整備事業

法適用企業では、13事業が経常利益143億円を、3事業が経常損失1億円を生じ、経常収支比率は128.8%となっている。法非適用企業では、実質収支で126事業が68億円の黒字を、28事業が71億円の赤字を生じ、差引3億円の赤字となっている。

(b) 市場事業

法適用企業では、6事業が経常利益4億円を、8事業が経常損失49億円を生じ、経常収支比率は78.0%となっている。法非適用企業では、実質収支で129事業が10億円の黒字を、21事業が33億円の赤字を生じ、差引23億円の赤字となっている。

(c) と畜場事業

法適用企業では、3事業が経常利益6百万円を、2事業が経常損失17億円を生じ、経常収支比率は32.0%となっている。法非適用企業では、実質収支で252事業が12億円の黒字を、36事業が18億円の赤字を生じ、差引6億円の赤字となっている。

(d) 観光施設事業

法適用企業では、124事業が経常利益22億円を、54事業が経常損失8億円を生じ、経常収支比率は105.6%となっている。法非適用企業では、実質

収支で412事業が19億円の黒字を、112事業が42億円の赤字を生じ、差引23億円の赤字となっている。

(e) 宅地造成事業

法適用企業では、32事業が経常利益100億円を、7事業が経常損失19億円を生じ、経常収支比率は105.5%となっている。法非適用企業では、実質収支で262事業が699億円の黒字を、71事業が278億円の赤字を生じ、差引421億円の黒字となっている。

(f) 有料道路事業

法適用企業では、2事業が経常利益5億円を、14事業が経常損失42億円を生じ、経常収支比率は69.0%となっている。法非適用企業では、実質収支で15事業が3億円の黒字を、2事業が19億円の赤字を生じ、差引16億円の赤字となっている。

(g) 駐車場整備事業

法適用企業では、6事業が経常利益1億30百万円、2事業が経常損失42百万円を生じ、経常収支比率は122.4%となっている。法非適用企業では、実質収支で131事業が7億円の黒字を、10事業が3億円の赤字を生じ、差引4億円の黒字となっている。

(h) その他事業

法適用の各種事業(有線放送、採石、林業、製材、自動車学校等)は、42事業が経常利益51億円を、6事業が経常損失2億円を生じ、経常収支比率は120.2%となっている。

(2) 国民健康保険事業

昭和54年度において地方公共団体が行った国民健康保険事業の概要は、次のとおりである。

昭和55年3月31日現在の保険者は3,272団体(9大都市、636都市、2,602町村、23特別区、2一部事務組合)であり、また、直営診療所を設置している団体は679団体(108都市、568町村、3一部事務組合)となっている。

これらを前年度と比べると、保険者は1団体増加し、直営診療所設置団体は4団体減少している。

昭和55年3月31日現在の被保険者数は、4,161万4千人であり、世帯数は1,438万世帯となっている。これらを前年度と比べると、被保険者数は前年度(4,166万2千人)より4万8千人減少し、世帯数は前年度(1,409万9千世帯)より28万1千世帯増加している。

ア 事業勘定

(ア) 歳入

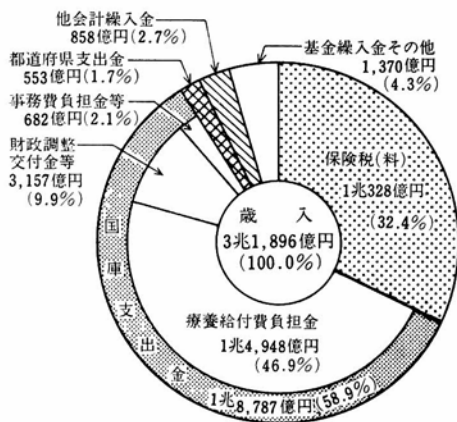
事業勘定の歳入決算額は3兆1,896億円で、前年度(2兆8,461億円)と比べると3,435億円、12.1%(前年度18.0%)増加している。

歳入の内訳をみると、国民健康保険税(料)は1兆328億円(歳入総額の32.4%)で、前年度(9,140億円)に比べ1,187億円、13.0%(前年度18.0%)増加し、国庫支出金は1兆8,787億円(歳入総額の58.9%)で、前年度(1兆6,808億円)に比べ1,979億円、11.8%(前年度17.8%)増加しており、国民健康保険税(料)と国庫支出金の両方で歳入総額の91.3%(前年度91.2%)を占めている。国庫支出金のうち、

療養給付費負担金は1兆4,948億円(歳入総額の46.9%)で、前年度(1兆3,382億円)に比べ1,566億円、11.7%(前年度18.7%)増加しており、財政調整交付金等は3,157億円(歳入総額の9.9%)で、前年度(2,776億円)に比べ381億円、13.7%(前年度18.6%)増加している。

都道府県支出金は553億円で、うち東京都の特別区に対する支出金は411億円となっており、

第33図 国民健康保険事業の歳入決算の状況(事業勘定)



都道府県の市町村に対するものは142億円となっている。また、他会計繰入金は858億円となっている。

(イ) 歳出

歳出決算額は3兆790億円で、前年度(2兆7,416億円)と比べると3,373億円、12.3%(前年度18.5%)増加している。

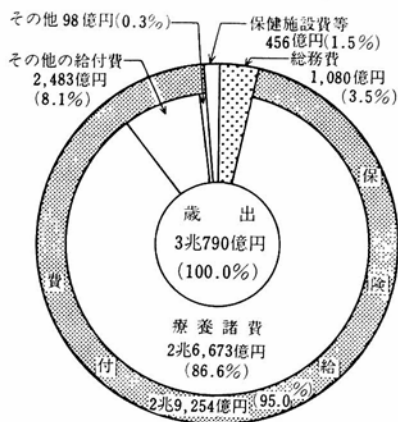
歳出の内訳をその主な経費でみると、保険給付費は2兆9,254億円(歳出総額の95.0%)で、前年度(2兆5,888億円)と比べると3,367億円、13.0%(前年度20.8%)増加している。保険給付費のうち、療養諸費は2兆6,673億円で、前年度(2兆3,754億円)に比べ2,919億円、12.3%(前年度19.4%)増加し、その他の給付費は2,483億円で、前年度(2,044億円)に比べ439億円、21.5%(前年度41.9%)増加している。

(ウ) 収支

実質収支は、1,110億円の黒字であるが、この実質収支から財源補てん的な都道府県支出金、他会計からの繰入金及び他会計への繰出金を調整した再差引収支は190億円の赤字で、前年度(65億円の赤字)と比べると赤字額が126億円増加している。

この再差引収支によって全団体を黒字団体と赤字団体に分けてみると、黒字団体数は2,655団体で、前年度(2,739団体)と比べると84団体減少しているものの、その黒字額は924億円で、前年度(908億円)と比べると16億円増加している。一方、赤字団体数は617団体で、前年度(532団体)と比べると85団体増加している。再差引収支による赤字額を団体種類別にみると、大都市421億円、都市263億円、町村40億円及び特別区390億円等となっている。このように大都市、都市及び特別区の収支が悪いのは、医療機関が発達していることもあって受診率が高く、医療費が増加すること等にもよる

第84図 国民健康保険事業の歳出
決算の状況(事業勘定)



が、保険税(料)がその医療給付の水準に比較して低い点にも原因がある。

イ 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は496億円で、前年度(465億円)と比べると31億円、6.6%(前年度9.0%)増加している。このうち診療収入は345億円(歳入総額の69.5%)で、前年度(329億円)に比べ16億円、4.7%(前年度11.2%)増加している。歳出決算額は496億円で、前年度(465億円)と比べると31億円、6.7%(前年度8.2%)増加している。このうち、総務費(医師等に係る人件費を含む。)は262億円(歳出総額の52.7%)で、前年度(245億円)に比べ16億円、6.6%(前年度6.5%)増加している。次に医業費は138億円(歳出総額の27.7%)で、前年度(131億円)に比べ7億円、5.2%(前年度11.6%)増加している。なお、医業費の診療収入に対する比率は39.9%(前年度39.8%)となっている。

実質収支は3億円の赤字(前年度3億円の赤字)となっているが、この実質収支から他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた再差引収支は72億円の赤字であり、前年度(63億円の赤字)と比べ、8億円増加している。実質収支の黒字団体は559団体で、前年度(561団体)に比べ2団体減少し、赤字団体は120団体で、前年度(122団体)に比べ2団体減少している。

(3) その他の事業

ア 収 益 事 業

昭和54年度において収益事業を施行した地方公共団体の数は、都道府県では47団体(うち2以上の事業を施行した団体は21団体)、市町村では417団体(うち2以上の事業を施行した団体は34団体)であり、延べ団体数は538団体(都道府県77団体、市町村461団体)となっている。これを事業別にみると、自転車競走事業を施行した団体が263団体で最も多く、次いでモーターボート競走事業140団体、競馬事業71団体、宝くじ事業56団体、小型自動車競走事業8団体となっている。

(ア) 経 営 状 況

昭和54年度の決算額は、歳入4兆571億円、歳出3兆9,562億円となっ

ている。これを前年度(歳入3兆7,925億円、歳出3兆7,056億円)と比べると、歳入2,646億円、7.0%、歳出2,506億円、6.8%それぞれ増加している。

実質上の収支(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源及び他会計からの繰入金金を控除し、他会計への繰出金を加えた額)は4,642億円の黒字であり、前年度(4,227億円の黒字)と比べると415億円、9.8%増加(前年度6.8%増加)している。

(イ) 収益金の使途状況

収益金の大部分は普通会計に繰り入れられ、教育施設、道路、社会福祉施設等の整備事業の財源として活用されており、その繰入額は3,693億円で、前年度(3,425億円)と比べると268億円、7.8%増加している。

収益金繰入額の使用状況を目的別にみると、教育費への充当額が1,089億円(収益金繰入総額の29.5%)と最も多く、土木費1,003億円(27.2%)がこれに次いでおり、この両者に繰入総額の56.6%が充てられている。このほか、民生費278億円(7.5%)、衛生費228億円(6.2%)、農林水産業費176億円(4.8%)等となっている。

イ 共 済 事 業

(ア) 農業共済事業

昭和54年度において農業共済事業を実施した市町村数は1,172団体で、前年度(1,170団体)と比べると2団体増加している。

農業共済事業会計の決算額は歳入675億円、歳出562億円で、前年度と比べると歳入は63億円、10.3%、歳出は58億円、11.6%それぞれ増加している。

なお、実質上の収支は50億円の黒字(前年度49億円の黒字)となっている。

(イ) 交通災害共済事業

昭和54年度において直営方式により、交通災害共済事業を実施した地方公共団体は236団体(2県、178市町村、56一部事務組合)で、前年度と比べると、市町村が1団体減少している。また、加入者は昭和55年3月31日現在3,338万人(前年同期3,283万人)となっている。

交通災害共済事業会計の決算額は歳入 194 億円、歳出 147 億円で、前年度と比べると歳入 2 億円、1.1 %、歳出 8 億円、5.7 %それぞれ増加している。

なお、実質上の収支は 19 億円の黒字(前年度 27 億円の黒字)となっている。

ウ そ の 他

(ア) 公益質屋事業

昭和 54 年度において公益質屋事業を実施した市町村数は 53 団体(前年度 55 団体)で、減少の一途をたどっている。

公益質屋事業会計の決算額は歳入 13 億円、歳出 13 億円(前年度歳入 14 億円、歳出 13 億円)となっている。

なお、実質上の収支は 3 億円の赤字(前年度 4 億円の赤字)となっている。

(イ) 公立大学附属病院事業

公立大学附属病院事業会計の決算額は歳入 674 億円(前年度 599 億円)、歳出 655 億円(585 億円)で、前年度と比べると歳入 74 億円、12.4 %、歳出 69 億円、11.8 %それぞれ増加している。

なお、実質収支は 9 億円の黒字(前年度 7 億円の黒字)となっている。

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 昭和55年度の地方財政

昭和55年度における地方財政を取り巻く環境及びその運営の状況は、次のとおりである。

(1) 当初の経済見通しと国の財政運営方針

「昭和55年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(昭和55年1月閣議決定)によれば、55年度の経済運営の基本的課題は、我が国経済を取り巻く厳しい内外環境の下で、機動的な経済運営を図り、各般の対策を総合的に推進することにより物価の安定を図ること、景気の自律的拡大基調を維持し企業経営の安定化に努めるとともに、経済構造の変化や高齢化社会の進展に対応した雇用対策を推進すること、資源エネルギー制約への対応を進め、長期的な視野から経済基盤の強化に努めること等とされた。

以上のような経済運営の下において、昭和55年度の我が国の国民総生産は247兆8,000億円前後、経済成長率は名目で9.4%前後、実質で4.8%前後になるものと見込まれた。

昭和55年度の国の財政運営に当たっては、このような経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり、公債発行額をできる限り圧縮して財政再建の第一歩を踏み出すとともに、経済の着実な発展に配慮するとの基本的な考え方に立って、一般会計予算においては、経費の節減合理化に努め、特に一般歳出(国債費及び地方交付税交付金以外の歳出)の増加額を極力圧縮することにより、全体としての歳出規模を厳しく抑制することとされた。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は42兆5,888億円で、前年度当初予算(38兆6,001億円)と比べると3兆9,887億円、10.3%の増加となった。

なお、公債の当初発行予定額は、建設公債 6 兆 7,850 億円、特例公債 7 兆 4,850 億円、合計 14 兆 2,700 億円で、前年度当初発行予定額（15 兆 2,700 億円）と比べると 1 兆円、6.5 % の減少となり、公債依存度は 33.5 % となっている。

また、財政投融资計画についても、事業規模・貸付規模の抑制に努め、18 兆 1,799 億円の規模で策定され、前年度当初（16 兆 8,327 億円）に比べ 1 兆 3,472 億円、8.0 % の増となった。

（2） 地方財政計画の概要

昭和 55 年度の地方財政計画は、引き続き厳しい財政状況の下で、概ね国と同一の基調により、歳入面においては、住民負担の合理化にも配慮しつつ非課税措置の整理を行う等地方税源の充実を図るとともに受益者負担の適正化等による収入の確保を図るほか、前年度に引き続き見込まれた巨額の財源不足額（2 兆 550 億円）については、地方交付税の増額（1 兆 250 億円）及び地方債の増発（1 兆 300 億円）によってこれを完全に補てんする等地方財源の確保を図ることとし、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を行うという抑制的基調の下で、住民生活に直結した社会資本の整備を図るために必要な地方単独事業の規模の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある財政運営を行うことを基本として、総額 41 兆 6,426 億円（対前年度増加率 7.3 %）の規模で策定された。

地方財政計画の歳入見込みについてみると、地方税は 15 兆 698 億円で、前年度（12 兆 9,342 億円）に比べ 16.5 % の増加、地方譲与税は 4,476 億円で、前年度（4,187 億円）に比べ 6.9 % の増加となっている。地方交付税は 8 兆 775 億円で、前年度（7 兆 6,895 億円）に比べ 5.0 % 増加している。この地方交付税の総額の中には、地方財政の財源不足に対処するため、交付税及び譲与税配付金特別会計において資金運用部資金から借り入れた 8,950 億円及び国の一般会計から同特別会計に繰り入れた臨時地方特例交付金 1,300 億円、合計 1 兆 250 億円の財源対策分が含まれている。地方債は 4 兆 4,276 億円で、前年度（4 兆 9,007 億円）に比べ 9.7 % 減少している。これはいわゆる財源対策債

が1兆300億円と、前年度(1兆6,400億円)に比べ6,100億円減少したためである。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は11兆7,969億円で、前年度(11兆767億円)に比べ6.5%増加している。投資的経費は15兆9,253億円と前年度(15兆2,255億円)に比べ4.6%増加している。

また、昭和55年度の地方債計画は、住民福祉の充実を図りつつ、魅力ある地域社会づくりを推進するため、生活関連施設等の整備を推進するものとし、そのために必要な地方債資金の総額を確保するとともに、地方財源の不足に対処するための措置を講じることとし、併せて地方債資金の質の改善を図ることを基本として、総額7兆307億円(うち普通会計分4兆4,276億円)の規模で策定され、前年度当初計画に比べ5.0%の減少となっている。計画の規模がこのようなになったのは、前述のとおり財源対策債が大幅に減少したためである。

(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過

ア 経済情勢の推移

昭和55年度の我が国経済は、第2次石油危機に伴う原油価格の上昇を契機とする国内物価の異常な高騰を避けるため、年度当初から物価安定を最重点課題とし、総需要管理を中心とした抑制的な政策態度の下で運営されてきた。

年央に至り物価は落ち着きの方向に向かう一方、個人消費支出の停滞、住宅投資の低迷、中小企業部門の設備投資の鈍化等により国内需要の拡大テンポが鈍化し、生産活動も次第に弱含みとなった。

このような経済情勢の変化を背景として、政府は55年9月、機動的な政策運営態度の下に物価の安定と景気の維持を図ることとし、公共事業等の円滑な執行、金融政策の機動的な運営等を内容とする8項目の経済対策を決定した。このうち公共事業等の執行については、通常年度よりも5%低い抑制的施行目標が設定された上半期に対し、第3・四半期の契約目標額は全体と

して対前年度同期比 30% 増程度とされ、また、公定歩合の引き下げも数次にわたり実施された。

以上の結果、昭和 55 年度の我が国経済の実質成長率は、当初見通しどおり 4.8% 程度になるものと見込まれている。

イ 財政の補正措置

国の財政においては、昭和 56 年 2 月に農業保険費、災害復旧等事業費の追加等を内容とする補正予算措置を講じた。

補正予算における歳出の追加事項は、農業保険費 1,480 億円、災害復旧等事業費 871 億円、給与改善費 1,213 億円、国債整理基金特別会計繰入金 2,105 億円、地方交付税交付金 4,069 億円等合計 1 兆 2,084 億円である。他方、既定経費の節減等で 1,159 億円が減額され、この結果、歳出の追加総額は 1 兆 925 億円となった。また、歳入では租税及び印紙収入 7,340 億円、前年度剰余金受入 3,265 億円等が追加されている。

これにより補正後の昭和 55 年度一般会計予算は 43 兆 6,814 億円となっている。

なお、昭和 55 年度の公債発行予定額は、総額では当初予算と同額であるが、特例公債は 1,700 億円減少し、建設公債は同額増加している。また、補正後の公債依存度は 32.7% となった。

地方財政においては、地方公務員の給与改定、国の補正予算に伴う国の災害復旧等事業費の追加等による追加財政需要が見込まれた。このうち災害復旧事業費等の追加については、全額地方債により対処することとされた。また、地方交付税は国の補正予算における国税三税の追加計上に伴う 2,909 億円に、54 年度の精算分 1,160 億円を加えた 4,069 億円が増額されたが、このうち、364 億円については、55 年度普通交付税の算定における調整戻し及び特別交付税の増額に充てるため、55 年度に交付することとし、残り 3,705 億円については、56 年度の地方交付税の総額に加算して交付することとされた。なお、給与改定等に要する一般財源のうち既措置額を上回る分については、地方財政計画にあらかじめ計上されていた追加財政需要に充てるための財源により賄うこととされた。

(4) 地方財政運営の状況

ア 財政運営の状況

昭和 55 年度の地方財政を取り巻く環境をみると、景気については年央以降国内需要の拡大テンポにやや鈍化の傾向がみられ、したがって、地方税収についてもあまり高い伸びを期待することは困難であり、また、少なからぬ団体において冷害、豪雪等による財政需要の増大に直面している。地方財政は依然として巨額の借入金への依存によってようやく収支の均衡を保っている状況にあり、また、近年における巨額の財源不足と公共投資の拡大に伴い多額の地方債が増発されたため、公債費が大幅に増加し、今後においてもその一層の増嵩が見込まれている。このように、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しく、各地方公共団体は財政構造の改善に一層の努力を傾注することが要請されている。

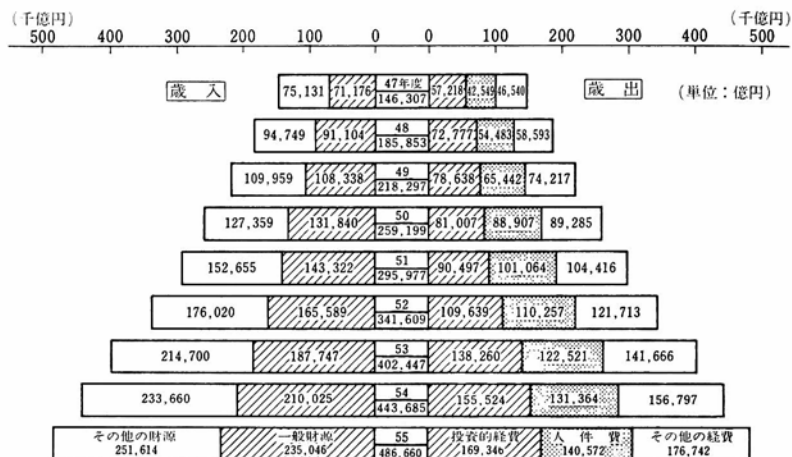
地方公共団体は、前年度に引き続き歳入の確保と歳出の合理化のための努力を行っている。まず歳入の増加を図るための措置として、地方税の徴収確保、使用料、手数料の適正化等が行われている。歳出においても、引き続き事務事業の整理合理化、補助金の整理等行政全般にわたる見直しが行われ、人件費の適正化の面においても、初任給基準、運用昇短、「わたり」の是正等給与水準の適正化のための措置、退職手当支給基準の是正等の措置が講じられている。また、近年において増発された多額の地方債の管理の適正化及び将来の公債費負担の増嵩等に対処するため、多くの団体が減債基金の積立て等の措置を講じている。

しかし、他方で、決算収支が表面上好転してきたこともあって、地方財政が実質的には依然として厳しい状況に置かれていることに対する認識が薄れる傾向も生じ、給与水準の適正化、定員管理の合理化等の努力が不十分な団体も見受けられるので、地方行財政運営の一層の改善合理化に努めることが必要である。

イ 予算の状況

昭和 55 年度及び 54 年度のそれぞれの 9 月末日現在の普通会計予算（前年度からの繰越事業を含む。）の主な内容は次のとおりであり、47 年度以降の

第85図 予算額の推移



普通会計予算規模(9月末日現在)の推移は、第85図のとおりである。

昭和55年度における9月末日現在の地方公共団体の普通会計予算の総額(都道府県、市町村(特別区及び一部事務組合を含む。))の普通会計予算の単純合計額は48兆6,660億円で、前年度(44兆3,685億円)と比べると4兆2,975億円、9.7%増加している。このうち、普通建設事業費をみると、都道府県、市町村の単純合計で16兆2,060億円となっており、前年度(15兆118億円)に比べて8.0%増加している。その内容をみると、補助事業費は10兆1,623億円で、前年度(9兆5,567億円)に比べて6.3%、また地方単独事業費は5兆6,373億円で、前年度(5兆719億円)に比べて11.1%それぞれ増加している。

また、公債費は3兆2,942億円となっており、前年度(2兆7,554億円)に比べて5,388億円、19.6%増加している。これは、既に述べた近年の地方債の増発によるものであり、対前年度増加率は前年度(17.8%)を上回るものとなっている。なお、財政調整基金のとりくずし額は3,908億円で、前年度に比べ大幅に増加している。

歳入予算の状況

(9月末日現在)

区 分	予 算 額			構 成 比			増減(△)
	昭 55年度	和 54年度	額 増減(△)額	55年度	54年度	増減(△)	
地 方 税	151,932	132,153	19,779	31.2	29.8	15.0	
地 方 譲 与 税	4,185	3,798	387	0.9	0.9	10.2	
地 方 交 付 税	76,314	71,859	4,456	15.7	16.2	6.2	
娯楽施設利用税交付金	251	236	15	0.1	0.1	6.4	
軽油引取税交付金	416	319	98	0.1	0.1	30.7	
自動車取得税交付金	1,947	1,660	287	0.4	0.4	17.3	
小 計	235,046	210,025	25,021	48.3	47.3	11.9	
国 庫 支 出 金	108,281	100,076	8,204	22.2	22.6	8.2	
地 方 債	49,080	51,247	△ 2,167	10.1	11.6	△ 4.2	
そ の 他	94,253	82,337	11,917	19.4	18.5	14.5	
合 計	486,660	443,685	42,975	100.0	100.0	9.7	

歳出予算の状況

(9月末日現在)

区 分	予 算 額			構 成 比			増加率
	昭 55年度	和 54年度	額 増加額	55年度	54年度	増加率	
人 件 費	140,572	131,364	9,208	28.9	29.6	7.0	
物 件 費	29,411	25,995	3,417	6.0	5.9	13.1	
維 持 補 修 費	5,270	4,787	483	1.1	1.1	10.1	
扶 助 費	34,547	32,118	2,429	7.1	7.2	7.6	
補 助 費 等	38,985	34,126	4,858	8.0	7.7	14.2	
普 通 建 設 事 業 費	162,060	150,118	11,942	33.3	33.8	8.0	
災 害 復 旧 事 業 費	5,274	3,448	1,827	1.1	0.8	53.0	
失 業 対 策 事 業 費	2,012	1,958	53	0.4	0.4	2.7	
公 債 費	32,942	27,554	5,388	6.8	6.2	19.6	
そ の 他	35,587	32,217	3,370	7.3	7.3	10.5	
合 計	486,660	443,685	42,975	100.0	100.0	9.7	

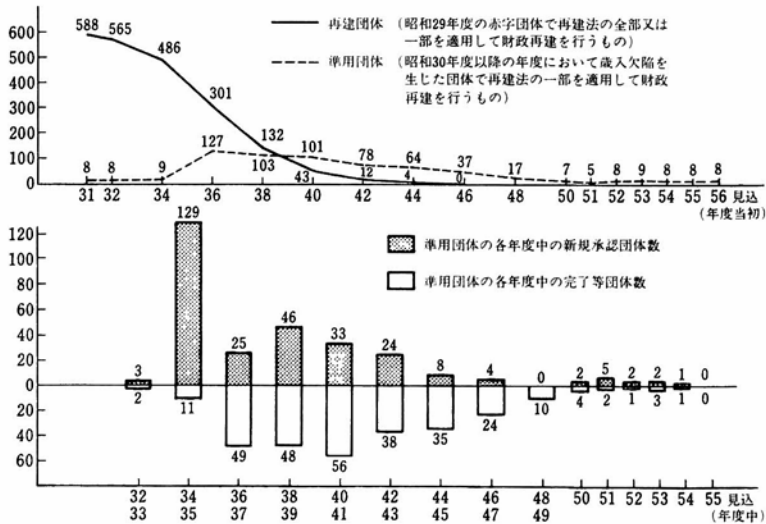
(5) 財政再建等の状況

財政再建団体数の推移は第86図のとおりである。地方財政再建促進特別措置法第22条第2項の規定に基づき、昭和55年度において財政再建を行っている団体(いわゆる準用再建団体)は8団体(3市5町)であり、いずれも54年度以前から財政再建を行っている団体である。これらの団体は、計画的な財政運営により赤字の解消と財政構造の健全化を図っており、今後、56年度1団体、57年度2団体、58年度2団体、59年度1団体、62年度1団体、64年度1団体がそれぞれ財政再建を完了する見込みである。

これらの団体が多額の赤字を発生させた原因をあげると、高い給与水準、過大な職員数、過大な建設事業費、無計画な用地取得等がその主なものとなっている。したがって、これらの団体においては、職員数の削減及び給与の適正化による人件費の抑制、物件費や補助費等諸経費の節減等に努めるとともに、超過課税の実施、使用料、手数料の適正化等による歳入の確保を図ることにより計画的に赤字を解消し、財政再建を行うこととしている。

なお、国においても、これらの準用再建団体に対し、一時借入金の融資及

第86図 財政再建団体数の推移(昭和56年1月31日現在)



び利子負担軽減のための財政援助措置を講じている。

財政再建団体以外の団体においても、人件費、公債費等の義務的経費の増嵩等により財政構造が著しく硬化しているものが少なくない。これらのうち、財政健全化のための計画を策定して財政の健全化に取り組む団体については、一定の行政水準を維持しながら財政の健全化を実現することを可能にするため、昭和 50 年度以降所要の起債措置が講じられている。

(6) 地域経済対策

昭和 53 年度以降、「特定不況地域振興総合対策要綱」に基づき、特定不況地域の関係地方公共団体が中心となって、企業経営、雇用の安定化等に資する諸事業が総合的かつ計画的に実施されている。本施策は、第 1 次石油危機以降における長期不況が特定の地域経済社会に与えた深刻な影響を緩和するための行財政上の緊急措置であるが、このような措置に基づき行われた関係地方公共団体等の政策努力と景気回復基調の定着化により、全般的には、特定不況地域の経済状況は改善されつつある。

なお、特定不況地域振興総合対策の最終年度にあたる昭和 55 年度においても、各地域の経済状況、関係地方公共団体の事業実施状況等を勘案の上、地域の実情に即した適切な財政措置を講じることとしている。

一方、我が国経済社会をめぐる諸条件が大きく変容する中で、今後の地域社会の均衡ある発展を図るためには、国の講じる諸対策と併せ、地方公共団体が中心となった地域経済振興対策を促進し、安定的で多様性に富んだ地域経済基盤を確立することが緊要の課題となっている。このため、今後の地域振興上、地方公共団体を主体とする地域産業の育成・強化、構造転換の促進等の施策が特に必要とされる地域を対象として、中・長期的視野から地域の実情に即した地域経済振興対策の推進が図られることとなっている。

(7) 地方公営事業に関する財政運営

ア 地方公営企業

地方公営企業については、各事業主体における経営改善努力とあいまっ

て、経営の健全化を推進し、住民サービスの安定的供給を確保するため、昭和55年度は国においても次のような財政措置が講じられた。

公営企業会計と一般会計との間の経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において8,154億円が計上されるとともに、地方交付税等により所要の財源措置が講じられた。

地方公営企業の建設改良に要する企業債については、所要の貸付枠を確保するため地方債計画において2兆6,031億円が計上されるとともに、企業債総額に占める政府資金及び公営企業金融公庫資金の比率が高められたほか、公営企業金融公庫資金の特別利率は引き続き政府資金の利率と0.1%の差を維持することとされた。また、公営企業金融公庫資金の電気事業及び市場事業に係る償還期限の延長、下水道事業及び工業用水道事業に係る償還方法の元金均等償還から元利均等償還への変更並びに政府資金の病院事業に対する貸付限度額の引上げ等、地方債資金の貸付条件の改善が図られた。

なお、公営企業金融公庫については、政府保証債及び共済組合引受け縁故債の増額により地方債計画上の貸付枠が1兆1,430億円(前年度1兆1,030億円)に拡大された。

交通事業のうち、再建路面交通事業については、引き続き、交通事業再建債の利子補給(28億円)が行われるとともに、大都市以外のバス事業再建団体に対して再建地方都市バス事業車両更新費補助(11億円)による助成措置が講じられた。また、都市高速鉄道事業については、引き続き、地下高速鉄道建設費補助(公営分468億円)、地下鉄事業特例債の発行(266億円)及び同特例債利子補給(182億円)が行われた。

病院事業については、引き続き、病院事業経営健全化団体に対する不良債務の計画的解消のための措置が講じられるとともに、公立病院特例債の利子補給(3億円)が行われたほか、救急医療体制の整備促進等について国庫による助成措置が講じられた。

なお、電気事業については、新たに中小水力発電施設の建設費に対して、中小水力発電開発費補助(公営分8億円)による助成措置が講じられた。

イ 国民健康保険事業

昭和55年度における国民健康保険税(料)においては、被保険者間の負担の公平を図るため、その賦課限度額を24万円(前年度22万円)に引き上げるとともに、低所得被保険者の負担の軽減を図るため、減額対象基準のうち、世帯主以外の被保険者1人に加算する額が17万円(前年度16万5千円)に引き上げられ、基礎控除額についても22万円(前年度21万円)に引き上げられた。

また、市町村の国民健康保険財政の健全化を図る目的で臨時財政調整交付金1,425億円(前年度1,312億円)が措置され、助産費補助金については54年度から2カ年計画で全保険者に対し、その基準額が6万円から8万円に引き上げられた。

2 昭和56年度の地方財政

昭和56年度における経済見通しと国の財政運営方針、地方財政計画の概要及び地方公営企業に関する財政運営の方針は、次のとおりである。

(1) 経済見通しと国の財政運営方針

「昭和56年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(昭和56年1月閣議決定)によれば、56年度の我が国経済をめぐる内外環境は、国内経済の分野では第2次石油危機が次第に吸収され、また、世界経済の動向についても多くの先進諸国で年後半から景気の立直りが予想される等総じてみれば明るさが増すものと期待される一方、流動的な中東情勢に伴う国際石油情勢の変化等懸念すべき材料も少なくないとみられている。このような情勢の下で56年度の経済運営の基本的態度は、国内民間需要を中心とした景気の着実な拡大を実現し、雇用の安定を図ること、通貨供給量の監視や生活関連物資等の安定供給の確保等各般の対策を総合的に推進することにより物価の安定を図ること、我が国経済の安全保障を図るため、エネルギー等の重要資源の安定供給の確保と石油依存型経済構造からの脱却を図ること等とされている。

以上のような経済運営の下において、昭和56年度の我が国の国民総生産は264兆8,000億円程度、経済成長率は名目で9.1%程度、実質で5.3%程度になるものと見込まれている。

昭和56年度の国の財政運営に当たっては、このような経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり、歳出面では限られた財源の中で各種施策について優先順位の厳しい選択を行い、質的内容の充実に配慮しつつ、その規模を極力圧縮するとともに、歳入面においても徹底した見直しを行うことによつて、公債発行額を大幅に縮減することを基本の方針とし、一般会計予算においては、経費の徹底した節減合理化に努め、特に一般歳出(国債費及び地方交付税交付金以外の歳出)を極力圧縮することにより、全体としての歳出規模を厳しく抑制することとしている。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算(案)は、46兆7,881億円で、前年度当初予算(42兆5,888億円)と比べて4兆1,993億円、9.9%の増加となっている。

なお、公債の発行予定額は12兆2,700億円で、前年度当初発行予定額(14兆2,700億円)と比べて2兆円、14.0%の減少となり、公債依存度は26.2%となっている。

また、財政投融资計画についても、その規模の抑制を図るとともに、重点的・効率的な資金配分に努め、19兆4,897億円の規模で策定され、前年度当初計画(18兆1,799億円)に比べ1兆3,098億円、7.2%の増となっている。

(2) 地方財政計画の概要

昭和56年度の地方財政計画は、引き続き厳しい財政状況にかんがみ、概ね国と同一の基調により、歳入面においては、住民負担の適正化にも配慮しつつ地方税源の充実を図るとともに、受益者負担の適正化等による収入の確保を図るほか、55年度に引き続き見込まれる巨額の財源不足額(1兆300億円)については、地方交付税の増額(3,400億円)及び地方債の増発(6,900億円)によつてこれを完全に補てんする等地方財源の確保を図ることとし、歳入面においては、経費全般について徹底した節減合理化を行うという抑制的基

調の下で、住民生活に直結した社会資本の整備を図るために必要な地方単独事業の規模の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある財政運営を行うことを基本として策定された。

歳入についてみると、地方税は、現下の厳しい地方財政事情と地方税負担の現状にかんがみ、その負担の適正化及び地方税源の充実を図るため、所得の金額が一定の金額以下である者について昭和56年度限りの措置として個人住民税所得割の非課税措置を講じるとともに、法人住民税について均等割の税率適用区分の基準の変更並びに道府県民税及び市町村民税に係る法人税割の税率の調整、個人事業税について課税対象事業の追加並びに不動産取得税について税率の引上げを行い、固定資産税等に係る非課税等の特別措置の整理合理化を図ることとして、17兆876億円が見込まれており、前年度(15兆698億円)に比べて2兆178億円、13.4%の増加となっている。地方譲与税は4,485億円で、前年度(4,476億円)に比べ9億円、0.2%増加している。

地方交付税は8兆7,166億円で、前年度(8兆775億円)に比べ6,391億円、7.9%増加している。昭和56年度の地方交付税については、55年度の国の補正予算に伴い増額された地方交付税のうち56年度の地方交付税に繰り越して加算することとされた3,705億円が含まれているほか、国の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計への1,306億円の臨時地方特例交付金の繰入れ、50年度、51年度及び52年度における同特別会計の資金運用部資金からの借入金の償還方法の変更、同特別会計における資金運用部資金からの1,320億円の借入れの措置が講じられている。

地方債は4兆2,700億円で、前年度(4兆4,276億円)に比べ1,576億円、3.6%減少している。これはいわゆる財源対策債が6,900億円と、前年度(1兆300億円)に比べ3,400億円減少したためである。また、昭和55年度と同様に一般市町村の発行する財源対策債については、原則として全額政府資金を充当するとともに、地方債計画総額(6兆9,303億円)の60%に相当する額と政府資金引受けの額(3兆1,800億円)との差額については、民間資金と政府資金との金利差分を国の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に臨時地方特例交付金として繰り入れる措置を講じることとされている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は12兆5,695億円で前年度(11兆7,969億円)に比べ7,726億円、6.5%増加している。職員数については、国家公務員の定員削減の方針に準じて義務教育関係職員、警察官、消防職員等を除く職員につき6,721人を縮減することとされている。また、昭和56年度の給与改善に要する経費については、国の措置に準じ1.0%相当額が計上されている。

一般行政経費については、地域住民の生活安定と福祉充実のための施策を推進するよう重点的に財源配分を行うこととするとともに、経費全般について徹底した見直しを行い、その節減、合理化に努めることとして9兆6,965億円が計上されており、前年度(9兆763億円)に比べ6,202億円、6.8%増加している。

公債費は3兆6,986億円(元金償還金1兆8,017億円、利払額1兆8,969億円)となっており、前年度(3兆766億円)に比べ6,220億円、20.2%増加している。

投資的経費については、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備の推進を図るとともに、新広域市町村圏計画等に基づく地域の総合的整備事業の一層の推進を図ることとし、前年度(15兆9,253億円)に比べ6,106億円、3.8%増の16兆5,359億円が計上されている。その主な内訳をみると、国の公共事業関係費が前年度と同額とされているため、公共事業費のうち普通建設事業費は7兆6,742億円で、前年度(7兆6,747億円)に比べほぼ横ばいとなっている。一方、地方単独事業費は一般事業費と特別事業費を合わせて7兆8,835億円で、前年度(7兆2,962億円)に比べ5,873億円、8.0%増加している。

以上が主な歳入、歳出の概要であるが、これらの結果、昭和56年度の地方財政計画の規模は44兆5,509億円となっており、前年度(41兆6,426億円)に比べ2兆9,083億円、7.0%増加している。

また、昭和56年度の地方債計画は、地域住民の福祉の向上を図るとともに、魅力ある地域社会を形成するため、生活関連施設等の整備を推進するものとし、このため必要な地方債資金の総額を確保するほか、地方財源の不足

に対処するための措置を講じ、併せて地方債資金の質の改善を図ることを基本として、総額 6 兆 9,303 億円の規模で策定され、前年度当初計画（7 兆 307 億円）に比べ 1,004 億円、1.4 %の減少となっている。計画の規模がこのようになったのは、前述のとおり財源対策債が大幅に減少したためであり、財源対策債を除くと、4.0 %の増となっている。

（3） 地方公営企業に関する財政運営

地方公営企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。このような状況のなかで住民生活に必要なサービスの安定的供給を確保するためには、企業体質の改善を図るための内部合理化の徹底、料金の適正化等による収入の確保、経費負担区分の原則の適切な運用、建設投資の計画的かつ適切な実施、企業環境の整備等を図ることにより、経営の健全化を推進することが必要である。

このため、昭和 56 年度においては、引き続き、企業債に係る措置の充実、国庫補助制度の改善等所要の措置が講じられるとともに、公営企業会計と一般会計との間の経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、措置すべき単価の充実等に配慮して、地方財政計画において 9,122 億円（前年度 8,154 億円）が計上されている。

地方公営企業の建設改良に要する企業債については、所要の資金を確保するため地方債計画において 2 兆 6,603 億円（前年度 2 兆 6,031 億円）が計上されるとともに、下水道事業、都市高速鉄道事業、市場事業等に充てる政府資金及び公営企業金融公庫資金の比率が高められた。また、上水道事業について、新たに水源開発施設等の整備事業費の一定部分に充てるための一般会計からの出資金を地方債の対象とし、政府資金を充当することができることとするとともに、高料金の原因となる資本費負担の軽減を図るため、低利資金への借換措置を講じ、下水道事業について、施設の稼動前に発生する企業債の元利償還金を新たに地方債の対象とすることとされている。このほか、貸付条件の改善を図るため、簡易水道事業に係る政府資金並びに港湾整備事業（埋立事業、上屋、倉庫、貯木場）及び一般交通事業（連絡船）に係る公営企業

金融公庫資金の償還期限の延長、有料道路事業に係る公営企業金融公庫資金の償還方法の元金均等償還から元利均等償還への変更を行うこととされている。なお、公営企業金融公庫資金の特別利率は、引き続き政府資金の利率と0.1%の差を維持することとされている。

交通事業及び病院事業の経営健全化については、引き続き、交通事業再建債、地下鉄事業特例債及び公立病院特例債に対する利子助成、再建地方都市バス事業の車両更新費に対する国庫補助等の措置が講じられ、病院事業経営健全化団体に対する不良債務の計画的解消のための措置が継続されるほか、都市高速鉄道事業について、従来の建設費補助に加えて、輸送力増強を目的とする一定の改良工事を新たに国庫補助の対象とすることとされている。

なお、工業用水道事業については、新たに改築工事に対する国庫補助措置を講じることとされている。

3 最近の地方財政の動向と課題

第1部でみたように、昭和54年度の地方財政においては、都道府県の実質収支が黒字に転換するなど収支の改善が進み、また、歳入における一般財源の割合の上昇や経常収支比率の低下など、いくつかの指標についてある程度の改善がみられた。しかし、このような決算収支や諸指標にみられる地方財政の改善は、歳出の節減合理化や景気の回復過程における税の増収等の要因によるほか、地方財源不足に対処するための借入金等による臨時的な特例措置に支えられたものであり、しかも、改善がみられた諸指標も第1次石油危機以前の水準に比べれば、なお悪化した状態のままである。

昭和50年度以降毎年度、巨額の財源不足の補てんのため、地方交付税原資の借入れやいわゆる財源対策債の発行という特例措置が続けられてきており、55年度及び56年度においても、前述のとおり、歳出の節減合理化、地方税源の充実、前年度の国の補正予算に伴う地方交付税増加額の繰り越し措置、国の税制改正に伴う地方交付税の増額等により、財源不足の額は縮小してきたものの、収支不均衡の状態からなお脱却することができず、引き続き

借入金等による特例措置が講じられている。この結果、地方債残高が累増しているだけでなく、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金残高が巨額にのぼっており、これらの償還が地方財政の将来にとって大きな負担となっている。しかも、流動的な国際情勢、資源・エネルギーの制約等からみて、我が国経済の動向は、予断を許さない厳しい情勢にあり、今後は、自然増収のみに依存する財政運営で、収支の均衡を回復するとともに累積した巨額の借入金の償還に対応しうる健全な財政構造を確立することは、困難であると考えられ、従来にも増して、行政の簡素合理化、歳出の節減合理化等にあらゆる努力を重ねていくことが要請されている。

このような厳しい財政事情に直面している各地方公共団体は、従来の行財政運営を見直し、安定成長時代にふさわしいものに切り替えるよう、その減量化を進めるとともに、将来の厳しい環境に対応する財政運営の確立に努力してきた。その結果、多くの団体においては、財政の健全化と財政収支の改善が進み、ある程度の成果をあげたが、全般的には、なお安定成長時代に即応する行財政運営体制への転換が果たされたとはいえない。

一方、「地方の時代」といわれる80年代を迎え、国民の間に地方自治のあり方についての関心が著しく高まり、それぞれの特性を生かした主体性のある地域づくりに対する国民の強い要請を背景に、地方行政が国民生活の上において果たすべき役割がますます重要なものとなっている。地方公共団体は、このような認識のもとに、地域の総合的な経営主体として、住民生活の安定と住民福祉の向上を図り、個性豊かな地域づくりを推進していく必要がある。

このような状況の下において、新しい社会経済情勢に即応して、住民福祉の向上と地方自治の基盤の充実を図るためには、今後、地方公共団体が地域の振興整備について総合的に対応できるよう、国と地方公共団体との適正な機能分担を図り、国・地方を通じる行政の簡素合理化を進めることにより、地方行政の自主性・自律性を確立し、併せて地方財源の長期的、安定的な充実を図っていく必要がある。一方、地方公共団体においても、行政の刷新、行財政の簡素効率化を強力かつ計画的に推進する必要がある。このため、すべての施策について、全面的に見直しを行い、その整理合理化を図り、また、組織機構全般の徹底した簡素化を推進するなど、その行政体質の

改善に最大の努力を傾注するとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に徹し、節度ある財政運営を実現することによって、地方行政に対する国民の期待に応えていかなければならない。

以下、地方財政が当面する課題について概観する。

ア 行政の刷新による財政健全化の推進

財政の健全化を図るためには、まず、積極的に行政の刷新を図り、簡素にして効率的な行財政を実現する必要がある。このため、国においては、特に一昨年末以来、特殊法人の統廃合、地方支分部局等の整理統合、法令や許認可事務の整理合理化、公務員の定数削減、補助金の整理合理化など、行政改革を計画的に実施してきたが、更に第2次臨時行政調査会を設置し、行政改革の一層の推進を図ろうとしているところである。地方公共団体においても、同様の基調に立った行政改革を更に積極的に進めなければならない。

その第1は、事務事業の整理合理化である。行政施策全般にわたって、既存の制度慣行にとらわれず根底から見直しを行い、行政が責任を持つべき分野を的確に見極め、行政関与の必要性、住民相互間の公平確保、行政効果等に配慮しつつ、その整理合理化を図る必要がある。また、事務の民間委託等については、民間の創意や活力を活用する意味からも、これを積極的に推進すべきである。なお、新たな施策の選択に際しては、地域の実情に即して十分に緊要度を検討し、将来の財政負担についても考慮して、財源の重点的配分に徹する必要がある。

第2は、行政機構の簡素合理化である。本庁、出先機関のみならず、行政委員会等の事務部局も含め、徹底した見直しを行い、行政需要、事務事業との適合性を十分検討のうえ、極力組織機構の統廃合等を行うほか、地方公社等の外郭団体、審議会等についても、その果たしている機能等を精査し、整理統合を図る必要がある。

第3は、給与及び定員管理の適正化である。地方公務員の給与については、近年国民的関心が高まっているところであるが、給与水準や退職手当の支給基準が国家公務員のそれをなお上回っている団体が見受けられる。そのような団体にあっては、早急に是正措置を講じることにより、給与及び退職

手当の適正化を達成しなければならない。また、定員管理については、業務と定員の的確な把握に基づく職員配置の適正化に努めるほか、新たな行政需要に対処する場合にも、従来の施策の見直しや施設の管理・運営方法の改善等により増員を避けるとともに、国の措置に準じて計画的な定員の削減に努める等、その適正化を図る必要がある。

なお、国においても、地方公共団体の職員数の増加をもたらすような施策は厳に抑制し、国・地方を通じる行財政の簡素合理化を図るため、法令の整理、行政事務の整理合理化、国庫補助金等の整理合理化等の措置を推進するとともに、国庫補助金等の交付申請手続等の簡素合理化を引き続き行う必要がある。

イ 時代の要請に即応する新しい地域経営の展開

我が国の社会経済は、資源・エネルギーの制約、経済成長の基調の変化、高齢化社会への急速な移行、国民の価値観の変化等著しい変動を経つつあるが、このような状況の下において、住民の積極的な参加による地域の自主的な創造力と活力を生かした新しい地域づくりの展開が求められている。

地方公共団体は、厳しい財政環境の下で、行財政の減量化に努めつつ、このような国民の要請に対応して、地域の総合的な経営を進めなければならない。このため、地方公共団体は、長期的視野に立った計画的な財政運営の下で、田園都市国家構想等の理念をふまえ、また、広域市町村圏、コミュニティ等の広域と近隣にわたる生活圏の実態等をも考慮して、基礎的な生活環境の一層の整備を進めるとともに、近年住民の要請が高まっている高次の文化、教育、医療等の諸分野においても、施設整備の総合化にも配慮しながら、地域における総合的な行政サービス体制の確立に努め、更に80年代の重要な課題である高齢者対策、障害者福祉、青少年対策、地域文化の振興等については、その効果的な施策のあり方について十分に検討すべきである。

また、地方公共団体は、地域の経済振興にも努める必要がある。我が国の社会経済をめぐる諸条件が大きく変容する中で、地域経済の発展を図るためには、国の講じる諸対策と併せ、地方公共団体が中心となった地域経済振興対策を推進し、安定的かつ多様性のある地域経済基盤の確立を図ることが緊要の課題となっている。このため、地方公共団体は、地域経済構造等の将来

見通しの上に立って、地域の実情に即した産業の育成強化、構造転換の促進等の施策を推進することが要請されている。

地方公共団体が以上のような課題に的確に対応していくためには、財源の重点的、効率的な活用を図りながら、公共投資を積極的に推進する必要がある。すなわち、地方公共団体は、国の各種補助制度等を自主的かつ選択的に活用し、これらを合理的に組み合わせることによって、地域の需要に即応する事業を行うと同時に、地域の実態に即した特色ある地域づくりを推進するためには、地方公共団体の自由な創意工夫に基づく地方単独事業について、事業の適切な選択の下に、今後より積極的にその実施を進める必要がある。

ウ 地方財源の充実

地方財政構造の健全性を回復し、各地方公共団体が、生活環境の整備、社会保障の充実等多様化する住民の要請に応え、地域の実態に即した地域社会の形成を計画的に推進しうるようにするためには、前述のように、徹底した行政の刷新と歳出の節減合理化を図ると同時に、今後必要となる地方財源の安定的な確保を図っていかねばならない。

その第1は、自主財源の根幹をなす地方税源の充実である。今後巨額の借入金への依存から脱却しながら、住民の要請に応え、住民生活の安定と福祉の充実を推進するためには、歳出の節減合理化や受益者負担の適正化の面であらゆる努力を重ねるとともに、税制面において、引き続き非課税措置の見直し等を始めとする税負担の公平確保を図るための措置を講じつつ、まず既存税制の見直しによる地方税源の充実に努める必要がある。それによってもなお財源が不足する場合においては、更に一般的な租税負担の増加についても検討せざるを得ない。

第2は、地方交付税の安定的確保である。地方交付税は、地方税とともに一般財源の大宗をなすものであり、多種多様な財政構造を有する地方公共団体が、住民福祉向上のために、増大する財政需要に対処し、自主的かつ安定的な財政運営を確保するための極めて重要な財源である。

昭和56年度においても、前述のとおり、所要額確保のための特別の措置が講じられたところであるが、地方財政が借入金への依存から脱却し、その

健全な発展を図るためには、今後とも、国及び地方の財政の長期的動向を勘案しつつ、地方税源の充実と併せて、地方交付税総額の安定的確保を図っていく必要がある。

第3は、地方債の計画的な活用と良質な資金の確保である。現下の厳しい経済情勢、財政状況の下で、地方財政の健全な運営を確保しながら、地域の総合的な整備を推進し、生活関連社会資本を充実していくためには、地方債の計画的な活用を図る必要がある。このため、毎年度必要とされる地方債の総額を安定的に、かつ、可能な限り良質な資金で確保するとともに、地方債の円滑な消化を図る必要がある。

第4は、国庫支出金の改善合理化である。生活関連社会資本の整備及び社会福祉施策の充実は、国・地方公共団体を通じての重要な課題であることにかんがみ、これらの施設整備及び施策に対する国庫補助負担金について、実勢に即した適正な補助負担単価を設定するとともに、補助対象範囲、面積基準等の補助基準についても、社会経済情勢の推移に即応した改善を図っていく必要がある。また、補助金の整理合理化についても、財政資金の効率的使用及び行政運営の能率化の見地から、廃止、統合メニュー化等の措置を進めていかなければならない。

第5は、各種使用料、手数料等の受益者負担の適正化である。使用料、手数料等は特定の行政サービスに要する経費の全部又は一部を受益者が負担する趣旨で徴収されるもので、住民相互間の負担の公平確保の見地から、行政コストの上昇に応じ、引き続きその適正化を図っていく必要がある。また、分担金、負担金についても、関連事業費の増加に対応して適正な収入の確保に努める必要がある。

なお、以上のような各般にわたる財源の充実強化と併せて、国と地方公共団体間、地方公共団体相互間、地方公共団体と住民間の経費負担関係を適正に維持し、財政秩序の確立を図っていくことが必要である。

エ 地方公営企業の健全化

地方公営企業の経営状況は、全般的には、経営の合理化、料金改定等によりここ数年やや改善をみせてきている。しかしながら、昭和54年度の決算

をみると、なお多額の累積欠損金、不良債務を有する事業も少なくなく、依然として厳しい経営状況下におかれている。

地方公営企業は、地域住民の日常生活に直結したサービスを安定的に供給することをその任務としており、その経営に当たっては、常に企業としての経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されなければならない。そのためには、今後とも次の諸点に留意して、経営基盤を強化し、経営の健全性を確保するよう努めなければならない。

第1は、経営の改善合理化の徹底である。最近における人件費の上昇の度合は一時期に比べるとやや鈍化の傾向にあるが、年々の給与改定による人件費の増加を始めとして、資本費、物件費、原材料費等のコストは上昇傾向にあるので、一層の経費節減に努め、経営の改善合理化を徹底することが必要である。特に人件費については、職員配置の適正化、業務の機械化等による人員の縮減を積極的に推進するとともに、給与水準が国家公務員や民間の対応職種の給与に比べてなお高い企業にあっては、その適正化に努める必要がある。

第2は、料金の適正化である。地方公営企業の料金は、能率的な経営の下における適正な原価を基礎に、公正妥当なものとなるよう定めることとされている。地方公営企業の健全性を確保するためには、原価の適正な管理を十分に図りながら、原価が上昇した場合には、料金の適時適切な改定を実施する必要がある。なお、このためには、地方公営企業の経営状況について住民に対し常に周知を図り、理解と協力を得るよう努める必要がある。

第3は、公営企業会計と一般会計との間の経費負担区分の原則の適正な運用である。地方公営企業の経費のうち、その性質上企業経営の収入をもって充てることが適当でないもの及び能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入をもって充てることが客観的に困難であると認められるものについては一般会計が負担するものとされており、その経費については地方財政計画において公営企業繰出金として計上され、所要の財源措置が講じられている。

地方公共団体にあっては、このような経費負担区分の原則の適正な運用を

図り、地方公営企業の健全な経営が確保されるよう配慮する必要がある。

第4は、建設投資を計画的かつ適切に行うことである。地方公営企業のなかには、過大な施設整備、過度の先行投資等により経営に困難を来しているものがみられるが、建設投資に当たっては、新規事業はもちろん継続事業についても、今後における社会経済情勢の推移、需要動向及び事業の緊急性等について慎重に検討を加え、適切な建設投資を行うよう配慮する必要がある。

第5は、企業環境の整備である。水道事業における水源確保の困難性及び水質汚濁の進行、交通事業における各種交通機関の役割分担の明確化及び交通混雑に伴う輸送効率の低下、病院事業における医療機関の体系的整備、社会保険診療報酬のあり方及び医師、看護婦等の医療従事者の確保等、地方公営企業の経営努力のみでは解決の困難な問題が少なくない。これらの問題については、国、地方公共団体その他関係機関が一体となって総合的な対策を講じ、地方公営企業を取り巻く環境の整備を推進する必要がある。

第6は、地方公営企業に対する財政措置の充実強化である。国は上下水道、交通及び病院等多くの事業に対して国庫による助成措置を講じるとともに、建設改良に要する企業債資金の確保、良質な資金の供給等の措置を講じており、これらの措置について逐年その拡充強化に努めてきたところである。今後とも地方公営企業の経営の健全化を推進し、地域住民に対する福祉の増進に寄与するため、一層の配慮が必要である。

資 料 編

表内の記号は、次によった。

— 皆無（該当なし。）

0 単位未満

△ 負 数

… 不 明

資料編目次

[昭和54年度の地方財政]

総 括

第1表	地方公共団体数の推移	162
第2表	団体種類別人口の推移	162
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	165
第4表	一部事務組合の設置目的別団体数の推移	165
第5表	地域指定の状況	165
第6表	決算規模の状況	166
第7表	純計決算額の推移	168
第8表	決算収支の状況	170
第9表	実質収支の推移	178
第10表	単年度収支の状況	180
第11表	繰越額等の状況	180
第12表	財政再建の状況	182

歳 入

第13表	歳入決算額の状況	184
第14表	地方税の状況	188
第15表	法定外普通税の状況	192
第16表	給与所得者の住民税等の課税最低限の推移(夫婦、子2人)	193
第17表	超過課税の状況	194
第18表	地方税徴収率の推移	194
第19表	国税と地方税の収入状況	196
第20表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	198
第21表	地方譲与税の状況	198
第22表	地方交付税の状況	200
第23表	一般財源の状況	202
第24表	一般財源の推移	204
第25表	一般財源の人口1人当たり額の状況	208
第26表	国・県支出金の状況	212
第27表	地方債発行状況	214

第28表	昭和54年度地方債許可状況	216
第29表	使用料及び手数料の状況	220
第30表	繰入金の状況	220
第31表	その他の収入の状況	222

地方財政と国の財政

第32表	地方財政と国の財政との累年比較	222
第33表	昭和54年度国・地方の目的別歳出の状況	224
第34表	国民所得に対する租税負担率	226
第35表	租税の実質的配分状況	228
第36表	国民経済計算における公的支出の推移	230

歳 出 (目的別)

第37表	目的別歳出決算額の状況	232
第38表	民生費の状況	236
第39表	社会福祉費の状況	238
第40表	老人福祉費の状況	238
第41表	児童福祉費の状況	238
第42表	生活保護費の状況	240
第43表	被保護者数の推移	240
第44表	災害救助費の状況	240
第45表	衛生費の状況	242
第46表	公衆衛生費の状況	244
第47表	結核対策費の状況	244
第48表	保健所費の状況	244
第49表	清掃費の状況	246
第50表	労働費の状況	246
第51表	失業対策費の状況	248
第52表	農林水産業費の状況	248
第53表	農業費の状況	250
第54表	畜産業費の状況	252
第55表	農地費の状況	252
第56表	林業費の状況	252
第57表	水産業費の状況	254
第58表	商工費の状況	254
第59表	土木費の状況	256
第60表	道路橋りょう費の状況	258

第61表	河川海岸費の状況	258
第62表	港湾費の状況	258
第63表	都市計画費の状況	260
第64表	住宅費の状況	260
第65表	消防費の状況	262
第66表	警察費の状況	262
第67表	警察職員数の推移	263
第68表	教育費の状況	264
第69表	小学校費の状況	266
第70表	中学校費の状況	266
第71表	高等学校費の状況	266
第72表	教員数等の推移(公立学校分)	268
第73表	社会教育費の状況	270
第74表	保健体育費の状況	270

歳 出 (性質別)

第75表	性質別歳出決算額の状況	272
第76表	一般財源の充当状況	276
第77表	人件費の状況	278
第78表	人件費中の職員給の状況	280
第79表	地方公務員数の状況	282
第80表	物件費の状況	284
第81表	維持補修費の状況	284
第82表	扶助費の状況	286
第83表	補助費等の状況	286
第84表	普通建設事業費の状況	288
第85表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	292
第86表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	292
第87表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	294
第88表	災害復旧事業費の状況	294
第89表	失業対策事業費の状況	296
第90表	繰出金の状況	298
第91表	積立金の状況	300
第92表	投資及び出資金の状況	300
第93表	貸付金の状況	302
第94表	地方公営企業等に対する繰出しの状況	304
第95表	公債費の状況	308
第96表	地方債元金償還額の状況	310

将来にわたる財政負担等

第97表	地方債現在高の状況	312
第98表	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況	316
第99表	積立金現在高の状況	318
第100表	昭和54年度資金収支の状況	320

公共施設

第101表	保健衛生施設の状況	324
第102表	し尿及びごみ収集処理の状況	324
第103表	道路橋りょうの状況	326
第104表	公営住宅等の管理状況	327
第105表	教育施設の状況(公立学校分)	328
第106表	社会教育施設等の状況(公立分)	330

地方公営事業

第107表	地方公営企業の事業数の状況	332
第108表	地方公営企業の職員数の状況	334
第109表	地方公営事業決算の状況	334
第110表	法適用企業決算の状況	336
第111表	法適用企業の事業別決算の推移	340
第112表	法非適用企業決算の状況	342
第113表	国民健康保険事業決算の状況	344
第114表	収益事業決算の状況	350
第115表	公立大学附属病院事業決算の状況	352
第116表	公益質屋事業決算の状況	354
第117表	農業共済事業決算の状況	354
第118表	交通災害共済事業(直営方式)決算の状況	354
第119表	企業債等の状況	356
第120表	公営企業金融公庫の貸付状況	357

〔昭和55・56年度の地方財政〕

第121表	地方財政計画	358
第122表	地方交付税の状況	362
第123表	地方債計画	364
第124表	予算の状況	366
第125表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	368

第1表 地方公共団

区 分	昭 和	31. 3. 31	41. 3. 31	46. 3. 31	47. 3. 31	48. 3. 31
	28. 10. 1 (A)					
都 道 府 県	46	46	46	46	46	47
市 町 村	9 868	4 776	3 372	3 261	3 242	3 280
大 都 市	5	5	6	6	6	9
都 市	281	486	554	590	608	634
中 都 市	…	…	124	143	144	142
小 都 市	…	…	430	447	464	492
町 村	9 582	4 285	2 812	2 665	2 628	2 637
計 (普通地方公共団体)	9 914	4 822	3 418	3 307	3 288	3 327
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一部事務組合(普通会計)	…	…	1 804	2 217	2 349	2 470
計 (特別地方公共団体)	…	…	1 827	2 240	2 372	2 493
合 計	…	…	5 245	5 547	5 660	5 820

- 銜 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
 2 特別地方公共団体のうち財産区及び地方開発事業団は本表に掲げていない。

第2表 団 体 種 類 別

その1 国勢調査人口及び1団体当たり面積の推移

区 分	人 口 (千人)				比 較		構 成	
	昭 和 35. 10. 1	40. 10. 1	45. 10. 1 (A)	50. 10. 1 (B)	増 減 (B)-(A)	増 減 率	35. 10. 1	40. 10. 1
特 別 区	8 310	8 893	8 841	8 647	△ 194	△ 2.2	8.9	9.0
大 都 市	8 378	10 505	11 005	14 618	3 613	32.8	9.0	10.7
都 市	42 645	47 521	55 007	61 703	6 696	12.2	45.6	48.4
小 計(市部)	59 333	66 919	74 853	84 967	10 114	13.5	63.5	68.1
町 村(郡部)	34 084	31 356	28 867	26 972	△ 1 895	△ 6.6	36.5	31.9
合 計	93 417	98 275	103 720	111 940	8 220	7.9	100.0	100.0

- 銜 1 1団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。
 2 1団体当たり面積は、面積を各調査日現在の団体数で除したものである。た
 3 昭和35年10月1日現在の人口は、長野県と岐阜県の境界紛争地域に係る人
 他には含まない。
 4 昭和45年までの数値には、沖縄県分は含まない。

体 数 の 推 移

49. 3. 31	50. 3. 31	51. 3. 31	52. 3. 31	53. 3. 31	54. 3. 31 (B)	55. 3. 31 (C)	比 較	
							(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %
47	47	47	47	47	47	47	—	102.2
3 274	3 257	3 256	3 256	3 256	3 255	3 255	—	33.0
9	9	9	9	9	9	9	—	180.0
633	634	634	635	636	637	637	—	226.7
142	142	165	165	165	165	165	—	...
491	492	469	470	471	472	472	—	...
2 632	2 614	2 613	2 612	2 611	2 609	2 609	—	27.2
3 321	3 304	3 303	3 303	3 303	3 302	3 302	—	33.3
23	23	23	23	23	23	23	—	100.0
2 573	2 567	2 549	2 534	2 533	2 536	2 497	△ 39	...
2 596	2 590	2 572	2 557	2 556	2 559	2 520	△ 39	...
5 917	5 894	5 875	5 860	5 859	5 861	5 822	△ 39	...

人 口 の 推 移

比 (%)		1 団体当たり人口(人)			1 団体当たり面積(km ²)		
45. 10. 1	50. 10. 1	45. 10. 1 (C)	50. 10. 1 (D)	比 較 (D)-(C)	45. 10. 1 (E)	50. 10. 1 (F)	比 較 (F)-(E)
10.6	13.1	1 834 205	1 624 221	△ 209 984	427.67	463.22	35.55
53.0	55.1	96 166	97 323	1 157	159.28	154.04	△ 5.24
72.2	75.9	124 548	127 578	3 030	156.89	153.77	△ 3.12
27.8	24.1	10 703	10 322	△ 381	102.46	105.29	2.83
100.0	100.0	31 449	34 138	2 689	112.76	115.14	2.38

だし、境界不明のものについては、合計欄には含み、その他には含まない。
口(73人)及び岡山県児島湾干拓第7区の人口(1200人)を、合計欄には含み、その

第2表 団体種類別人口の推移 (つづき)

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳人口の状況

区 分	昭和40年	昭和45年	昭和50年	増	減	増 減 率	昭和55年3月
	10月1日	10月1日	10月1日	(B)-(A)	(C)	(C)/(A) ×100	31日現在住民 基本台帳人口
	人	人	人		人	%	人
北 海 道	5 171 800	5 184 287	5 338 206		153 919	3.0	5 556 960
	1 416 591	1 427 520	1 468 646		41 126	2.9	1 548 050
	1 411 118	1 371 383	1 385 563		14 180	1.0	1 438 122
	1 753 126	1 819 223	1 955 267		136 044	7.5	2 055 290
	1 279 835	1 241 376	1 232 481	▲	8 895	0.7	1 273 664
	1 263 103	1 252 618	1 220 302	▲	5 316	0.4	1 254 784
	1 983 754	1 946 077	1 970 616		24 539	1.3	2 035 366
	2 056 154	2 143 551	2 342 198		198 647	9.3	2 553 628
	1 521 656	1 580 021	1 698 003		117 982	7.5	1 793 063
	1 605 584	1 658 909	1 756 480		97 571	5.9	1 850 645
	3 014 983	3 866 472	4 821 340		954 868	24.7	5 328 412
	2 701 770	3 366 624	4 149 147		782 523	23.2	4 672 147
	10 869 244	11 408 071	11 673 554		265 483	2.3	11 357 337
	4 430 743	5 472 247	6 397 748		925 501	16.9	6 829 812
	2 398 931	2 360 982	2 391 938		30 956	1.3	2 449 162
	1 025 465	1 029 695	1 070 791		41 096	4.0	1 106 034
	980 499	1 002 420	1 069 872		67 452	6.7	1 114 516
	750 557	744 230	773 599		29 369	3.9	794 666
	763 194	762 029	783 050		21 021	2.8	808 959
1 958 007	1 956 917	2 017 564		60 647	3.1	2 083 231	
1 700 365	1 758 954	1 867 978		109 024	6.2	1 952 347	
2 912 521	3 089 895	3 308 799		218 904	7.1	3 454 378	
4 798 653	5 386 163	5 923 569		537 406	10.0	6 168 171	
1 514 467	1 543 083	1 626 002		82 919	5.4	1 685 928	
853 385	889 768	985 621		95 853	10.8	1 069 484	
2 102 808	2 250 087	2 424 856		174 769	7.8	2 497 267	
6 657 189	7 620 480	8 278 925		658 445	8.6	8 267 301	
4 309 944	4 667 928	4 992 140		324 212	6.9	5 095 316	
825 965	930 160	1 077 491		147 331	15.8	1 191 395	
1 026 975	1 042 736	1 072 118		29 382	2.8	1 097 896	
579 853	568 777	581 311		12 534	2.2	605 622	
821 620	773 575	768 886	▲	4 689	0.6	788 932	
1 645 135	1 707 026	1 814 305		107 279	6.3	1 883 739	
2 281 146	2 436 135	2 646 324		210 189	8.6	2 720 730	
1 543 573	1 511 448	1 555 218		43 770	2.9	1 579 080	
815 115	791 111	805 166		14 055	1.8	836 235	
900 845	907 897	961 292		53 395	5.9	999 852	
1 446 384	1 418 124	1 465 215		47 091	3.3	1 520 871	
812 714	786 882	808 397		21 515	2.7	841 269	
3 964 611	4 027 416	4 292 963		265 547	6.6	4 485 348	
871 885	838 468	837 674	▲	794	0.1	871 497	
1 641 245	1 570 245	1 571 912		1 667	0.1	1 594 734	
1 770 736	1 700 229	1 715 273		15 044	0.9	1 786 692	
1 187 480	1 155 566	1 190 314		34 748	3.0	1 234 155	
1 080 692	1 051 105	1 085 055		33 950	3.2	1 151 766	
1 853 541	1 729 150	1 723 902	▲	5 248	0.3	1 792 267	
934 176	945 111	1 042 572		97 461	10.3	1 118 778	
合 計	99 209 137	104 665 171	111 939 643		7 274 472	7.0	116 194 898

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

財政力指数 団体区分	0.30 未満		0.30 以上 0.50 未満		0.50 以上 1.00 未満		1.00 以上		合 計		財政力 指数 平均
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	
都 道 府 県	14	29.8	19	40.4	13	27.7	1	2.1	47	100.0	0.45
市 町 村	1 591	48.9	930	28.6	673	20.7	61	1.9	3 255	100.0	0.37
大 都 市	—	—	—	—	9	100.0	—	—	9	100.0	0.73
中 都 市	37	5.8	166	26.1	398	62.5	36	5.7	637	100.0	0.62
小 都 市	—	—	2	1.2	143	86.7	20	12.1	165	100.0	0.80
町 村	37	7.8	164	34.7	255	54.0	16	3.4	472	100.0	0.55
合 計	1 554	59.6	764	29.3	266	10.2	25	1.0	2 609	100.0	0.30
合 計	1 605	48.6	949	28.7	686	20.8	62	1.9	3 302	100.0	—

注「財政力指数」は、昭和52、53、54年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合の設置目的別団体数の推移

区 分	昭 和								比 較 (B)-(A)
	48.3.31	49.3.31	50.3.31	51.3.31	52.3.31	53.3.31	54.3.31 (A)	55.3.31 (B)	
総 務 関 係	251	256	243	234	232	237	238	238	—
うち退職手当支給事務組合	45	45	44	45	45	45	45	44	△ 1
民 生 関 係	154	164	170	166	168	161	164	165	1
衛 生 関 係	1 192	1 224	1 235	1 227	1 214	1 217	1 209	1 184	△ 25
うち伝染病組合	349	331	324	315	298	280	264	251	△ 13
うちごみ、し尿処理組合	730	765	788	778	786	802	805	796	△ 9
商 工 関 係	9	9	9	9	7	7	7	7	—
農 林 水 産 関 係	247	246	194	191	190	182	185	182	△ 3
うち林野(造林)組合	135	140	83	83	84	83	86	83	△ 3
土 木 関 係	57	58	54	49	51	50	51	43	△ 8
消 防 関 係	308	365	408	424	427	435	445	443	△ 2
うち水害予防組合	40	40	36	37	39	37	38	43	5
教 育 関 係	225	223	223	221	215	211	203	201	△ 2
うち小学校組合	29	27	27	28	26	26	26	25	△ 1
うち中学校組合	93	91	87	82	78	76	73	71	△ 2
その他	27	28	31	28	30	33	34	34	—
合 計	2 470	2 573	2 567	2 549	2 534	2 533	2 536	2 497	△ 39

第5表 地域指定の状況(昭和55年3月31日現在)

区分	地 域 指 定 市 町 村 数														
	新産都市	工業特別地域	低開地	産炭地域	振興山村	離島振興対策実施地域	首都圏		近畿圏		中部圏		広域市町村圏	過疎地域	人口急増
							近郊整備	都市開発	近郊整備	都市開発	都市整備	都市開発			
市	74	34	148	52	140	53	100	29	54	33	28	60	464	39	299
町村	190	56	402	164	1 054	142	62	68	47	67	45	132	2 451 (333)	1 054	211
合計	264	90	550	216	1 194	195	162	97	101	100	73	192	2 915	1 093	510

注1 離島振興対策実施地域には、無人島(島根県益田市高島)1地域を含む。

2 広域市町村圏の()内数値は、広域市町村圏数である。

第6表 決算規

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和54年度	昭和53年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳入総額 (A)+(B)	45 387 494	41 141 958	4 245 536	10.3	15.0
都道府県 (A)	23 208 460	21 155 828	2 052 632	9.7	13.9
市町村(純計額) (B)	22 179 034	19 986 130	2 192 904	11.0	16.3
市町村(単純合計額)	22 679 633	20 434 882	2 244 751	11.0	16.3
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	21 926 747	19 754 119	2 172 628	11.0	16.4
大 都 市	3 670 889	3 325 282	345 607	10.4	14.3
都 市	10 989 861	9 860 268	1 129 593	11.5	16.3
中 都 市	6 506 190	5 835 556	670 634	11.5	16.3
小 都 市	4 483 670	4 024 713	458 957	11.4	17.4
町 村	6 226 214	5 598 341	627 873	11.2	17.7
特 別 区	1 039 783	970 228	69 555	7.2	10.6
一 部 事 務 組 合	752 886	680 763	72 123	10.6	13.8
歳出総額 (C)+(D)	44 333 289	40 355 154	3 978 135	9.9	14.9
都道府県 (C)	22 851 516	20 949 805	1 901 711	9.1	13.8
市町村(純計額) (D)	21 481 773	19 405 350	2 076 423	10.7	16.2
市町村(単純合計額)	21 982 372	19 854 103	2 128 269	10.7	16.1
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	21 273 276	19 222 637	2 050 639	10.7	16.2
大 都 市	3 599 330	3 269 875	329 455	10.1	14.9
都 市	10 681 079	9 614 730	1 066 349	11.1	16.3
中 都 市	6 325 109	5 694 153	630 956	11.1	15.3
小 都 市	4 355 970	3 920 577	435 393	11.1	17.0
町 村	6 001 910	5 409 351	592 559	11.0	17.8
特 別 区	990 957	928 680	62 277	6.7	10.9
一 部 事 務 組 合	709 095	631 466	77 629	12.3	13.4

模 の 状 況

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和54年度	昭和53年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度増減率
歳 入 総 額 (A)	45 387 494	41 141 958	4 245 536	10.3	15.0
団 体 間 重 複 額 (B)	2 255 343	2 008 160	247 183	12.3	14.8
都道府県支出金(市町村に対する貸付金を含む。)	1 417 829	1 258 380	159 449	12.7	16.8
同級他団体からの分担金、負担金等	48 536	45 224	3 312	7.3	21.8
市町村からの分担金、負担金、寄附金等	302 503	268 166	34 337	12.8	18.9
特別区財政調整交・納付金	228 614	208 883	19 731	9.4	▲ 2.2
軽油引取税交付金	35 497	28 652	6 845	23.9	5.1
娯楽施設利用税交付金	25 697	24 421	1 276	5.2	9.6
自動車取得税交付金	196 667	174 434	22 233	12.7	19.2
歳 入 純 計 額 (A)-(B)	43 132 151	39 133 798	3 998 353	10.2	15.1
歳 出 総 額 (C)	44 333 289	40 355 154	3 978 135	9.9	14.9
団 体 間 重 複 額 (D)	2 255 343	2 008 160	247 183	12.3	14.8
市町村に対する事業費等の補助交付金等	1 417 829	1 258 380	159 449	12.7	16.8
同級他団体に対する負担金等	48 536	45 224	3 312	7.3	21.8
都道府県に対する事業費等分担金、負担金、寄附金等	302 503	268 166	34 337	12.8	18.9
特別区財政調整交・納付金	228 614	208 883	19 731	9.4	▲ 2.2
軽油引取税交付金	35 497	28 652	6 845	23.9	5.1
娯楽施設利用税交付金	25 697	24 421	1 276	5.2	9.6
自動車取得税交付金	196 667	174 434	22 233	12.7	19.2
歳 出 純 計 額 (C)-(D)	42 077 946	38 346 995	3 730 951	9.7	14.9

② 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

第7表 純 計 決 算

区 分	地 方					
	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭 和 36 年 度	2 511 550	24.0	100	2 391 080	24.2	100
37	2 982 850	18.8	119	2 887 366	20.8	121
38	3 397 659	13.9	135	3 308 833	14.6	138
39	3 910 921	15.1	156	3 821 968	15.5	160
40	4 478 035	14.5	178	4 365 140	14.2	183
41	5 177 746	15.6	206	5 026 177	15.1	210
42	5 926 311	14.5	236	5 725 497	13.9	239
43	6 958 874	17.4	277	6 729 574	17.5	281
44	8 305 229	19.3	331	8 033 912	19.4	336
45	10 103 998	21.7	402	9 814 878	22.2	410
46	12 179 449	20.5	485	11 909 529	21.3	498
47	15 090 702	23.9	601	14 618 283	22.7	611
48	18 217 086	20.7	725	17 473 883	19.5	731
49	23 486 710	28.9	935	22 887 888	31.0	957
50	26 044 417	10.9	1 037	25 654 468	12.1	1 073
51	29 503 523	13.3	1 175	28 907 036	12.7	1 209
52	34 014 343	15.3	1 354	33 362 119	15.4	1 395
53	39 133 798	15.1	1 558	38 346 995	14.9	1 604
54	43 132 151	10.2	1 717	42 077 946	9.7	1 760

額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一 般 会 計)					
歳 入			歳 出		
決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
2 515 932	28.3	100	2 063 468	18.4	100
2 947 623	17.2	117	2 556 617	23.9	124
3 231 214	9.6	128	3 044 292	19.1	148
3 446 768	6.7	137	3 310 969	8.8	160
3 773 097	9.5	150	3 723 017	12.4	180
4 552 146	20.6	181	4 459 196	19.8	216
5 299 446	16.4	211	5 113 035	14.7	248
6 059 873	14.3	241	5 937 082	16.1	288
7 109 267	17.3	283	6 917 838	16.5	335
8 459 181	19.0	336	8 187 697	18.4	397
9 970 859	17.9	396	9 561 131	16.8	463
12 793 873	28.3	509	11 932 172	24.8	578
16 761 978	31.0	666	14 778 303	23.9	716
20 379 123	21.6	810	19 099 793	29.2	926
21 473 416	5.4	853	20 860 879	9.2	1 011
25 076 017	16.8	997	24 467 612	17.3	1 186
29 433 623	17.4	1 170	29 059 842	18.8	1 408
34 907 265	18.6	1 387	34 096 030	17.3	1 652
39 779 228	14.0	1 581	38 789 831	13.8	1 880

第8表 決算

その1 黒字、赤字団体別の状況

区分	昭和54年			
	団体数(A)	歳入(B)	歳出(C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)
全 団 体				
都道府県(A)	47	23 208 460	22 851 516	356 944
市町村(単純合計額)(B)	5 775	22 679 633	21 982 372	697 261
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 278	21 926 747	21 273 276	653 471
大 都 市	9	3 670 889	3 599 330	71 559
特 別 区	23	1 039 783	990 957	48 826
都 市	637	10 989 861	10 681 079	308 782
中 都 市	165	6 506 190	6 325 109	181 081
小 都 市	472	4 483 670	4 355 970	127 700
町 村	2 609	6 226 214	6 001 910	224 304
一部事務組合	2 497	752 886	709 095	43 791
合 計(A)+(B)	5 822	45 888 093	44 833 888	1 054 205
黒 字 団 体				
都道府県(A)	45	19 305 940	18 974 884	331 056
市町村(単純合計額)(B)	5 719	21 033 041	20 315 608	717 433
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 232	20 284 416	19 611 378	673 038
大 都 市	8	2 817 749	2 746 494	71 255
特 別 区	23	1 039 783	990 957	48 826
都 市	605	10 245 295	9 920 142	325 153
中 都 市	154	5 960 190	5 768 060	192 130
小 都 市	451	4 285 105	4 152 082	133 023
町 村	2 596	6 181 589	5 953 785	227 804
一部事務組合	2 487	748 625	704 230	44 395
合 計(A)+(B)	5 764	40 338 981	39 290 492	1 048 489
赤 字 団 体				
都道府県(A)	2	3 902 520	3 876 632	25 888
市町村(単純合計額)(B)	56	1 646 592	1 666 764	△ 20 172
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	46	1 642 331	1 661 898	△ 19 567
大 都 市	1	853 140	852 836	304
特 別 区	—	—	—	—
都 市	32	744 566	760 936	△ 16 370
中 都 市	11	546 001	557 049	△ 11 048
小 都 市	21	198 565	203 888	△ 5 323
町 村	13	44 625	48 125	△ 3 500
一部事務組合	10	4 261	4 866	△ 605
合 計(A)+(B)	58	5 549 113	5 543 396	5 717

支　　の　　状　　況

(単位 百万円)

度	昭 和 53 年 度		比 較		
翌年度へ繰 り越すべき 財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団 体 数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
290 044	66 900	47	△ 11 388	—	78 288
181 062	516 199	5 814	445 688	△ 39	70 511
177 261	476 210	3 278	399 247	—	76 963
46 866	24 693	9	22 329	—	2 364
16 652	32 174	23	25 190	—	6 984
85 416	223 366	637	178 397	—	44 969
58 513	122 568	165	92 831	—	29 737
26 901	100 799	472	85 566	—	15 233
28 328	195 976	2 609	173 330	—	22 646
3 802	39 989	2 536	46 441	△ 39	△ 6 452
471 106	583 099	5 861	434 300	△ 39	148 799
193 375	137 681	45	107 115	—	30 566
172 296	545 137	5 740	484 371	△ 21	60 766
168 508	504 530	3 216	437 631	16	66 899
45 636	25 619	7	23 643	1	1 976
16 652	32 174	23	25 190	—	6 984
77 969	247 184	593	211 720	12	35 464
52 136	139 994	148	116 785	6	23 209
25 833	107 190	445	94 935	6	12 255
28 251	199 553	2 593	177 077	3	22 476
3 788	40 607	2 524	46 740	△ 37	△ 6 133
365 671	682 818	5 785	591 486	△ 21	91 332
96 669	△ 70 781	2	△ 118 503	—	47 722
8 766	△ 28 938	74	△ 38 683	△ 18	9 745
8 753	△ 28 320	62	△ 38 384	△ 16	10 064
1 230	△ 926	2	△ 1 314	△ 1	388
—	—	—	—	—	—
7 447	△ 23 817	44	△ 33 323	△ 12	9 506
6 378	△ 17 426	17	△ 23 954	△ 6	6 528
1 068	△ 6 391	27	△ 9 369	△ 6	2 978
77	△ 3 577	16	△ 3 747	△ 3	170
13	△ 618	12	△ 298	△ 2	△ 320
105 436	△ 99 719	76	△ 157 186	△ 18	57 467

第8表 決算

その2 都道府県実質収支等の状況

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
北海道	1 393 099	1 383 144	9 955	382
青森	406 974	404 342	2 632	1 201
岩手	403 523	400 511	3 012	2 430
宮城	405 075	398 683	6 392	4 518
秋田	377 830	375 833	1 997	1 016
山形	344 602	342 373	2 229	792
福島	486 349	482 093	4 256	1 311
茨城	454 516	446 676	7 840	4 986
栃木	365 177	355 918	9 259	2 432
群馬	358 098	352 166	5 932	5 473
埼玉	665 643	648 927	16 716	8 335
千代田	668 207	654 989	13 218	4 075
東京都	2 793 318	2 772 968	20 350	81 045
神奈川県	782 025	761 519	20 506	12 562
新潟	620 088	613 939	6 149	5 247
富山	280 170	272 175	7 995	2 081
石川	275 537	272 278	3 259	1 586
福井	234 227	227 010	7 217	3 665
山梨	213 890	206 825	7 065	5 298
長野	459 757	451 709	8 048	5 201
岐阜	392 362	383 106	9 256	2 018
静岡県	571 718	559 880	11 838	5 130
愛知県	923 452	908 925	14 527	10 658
三重	334 336	331 739	2 597	832
滋賀	245 411	241 324	4 087	2 297
京都	370 422	367 375	3 047	2 004
大阪	1 109 203	1 103 664	5 539	15 625
兵庫県	802 983	780 263	22 720	15 334
奈良	223 057	216 963	6 094	3 820
和歌山	261 963	257 268	4 695	3 848
鳥取	211 968	208 766	3 202	1 973
島根	273 274	268 692	4 582	3 677
岡山	391 776	381 947	9 829	8 994
広島	512 077	502 511	9 566	3 551
山形	356 539	354 307	2 232	1 110
徳島	255 001	247 861	7 140	6 158
香川	216 300	212 521	3 779	1 955
愛媛	336 596	319 864	16 732	15 235
高松	294 396	288 860	5 536	4 325
福岡	728 318	713 563	14 755	8 135
佐賀	238 501	236 654	1 847	1 714
長門	381 955	377 882	4 073	3 288
熊本	417 902	410 769	7 133	4 914
大分	315 522	311 715	3 807	2 075
宮崎	303 187	299 450	3 737	2 121
鹿児島	474 973	471 078	3 895	2 714
沖縄	277 163	270 491	6 672	2 904
合 計	23 208 460	22 851 516	356 944	290 044

支　　の　　状　　況　　（つづき）

（単位 百万円）

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金とり くずし額 (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
9 573	△ 224	5 907	—	—	5 683
1 431	540	3 249	584	—	4 373
582	△ 360	6 184	—	—	5 824
1 874	415	3 143	—	—	3 558
981	166	7 276	—	—	7 442
1 437	574	4 052	—	—	4 626
2 945	45	5 604	—	—	5 649
2 854	858	1 423	—	—	2 281
6 827	277	6 363	—	—	6 640
459	3	1 179	—	—	1 182
8 381	2 331	4 335	—	—	6 666
9 143	1 404	18 016	—	—	19 420
△ 60 695	40 407	209	—	—	40 616
7 944	2 377	10 665	—	—	13 042
902	△ 221	9 992	5 161	7 000	7 932
5 914	2 655	5 053	2 036	—	9 744
1 673	252	4 078	—	—	4 330
3 552	319	6 065	—	—	6 384
1 767	827	3 568	832	—	5 227
2 847	1 443	6 205	—	—	7 648
7 238	142	8 581	—	—	8 723
6 708	920	469	318	—	1 707
3 869	2 365	3 802	—	—	6 167
1 765	△ 301	155	—	—	△ 146
1 790	475	2 928	833	—	4 236
1 043	216	6 680	—	—	6 896
△ 10 086	7 315	—	—	—	7 315
7 386	4 320	1 579	2 000	—	7 899
2 274	949	—	—	—	949
847	320	2 790	—	—	3 110
1 229	49	903	—	—	952
905	△ 133	3 162	—	—	3 029
835	△ 268	4 955	1 007	—	5 694
6 015	2 745	9 108	—	—	11 853
1 122	180	2 963	—	—	3 143
982	△ 67	3 239	466	—	3 638
1 824	41	4 065	—	—	4 106
1 497	470	608	—	—	1 078
1 211	242	1 526	—	—	1 768
6 620	2 669	14 078	—	—	16 747
133	△ 684	839	—	—	155
785	179	4 550	1 000	—	5 729
2 219	486	4 118	4 537	—	9 141
1 732	151	2 329	568	—	3 048
1 616	1 359	1 127	—	—	2 486
1 181	△ 505	5 742	—	—	5 237
3 768	567	3 654	—	—	4 221
66 900	78 288	206 516	19 343	7 000	297 147

第8表 決 算 収

その3 大都市・都市(昭和55年3月31日現在住民基本台帳人口30万人)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)
大 都 市				
札幌市	307 561	299 366	8 195	2 926
横川市	498 214	482 793	15 421	10 929
幌濱市	220 698	217 695	3 003	1 759
古 屋 市	431 850	424 377	7 473	4 181
京都府	336 306	327 492	8 814	8 754
大阪府	853 140	852 836	304	1 230
神戸市	428 468	416 247	12 221	10 284
北九州市	307 729	298 072	9 657	3 761
福岡市	286 923	280 452	6 471	3 042
都				
函館市	53 710	53 534	176	26
旭川市	64 244	62 561	1 683	153
仙台市	107 198	105 070	2 128	392
いわき市	60 871	59 095	1 776	428
宇都宮市	53 267	51 605	1 662	657
川口市	59 737	58 963	774	82
浦和市	50 048	48 502	1 546	383
大宮市	48 167	45 955	2 212	489
千葉市	109 486	105 561	3 925	1 186
市川市	46 268	45 665	603	111
船橋市	59 957	59 249	708	270
松戸市	51 383	49 327	2 056	824
八王子市	57 964	56 305	1 659	262
横須賀市	61 973	58 171	3 802	148
相模原市	61 267	57 244	4 023	768
新潟市	77 586	76 865	721	509
富山県	49 639	47 780	1 859	946
金沢市	71 448	69 869	1 579	469
長野市	51 355	49 745	1 610	532
岐阜市	63 093	60 252	2 841	111
静岡市	75 166	71 078	4 088	663
岡崎市	88 368	85 231	3 137	269
豊橋市	47 211	46 854	357	54
豊田市	128 888	128 383	505	3 098
吹田市	59 564	59 895	△ 331	305
高槻市	61 565	60 043	1 522	1 412
枚方市	54 720	56 922	△ 2 202	309
東大阪市	48 831	48 330	501	793
尼崎市	84 365	86 436	△ 2 071	1 195
西宮市	88 521	83 373	5 148	2 601
和歌山県	102 744	99 378	3 366	870
和歌山市	59 489	58 141	1 348	214
岡山県	64 999	63 376	1 623	969
倉敷市	87 101	82 636	4 465	3 803
広島県	86 728	81 313	5 415	3 950
広島市	166 425	163 253	3 172	1 587
福山市	64 775	62 997	1 778	600
高松市	52 094	50 086	2 008	279
松山市	55 580	53 110	2 470	504
長崎県	75 817	75 006	811	558
熊本市	85 670	82 636	3 034	1 191
大分県	52 358	51 652	706	96
鹿児島市	71 947	70 632	1 315	478

支　　の　　状　　況　　（つづき）

以上)実質収支等の状況

(単位 百万円)

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金とり くずし額 (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
5 269	2 254	1 434	1 037	—	4 725
4 492	△ 618	70	766	—	218
1 244	618	2 526	—	900	2 244
3 292	△ 1 298	2 090	—	—	792
60	260	328	—	300	288
△ 926	188	—	—	—	188
1 937	△ 810	2 819	—	—	2 009
5 896	1 601	3 004	590	—	5 195
3 429	169	1 710	—	2 800	△ 921
150	△ 303	40	—	—	△ 263
1 530	135	203	9	—	347
1 736	349	6 454	—	2 821	3 982
1 348	360	2	544	—	906
1 005	143	120	—	—	263
692	165	—	—	—	165
1 163	△ 47	—	728	—	681
1 723	792	79	1	—	872
2 739	1 352	870	136	—	2 358
492	105	58	—	200	△ 37
438	△ 403	201	—	650	△ 852
1 232	0	250	—	—	250
1 397	1 036	4	613	—	1 653
3 654	1 255	—	—	—	1 255
3 255	1 107	2 703	581	—	4 391
212	89	825	—	—	914
913	△ 770	261	—	—	△ 509
1 110	282	443	—	—	725
1 078	△ 14	536	333	—	855
2 730	533	992	—	—	1 525
3 425	△ 282	415	—	1 900	△ 1 767
2 868	277	306	—	—	583
303	△ 175	105	—	100	△ 170
△ 2 593	2 697	—	—	—	2 697
△ 636	798	881	—	—	1 679
110	△ 2	—	—	—	△ 2
△ 2 511	△ 871	930	—	190	△ 131
△ 292	691	—	470	—	1 161
△ 3 266	1 110	—	—	—	1 110
2 547	△ 352	1 583	755	—	1 986
2 496	1 540	2 732	239	—	4 511
1 134	1 367	400	325	—	2 092
654	311	55	—	—	366
662	△ 741	320	—	—	△ 421
1 465	△ 562	488	—	—	△ 74
1 585	381	943	—	—	1 324
1 178	△ 798	—	—	—	△ 798
1 729	△ 227	249	—	400	△ 378
1 966	△ 3	200	—	—	197
253	△ 709	308	—	—	△ 401
1 843	△ 70	2 696	—	650	1 976
610	337	629	490	—	1 456
837	△ 422	700	—	—	278

第8表 決算収支

その4 経常収支比率等の推移

区 分		昭 和 48 年 度	49 年 度
都道府 県 (A)	経 常 収 支 比 率	69.7	75.2
	う ち 人 公 債 費 費 率	49.0	54.2
	実 質 収 支 比 率	4.5	4.5
	公 債 費 比 率	1.0	0.4
市町村 (B)	経 常 収 支 比 率	73.7	76.8
	う ち 人 公 債 費 費 率	40.9	44.1
	実 質 収 支 比 率	7.6	7.6
	公 債 費 比 率	4.8	3.9
大 都 市	経 常 収 支 比 率	70.6	74.9
	う ち 人 公 債 費 費 率	38.8	41.6
	実 質 収 支 比 率	7.8	8.2
	公 債 費 比 率	0.6	0.2
都 市	経 常 収 支 比 率	7.9	8.0
	う ち 人 公 債 費 費 率	76.0	79.0
	実 質 収 支 比 率	43.7	47.0
	公 債 費 比 率	7.9	7.8
町 村	経 常 収 支 比 率	5.0	3.7
	う ち 人 公 債 費 費 率	8.3	7.9
	実 質 収 支 比 率	71.5	74.0
	公 債 費 比 率	37.2	40.2
合 計 (A)+(B)	経 常 収 支 比 率	7.1	7.1
	う ち 人 公 債 費 費 率	6.9	6.5
	実 質 収 支 比 率	6.5	6.4
	公 債 費 比 率	71.4	75.9
合 計 (A)+(B)	経 常 収 支 比 率	45.5	49.7
	う ち 人 公 債 費 費 率	5.8	5.9
	実 質 収 支 比 率	2.7	2.0
	公 債 費 比 率	5.7	5.6

- (註) 1 本表の市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。
 2 各比率は全て加重平均である。
 3 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$
 4 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(標準税収入額等+普通交付税額)}}$
 5 公債費比率 = $\frac{\text{地方債元利償還額(転貸債分及び繰上償還分を除く)充当の}}{\text{標準税収入額等+普通交付税額+災害復}}$

の 状 況 (つづき)

(単位 %)

50 年 度	51 年 度	52 年 度	53 年 度	54 年 度
89.3	86.7	85.5	82.4	78.6
64.8	61.9	59.3	54.9	51.2
6.3	7.6	8.4	9.3	10.0
△ 1.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	0.6
4.8	6.4	6.5	6.7	6.5
83.4	80.4	80.8	78.8	77.7
46.9	44.1	43.2	40.8	38.9
9.1	9.3	10.6	11.2	11.9
2.4	4.4	4.1	4.5	4.8
8.2	9.2	9.7	10.1	10.5
83.7	81.9	82.4	81.5	80.3
45.1	43.1	42.4	40.5	38.9
9.7	10.3	10.8	11.4	11.9
- 1.1	1.7	1.2	1.6	1.5
8.6	9.7	9.9	10.4	10.6
86.0	81.1	81.6	79.3	78.0
50.1	46.1	45.3	42.7	40.7
9.4	9.9	10.5	11.0	11.6
1.5	3.4	3.5	4.1	4.6
8.7	9.8	10.1	10.5	10.8
78.8	78.1	78.4	76.3	75.7
42.3	40.9	39.9	37.5	35.8
8.3	9.3	10.6	11.5	12.6
6.2	7.9	7.1	7.0	7.0
7.1	8.0	8.7	9.3	9.8
86.6	83.7	83.3	80.7	78.2
56.5	53.6	51.7	48.3	45.5
7.6	8.6	9.4	10.2	10.9
0.3	1.7	1.8	2.1	2.6
6.3	7.7	8.0	8.3	8.4

税等の額－災害復旧費等に係る基準財政需要額
 旧費等に係る基準財政需要額

第8表 決 算 収

その5 赤字団体及び赤字額の増減状況

区 分	昭和53年度の赤字団体(A)		(A)のうち市町村合併等により消滅した団体		(A)のうち昭和54年度			
					赤字が増加した団体			
	団体数	昭和53年度実質収支	団体数	昭和53年度実質収支	団体数	昭和53年度実質収支(a)	昭和54年度実質収支(b)	(b)-(a)
都 道 府 県	2	▲118 503	—	—	—	—	—	—
市 町 村	74	▲ 38 683	—	—	11	▲ 3 656	▲ 5 024	▲ 1 368
市町村(除く一部事務組合)	62	▲ 38 384	—	—	9	▲ 3 634	▲ 4 998	▲ 1 364
大 都 市 区	2	▲ 1 314	—	—	—	—	—	—
特 別 市	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市	44	▲ 33 323	—	—	5	▲ 3 196	▲ 4 322	▲ 1 126
中 都 市	17	▲ 23 954	—	—	2	▲ 2 659	▲ 3 596	▲ 937
小 都 市	27	▲ 9 369	—	—	3	▲ 537	▲ 725	▲ 188
町 村	16	▲ 3 747	—	—	4	▲ 438	▲ 677	▲ 239
一部事務組合	12	▲ 298	—	—	2	▲ 22	▲ 25	▲ 3
合 計	76	▲157 186	—	—	11	▲ 3 656	▲ 5 024	▲ 1 368

第9表 実 質 収

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体				黒 字				
	総 数		都道府県		市町村		総 数		
	団体数(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(B)	(B)/(A) 収支額	
昭和44年度	5 428	133 517	46	44 854	5 382	88 663	5 206	95.9	149 771
45	5 547	135 414	46	42 314	5 501	93 100	5 315	95.8	153 991
46	5 660	85 521	46	▲ 15 524	5 614	101 045	5 445	96.2	146 680
47	5 820	191 799	47	28 708	5 773	163 091	5 648	97.0	233 726
48	5 917	252 298	47	49 300	5 870	202 998	5 745	97.1	292 480
49	5 894	269 384	47	25 389	5 847	243 995	5 682	96.4	338 445
50	5 875	81 142	47	▲ 97 842	5 828	178 984	5 606	95.4	284 495
51	5 860	283 278	47	▲ 41 834	5 813	325 113	5 720	97.6	449 411
52	5 859	334 702	47	▲ 23 411	5 812	358 113	5 754	98.2	503 927
53	5 861	434 300	47	▲ 11 388	5 814	445 688	5 785	98.7	591 486
54	5 822	583 099	47	66 900	5 775	516 199	5 764	99.0	682 818

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体				黒 字			
	総 数		都道府県		市町村		総 数	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和44年度	62	23 673	—	1 998	62	21 675	152	19 484
45	119	1 897	—	▲ 2 540	119	4 437	109	4 220
46	113	▲ 49 893	—	▲ 57 838	113	7 945	130	▲ 7 311
47	160	106 278	1	44 232	159	62 046	203	87 046
48	97	60 499	—	20 592	97	39 907	97	58 754
49	▲ 23	17 086	—	▲ 23 911	▲ 23	40 997	▲ 63	45 965
50	▲ 19	▲ 188 242	—	▲ 123 231	▲ 19	▲ 65 011	▲ 76	▲ 53 950
51	▲ 15	202 136	—	56 008	▲ 15	146 129	114	164 916
52	▲ 1	51 424	—	18 423	▲ 1	33 000	34	54 516
53	2	99 598	—	12 023	2	87 575	31	87 559
54	▲ 39	148 799	—	78 288	▲ 39	70 511	▲ 21	91 332

支 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

も赤字である団体				(A)のうち黒字 となった団体	昭和53年度が 黒字で昭和54 年度が赤字の 団体		昭和54年度赤 字団体	
赤字が減少した団体					昭 和 5 3 年 度 実 質 収 支	昭 和 5 4 年 度 実 質 収 支	昭 和 5 4 年 度 実 質 収 支	昭 和 5 4 年 度 実 質 収 支
昭 和 5 3 年 度 実 質 収 支	昭 和 5 4 年 度 実 質 収 支	(d)-(c)	昭 和 5 3 年 度 実 質 収 支	昭 和 5 4 年 度 実 質 収 支				
2 △118 503	△70 781	47 722	—	—	—	2 △70 781		
38 △32 910	△23 230	9 680	25 △2 117	7 △684	56 △28 938			
34 △32 780	△23 127	9 653	19 △1 970	3 △195	46 △28 320			
1 △1 114	△926	188	1 △200	—	1 △926			
—	—	—	—	—	—			
26 △28 398	△19 398	9 000	13 △1 730	1 △98	32 △23 817			
9 △20 326	△13 830	6 496	6 △969	—	11 △17 426			
17 △8 071	△5 568	2 503	7 △761	1 △98	21 △6 391			
7 △3 269	△2 804	465	5 △39	2 △96	13 △3 577			
4 △129	△103	26	6 △147	4 △490	10 △618			
40 △151 413	△94 011	57 402	25 △2 117	7 △684	58 △99 719			

支 の 推 移

(単位 百万円・%)

団 体				赤 字				団 体			
都 道 府 県		市 町 村		総 数		都 道 府 県		市 町 村			
団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数 (C)	(C)/(A) 収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額		
45	46 551	5 161	103 220	222	4.1 △16 254	1 △1 697	221 △14 557				
45	44 469	5 270	109 522	232	4.2 △18 577	1 △2 155	231 △16 422				
44	26 471	5 401	120 209	215	3.8 △61 159	2 △41 995	213 △19 164				
45	52 927	5 603	180 799	172	3.0 △41 927	2 △24 219	170 △17 708				
45	65 405	5 700	227 075	172	2.9 △40 181	2 △16 105	170 △24 076				
41	52 789	5 641	285 656	212	3.6 △69 060	6 △27 400	206 △41 661				
20	19 280	5 586	265 216	269	4.6 △203 353	27 △117 122	242 △86 231				
38	65 134	5 682	384 277	140	2.4 △166 133	9 △106 969	131 △59 164				
45	92 496	5 709	411 432	105	1.8 △169 225	2 △115 906	103 △53 319				
45	107 115	5 740	484 371	76	1.3 △157 186	2 △118 503	74 △38 683				
45	137 681	5 719	545 137	58	1.0 △99 719	2 △70 781	56 △28 938				

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字				団 体			
都 道 府 県		市 町 村		総 数		都 道 府 県		市 町 村			
団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額		
—	2 175	152	17 309	△90	4 189	—	△177	△90	4 366		
—	△2 082	109	6 302	△10	△2 323	—	△458	△10	△1 865		
△1	△17 998	131	10 687	△17	△42 582	1	△39 840	△18	△2 742		
1	26 456	202	60 590	△43	19 232	—	17 776	△43	1 456		
—	12 478	97	46 276	—	1 746	—	8 114	—	△6 368		
△4	△12 616	△59	58 581	40	△28 879	4	△11 295	36	△17 585		
△21	△33 509	△55	△20 440	57	△134 293	21	△89 722	36	△44 570		
18	45 854	96	119 061	△129	37 220	△18	10 153	△111	27 067		
7	27 362	27	27 155	△35	△3 092	△7	△8 937	△28	5 845		
—	14 619	31	72 939	△29	12 039	—	△2 597	△29	14 636		
—	30 566	△21	60 766	△18	57 467	—	47 722	△18	9 745		

第10表 単年度収

区 分	昭 和 54 年 度		
	合 計	都道府県	市 町 村
単年度収支 (A)	(2 348)	(9)	(2 339)
調整額 (C)+(D)-(E) (B)	149 109	78 288	70 822
基金積立額 (C)	416 528	218 859	197 669
繰上償還額 (D)	479 922	206 516	273 406
繰上償還額 (D)	51 304	19 343	31 961
基金とりくずし額 (E)	114 698	7 000	107 698
実質単年度収支 (A)+(B)	(1 892)	(1)	(1 891)
	565 638	297 147	268 491

(注) ()内の数値は、単年度収支の赤字団体数及び実質単年度収支の赤字団体数

第11表 繰越額

その1 総括

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	逐次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	0	2	—	115	55 264
普通建設事業費	74 745	719 836	62 820	69 999	4 430
補助事業費	29 715	529 422	39 526	27 819	5
単独事業費	45 030	190 414	23 294	42 181	4 425
災害復旧事業費	37	19 963	2 562	92	—
その他	191	15 862	605	29 387	5 939
合 計	74 973	755 663	65 987	99 593	65 633

(注) 「県営事業負担金」は、単独事業費に含めた(その3において同じ)。

その2 都道府県

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	逐次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	—	—	—	100	52 907
普通建設事業費	26 984	385 394	26 830	49 513	3 776
補助事業費	8 687	309 609	20 718	20 438	—
単独事業費	18 296	75 785	6 112	29 075	3 776
災害復旧事業費	—	14 183	1 693	86	—
その他	—	7 484	162	26 217	3 148
合 計	26 984	407 061	28 685	75 916	59 831

支 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 53 年 度			増 減 額		
合 計	都 道 府 県	市 町 村	合 計	都 道 府 県	市 町 村
(2 118)	(9)	(2 109)	(230)	(—)	(230)
99 638	12 041	87 597	49 471	66 247	△ 16 775
383 973	189 623	194 350	32 555	29 236	3 319
415 111	180 034	235 077	64 811	26 482	38 329
74 398	20 660	53 738	△ 23 094	△ 1 317	△ 21 777
105 535	11 071	94 465	9 163	△ 4 071	13 233
(1 696)	(2)	(1 694)	(196)	(△ 1)	(197)
483 611	201 664	281 947	82 027	95 483	△ 13 456

である。

等 の 状 況

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度へ繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
55 380	360	360	—	—	55 020
931 831	559 467	318 553	208 192	32 722	372 364
626 488	477 832	315 681	138 449	23 702	148 656
305 343	81 635	2 872	69 743	9 020	223 708
22 653	20 624	13 300	5 044	2 280	2 030
51 985	10 291	902	8 753	636	41 692
1 061 849	590 742	333 115	221 989	35 638	471 106

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度へ繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
53 007	360	360	—	—	52 647
492 496	288 767	191 928	90 164	6 675	203 729
359 452	257 333	189 517	62 382	5 434	102 119
133 044	31 433	2 411	27 782	1 240	101 610
15 961	14 591	10 006	4 512	73	1 370
37 012	4 713	813	3 860	40	32 298
598 476	308 431	203 107	98 536	6 788	290 044

第11表 繰越額

その3 市町村

区分	継続費	繰越明許費	事故繰越	事業繰越	支払
	通次繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰延額
人件費	0	2	—	15	2 357
普通建設事業費	47 761	334 442	35 991	20 486	655
補助事業費	21 028	219 814	18 809	7 380	5
単独事業費	26 734	114 629	17 182	13 106	650
災害復旧事業費	37	5 780	870	6	—
その他	191	8 378	441	3 170	2 790
合計	47 989	348 602	37 302	23 677	5 802

第12表 財政再

その1 種類別による推移

区分	昭和30年度末実収支赤字団体数	当初(昭和31年度末)承認団体数	昭和54年度末までの増減		昭和55年4月1日現在団体数	昭和55年度中の増減		昭和56年度当初における団体数(見込)
			承認団体数	完了等団体数		承認団体数	完了予定団体数	
全部適用団体	…	(17) 553	—	(17) 553	—	—	—	—
一部適用団体	…	(1) 35	—	(1) 35	—	—	—	—
準用団体	…	8	(2) 284	(2) 284	8	—	—	8
計	(36) 1 558	(18) 596	(2) 284	(20) 872	8	—	—	8

(括弧)書きは、府県の数であって、内書きである。

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度へ繰 り越すべき 財 源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2 374	0	0	—	—	2 374
439 336	270 701	126 625	118 028	26 048	168 635
267 036	220 499	126 165	76 067	18 267	46 537
172 300	50 202	461	41 961	7 780	122 097
6 692	6 033	3 295	532	2 206	660
14 971	5 577	89	4 893	595	9 393
463 373	282 311	130 009	123 453	28 849	181 062

建 の 状 況

その2 財政再建団体一覧

(昭和56年1月31日現在)

区 分	昭和55年3月 31日現在住民 基本台帳人口	再 建 期 間	再 建 開 始 年 度	再 建 完 了 予 定 年 度	指 定 前 年 度 実 質 収 支 赤 字 額	昭 和 54 年 度 実 質 収 支 赤 字 額	昭 和 54 年 度 赤 字 比 率
	人	年	年 度	年 度	百万円	百万円	%
山形県米沢市	91 974	6	51	56	2 868	762	11.6
三重県上野市	60 680	6	52	57	1 915	936	18.5
三重県紀伊長島町	14 186	7	53	59	758	500	40.2
和歌山県高野口町	16 622	6	52	57	496	259	20.2
和歌山県広川町	9 118	11	54	64	899	860	100.7
山口県下松市	55 411	8	51	58	2 332	1 220	29.9
愛媛県小田町	5 684	10	53	62	890	782	95.1
福岡県犀川町	9 919	8	51	58	627	270	25.7

④ 赤字比率とは、標準財政規模に対する実質収支赤字額の割合である。

第13表 歳 入 決 算

その1 総 括

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税	7 274 190	31.3	6 757 322	30.5	14 031 511	32.5
地 方 譲 与 税	184 520	0.8	255 024	1.1	439 544	1.0
地 方 交 付 税	4 184 090	18.0	3 524 889	15.9	7 708 979	17.9
軽油引取税交付金	—	—	35 497	0.2	—	—
娯楽施設利用税交付金	—	—	25 697	0.1	—	—
自動車取得税交付金	—	—	196 667	0.9	—	—
小 計(一般財源)	11 642 800	50.2	10 795 095	48.7	22 180 034	51.4
分 担 金、負 担 金	350 107	1.5	293 848	1.3	429 695	1.0
使 用 料、手 数 料	436 556	1.9	465 151	2.1	901 707	2.1
国 庫 支 出 金	6 248 784	26.9	3 498 403	15.8	9 747 187	22.6
交通安全対策特別交付金	42 290	0.2	28 485	0.1	70 774	0.2
都 道 府 県 支 出 金	—	—	1 323 243	6.0	—	—
財 産 収 入	212 942	0.9	353 805	1.6	566 747	1.3
寄 附 金	14 386	0.1	140 208	0.6	149 484	0.3
繰 入 金	61 042	0.3	262 561	1.2	323 603	0.8
繰 越 金	208 895	0.9	553 859	2.5	762 754	1.8
諸 収 入	1 659 536	7.2	1 374 041	6.2	2 901 907	6.7
地 方 債	2 330 995	10.0	2 861 852	12.9	5 098 260	11.8
特別区財政調整交・納付金	130	0.0	228 484	1.0	—	—
歳 入 合 計	23 208 460	100.0	22 179 034	100.0	43 132 151	100.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は「国庫支出金」に含めた。

額 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比						較		
		増減額		増減率			前年度増減率			
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
12 237 054	31.3	1 794 457	44.9	16.4	12.9	14.7	9.7	12.8	11.2	
370 378	0.9	69 166	1.7	△ 0.5	37.9	18.7	12.0	4.1	7.9	
7 039 981	18.0	668 998	16.7	9.0	10.2	9.5	24.0	22.7	23.4	
—	—	—	—	—	25.2	—	—	4.1	—	
—	—	—	—	—	5.5	—	—	9.4	—	
—	—	—	—	—	12.7	—	—	19.2	—	
19 647 412	50.2	2 532 622	63.3	13.3	12.5	12.9	14.7	15.8	15.2	
393 727	1.0	35 968	0.9	9.2	11.2	9.1	19.0	18.3	16.7	
790 354	2.0	111 353	2.8	16.7	11.8	14.1	20.7	14.5	17.3	
8 951 654	22.9	795 533	19.9	8.5	9.6	8.9	12.6	19.0	14.8	
78 766	0.2	△ 7 992	△ 0.2	△ 10.1	△ 10.1	△ 10.1	16.4	15.9	16.2	
—	—	—	—	—	13.4	—	—	17.3	—	
548 677	1.4	18 070	0.5	△ 9.4	12.8	3.3	27.7	12.6	18.6	
132 499	0.3	16 985	0.4	8.1	14.5	12.8	△ 10.8	24.2	23.7	
298 444	0.8	25 159	0.6	△ 19.9	18.1	8.4	35.8	15.7	20.2	
665 074	1.7	97 680	2.4	12.7	15.4	14.7	18.4	5.3	8.6	
2 648 963	6.8	252 944	6.3	7.2	12.6	9.5	15.0	9.1	12.1	
4 978 228	12.7	120 032	3.0	0.5	4.0	2.4	9.0	22.6	16.1	
—	—	—	—	△ 78.7	9.7	—	皆増	△ 2.5	—	
39 133 798	100.0	3 998 353	100.0	9.7	11.0	10.2	13.9	16.3	15.1	

第13表 歳 入 決 算

その2 推 移

区 分	歳 入 決 算			
	昭和49年度	50年度	51年度	52年度
地 方 税	8 237 504	8 154 841	9 564 091	11 005 216
地 方 譲 与 税	222 552	248 157	302 723	343 236
地 方 交 付 税	4 198 687	4 471 052	5 187 400	5 705 458
小 計(一般財源)	12 658 743	12 874 049	15 054 214	17 053 910
使 用 料、手 数 料	364 200	429 238	555 428	673 548
国 庫 支 出 金	5 026 882	5 882 267	6 677 195	7 866 950
繰 入 金	244 989	320 869	183 865	248 208
繰 越 金	731 689	592 578	441 587	612 256
地 方 債	1 925 407	3 179 896	3 676 522	4 288 897
そ の 他	2 534 800	2 765 520	2 914 712	3 270 574
歳 入 合 計	23 486 710	26 044 417	29 503 523	34 014 343

(注) 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村

区 分	決 算 額 構 成 比					
	49	50	51	52	53	54
地 方 税	35.1	31.3	32.4	32.4	31.3	32.5
地 方 譲 与 税	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0
地 方 交 付 税	17.9	17.2	17.6	16.8	18.0	17.9
小 計(一般財源)	53.9	49.4	51.0	50.1	50.2	51.4
使 用 料、手 数 料	1.6	1.6	1.9	2.0	2.0	2.1
国 庫 支 出 金	21.4	22.6	22.6	23.1	23.1	22.8
繰 入 金	1.0	1.2	0.6	0.7	0.8	0.8
繰 越 金	3.1	2.3	1.5	1.8	1.7	1.8
地 方 債	8.2	12.2	12.5	12.6	12.7	11.8
そ の 他	10.8	10.7	9.9	9.7	9.5	9.3
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

算 額		指 数					
53年度	54年度	49	50	51	52	53	54
12 237 054	14 031 511	100	99	116	134	149	170
370 378	439 544	100	112	136	154	166	198
7 039 981	7 708 979	100	106	124	136	168	184
19 647 412	22 180 034	100	102	119	135	155	175
790 354	901 707	100	118	153	185	217	248
9 030 420	9 817 961	100	117	133	156	180	195
298 444	323 603	100	131	75	101	122	132
665 074	762 754	100	81	60	84	91	104
4 978 228	5 098 260	100	165	191	223	259	265
3 723 866	4 047 832	100	109	115	129	147	160
39 133 798	43 132 151	100	111	126	145	167	184

助成交付金を含めた。

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
49	50	51	52	53	54	49	50	51	52	53	54
33.1 [△]	3.2	40.7	31.9	24.1	44.9	26.9 [△]	1.0	17.3	15.1	11.2	14.7
0.8	1.0	1.6	0.9	0.5	1.7	23.9	11.5	22.0	13.4	7.9	18.7
20.2	10.6	20.7	11.5	26.1	16.7	34.1	6.5	16.0	10.0	23.4	9.5
54.2	8.4	63.0	44.3	50.7	63.3	29.1	1.7	16.9	13.3	15.2	12.9
0.9	2.5	3.6	2.6	2.3	2.8	14.4	17.9	29.4	21.3	17.3	14.1
23.3	33.4	23.0	26.4	22.7	19.7	32.3	17.0	13.5	17.8	14.8	8.7
1.8	3.0 [△]	4.0	1.4	1.0	0.6	64.3	31.0 [△]	42.7	35.0	20.2	8.4
5.1 [△]	5.4 [△]	4.4	3.8	1.0	2.4	57.5 [△]	19.0 [△]	25.5	38.6	8.6	14.7
5.5	49.0	14.4	13.6	13.5	3.0	17.6	65.2	15.6	16.7	16.1	2.4
9.2	9.1	4.4	7.9	8.8	8.2	24.0	9.1	5.4	12.2	13.9	8.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	28.9	10.9	13.3	15.3	15.1	10.2

第14表 地 方 税

その1 総 括

区 分	決 算	
	昭 和 54 年 度	昭 和 53 年 度
道 府 県 税	66 001	56 384
市 町 村 計	74 314	65 986
合 計	140 315	122 371
(参考) 国 税	249 602	232 284

(注) 国税は、租税(一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭及び売納付金を含む。

その2 道 府 県 税

区 分	昭 和 54 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	6 098 769	5 887 450	96.5	89.2
(1) 法 定 普 通 税	6 094 180	5 882 861	96.5	89.1
ア 道 府 県 民 税	1 821 684	1 740 659	95.6	26.4
(ア) 個 人 分	1 331 080	1 258 459	94.5	19.1
(イ) 法 人 分	490 603	482 200	98.3	7.3
イ 事 業 税	2 538 472	2 493 292	98.2	37.8
(ア) 個 人 分	67 121	63 630	94.8	1.0
(イ) 法 人 分	2 471 351	2 429 663	98.3	36.8
ウ 不 動 産 取 得 税	264 149	243 794	92.3	3.7
エ 道 府 県 た ば こ 消 費 税	221 407	221 407	100.0	3.4
オ 娯 楽 施 設 利 用 税	68 643	68 132	99.3	1.0
カ 料 理 飲 食 等 消 費 税	403 932	366 920	90.8	5.6
キ 自 動 車 税	766 428	739 260	96.5	11.2
ク 鉦 区 税	1 098	1 029	93.7	0.0
ケ 狩 猟 者 登 録 税 (狩 猟 免 許 税)	3 577	3 577	100.0	0.1
コ 固 定 資 産 税	4 790	4 790	100.0	0.1
(2) 法 定 外 普 通 税	4 589	4 589	100.0	0.1
2 目 的 税	724 227	712 625	98.4	10.8
(1) 自 動 車 取 得 税	281 713	281 635	100.0	4.3
(2) 軽 油 引 取 税	439 836	428 312	97.4	6.5
(3) 入 猟 税	2 678	2 678	100.0	0.0
3 旧 法 に よ る 税	2	0	0.0	0.0
合 計	6 822 999	6 600 075	96.7	100.0

(注) 収入額は、「第13表歳入決算額の状況」の地方税の決算額から東京都が徴収を控除し、特別区が徴収した道府県税相当額(昭和53年度1百万円、昭和54

の 状 況

(単位 億円・%)

額	決算額構成比		対前年度増減率	
	昭和54年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和53年度
9 617	47.0	46.1	17.1	9.8
8 328	53.0	53.9	12.6	12.4
17 945	100.0	100.0	14.7	11.2
17 318	—	—	7.5	26.0

石油対策特別会計分並びに電源開発促進対策特別会計分)及び印紙収入のほか専

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度				比 較			
調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	(E)の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
5 244 283	5 054 471	96.4	89.6	832 979	86.6	16.5	9.1
5 240 882	5 051 070	96.4	89.6	831 791	86.5	16.5	9.1
1 595 275	1 521 326	95.4	27.0	219 333	22.8	14.4	13.8
1 186 238	1 120 288	94.4	19.9	138 171	14.4	12.3	16.5
409 038	401 037	98.0	7.1	81 163	8.4	20.2	7.0
2 109 111	2 065 839	97.9	36.6	427 453	44.4	20.7	6.2
55 608	52 474	94.4	0.9	11 156	1.2	21.3	13.6
2 053 503	2 013 365	98.0	35.7	416 298	43.3	20.7	6.1
226 665	209 361	92.4	3.7	34 433	3.6	16.4	4.1
214 193	214 193	100.0	3.8	7 214	0.8	3.4	2.2
66 217	65 624	99.1	1.2	2 508	0.3	3.8	9.9
370 324	338 668	91.5	6.0	28 252	2.9	8.3	6.5
648 614	625 644	96.5	11.1	113 616	11.8	18.2	13.4
1 029	961	93.4	0.0	68	0.0	7.1△	3.2
3 997	3 997	100.0	0.1△	420△	0.0△	10.5	8.4
5 457	5 457	100.0	0.1△	667△	0.1△	12.2△	1.7
3 401	3 401	100.0	0.1	1 188	0.1	34.9	314.3
595 714	583 948	98.0	10.4	128 677	13.4	22.0	15.7
254 394	254 268	100.0	4.5	27 367	2.8	10.8	21.0
338 316	326 676	96.6	5.8	101 636	10.6	31.1	12.0
3 004	3 004	100.0	0.1△	326△	0.0△	10.9	6.9
31	3	9.7	0.0△	3△	0.0△	100.0	200.0
5 840 027	5 638 421	96.5	100.0	961 654	100.0	17.1	9.8

した市町村税相当額(昭和53年度611 198百万円、昭和54年度674 115百万円)年度1百万円)を加算した額である。

第14表 地方税

その3 市町村税

区 分	昭 和 54 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	7 126 504	6 880 168	96.5	92.6
(1) 法 定 普 通 税	7 119 839	6 873 543	96.5	92.5
ア 市 町 村 民 税	3 709 920	3 588 366	96.7	48.3
(イ) 個 人 均 等 割	43 895	42 038	95.8	0.6
(ロ) 所 得 割	2 517 542	2 417 565	96.0	32.5
(ハ) 法 人 均 等 割	37 572	36 862	98.1	0.5
(ニ) 法 人 税 割	1 110 911	1 091 901	98.3	14.7
イ 固 定 資 産 税	2 607 057	2 522 602	96.8	33.9
(イ) 純 固 定 資 産 税	2 516 903	2 432 448	96.6	32.7
土 地	1 142 155	1 102 052	96.5	14.8
家 屋	910 628	877 670	96.4	11.8
償 却 資 産	464 120	452 726	97.5	6.1
(ロ) 交 付 金・納 付 金	90 154	90 154	100.0	1.2
ウ 軽 自 動 車 税	43 306	40 691	94.0	0.5
エ 市 町 村 た ば こ 消 費 税	388 961	388 961	100.0	5.2
オ 電 気 税	251 028	251 012	100.0	3.4
カ ガ ス 税	9 223	9 223	100.0	0.1
キ 鉱 産 税	3 968	3 967	100.0	0.1
ク 木 材 引 取 税	3 320	3 243	97.7	0.0
ケ 特 別 土 地 保 有 税	103 056	65 478	63.5	0.9
(2) 法 定 外 普 通 税	6 665	6 625	99.4	0.1
2 目 的 税	567 239	551 265	97.2	7.4
(1) 入 湯 税	13 527	13 172	97.4	0.2
(2) 事 業 所 税	114 477	113 084	98.8	1.5
(3) 都 市 計 画 税	438 935	424 715	96.8	5.7
(4) 水 利 地 益 税	300	294	98.0	0.0
(5) 共 同 施 設 税	—	—	—	—
(6) 宅 地 開 発 税	—	—	—	—
3 旧 法 に よ る 税	7	3	42.9	0.0
合 計	7 693 750	7 431 436	96.6	100.0

(註) 収入額は、「第13表歳入決算額の状況」の地方税の決算額から東京都特別区
し、東京都が徴収した市町村税相当額(昭和53年度611,198百万円、昭和54年

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D) (E)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
6 323 528	6 104 890	96.5	92.5	775 278	98.1	12.7	10.9
6 317 379	6 098 787	96.5	92.4	774 756	98.0	12.7	10.9
3 218 564	3 112 088	96.7	47.2	476 278	57.2	15.3	14.9
43 149	41 403	96.0	0.6	635	0.1	1.5	1.6
2 212 235	2 125 260	96.1	32.2	292 305	35.1	13.8	18.3
31 837	31 228	98.1	0.5	5 634	0.7	18.0	38.6
931 342	914 196	98.2	13.9	177 705	21.3	19.4	7.8
2 332 073	2 256 804	96.8	34.2	265 798	31.9	11.8	9.9
2 248 771	2 173 502	96.7	32.9	258 946	31.1	11.9	9.9
1 019 312	983 608	96.5	14.9	118 444	14.2	12.0	7.7
802 774	774 090	96.4	11.7	103 580	12.4	13.4	13.8
426 685	415 804	97.4	6.3	36 922	4.4	8.9	8.4
83 303	83 303	100.0	1.3	6 851	0.8	8.2	8.7
38 585	36 115	93.6	0.5	4 576	0.5	12.7	3.4
376 337	376 337	100.0	5.7	12 624	1.5	3.4	2.2
229 401	229 395	100.0	3.5	21 617	2.6	9.4	5.6
9 757	9 757	100.0	0.1	△ 534	△ 0.1	△ 5.5	△ 8.7
3 768	3 689	97.9	0.1	278	0.0	7.5	△ 3.4
3 067	2 971	96.9	0.0	272	0.0	9.2	△ 2.0
105 826	71 632	67.7	1.1	△ 6 154	△ 0.7	△ 8.6	△ 27.9
6 150	6 103	99.2	0.1	522	0.1	8.6	12.0
507 297	493 741	97.3	7.5	57 524	6.9	11.7	35.5
13 006	12 677	97.5	0.2	495	0.1	3.9	36.0
109 663	108 304	98.8	1.6	4 780	0.6	4.4	5.9
384 341	372 479	96.9	5.6	52 236	6.3	14.0	47.5
287	282	98.3	0.0	12	0.0	4.3	5.6
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
12	1	8.3	0.0	2	0.0	200.0	△ 80.0
6 830 837	6 598 632	96.6	100.0	832 804	100.0	12.6	12.4

が徴収した道府県税相当額(昭和53年度1百万円、昭和54年度1百万円)を控除度674115百万円)を加算した額である。

第15表 法定外普通税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭 和 54 年 度 (A)	昭 和 53 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)
石油価格調整税 (沖縄県)	492	475	17
核燃料税 (福井県、福島県、茨城県、 愛媛県、佐賀県)	4 097	2 926	1 171
合 計	4 589	3 401	1 188

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	昭 和 54 年 度		昭 和 53 年 度		比 較	
	団 体 数 (A)	収 入 額 (B)	団 体 数 (C)	収 入 額 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)
犬 税	3	2	3	2	—	—
商品切手発行税	17	5 221	17	4 787	—	434
林産物移輸出税	7	56	7	58	—	2
広 告 税	7	734	7	695	—	39
文化観光施設税	3	73	2	69	1	4
砂利採取税	11	309	10	285	1	24
別荘等所有税	1	191	1	180	—	11
ヨット・モーターボート税	1	39	1	28	—	11
合 計	50	6 625	48	6 103	2	522

註 「商品切手発行税」には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。

第16表 給与所得者の住民税等の課税最低限の推移
(夫婦、子2人)

(単位 千円・%)

所得 税	区 分 住民税	所 得 税			住 民 税		
		課税 最低限	増減率	指 数	課税 最低限	増減率	指 数
昭和46年	昭和47年度	1 003	14.0	100	804	10.4	100
47	48	1 037	3.4	103	865	7.6	108
48	49	1 121	8.1	112	1 016	17.5	126
49	50	1 507	34.4	150	1 218	19.9	151
50	51	1 830	21.4	182	1 309	7.5	163
51	52	1 830	—	182	1 418	8.3	176
52	53	2 015	10.1	201	1 418	—	176
53	54	2 015	—	201	1 490	5.1	185
54	55	2 015	—	201	1 584	6.3	197

第17表 超 過 課

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度		昭和53年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	収入額 (B)-(D)
道府県民税法人税割	44	68 294	44	56 575	—	11 719
事業税法人分	6	107 545	5	88 504	1	19 041
自動車税	1	1 311	1	1 274	—	37
合 計	—	177 150	—	146 353	—	30 797

第18表 地 方 税 徴

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
昭和44年度	97.4	51.5	96.1
45	97.5	58.4	96.4
46	97.7	59.4	96.5
47	97.7	57.1	96.6
48	96.8	59.8	95.9
49	97.3	68.7	96.4
50	97.6	63.7	96.3
51	97.7	54.3	96.4
52	97.9	52.4	96.5
53	98.0	49.9	96.5
54	98.1	49.3	96.7

税 の 状 況

その2 市 町 村 税

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度 (A)	昭和53年度 (B)	比 較 (A)-(B)
市 町 村 民 等 税 割 割 割 割	145 416	122 234	23 182
個 人 均 得 均 等 税	149	150	△ 1
所 法 人 人 均 均 等 税	37	106	△ 69
法 人 均 得 均 等 税	3 929	3 234	695
固 定 資 産 税	141 300	118 746	22 554
土 家 賃 却 資 産 税	20 766	19 371	1 395
軽 自 動 車 税	6 733	6 308	425
鋸 木 入 材 引 湯 取 税	8 426	7 698	728
合 計	5 608	5 365	243
	177	199	△ 22
	209	201	8
	276	262	14
	14	13	1
	166 858	142 280	24 578

註 「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。

収 率 の 推 移

その2 市 町 村 税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
昭 和 44 年 度	98.2	41.4	96.5
45	98.2	43.8	96.7
46	98.3	45.2	97.0
47	98.5	46.0	97.2
48	98.2	45.3	97.2
49	97.8	50.0	96.8
50	98.0	46.6	96.6
51	98.1	41.5	96.6
52	98.2	39.5	96.6
53	98.3	38.5	96.6
54	98.3	36.6	96.6

第19表 国 税 と 地 方

区 分	租 税 総 額						国	
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計	
昭 和 10 年 度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0
40	48 291	100.0	31 429	65.1	16 862	34.9	32 797	100.0
41	54 316	100.0	35 476	65.3	18 840	34.7	36 630	100.0
42	65 463	100.0	43 337	66.2	22 126	33.8	43 968	100.0
43	79 040	100.0	52 811	66.8	26 229	33.2	53 238	100.0
44	95 456	100.0	64 995	68.1	30 461	31.9	64 554	100.0
45	115 261	100.0	80 706	70.0	34 555	30.0	77 754	100.0
46	126 797	100.0	89 876	70.9	36 920	29.1	84 439	100.0
47	154 051	100.0	110 170	71.5	43 881	28.5	104 006	100.0
48	205 392	100.0	154 744	75.3	50 648	24.7	140 479	100.0
49	239 919	100.0	185 425	77.3	54 494	22.7	157 544	100.0
50	226 616	100.0	167 958	74.1	58 658	25.9	145 068	100.0
51	263 704	100.0	193 502	73.4	70 202	26.6	168 063	100.0
52	294 468	100.0	215 987	73.3	78 481	26.7	184 415	100.0
53	354 655	100.0	262 764	74.1	91 890	25.9	232 284	100.0
54	389 917	100.0	288 272	73.9	101 645	26.1	249 602	100.0

(注) 1 国税は租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭及び石付金を含む）。

2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……所得税、法人税、会社臨時特別税、相続税、地租、営業収益税、税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利子税、配当利子還付税及び琉球政府諸税

間接税等…直接税以外の諸税

3 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟自動車税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（自動車取得税、軽税、電柱税、漁業権税、軌道税、電話加入権税、電話税、雑種税、舟税、自転車税、荷車税及び金庫税

間接税等…直接税以外の諸税

税 の 収 入 状 況

(単位 億円・%)

税				地 方 税					
直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
19 416	59.2	13 381	40.8	15 494	100.0	12 014	77.5	3 481	22.5
21 718	59.3	14 912	40.7	17 686	100.0	13 758	77.8	3 928	22.2
26 624	60.6	17 344	39.4	21 495	100.0	16 713	77.8	4 782	22.2
32 826	61.7	20 412	38.3	25 801	100.0	19 984	77.5	5 817	22.5
41 174	63.8	23 380	36.2	30 902	100.0	23 821	77.1	7 081	22.9
51 344	66.0	26 410	34.0	37 507	100.0	29 362	78.3	8 145	21.7
56 559	67.0	27 880	33.0	42 357	100.0	33 317	78.7	9 040	21.3
70 403	67.7	33 603	32.3	50 045	100.0	39 767	79.5	10 278	20.5
101 609	72.3	38 869	27.7	64 913	100.0	53 135	81.9	11 778	18.1
116 497	73.9	41 047	26.1	82 375	100.0	68 928	83.7	13 447	16.3
100 583	69.3	44 485	30.7	81 548	100.0	67 375	82.6	14 173	17.4
113 509	67.5	54 554	32.5	95 641	100.0	79 993	83.6	15 648	16.4
124 985	67.8	59 431	32.2	110 052	100.0	91 002	82.7	19 050	17.3
160 888	69.3	71 396	30.7	122 371	100.0	101 876	83.3	20 494	16.7
170 827	68.4	78 775	31.6	140 315	100.0	117 445	83.7	22 870	16.3

油対策特別会計分並びに電源開発促進対策特別会計分)及び印紙収入のほか専売納

営業税、資本利子税、法人資本税、釧区税、釧産税、外貨債特別税、取引所営業特別税、増加所得税、非戦災者特別税、北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税、

者税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自油引取税、入湯税を除く。)、国税付加税、特別地稅、地租、家屋税、營業税、段別税(一部)、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人

第20表 国民所得に対する租税

区 分	日 本			ア メ リ カ		
	国 税	地 方 税	合 計	連 邦 税	州 税 地 方 税 計	合 計
昭 和 9~11 年 度	8.5	4.4	12.9	6.8	11.3	18.1
16	13.8	2.5	16.2	12.3	8.2	20.5
19	22.6	1.5	24.1	19.6	4.9	24.6
24	23.2	5.2	28.5	15.8	7.0	22.8
25	16.9	5.6	22.4	18.6	7.0	25.6
30	12.8	5.2	18.1	19.2	7.4	26.6
35	13.6	5.6	19.2	19.0	9.0	28.0
40	12.5	5.9	18.4	17.4	9.6	26.9
45	12.8	6.2	18.9	17.4	11.3	28.8
49	14.1	7.4	21.5	17.0	11.8	28.8
50	11.7	6.6	18.3	15.5	12.0	27.4
51	12.2	6.9	19.2	16.2	12.1	28.3
52	12.1	7.2	19.3	16.5	12.0	28.4
53	(12.6) 14.0	7.4	(19.9) 21.3	16.7	11.4	28.1
54	14.1	7.9	22.0	16.9	10.8	27.7

- (注) 1 日本の国税は、租税(一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石
 油専売納付金を含む。なお、昭和53年度の()書きは、年度所属区分の改正
 2 大蔵省調による。
 3 日本以外は、歴年計数である。

第21表 地 方 譲 与

区 分	昭 和 54 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
地 方 道 路 譲 与 税	168 671	99 654	268 325
石 油 ガ ス 譲 与 税	13 260	2 107	15 368
特 別 と ん 譲 与 税	231	10 289	10 520
自 動 車 重 量 譲 与 税	—	136 361	136 361
航 空 機 燃 料 譲 与 税	2 358	6 612	8 970
合 計	184 520	255 024	439 544

負担率の外国との比較

(単位 %)

イギリス			西ドイツ			フランス		
国税	地方税	合計	連邦税 州税計	地方税	合計	国税	県税市町 村税計	合計
18.1	4.5	22.6	15.8	6.3	22.1	18.5
28.5	3.3	31.8	33.1
38.6	2.9	41.5	42.2
35.9	3.2	39.1	26.4	3.8	30.3
34.3	3.1	37.4	22.7	3.3	26.0	22.4	3.6	26.0
30.0	3.1	33.0	26.1	3.9	30.0	21.4	3.6	25.0
26.6	3.7	30.3	24.5	4.0	28.5	24.8	3.8	28.5
27.8	4.3	32.1	25.8	3.6	29.4	25.4	4.1	29.6
36.8	4.6	41.4	25.4	3.5	28.9	25.8	2.8	28.6
32.5	4.6	37.1	26.8	4.2	31.0	27.0	1.7	28.7
33.0	4.8	37.8	25.9	4.1	30.0	25.6	3.3	28.9
31.8	4.5	36.4	26.2	4.3	30.5	27.2	3.5	30.7
32.6	4.6	37.2	27.6	4.5	32.1	26.4	3.4	29.8
32.0	4.5	36.5	27.5	4.4	31.8	26.6	3.4	30.0
34.7	4.6	39.3	27.5	4.2	31.7	27.2	3.5	30.8

炭及び石油対策特別会計並びに電源開発促進対策特別会計)及び印紙収入の
による収入額を除外した場合の数値である。

税の状況

(単位 百万円・%)

昭和53年度			比較	
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
171 203	60 795	231 998	36 327	15.7
13 665	2 335	16 000	△ 632	△ 4.0
243	9 438	9 681	839	8.7
—	108 698	108 698	27 663	25.4
365	3 635	4 000	4 970	124.3
185 477	184 901	370 378	69 166	18.7

第22表 地方交付

その1 配分状況

区 分	昭 和 54 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
都 道 府 県	4 065 580	56.1	118 510	25.7
市 町 村	3 181 691	43.9	343 198	74.3
大 都 市	347 802	4.8	14 019	3.0
都 市	1 165 511	16.1	156 244	33.8
町 村	1 668 378	23.0	172 936	37.5
合 計	7 247 271	100.0	461 708	100.0

その2 普通交付税算定状況（昭和54年度）

区 分	基 準 財 政 需 要 額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
都 道 府 県	8 033 255	767 184	8 800 440
市 町 村	7 394 893	1 011 245	8 406 138
大 都 市	1 299 562	695 666	1 995 228
都 市	3 614 038	282 120	3 896 159
町 村	2 481 293	33 459	2 514 751
合 計	15 428 149	1 778 429	17 206 578

註 市町村分については、一般算定団体と合併算定替団体とを単純に合算したも

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

区 分	昭 和 54 年 度			昭 和
	基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	基 準 財 政 需 要 額 (C)
都 道 府 県	8 800 440	4 817 476	54.7	7 955 296
市 町 村	8 406 138	5 280 733	62.8	7 564 567
大 都 市	1 995 228	1 649 935	82.7	1 806 263
都 市	3 896 159	2 769 561	71.1	3 506 679
町 村	2 514 751	861 237	34.2	2 251 625
合 計	17 206 578	10 098 209	58.7	15 519 863

税 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭 和 53 年 度		比 較	
計		地 方 交 付 税		増 減 額	増 減 率
交 付 額(A)	構 成 比	交 付 額(B)	構 成 比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
4 184 090	54.3	3 839 908	54.5	344 182	9.0
3 524 889	45.7	3 200 072	45.5	324 817	10.2
361 821	4.7	317 703	4.5	44 118	13.9
1 321 754	17.1	1 210 492	17.2	111 262	9.2
1 841 314	23.9	1 671 877	23.7	169 437	10.1
7 708 979	100.0	7 039 981	100.0	668 998	9.5

(単位 百万円)

基 準 財 政 収 入 額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額
財 源 不 足 団 体	財 源 超 過 団 体	計			
3 967 676	849 801	4 817 476	82 616	4 065 580	4 065 580
4 213 202	1 067 531	5 280 733	56 286	3 181 691	3 181 691
951 760	698 174	1 649 935	2 508	347 802	347 802
2 448 527	321 034	2 769 561	38 914	1 165 511	1 165 511
812 914	48 323	861 237	14 864	1 668 378	1 668 378
8 180 878	1 917 332	10 098 209	138 902	7 247 271	7 247 271

のである。

(単位 百万円・%)

53 年 度		比 較			
基 準 財 政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基 準 財 政 需 要 額		基 準 財 政 収 入 額	
		増 減 額 (A)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増 減 率 (F)/(D)×100
4 297 651	54.0	845 144	10.6	519 825	12.1
4 727 468	62.5	841 571	11.1	553 265	11.7
1 506 768	33.4	188 965	10.5	143 167	9.5
2 475 161	70.6	389 480	11.1	294 400	11.9
745 539	33.1	263 126	11.7	115 698	15.5
9 025 118	58.2	1 686 715	10.9	1 073 091	11.9

第22表 地 方 交 付

その4 交付・不交付団体数の状況

区 分	昭 和 54 年 度					
	交 付		不 交 付		計	
都 道 府 県	46	97.9	1	2.1	47	100.0
市 町 村	3 200	98.3	56	1.7	3 256	100.0
大 都 市	9	90.0	1	10.0	10	100.0
都 市	607	95.3	30	4.7	637	100.0
町 村	2 584	99.0	25	1.0	2 609	100.0
合 計	3 246	98.3	57	1.7	3 303	100.0

注 1 都道府県の不交付団体は、東京都である。

2 特別区は不交付団体として大都市に含めた(23区を1団体としている。)

第23表 一 般 財

その1 総 括

区 分	昭 和 54 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
地 方 税	7 274 190	6 757 322	14 031 511
地 方 譲 与 税	184 520	255 024	439 544
地 方 交 付 税	4 184 090	3 524 889	7 708 979
軽油引取税交付金	—	35 497	—
娯楽施設利用税交付金	—	25 697	—
自動車取得税交付金	—	196 667	—
小 計 (一般財源)	11 642 800	10 795 095	22 180 034
そ の 他 の 財 源	11 565 660	11 383 939	20 952 117
歳 入 合 計	23 208 460	22 179 034	43 132 151

税 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

昭 和 53 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
46	97.9	1	2.1	47	100.0	—	—	—	—
3 208	98.5	48	1.5	3 256	100.0	△ 8	△ 0.2	8	16.7
9	90.0	1	10.0	10	100.0	—	—	—	—
611	95.9	26	4.1	637	100.0	△ 4	△ 0.7	4	15.4
2 588	99.2	21	0.8	2 609	100.0	△ 4	△ 0.2	4	19.0
3 254	98.5	49	1.5	3 303	100.0	△ 8	△ 0.2	8	16.3

源 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 53 年 度			増 減 額		
都道府県	市 町 村	純 計 額	都道府県	市 町 村	純 計 額
6 249 618	5 987 435	12 237 054	1 024 572	769 887	1 794 457
185 477	184 901	370 378	△ 957	70 123	69 166
3 839 908	3 200 072	7 039 981	344 182	324 817	668 998
—	28 357	—	—	7 140	—
—	24 368	—	—	1 329	—
—	174 434	—	—	22 233	—
10 275 004	9 599 567	19 647 412	1 367 796	1 195 528	2 532 622
10 880 824	10 386 563	19 486 386	684 836	997 376	1 465 731
21 155 828	19 986 130	39 133 798	2 052 632	2 192 904	3 998 353

第23表 一般財

その2 市町村

区 分	大 都 市			都	
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
地 方 税	1 356 000	36.9	11.3	3 958 251	36.0
地 方 譲 与 税	41 395	1.1	17.5	117 769	1.1
地 方 交 付 税	361 821	9.9	13.9	1 321 754	12.0
軽油引取税交付金	35 497	1.0	25.2	—	—
娯楽施設利用税交付金	1 335	0.0	2.8	12 252	0.1
自動車取得税交付金	28 898	0.8	16.7	90 546	0.8
小 計 (一般財源)	1 824 946	49.7	12.2	5 500 573	50.1
そ の 他 の 財 源	1 845 943	50.3	8.6	5 489 288	49.9
歳 入 合 計	3 670 889	100.0	10.4	10 989 861	100.0

第24表 一般財

その1 純 計

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	906 475	100	21.8	45 449	100
48	6 491 286	716	29.7	179 658	395
49	8 237 504	909	26.9	222 552	490
50	8 154 841	900	1.0	248 157	546
51	9 564 091	1 055	17.3	302 723	666
52	11 005 216	1 214	15.1	343 236	755
53	12 237 054	1 350	11.2	370 378	815
54	14 031 511	1 548	14.7	439 544	967

源 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市	町			村			特 別 区			
	増減率	決 算 額	構 成 比	増減率	決 算 額	構 成 比	増減率	決 算 額	構 成 比	増減率
	13.2	1 054 743	16.9	14.9	388 328	37.3	10.0			
	42.4	86 023	1.4	43.3	9 837	0.9	42.0			
	9.2	1 841 314	29.6	10.1	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			
	3.8	12 109	0.2	7.4	—	—	—			
	12.0	62 578	1.0	12.4	14 644	1.4	11.1			
	12.6	3 056 766	49.1	12.5	412 809	39.7	10.6			
	10.3	3 169 448	50.9	10.0	626 974	60.3	5.0			
	11.5	6 226 214	100.0	11.2	1 039 783	100.0	7.2			

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
	25.7	401 704	100	29.2	1 353 628	100	24.0
	9.6	3 131 848	780	22.7	9 802 793	724	27.0
	23.9	4 198 687	1 045	34.1	12 658 743	935	29.1
	11.5	4 471 052	1 113	6.5	12 874 049	951	1.7
	22.0	5 187 400	1 291	16.0	15 054 214	1 112	16.9
	13.4	5 705 458	1 420	10.0	17 053 910	1 260	13.3
	7.9	7 039 981	1 753	23.4	19 647 412	1 451	15.2
	18.7	7 708 979	1 919	9.5	22 180 034	1 639	12.9

第24表 一 般 財

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	497 725	100	26.1	43 939	100
48	3 801 344	764	32.4	121 606	277
49	4 650 348	934	22.3	133 715	304
50	4 280 955	860	7.9	149 050	339
51	5 013 346	1 007	17.1	146 013	332
52	5 696 716	1 145	13.6	165 660	377
53	6 249 618	1 256	9.7	185 477	422
54	7 274 190	1 461	16.4	184 520	420

その3 市 町 村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭 和 36 年 度	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8
48	2 689 943	658	26.1	58 052	3 845	9.3
49	3 587 156	878	33.4	88 838	5 883	53.0
50	3 873 886	948	8.0	99 107	6 563	11.6
51	4 550 745	1 113	17.5	156 710	10 378	53.1
52	5 308 500	1 299	16.7	177 576	11 760	13.3
53	5 987 435	1 465	12.8	184 901	12 245	4.1
54	6 757 322	1 653	12.9	255 024	16 889	37.9

(注) 「その他」は、軽油引取税交付金、娯楽施設利用税交付金及び自動車取得税交付

源 の 推 移 (つづき)

(単位 百万円・%)

税 対前年度 増減率	地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
25.7	267 744	100	26.3	809 408	100	26.3
9.7	1 568 470	586	18.0	5 491 420	678	27.4
10.0	2 170 639	811	38.4	6 954 702	859	26.6
11.5	2 392 218	893	10.2	6 822 223	843	1.9
△ 2.0	2 783 051	1 039	16.3	7 942 410	981	16.4
13.5	3 096 980	1 157	11.3	8 959 357	1 107	12.8
12.0	3 839 908	1 434	24.0	10 275 004	1 269	14.7
△ 0.5	4 184 090	1 563	9.0	11 642 800	1 438	13.3

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
133 960	100	34.2	1 501	100	58.0	545 721	100	20.8
1 563 378	1 167	27.8	103 612	6 903	21.0	4 414 985	809	26.3
2 028 047	1 514	29.7	138 581	9 233	33.7	5 842 622	1 071	32.3
2 078 834	1 552	2.5	159 355	10 617	15.0	6 211 181	1 138	6.3
2 404 350	1 795	15.7	171 071	11 397	7.4	7 282 876	1 335	17.3
2 608 477	1 947	8.5	195 881	13 050	14.5	8 290 434	1 519	13.8
3 200 072	2 389	22.7	227 158	15 134	16.0	9 599 567	1 759	15.8
3 524 889	2 631	10.2	257 860	17 179	13.5	10 795 095	1 978	12.5

金である。

54

第25表 一般財源の人口

その1 都道府県

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源	
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比
B ₁	愛知 大 神 奈 川 平 均	74 259	50.9	4 920	3.4	80 142	54.9
		69 379	52.8	6 459	4.9	76 602	58.3
		59 246	53.2	6 032	5.4	65 775	59.1
		67 540	52.3	5 875	4.5	74 152	57.4
		61 228	37.5	20 667	12.7	83 388	51.1
		43 881	35.6	20 602	16.7	65 641	53.3
B ₂	静岡 埼京 兵庫 京都 兵庫 平 均	55 101	37.8	28 345	19.4	84 396	57.9
		52 220	33.6	26 364	17.0	79 823	51.4
		42 985	30.4	24 187	17.1	68 293	48.4
		52 516	28.2	35 507	19.0	89 874	48.2
		47 569	29.9	32 074	20.2	80 567	50.6
		52 438	26.1	38 404	19.1	92 939	46.2
C	群馬 栃 群 茨 平 均 宮 岡 滋 岐 長 野 重 川 香 北 富 平 均 石 川 新潟 福 島	48 213	25.2	36 057	18.9	86 023	45.0
		48 006	27.3	35 419	20.1	85 132	48.4
		49 691	31.6	28 034	17.8	79 055	50.3
		48 185	24.7	42 048	21.6	92 035	47.2
		47 768	23.2	47 387	23.0	97 472	47.3
		56 736	25.0	49 668	21.9	108 428	47.7
		45 610	22.9	47 798	24.1	95 869	48.2
		46 687	21.4	50 684	23.2	99 779	45.6
		45 548	23.2	49 870	25.4	97 699	49.8
		48 858	21.8	53 055	23.7	104 238	46.6
		47 529	22.1	55 693	25.9	105 059	48.9
		46 913	18.9	53 422	21.5	103 138	41.6
54 114	21.5	59 863	23.8	116 499	46.3		
47 968	21.6	50 787	22.9	101 147	45.6		
51 352	21.0	59 205	24.2	112 788	46.0		
44 568	17.7	58 632	23.3	105 758	42.0		
43 828	18.5	58 623	24.7	105 352	44.4		

(注) 1 グループの分類は次による。

グループ	B ₁	B ₂	C	D	E
財政力指数	0.8~1.0	0.5~0.8	0.4~0.5	0.3~0.4	0.3未満
団体の数	の団体の数	の団体の数	の団体の数	の団体の数	の団体の数

2 地方税の額は、紙巻施設利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び特別区財政割
 3 人口1人当たり額は、昭和55年3月31日現在住民基本台帳人口で除したものである。以下、第

その2 市町村

(1) 類型区分の状況
 ア 都市

産業構造 類型	Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次70% 以上90%未満		Ⅱ次、Ⅲ次 70%未満		
	Ⅲ次60% 以上	Ⅲ次60% 未満	Ⅲ次50% 以上	Ⅲ次50% 未満	Ⅲ次40% 以上	Ⅲ次40% 未満	
人口	5	4	3	2	1	0	
35 000 人未満	0	※	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
35 000 人以上							
35 000 ~ 55 000	I	I-5	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
55 000 ~ 80 000	II	II-5	II-4	II-3	II-2	II-1	II-0
80 000 ~ 130 000	III	III-5	III-4	III-3	III-2	III-1	III-0
130 000 ~ 230 000	IV	IV-5	IV-4	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0
230 000 ~ 430 000	V	V-5	V-4	V-3	V-2	V-1	V-0
430 000 人以上	VI	VI-5	VI-4	VI-3	VI-2	VI-1	VI-0

(注) 人口及び産業構造は昭和50年国勢調査による。

1人あたり額の状況

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
D	福井県 奈良県 和歌山県 愛媛県 熊本市 大分県 (平均)	井岡山	55 700	19.0	77 065	26.3	135 571	46.3
		山形県	35 202	19.0	53 644	28.9	90 587	48.8
		岐阜県	41 330	17.4	69 105	29.2	112 634	47.5
		徳島県	37 527	17.1	62 489	28.4	102 177	46.5
		熊本県	34 763	15.0	61 674	26.6	98 708	42.5
		鹿児島県	38 274	15.1	71 186	28.0	112 209	44.2
		沖縄県	41 860	17.6	62 233	26.1	106 521	44.7
		梨形	40 527	15.5	77 532	29.6	120 307	45.9
		山形県	38 318	14.0	73 718	27.0	114 972	42.1
		長崎県	32 043	13.4	67 308	28.2	101 059	42.4
		宮崎県	35 095	13.4	73 672	28.2	111 320	42.6
		佐賀県	37 182	13.7	78 208	28.8	117 452	43.2
		青森県	33 554	12.8	71 708	27.4	107 601	41.2
		徳島県	38 506	12.7	87 549	28.9	128 870	42.5
E	鹿児島県 鹿嶋市 秋田県 岩手県 鳥取県 高知県 沖縄県 (平均)	鹿嶋市	33 411	12.7	73 155	27.8	109 207	41.5
		岩手県	36 216	12.3	80 731	27.4	119 671	40.6
		鳥取県	36 152	13.0	79 772	28.6	119 053	42.7
		高知県	40 035	11.5	97 452	28.0	140 802	40.5
		高知県	35 802	10.3	98 308	28.2	137 932	39.6
		高知県	35 720	10.4	100 953	29.3	140 513	40.8
		沖縄県	27 491	11.1	77 052	31.2	105 085	42.6
		(平均)	35 180	12.6	78 873	28.3	116 596	41.9
F	東京都		138 057	61.6	—	—	138 293	61.7
		総平均	東京都を含 む	58 419	29.9	36 009	18.4	96 016
		東京都を含 まず	49 791	25.9	39 910	20.7	91 436	47.5

整交付金として市町村及び特別区に交付する額を除いたものである。
25表その2において同じ。

イ 町 村

産業構造 類型	Ⅱ次、Ⅲ次		Ⅱ次、Ⅲ次		Ⅱ次、Ⅲ次		Ⅱ次、Ⅲ次		Ⅱ次、Ⅲ次	
	80%以上	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	50%以上 60%未満	50%未満	80%以上	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	50%以上 60%未満	50%未満
人口	4	3	2	1	0	4	3	2	1	0
3 500 人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 500 人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 500 ~ 5 500	I	I	I	I	I	I	I	I	I	I
5 500 ~ 8 000	II	II	II	II	II	II	II	II	II	II
8 000 ~ 13 000	III	III	III	III	III	III	III	III	III	III
13 000 ~ 18 000	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV	IV
18 000 ~ 23 000	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V
23 000 ~ 28 000	VI	VI	VI	VI	VI	VI	VI	VI	VI	VI
28 000 ~ 35 000	VII	VII	VII	VII	VII	VII	VII	VII	VII	VII
35 000 人以上	VIII	VIII	VIII	VIII	VIII	VIII	VIII	VIII	VIII	VIII

第25表 一般財源の人口

(2) 都 市

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地方交付税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	31 865	14.5	63 896	29.0	100 433	45.6
0 — 1	33 752	15.1	63 478	28.5	101 959	45.8
0 — 2	44 531	22.7	45 380	23.2	94 491	48.3
0 — 3	42 796	19.9	48 284	22.5	95 124	44.3
0 — 4	54 243	26.7	47 543	23.4	105 460	52.0
I — 0	39 009	21.3	45 835	25.6	89 805	50.2
I — 1	37 528	20.0	48 792	26.0	90 688	48.4
I — 2	46 408	26.9	35 780	20.7	86 236	49.9
I — 3	43 938	23.5	37 856	20.3	85 561	45.8
I — 4	54 181	31.4	29 617	17.2	87 259	50.6
I — 5	45 751	26.4	33 060	19.1	81 998	47.3
II — 2	50 692	29.9	27 897	16.4	83 013	48.9
II — 3	47 374	24.7	33 608	17.5	84 680	44.1
II — 4	55 757	33.9	25 494	15.5	84 372	51.3
II — 5	58 676	34.3	22 460	13.1	84 655	49.4
III — 2	55 257	36.2	19 231	12.6	78 600	51.5
III — 3	53 564	32.0	23 121	13.8	80 224	48.0
III — 4	57 540	37.3	17 920	11.8	78 665	51.7
III — 5	61 431	38.9	18 058	11.4	82 362	52.2
IV — 3	56 846	35.9	19 075	12.0	78 937	49.8
IV — 4	61 441	40.0	14 901	9.7	79 520	51.7
IV — 5	65 086	38.4	14 382	8.5	82 413	48.6
V — 3	54 426	33.6	20 165	12.5	77 970	48.1
V — 4	66 847	43.4	10 917	7.1	80 933	52.5
V — 5	64 423	40.8	13 344	8.5	80 559	51.0
VI — 4	73 274	41.3	10 392	5.9	86 670	48.3
VI — 5	71 452	42.9	11 501	6.9	85 619	51.4

1人当たり額の状況 (つづき)

(3) 町 村

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	27 250	5.6	190 185	39.2	228 212	47.1
0 — 1	38 817	8.2	186 456	39.2	234 822	49.4
0 — 2	39 931	8.0	185 556	37.3	234 153	47.1
0 — 3	42 869	8.7	185 822	37.8	238 072	48.4
0 — 4	60 114	12.3	170 754	35.0	237 803	48.8
I — 0	23 800	6.6	134 475	37.1	166 636	46.0
I — 1	28 921	8.2	129 764	36.7	166 953	47.3
I — 2	31 318	9.0	127 191	36.5	165 506	47.5
I — 3	36 228	11.4	117 207	37.0	159 972	50.4
I — 4	47 537	15.6	93 585	30.6	147 785	48.4
II — 0	24 344	8.4	108 774	37.4	140 427	48.2
II — 1	27 774	9.9	99 882	35.5	135 067	48.0
II — 2	30 010	10.8	94 912	34.2	131 340	47.3
II — 3	38 551	15.8	79 075	32.5	123 642	50.8
II — 4	39 677	16.6	73 987	30.9	118 803	49.6
III — 0	22 742	9.3	88 910	36.2	118 319	48.1
III — 1	30 071	13.4	75 492	33.6	112 184	49.9
III — 2	33 129	15.0	68 919	31.2	108 073	49.0
III — 3	36 549	17.1	61 481	28.7	103 349	48.2
III — 4	42 575	21.1	53 378	26.4	100 292	49.6
IV — 0	25 144	12.7	69 837	35.1	101 549	51.1
IV — 1	29 400	14.5	64 625	31.9	100 335	49.5
IV — 2	33 826	16.7	58 511	28.9	98 043	48.4
IV — 3	36 971	20.7	48 563	27.2	90 509	50.7
IV — 4	45 404	24.7	40 375	22.0	90 038	49.1
V — 0	26 727	12.4	71 325	33.0	105 350	48.8
V — 1	28 539	16.9	56 756	33.5	90 775	53.7
V — 2	33 685	19.3	49 553	28.4	88 623	50.8
V — 3	38 684	22.2	43 957	25.3	87 294	50.2
V — 4	46 200	26.8	37 788	21.9	87 909	50.9
VI — 0	25 900	14.0	55 810	30.1	88 989	48.0
VI — 1	28 377	16.4	54 366	31.3	88 039	50.8
VI — 2	42 253	25.3	42 726	25.6	91 365	54.7
VI — 3	38 820	23.0	41 956	24.8	85 623	50.6
VI — 4	45 475	27.9	32 506	20.0	82 181	50.5
VII — 3	45 585	30.7	31 088	21.0	81 124	54.7
VII — 4	56 267	35.7	22 589	14.3	82 896	52.5
VIII — 4	47 795	33.6	23 165	16.3	74 426	52.4

第26表 国・県支出

その1 国庫支出金の状況

区 分	昭 和 54 年 度			純 計	
	都 道 府 県	市 町 村			
養 育 費	1 918 865	30.7	18 264	0.5	1 937 129
務 活 費	211 778	3.4	691 166	19.9	902 944
生 児 費	110 313	1.8	298 292	8.6	408 605
結 核 費	38 998	0.6	17 765	0.5	56 763
老 人 費	83 090	1.3	—	—	83 090
通 建 設 業 費	61 474	1.0	100 469	2.9	161 943
災 害 復 旧 業 費	—	—	270 363	7.8	270 363
失 業 対 策 事 業 費	2 904 921	46.5	1 531 448	44.1	4 436 369
委 託 事 業 費	198 832	3.2	58 870	1.7	257 701
財 政 補 給 金	30 084	0.5	57 610	1.7	87 695
そ の 他	85 677	1.4	72 838	2.1	158 515
合 計	14 748	0.2	4 393	0.1	19 141
	70 929	1.2	68 445	2.0	139 374
	12 941	0.2	12 106	0.3	25 046
	591 791	9.4	346 931	9.9	938 724
合 計	6 248 764	100.0	3 476 122	100.0	9 724 887

併 上記のほか、国有提供施設等所在市町村助成交付金が昭和54年度22300百万

その2 公共事業に係る国庫負担の引上額の状況 (単位 百万円)

区 分	後 進 地 域 特 例 制 度		
	昭 和 54 年 度	昭 和 55 年 度 (見 込)	増 減 額
道 県 補 助 事 業	142 811	141 481	△ 1 330
直 轄 事 業	73 601	58 760	△ 14 841
計	216 412	200 241	△ 16 171

併 引上額は、事業年度による国庫負担の引上額である。

その3 昭和54年度における新産業都市等に対する国の財政援助の状況 (単位 百万円)

区 分	都 道 府 県		市 町 村
	地 方 債	利 子 補 給 額	か さ 上 げ 額
新 産 ・ 工 特 特 別 措 置	(22 454) 36 343	6 441	34 934
産 炭 地 域 特 別 措 置	(4 712) 8 398	1 289	18 686
首 都 圏 ・ 近 畿 圏 ・ 中 部 圏 特 別 措 置	(20 868) 38 308	3 005	48 898

併 1 地方債欄の()書きは、かさ上げ分を内書きしたものである。

2 利子補給額は、昭和53年度発行分までに係るものである。

3 かさ上げ額は、昭和54年度事業に係る精算交付額である。

金の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和53年度額		比較			
	昭和53年度額	昭和53年度額	増減額	増減率	前年度増減率	
19.9	1 806 504	20.2	130 625	16.5	7.2	9.0
9.3	841 792	9.4	61 152	7.7	7.3	16.5
4.2	382 179	4.3	26 426	3.3	6.9	7.6
0.6	64 213	0.7	△ 7 450	△ 0.9	△ 11.6	5.0
0.9	86 023	1.0	△ 2 933	△ 0.4	△ 3.4	10.5
1.7	144 094	1.6	17 849	2.3	12.4	14.2
2.8	243 594	2.7	26 769	3.4	11.0	17.9
45.6	4 065 145	45.5	371 224	46.8	9.1	24.9
2.6	240 574	2.7	17 127	2.2	7.1	△ 42.0
0.9	86 794	1.0	901	0.1	1.0	6.2
1.6	120 133	1.3	38 382	4.8	31.9	0.2
0.2	18 395	0.2	746	0.1	4.1	8.9
1.4	101 738	1.1	37 636	4.7	37.0	△ 1.3
0.3	19 790	0.2	5 256	0.7	26.6	25.5
9.6	831 269	9.4	107 455	13.5	12.9	20.5
100.0	8 932 104	100.0	792 783	100.0	8.9	14.8

円、53年度 19 550 百万円ある。

その4 都道府県支出金の状況

(単位 百万円・%)

区分	決算額			決算額比		増減額比		対前年度増減率	
	昭和54年度	昭和53年度	増減額	54	53	54	53	54	53
	国庫財源を伴うもの	890 889	769 396	121 493	67.3	66.0	77.6	68.3	15.8
児童保護費負担金	43 444	42 335	1 109	3.3	3.6	0.7	2.2	2.6	9.6
老人保護費負担金	28 362	26 205	2 157	2.1	2.2	1.4	1.8	8.2	13.3
老人医療費負担金	66 198	59 636	6 562	5.0	5.1	4.2	5.8	11.0	20.3
普通建設事業費支出金	499 071	434 302	64 769	37.7	37.2	41.3	64.5	14.9	34.3
災害復旧事業費支出金	50 852	47 678	3 174	3.8	4.1	2.0	20.9	6.7	43.0
委託金	52 427	34 577	17 850	4.0	3.0	11.4	3.3	51.6	14.1
普通建設事業費支出金	18 623	17 553	1 070	1.4	1.5	0.7	0.9	6.1	7.9
災害復旧事業費支出金	901	190	711	0.1	0.0	0.5	0.1	374.2	51.5
その他	32 903	16 834	16 069	2.5	1.5	10.2	2.3	95.5	19.1
その他	150 535	124 663	25 872	11.4	10.8	16.6	18.2	20.8	33.6
都道府県費のみのもの	432 353	397 185	35 168	32.7	34.0	22.4	31.7	8.9	15.9
普通建設事業費支出金	157 878	146 447	11 431	11.9	12.6	7.3	12.5	7.8	17.2
災害復旧事業費支出金	711	725	14	0.1	0.1	0.0	0.2	1.9	30.2
その他	273 764	250 013	23 751	20.7	21.3	15.1	19.4	9.5	15.4
合計	1 323 243	1 166 581	156 662	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	17.3

第27表 地方債

区 分	昭和54年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発行目的別)				
一般公債	109 796	4.7	32 671	1.1
一般単独事業債	624 540	26.7	711 860	24.9
公営住宅建設事業債	114 379	4.9	223 640	7.8
義務教育施設整備事業債	11 259	0.5	520 109	18.2
辺地産業廃棄物処理事業債	—	—	43 589	1.5
産業廃棄物等建設事業債	1 856	0.1	2 817	0.1
新産業廃棄物等建設事業債	80 333	3.4	25 089	0.9
一般廃棄物等建設事業債	79 073	3.4	—	—
厚生福祉施設整備事業債	14 654	0.6	136 902	4.8
公共用地先行取得等事業債	31 960	1.4	155 103	5.4
退職手当	113 014	4.8	108 495	3.8
転職	59 000	2.5	1 113	0.0
過剰貸付	7 395	0.3	10 983	0.4
国の貸付	—	—	114 865	4.0
和対策事業債	83 392	3.6	23 263	0.8
財源府の貸付	220	0.0	88 211	3.1
都府の貸付	—	—	—	—
その他	976 794	41.8	510 860	17.9
	—	—	94 587	3.3
	27 437	1.3	57 695	2.0
合 計	2 335 102	100.0	2 861 852	100.0
(借入先別)				
政 府 資 金 運 用 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	334 728	14.3	1 759 863	61.5
資 金 運 保 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	334 728	14.3	1 268 588	44.3
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	—	—	491 275	17.2
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	146 360	6.3	265 493	9.3
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	1 244 372	53.3	428 545	15.0
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	143 573	6.1	88 255	3.1
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	15 963	0.7	15 525	0.5
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	4 108	0.2	—	—
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	22 713	1.0	58 954	2.1
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	83 392	3.6	23 263	0.8
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	338 467	14.5	115 414	4.0
公 営 企 業 中 心 融 融 公 庫 局 庫 行 関 社 債 合 関 機 関	1 426	0.0	106 540	3.7
合 計	2 335 102	100.0	2 861 852	100.0

註 1 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。

2 「その他の金融機関」とは、信託銀行、相互銀行、信用金庫、各種協同組合、

発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
142 467	2.8	286 321	5.7	△ 143 854	△ 128.9	△ 50.2	△ 24.6
1 336 400	26.2	1 300 728	26.1	35 672	32.0	2.7	24.2
338 019	6.6	336 439	6.7	1 580	1.4	0.5	5.1
531 368	10.4	552 269	11.1	△ 20 901	△ 18.7	△ 3.8	22.2
43 589	0.9	37 014	0.7	6 575	5.9	17.8	17.1
4 673	0.1	3 872	0.1	801	0.7	20.7	23.3
105 421	2.1	82 007	1.6	23 414	21.0	28.6	△ 29.9
79 073	1.5	77 361	1.6	1 712	1.5	2.2	22.7
151 556	3.0	171 069	3.4	△ 19 513	△ 17.5	△ 11.4	9.6
187 062	3.7	175 711	3.5	11 351	10.2	6.5	41.0
221 509	4.3	239 469	4.8	△ 17 960	△ 16.1	△ 7.5	△ 12.5
60 113	1.2	68 283	1.4	△ 8 170	△ 7.3	△ 12.0	22.8
18 378	0.4	12 834	0.3	5 544	5.0	43.2	59.8
114 865	2.3	103 702	2.1	11 163	10.0	10.8	14.3
106 655	2.1	104 452	2.1	2 203	2.0	2.1	9.1
88 431	1.7	93 816	1.9	△ 5 385	△ 4.8	△ 5.7	19.3
—	—	—	—	—	—	—	皆減
1 487 654	29.2	1 230 600	24.7	257 054	230.3	20.9	35.2
—	—	—	—	—	—	—	—
85 134	1.5	114 805	2.2	△ 29 671	△ 26.7	△ 25.8	0.2
5 102 367	100.0	4 990 752	100.0	111 615	100.0	2.2	15.5
2 094 591	41.1	1 909 137	38.3	185 454	166.2	9.7	27.2
1 603 316	31.4	1 457 843	29.2	145 473	130.3	10.0	33.8
491 275	9.6	451 294	9.0	39 981	35.8	8.9	9.8
411 853	8.1	389 987	7.8	21 866	19.6	5.6	177.2
1 672 917	32.8	1 902 917	38.1	△ 230 000	△ 206.1	△ 12.1	△ 2.4
231 828	4.5	262 501	5.3	△ 30 673	△ 27.5	△ 11.7	△ 6.8
31 488	0.6	27 204	0.5	4 284	3.8	15.7	△ 0.7
4 108	0.1	12 524	0.3	△ 8 416	△ 7.5	△ 67.2	△ 62.6
81 667	1.6	72 130	1.4	9 537	8.5	13.2	1.8
106 655	2.1	105 212	2.1	1 443	1.3	1.4	9.9
453 881	8.9	298 081	6.0	155 800	139.6	52.3	41.8
13 379	0.2	11 059	0.2	2 320	2.1	21.0	△ 6.6
5 102 367	100.0	4 990 752	100.0	111 615	100.0	2.2	15.5

その他金銭の貸付を業とする者で、市中銀行以外の者をいう。

第28表 昭和54年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資 金	民間等 資金	計	政府資 金	民間等 資金	計
一 一 般 会 計 債						
1 一 般 公 共 事 業	303 100	1 102 000	1 405 100	441 664	875 202	1 316 866
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	136 300	379 300	515 600	144 543	250 025	394 567
3 災 害 復 旧 事 業	103 400	—	103 400	108 927	215	109 142
4 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	654 800	—	654 800	599 550	40 928	640 478
5 産 業 廃 棄 物 処 理 事 業	1 000	1 000	2 000	—	7 764	7 764
6 一 般 単 独 事 業	175 700	1 207 900	1 383 600	271 117	1 263 986	1 535 103
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	166 000	—	166 000	166 194	—	166 194
8 同 和 対 策 事 業	165 000	—	165 000	88 795	348	89 143
9 新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	—	33 400	33 400	1 915	81 260	83 175
10 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	1 800	28 200	30 000	17	229 299	229 316
11 調 整	15 000	46 800	61 800	—	—	—
12 退 職 手 当 債	—	—	—	—	60 203	60 203
計	1 722 100	2 798 600	4 520 700	1 822 722	2 809 229	4 631 951
二 準 公 営 企 業 債						
1 港 湾 整 備 事 業	8 500	28 500	37 000	8 465	26 845	35 310
2 下 水 道 事 業	291 900	599 300	891 200	298 899	546 158	845 057
3 地 域 開 発 事 業	—	273 000	273 000	—	207 698	207 698
4 公 有 林 整 備、草 地 開 発 事 業	—	(26 100)	(26 100)	—	(22 560)	(22 560)
計	300 400	900 800	1 201 200	307 363	780 701	1 088 064
三 公 営 企 業 債						
1 電 気 事 業	3 000	4 500	7 500	2 992	4 502	7 494
2 上 水 道 事 業	204 400	465 600	670 000	206 828	427 331	634 159
3 工 業 用 水 道 事 業	9 500	45 000	54 500	9 495	44 119	53 614
4 都 市 高 速 鉄 道 事 業	92 500	209 300	301 800	72 891	168 016	240 907
5 一 般 交 通 事 業	5 700	11 300	17 000	5 595	7 538	13 133
6 有 料 道 路 事 業	—	8 200	8 200	—	7 111	7 111
7 市 場、ガ ス、観 光 等 事 業	10 400	47 500	57 900	9 525	54 417	63 941
8 公 営 企 業 退 職 手 当 債	—	—	—	—	2 036	2 036
計	325 500	791 400	1 116 900	307 326	715 068	1 022 395

方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等 資金	計	政府資金	民間等 資金	計	政府資金	民間等 資金	計
151 571	809 594	961 165	5 930	65 269	71 199	284 163	339	284 502
200	136 863	137 063	10 732	69 913	80 645	133 611	43 249	176 859
82 990	215	83 205	271	—	271	25 666	—	25 666
11 312	3 159	14 471	66 460	3 631	70 091	521 778	34 138	555 916
—	3 935	3 935	—	3 829	3 829	—	—	—
50 874	714 727	765 601	8 273	83 058	91 331	211 970	466 201	678 171
—	—	—	—	—	—	166 194	—	166 194
—	220	220	10 045	120	10 165	78 750	8	78 758
1 915	81 134	83 049	—	—	—	—	126	126
—	115 903	115 903	—	27 721	27 721	17	85 675	85 692
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	59 000	59 000	—	—	—	—	1 203	1 203
298 862	1 924 750	2 223 612	101 711	253 541	355 252	1 422 149	630 938	2 053 087
2 855	20 291	23 146	2 493	6 554	9 047	3 117	—	3 117
34 516	167 228	201 744	58 943	185 938	244 881	205 440	192 992	398 432
—	112 368	112 368	—	43 488	43 488	—	51 842	51 842
—	(10 245)	(10 245)	—	(189)	(189)	—	(12 126)	(12 126)
—	(10 245)	(10 245)	—	(189)	(189)	—	(12 126)	(12 126)
37 371	299 887	337 258	61 436	235 980	297 416	208 556	244 834	453 390
2 992	4 502	7 494	—	—	—	—	—	—
52 040	180 575	232 615	20 424	65 950	86 374	134 364	180 806	315 170
7 933	39 622	47 555	891	3 182	4 073	671	1 315	1 986
6 672	29 806	36 478	66 219	138 136	204 355	—	74	74
1 518	1 582	3 100	2 500	3 952	6 452	1 577	2 004	3 581
—	7 111	7 111	—	—	—	—	—	—
842	6 926	7 768	2 170	13 462	15 632	6 513	34 029	40 541
—	607	607	—	634	634	—	795	795
71 997	270 731	342 728	92 204	225 316	317 520	143 125	219 022	362 147

第28表 昭和54年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
四 特 別 地 方 債						
1 住 宅 事 業	14 000	—	14 000	11 189	—	11 189
2 病 院 事 業	145 000	—	145 000	125 268	18 363	143 631
3 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	191 900	—	191 900	181 915	23 910	205 825
4 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	190 800	—	190 800	116 282	62 608	178 890
5 簡 易 水 道 事 業	48 300	—	48 300	44 977	—	44 977
6 と 畜 場 整 備 事 業	5 000	—	5 000	2 744	1 109	3 852
計	595 000	—	595 000	482 375	105 990	588 364
		(26 100)	(26 100)		(22 560)	(22 560)
合 計	2 943 000	4 490 800	7 433 800	2 919 787	4 410 988	7 330 775
五 公 営 企 業 借 換 債	—	1 000	1 000	—	—	—
六 特 別 転 貸 債	19 600	—	19 600	19 512	—	19 512
		(26 100)	(26 100)		(22 560)	(22 560)
再 計	2 962 600	4 491 800	7 454 400	2 939 299	4 410 988	7 350 287
七 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債						
1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	69 565	69 565
2 土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	—	—	—	—	1 600	1 600
3 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	2 500	2 500
4 消 費 生 活 協 同 組 合 貸 付 金	—	—	—	—	95	95
5 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	139	139
6 住 宅 金 融 公 庫 貸 付 金	—	—	—	—	47 095	47 095
7 都 市 開 発 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	31 626	31 626
8 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	3 332	3 332
9 駐 車 場 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	195	195
10 港 湾 整 備 特 別 会 計 貸 付 金	—	—	—	—	532	532
11 公 害 防 止 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	2 499	2 499
12 農 業 共 済 基 金 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
13 国 産 材 産 業 振 興 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	1 368	1 368
14 公 有 林 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	55	55
計	—	—	—	—	160 600	160 600
		(26 100)	(26 100)		(22 560)	(22 560)
総 計	2 962 600	4 491 800	7 454 400	2 939 299	4 571 587	7 510 886

- (註) 1 特別区については都市・町村分、一部事務組合又は地方開発事業団につ
 (都道府県が加入するものを除く。)にあつては大都市分、その他のものに
 2 交付公債は民間等資金に含めている。
 3 公有林整備、草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金
 4 地方債計画額は最終計画額である。
 5 調整債、健全化債及び減収補てん債は各充当事業に含めて計上してい

方 債 許 可 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等 資金	計	政府資金	民間等 資金	計	政府資金	民間等 資金	計
3 194	—	3 194	4 079	—	4 079	3 916	—	3 916
47 834	9 161	56 995	11 213	5 660	16 873	66 221	3 542	69 763
28 292	6 016	34 308	11 095	2 864	13 959	142 528	15 030	157 558
843	17 632	18 475	18 548	15 497	34 045	96 891	29 479	126 370
—	—	—	434	—	434	44 543	—	44 543
222	49	271	127	14	141	2 395	1 046	3 440
80 385	32 858	113 243	45 496	24 035	69 531	356 494	49 097	405 590
—	(10 245)	(10 245)	—	(189)	(189)	—	(12 126)	(12 126)
488 615	2 528 226	3 016 841	300 847	738 872	1 039 719	2 130 325	1 143 880	3 274 215
—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 017	—	11 017	8 495	—	8 495	—	—	—
—	(10 245)	(10 245)	—	(189)	(189)	—	(12 126)	(12 126)
499 632	2 528 226	3 027 858	309 342	738 872	1 048 214	2 130 325	1 143 880	3 274 215
—	69 565	69 565	—	—	—	—	—	—
—	1 286	1 286	—	315	315	—	—	—
—	2 195	2 195	—	305	305	—	—	—
—	95	95	—	—	—	—	—	—
—	139	139	—	—	—	—	—	—
—	25 690	25 690	—	14 982	14 982	—	6 423	6 423
—	10 723	10 723	—	11 719	11 719	—	9 184	9 184
—	3 332	3 332	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	195	195
—	478	478	—	54	54	—	—	—
—	—	—	—	2 069	2 069	—	430	430
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1 368	1 368	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	55	55
—	114 869	114 869	—	29 444	29 444	—	16 287	16 287
—	(10 245)	(10 245)	—	(189)	(189)	—	(12 126)	(12 126)
499 632	2 643 084	3 142 726	309 342	768 316	1 077 658	2 130 325	1 160 178	3 290 502

いては、都道府県が加入するものにあつては都道府県分、大都市が加入するものあつては都市・町村分として区分した。

融公庫の委託を受けて融資するものであつて外書きである。

る。

第29表 使用料及び

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
使 用 料	315 159	72.2	363 375	78.1
授 業 料	132 361	30.3	34 181	7.3
高 等 学 校	128 300	29.4	8 459	1.8
幼 稚 園	—	—	21 774	4.7
そ の 他	4 061	0.9	3 948	0.8
保 育 所 使 用 料	—	—	115 632	24.9
公 営 住 宅 使 用 料	94 500	21.6	97 820	21.0
発 電 水 利 使 用 料	18 808	4.3	—	—
そ の 他	69 490	16.0	115 742	24.9
手 数 料	121 397	27.8	101 776	21.9
法 令 に 基 づ く も の	88 428	20.3	18 087	3.9
条 例 に 基 づ く も の	32 969	7.6	83 688	18.0
合 計	436 556	100.0	465 151	100.0

第30表 繰 入 金

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	31 291	51.3	26 072	9.9
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	15 605	25.6	15 653	6.0
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	14 196	23.3	9 782	3.7
そ の 他	1 490	2.4	637	0.2
基 金 か ら の 繰 入 金	29 751	48.7	230 454	87.8
積 立 金 と り く ず し 額	24 016	39.3	213 487	81.3
そ の 他	5 735	9.4	16 967	6.5
財 産 区 か ら の 繰 入 金	—	—	6 035	2.3
合 計	61 042	100.0	262 561	100.0

手数料の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和53年度		比較			
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
678 534	75.2	594 919	75.3	83 615	75.1	14.1	17.4
166 541	18.5	139 113	17.6	27 428	24.6	19.7	32.9
136 759	15.2	113 292	14.3	23 467	21.1	20.7	36.1
21 774	2.4	19 818	2.5	1 956	1.8	9.9	23.7
8 008	0.9	6 003	0.8	2 005	1.7	33.4	11.2
115 632	12.8	98 896	12.5	16 736	15.0	16.9	17.1
192 320	21.3	172 382	21.8	19 938	17.9	11.6	13.8
18 808	2.1	15 033	1.9	3 775	3.4	25.1	1.6
185 233	20.5	169 495	21.5	15 738	14.2	9.3	11.9
223 173	24.8	195 435	24.7	27 738	24.9	14.2	17.2
106 516	11.8	86 061	10.9	20 455	18.4	23.8	27.2
116 658	12.9	109 374	13.8	7 284	6.5	6.7	10.5
901 707	100.0	790 354	100.0	111 353	100.0	14.1	17.3

の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和53年度		比較			
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
57 363	17.7	53 511	17.9	3 852	15.3	7.2	36.9
31 258	9.7	31 090	10.4	168	0.7	0.5	64.9
23 978	7.4	20 140	6.7	3 838	15.3	19.1	10.6
2 127	0.6	2 281	0.8	△ 154	△ 0.7	△ 6.8	12.8
260 205	80.4	238 486	79.9	21 719	86.3	9.1	17.0
237 503	73.4	209 726	70.3	27 777	110.4	13.2	14.9
22 702	7.0	28 760	9.6	△ 6 058	△ 24.1	△ 21.1	34.4
6 035	1.9	6 446	2.2	△ 411	△ 1.6	△ 6.4	23.1
323 603	100.0	298 444	100.0	25 159	100.0	8.4	20.2

第31表 そ の 他 の

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
財 入	212 942	9.5	353 805	16.4
財 入	58 011	2.6	109 383	5.1
産 産	154 931	6.9	244 422	11.3
産 金	350 107	15.7	293 848	13.6
運 及	14 386	0.6	140 208	6.5
用 及	1 659 536	74.2	1 374 041	63.6
収 負	31 028	1.4	11 783	0.5
収 担	44 068	2.0	47 874	2.2
入 入	1 288 768	57.6	587 233	27.2
入 金	73 083	3.3	108 226	5.0
入 金	98 664	4.4	270 599	12.5
入 料	123 924	5.5	348 325	16.1
入 子				
入 入				
入 入				
合 計	2 236 970	100.0	2 161 901	100.0

第32表 地方財政と国の

区 分	国民総支出		歳 出 総 額		国から地 方に対する 支 出 (D)	地方から 国に対する 支 出 (E)
	実 額 (A)	指 数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	167	—	22	21	3	0
16	449	—	81	31	11	0
36	198 528	100	21 645	23 911	10 279	381
46	827 258	417	101 657	119 095	47 932	1 702
47	964 240	486	126 237	146 183	61 018	2 264
48	1 166 363	588	153 642	174 739	71 122	2 145
49	1 380 446	695	198 037	228 879	94 482	2 353
50	1 517 970	765	227 584	256 545	106 015	2 668
51	1 702 900	858	266 547	289 070	121 673	2 816
52	1 888 043	951	311 381	333 621	139 156	3 428
53	2 068 670	1 042	369 366	383 470	164 408	4 000
54	2 227 023	1 122	418 078	420 779	179 665	4 534

- (註) 1 国民総支出は、経済企画庁の推計により、昭和46年度以降は新SNA、昭
 2 国の歳出額は、昭和46年度以降については、一般会計と交付税及び譲与税
 空港整備、治水、石炭及び石油対策、厚生保険(児童手当勘定のみ)及び電源開
 一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別
 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付
 支出金(国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。)及び交通安全対策特別
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
 及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額)である。

収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率	
566 747	14.0	548 677	14.7	18 070	5.6	3.3	18.6
167 394	4.1	150 157	4.0	17 237	5.3	11.5	16.5
399 353	9.9	398 520	10.7	833	0.3	0.2	19.4
429 695	10.6	393 727	10.6	35 968	11.1	9.1	16.7
149 484	3.7	132 499	3.6	16 985	5.2	12.8	23.7
2 901 907	71.7	2 648 963	71.1	252 944	78.1	9.5	12.1
42 811	1.1	39 142	1.1	3 669	1.1	9.4	3.8
91 942	2.3	70 469	1.9	21 473	6.6	30.5	10.6
1 809 862	44.7	1 678 785	45.1	131 077	40.5	7.8	13.4
136 101	3.4	131 604	3.5	4 497	1.4	3.4	17.1
369 263	9.1	342 505	9.2	26 758	8.3	7.8	7.3
451 927	11.2	386 458	10.4	65 469	20.2	16.9	15.2
4 047 832	100.0	3 723 866	100.0	323 966	100.0	8.7	13.9

財 政 と の 累 年 比 較

(単位 億円・%)

歳 出 純 計 額					純 計 構 成 比		国 民 総 支 出 に 対 する 比 率			
国	地 方		合 計							
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
19	—	21	—	40	—	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
70	—	31	—	101	—	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.7	11.9	17.6
53 725	473	117 393	499	171 118	490	31.4	68.6	6.5	14.2	20.7
65 219	574	143 919	612	209 138	599	31.2	68.8	6.8	14.9	21.7
82 520	726	172 594	734	255 114	731	32.3	67.7	7.1	14.8	21.9
103 555	911	226 526	963	330 081	946	31.4	68.6	7.5	16.4	23.9
121 569	1 070	253 877	1 079	375 446	1 076	32.4	67.6	8.0	16.7	24.7
144 874	1 275	286 254	1 217	431 128	1 235	33.6	66.4	8.5	16.8	25.3
172 225	1 515	330 193	1 403	502 418	1 440	34.3	65.7	9.1	17.5	26.6
204 958	1 803	379 470	1 613	584 428	1 675	35.1	64.9	9.9	18.3	28.3
238 413	2 098	416 245	1 769	654 658	1 876	36.4	63.6	10.7	18.7	29.4

和 10、16、36 年度は旧 SNA (昭和 10 年、16 年は暦年分) による。
 配付金、国有林野事業(治山勘定のみ)、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備、
 発促進対策の 10 特別会計との純計決算額であり、昭和 36 年度以前においても、一
 会計との純計決算額である。
 金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む)、地方譲与税、国庫
 交付金の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
 共団体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額

第33表 昭和54年度 国・地

区 分	歳 出 合 計							国から 地方に 対する 支出 ③
	国					地 方		
	一般会計	特別会計	合 計	うち 重複額	差引純計 ①	②	③	
機 関 費	20 137	—	20 137	—	20 137	66 802	1 587	
一 般 行 政 費	6 050	—	6 050	—	6 050	39 572	863	
司 法 警 察 費	7 579	—	7 579	—	7 579	22 361	724	
外 交 費	2 824	—	2 824	—	2 824	—	—	
徴 税 費	3 684	—	3 684	—	3 684	4 869	0	
地 方 財 政 費	67 061	136 479	203 540	115 477	88 063	—	81 736	
防 衛 費	20 803	—	20 803	—	20 803	—	223	
国土保全及び開発費	56 349	39 329	95 678	32 464	63 214	102 641	33 005	
国 土 保 全 費	10 852	11 641	22 493	9 623	12 870	17 195	6 359	
国 土 開 発 費	41 453	27 688	69 141	22 841	46 300	81 389	24 065	
災 害 復 旧 費	3 349	—	3 349	—	3 349	4 057	2 581	
そ の 他	695	—	695	—	695	—	—	
産 業 経 済 費	36 229	2 364	38 593	854	37 739	28 025	5 761	
農 林 水 産 業 費	30 282	—	30 282	—	30 282	13 033	5 176	
商 工 費	5 947	2 364	8 311	854	7 457	14 992	585	
教 育 費	43 216	—	43 216	—	43 216	105 529	27 256	
学 校 教 育 費	39 020	—	39 020	—	39 020	85 674	24 130	
社 会 教 育 費	909	—	909	—	909	6 111	436	
そ の 他	3 287	—	3 287	—	3 287	13 744	2 690	
社 会 保 障 関 係 費	84 119	1 582	85 701	779	84 922	88 188	30 097	
民 生 費	69 914	1 420	71 334	779	70 555	48 589	22 017	
衛 生 費	5 667	—	5 667	—	5 667	25 645	3 417	
住 宅 費	6 524	—	6 524	—	6 524	11 880	3 747	
そ の 他	2 014	162	2 176	—	2 176	2 074	916	
恩 給 費	14 926	—	14 926	—	14 926	1 943	—	
公 債 費	43 756	—	43 756	—	43 756	27 245	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	406	—	
そ の 他	1 302	—	1 302	—	1 302	—	—	
計	387 898	179 754	567 652	149 574	418 078	420 779	179 665	

- ① 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金、国有林野事業(治山勘
対策、厚生保険(児童手当勘定のみ)及び電源開発促進対策の10特別会計との
2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金(国有提
り、地方の歳入決算額によっている。
3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
方の歳出決算額によっている。

方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

地方から 国に対する 支出 ④	国・地方を通じる歳出純計額						総額中地 方の占め る割合 ⑦/⑧	国の純計に 占める地方 に対する支 出の割合 ⑧/④
	国		地 方		総 額			
	A-③ ⑤	構成比	B-④ ⑥	構成比	E+⑥ ⑦	構成比		
—	18 550	7.8	66 802	16.0	85 352	13.0	78.3	7.9
—	5 187	2.2	39 572	9.5	44 759	6.8	88.4	14.3
—	6 855	2.9	22 361	5.4	29 216	4.5	76.5	9.6
—	2 824	1.2	—	—	2 824	0.4	—	—
—	3 684	1.5	4 869	1.1	8 553	1.3	56.9	0.0
—	6 327	2.7	—	—	6 327	1.0	—	92.8
—	20 580	8.6	—	—	20 580	3.1	—	1.1
4 534	30 209	12.7	98 107	23.6	128 316	19.6	76.5	52.2
1 367	6 511	2.7	15 828	3.8	22 339	3.4	70.9	49.4
2 977	22 235	9.3	78 412	18.9	100 647	15.4	77.9	52.0
190	768	0.3	3 867	0.9	4 635	0.7	83.4	77.1
—	695	0.4	—	—	695	0.1	—	—
—	31 978	13.4	28 025	6.7	60 003	9.2	46.7	15.3
—	25 106	10.5	13 033	3.1	38 139	5.8	34.2	17.1
—	6 872	2.9	14 992	3.6	21 864	3.4	68.6	7.8
—	15 960	6.7	105 529	25.4	121 489	18.6	86.9	63.1
—	14 890	6.2	85 674	20.6	100 564	15.4	85.2	61.8
—	473	0.2	6 111	1.5	6 584	1.0	92.8	48.0
—	597	0.3	13 744	3.3	14 341	2.2	95.8	81.8
—	54 825	23.0	88 188	21.2	143 013	21.8	61.7	35.4
—	48 538	20.4	48 589	11.7	97 127	14.8	50.0	31.2
—	2 250	0.9	25 645	6.2	27 895	4.3	91.9	60.3
—	2 777	1.2	11 880	2.9	14 657	2.2	81.1	57.4
—	1 260	0.5	2 074	0.4	3 334	0.5	62.2	42.1
—	14 926	6.3	1 943	0.5	16 869	2.6	11.5	—
—	43 756	18.4	27 245	6.5	71 001	10.8	38.4	—
—	—	—	406	0.1	406	0.1	100.0	—
—	1 302	0.4	—	—	1 302	0.2	—	—
4 534	238 413	100.0	416 245	100.0	654 658	100.0	63.6	43.0

定のみ)、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備、治水、空港整備、石炭及び石油純計決算額である。

供施設等所在市町村助成交付金を含む。)及び交通安全対策特別交付金の合計額であ

共団体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る現金納付額)で、地

第34表 国民所得に對

区 分	国民所得		租 税 負			
	名目額	指 数	国 税 (A)	指 数	地方税 (B)	指 数
昭和10年度	144	—	12	—	6	—
16	358	—	49	—	9	—
36	157 551	100	22 277	100	9 065	100
46	655 522	416	84 439	379	42 357	467
47	768 805	488	104 006	467	50 045	552
48	946 636	601	140 479	631	64 913	716
49	1 117 688	709	157 544	707	82 375	909
50	1 240 386	787	145 068	651	81 548	900
51	1 376 498	874	168 063	754	95 641	1 055
52	1 522 872	967	184 415	828	110 052	1 214
53	1 661 453	1 055	(208 766) 232 284	(937) 1 043	122 371	1 350
54	1 774 000	1 126	249 602	1 120	140 315	1 548

註 1 国民所得は、経済企画庁の推計により、昭和46年度以降は「国民経済計算」(新ある。

2 国税は、租税(一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭及び石油を含む)。なお、昭和53年度の()書きは、年度所属区分の改正による収入

する 租 税 負 担 率

(単位 億円・%)

担 額				租 税 負 担 率				
地方税の内訳		計 (A)+(B)	指 数	国 税	地方税	地方税の内訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
2	4	18	—	8.3	4.9	1.4	2.8	12.5
2	7	58	—	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
4 442	4 623	31 342	100	14.1	5.8	2.8	2.9	19.9
22 831	19 526	126 797	405	12.9	6.5	3.5	3.0	19.3
26 571	23 473	154 051	492	13.5	6.5	3.5	3.1	20.0
35 069	29 844	205 392	655	14.8	6.9	3.7	3.2	21.7
42 715	39 660	239 919	765	14.1	7.4	3.8	3.5	21.5
38 692	42 856	226 616	723	11.7	6.6	3.1	3.5	18.3
45 029	50 612	263 704	841	12.2	6.9	3.3	3.7	19.2
51 367	58 685	294 468	940	12.1	7.2	3.4	3.9	19.3
56 384	65 986	(331 137) 354 655	(1 057) 1 132	(12.6) 14.0	7.4	3.4	4.0	(19.9) 21.3
66 001	74 314	389 917	1 244	14.1	7.9	3.7	4.2	22.0

SNA、昭和45年基準」、昭和36年度以前は「国民所得統計(旧SNA)」による数値で

油対策特別会計分並びに電源開発促進対策特別会計分)及び印紙収入のほか専売納付額を除外した場合の数値である。

第35表 租 税 の 実 質

区 分	租 税 総 額 (A)	租 税 内 訳				国から地方への交付額			
		国 税 (B)	地 方 税			地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金	計 (F)
			道府 県税 (C)	市町 村税 (D)	計 (E)				
昭和10年度	18	12	2	4	6	—	—	3	3
16	58	49	2	7	9	4	—	6	10
36	31 342	22 277	4 442	4 623	9 065	4 017	454	5 808	10 279
46	126 797	84 439	22 831	19 526	42 357	19 799	1 258	25 660	46 717
47	154 051	104 006	26 571	23 473	50 045	24 025	1 639	33 849	59 513
48	205 392	140 479	35 069	29 844	64 913	32 439	1 797	38 007	72 243
49	239 919	157 544	42 715	39 660	82 375	41 987	2 226	50 269	94 482
50	226 616	145 068	38 692	42 856	81 548	33 511	2 482	58 823	94 816
51	263 704	168 063	45 029	50 612	95 641	38 733	3 027	66 772	108 532
52	294 468	184 415	51 367	58 685	110 052	46 819	3 432	78 670	128 920
53	(331 137) 354 655	(208 766) 232 284	56 384	65 986	122 371	55 260	3 704	90 304	149 268
54	389 917	249 602	66 001	74 314	140 315	56 846	4 395	98 180	159 421

- 註 1 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭及び付金を含む。なお、昭和53年度の（ ）書きは、年度所属区分の改正による
- 2 地方から国への負担額は、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国
- 3 地方交付税については、交付税及び譲与税配付金特別会計における資金運用臨時地方特例交付金（46年度528億円、47年度1050億円、50年度220億円、沖縄特別交付金（47年度365億円、48年度388億円、49年度321億円、50
- 4 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び交通安全対策特

的 配 分 状 況

(単位 億円・%)

地方から 国への 負担額 (G)	実質的配分		構 成 比					
	国 (B)-(F)+ (G)	地 方 (E)+(F)- (G)	(B) — (A)	(C) — (A)	(D) — (A)	(E) — (A)	(H) — (A)	(I) — (A)
	(H)	(I)						
0	9	9	66.7	11.1	22.2	33.3	50.0	50.0
0	39	19	84.5	3.4	12.1	15.5	67.2	32.8
381	12 379	18 963	71.1	14.2	14.7	28.9	39.5	60.5
1 702	39 424	87 372	66.6	18.0	15.4	33.4	31.1	68.9
2 264	46 757	107 294	67.5	17.2	15.2	32.5	30.4	69.6
2 145	70 380	135 011	68.4	17.1	14.5	31.6	34.3	65.7
2 353	65 415	174 504	65.7	17.8	16.5	34.3	27.3	72.7
2 668	52 920	173 696	64.0	17.1	18.9	36.0	23.4	76.6
2 816	62 347	201 357	63.7	17.1	19.2	36.3	23.6	76.4
3 428	58 923	235 544	62.6	17.4	19.9	37.4	20.0	80.0
4 000	(63 499) 87 017	267 638	(63.0) 65.5	(17.0) 15.9	(19.9) 18.6	(37.0) 34.5	(19.2) 24.5	(80.8) 75.5
4 534	94 715	295 202	64.0	16.9	19.1	36.0	24.3	75.7

石油対策特別会計分並びに電源開発促進対策特別会計分)及び印紙収入のほか専売納
収入額を除外した場合の数値である。

に対する交付公債の元利償還額の合計額である。

部資金の借入金を控除し、借入金返還金を加えた数値である。また、地方交付税には、
51年度636億円、52年度1557億円、53年度2251億円、54年度3766億円)及び臨時
年度209億円)を含む。

別交付金を含む。

第36表 国民経済計算に

その1 総括

区 分	昭和 49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
公 的 支 出	260 658	294 649	318 397	367 136	413 866	439 989
中 央	77 725	88 780	94 618	110 253	124 502	128 221
最終消費支出	31 020	35 223	39 279	44 266	47 567	52 136
総資本形成	46 705	53 557	55 339	65 987	76 935	76 085
地 方	180 781	203 378	220 995	253 699	286 068	308 136
最終消費支出	98 463	115 124	126 524	139 332	151 059	164 561
総資本形成	82 318	88 254	94 471	114 367	135 009	143 575
社会保障基金	2 151	2 491	2 784	3 182	3 297	3 633
最終消費支出	1 961	2 269	2 556	2 855	2 893	3 139
総資本形成	190	222	228	327	404	494
国 民 総 支 出	1 380 446	1 517 970	1 702 900	1 888 043	2 068 670	2 227 023

その2 地方財政分

区 分	昭和 49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
普 通 会 計	156 907	176 167	193 616	221 601	249 510	269 754
(歳 出)	228 879	256 545	289 070	333 621	383 470	420 779
(控 除)	71 972	80 378	95 454	112 020	133 960	151 025
最終消費支出	96 445	113 024	124 662	137 160	149 174	161 852
総資本形成	60 462	63 143	68 954	84 441	100 336	107 902
非 企 業 会 計	8 882	10 574	10 652	13 763	16 474	19 018
最終消費支出	2 019	2 100	1 862	2 172	1 885	2 709
総資本形成	6 863	8 474	8 790	11 591	14 589	16 309
公 的 企 業	14 993	16 637	16 727	18 335	20 083	19 364
総資本形成	14 993	16 637	16 727	18 335	20 083	19 364
地 方 の 公 的 支 出	180 781	203 378	220 995	253 699	286 068	308 136
最終消費支出	98 463	115 124	126 524	139 332	151 059	164 561
総資本形成	82 318	88 254	94 471	114 367	135 009	143 575

おける公的支出の推移

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構 成 比					
49	50	51	52	53	54	49	50	51	52	53	54
29.5	13.0	8.1	15.3	12.7	6.3	18.9	19.4	18.7	19.4	20.0	19.8
25.8	14.2	6.6	16.5	12.9	3.0	5.6	5.8	5.6	5.8	6.0	5.8
30.5	13.5	11.5	12.7	7.5	9.6	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
22.8	14.7	3.3	19.2	16.6	1.1	3.4	3.5	3.2	3.5	3.7	3.4
31.1	12.5	8.7	14.8	12.8	7.7	13.1	13.4	13.0	13.4	13.8	13.8
37.6	16.9	9.9	10.1	8.4	8.9	7.1	7.6	7.4	7.4	7.3	7.4
24.1	7.2	7.0	21.1	18.0	6.3	6.0	5.8	5.5	6.1	6.5	6.4
33.3	15.8	11.8	14.3	3.6	10.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
30.8	15.7	12.6	11.7	1.3	8.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
65.2	16.8	2.7	43.4	23.5	22.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18.4	10.0	12.2	10.9	9.6	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構 成 比					
49	50	51	52	53	54	49	50	51	52	53	54
32.7	12.3	9.9	14.5	12.6	8.1	36.8	36.6	37.6	37.3	37.2	37.5
31.0	12.1	12.7	15.4	14.9	9.7	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37.8	17.2	10.3	10.0	8.8	8.5	53.3	55.6	56.4	54.1	52.1	52.5
25.3	4.4	9.2	22.5	18.8	7.5	33.4	31.0	31.2	33.3	35.1	35.0
22.1	19.0	0.7	29.2	19.7	15.4	4.9	5.2	4.8	5.4	5.3	6.2
30.5	4.0	11.3	16.6	13.2	43.7	1.1	1.0	0.8	0.9	0.7	0.9
19.9	23.5	3.7	31.9	25.9	11.8	3.8	4.2	4.0	4.6	5.1	5.3
21.3	11.0	0.5	9.6	9.5	3.6	8.3	8.2	7.6	7.2	7.0	6.3
21.3	11.0	0.5	9.6	9.5	3.6	8.3	8.2	7.6	7.2	7.0	6.3
31.1	12.5	8.7	14.8	12.8	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
37.6	16.9	9.9	10.1	8.4	8.9	54.5	56.6	57.3	54.9	52.8	53.4
24.1	7.2	7.0	21.1	18.0	6.3	45.5	43.4	42.7	45.1	47.2	46.6

第37表 目的別歳出

その1 総括

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議 会 費	50 240	0.2	254 414	1.2	304 642	0.7
総 務 費	1 476 744	6.5	2 713 203	12.6	3 934 418	9.4
民 生 費	1 358 390	5.9	3 640 871	16.9	4 665 535	11.1
衛 生 費	932 995	4.1	1 700 204	7.9	2 564 446	6.1
労 働 費	206 936	0.9	199 071	0.9	400 735	1.0
農 林 水 産 業 費	2 792 790	12.2	1 493 278	7.0	3 607 072	8.6
商 工 費	1 041 183	4.6	496 924	2.3	1 506 272	3.6
土 木 費	4 528 646	19.8	4 369 870	20.3	8 735 665	20.8
消 防 費	96 113	0.4	633 771	3.0	711 706	1.7
警 察 費	1 550 382	6.8	—	—	1 550 271	3.7
教 育 費	6 639 944	29.1	4 112 061	19.1	10 671 347	25.4
災 害 復 旧 費	296 486	1.3	165 281	0.8	405 729	1.0
公 債 費	1 304 235	5.7	1 497 211	7.0	2 724 538	6.5
諸 支 出 金	81 465	0.4	173 490	0.8	254 955	0.6
前年度繰上充用金	8 622	0.0	31 993	0.1	40 615	0.1
軽油引取税交付金	35 497	0.2	—	—	—	—
娯楽施設利用税交付金	25 697	0.1	—	—	—	—
自動車取得税交付金	196 667	0.9	—	—	—	—
特別区財政調整交付金	228 484	1.0	—	—	—	—
特別区財政調整納付金	—	—	130	0.0	—	—
歳 出 合 計	22 851 516	100.0	21 481 773	100.0	42 077 946	100.0

決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較								
		増 減 額			増 減 率			前年度増減率		
					都府	道	市町村	都府	道	市町村
281 458	0.7	23 184	0.6	7.0	8.5	8.2	9.4	10.0	9.9	
3 405 449	8.9	528 969	14.2	22.2	12.7	15.5	25.0	11.1	15.5	
4 256 644	11.1	408 891	11.0	8.2	9.8	9.6	13.5	14.1	13.9	
2 405 965	6.3	158 481	4.2	3.1	8.9	6.6	7.4	16.0	12.2	
371 337	1.0	29 398	0.8	7.3	8.8	7.9	7.8	9.1	8.3	
3 256 832	8.5	350 240	9.4	10.3	14.0	10.8	19.6	27.8	20.7	
1 381 129	3.6	125 143	3.4	7.4	13.2	9.1	12.9	12.8	12.7	
8 093 603	21.1	642 062	17.2	6.4	9.5	7.9	19.4	18.3	18.8	
647 321	1.7	64 385	1.7	6.9	10.5	9.9	6.8	13.5	12.2	
1 415 141	3.7	135 130	3.6	9.5	—	9.5	8.5	—	8.5	
9 847 263	25.7	824 084	22.1	7.7	9.5	8.4	11.3	19.7	14.3	
361 652	0.9	44 077	1.2	10.5	12.1	12.2 [△]	37.4 [△]	37.3 [△]	36.3 [△]	
2 300 421	6.0	424 117	11.4	19.2	17.3	18.4	25.8	23.0	24.8	
263 987	0.7 [△]	9 032 [△]	0.2 [△]	19.0	6.1 [△]	3.4	27.9	5.1	12.8	
58 793	0.2 [△]	18 178 [△]	0.5 [△]	31.3 [△]	30.8 [△]	30.9	31.0 [△]	4.7	1.2	
—	—	—	—	23.9	—	—	5.6	—	—	
—	—	—	—	5.2	—	—	9.9	—	—	
—	—	—	—	12.7	—	—	19.2	—	—	
—	—	—	—	9.7	—	— [△]	2.5	—	—	
—	—	—	—	— [△]	78.7	—	—	皆増	—	
38 346 995	100.0	3 730 951	100.0	9.1	10.7	9.7	13.8	16.2	14.9	

第37表 目的別歳出

その2 推移

区 分	決 算			
	昭和49年度	50 年 度	51 年 度	52 年 度
議 会 費・総 務 費	2 289 424	2 557 254	2 963 418	3 203 348
民 生 費	2 389 788	2 835 656	3 269 612	3 736 689
衛 生 費	1 565 767	1 754 428	1 931 532	2 143 480
労 働 費	269 659	290 860	307 296	343 001
農 林 水 産 業 費	1 761 683	1 972 288	2 166 046	2 697 177
商 工 費	919 272	997 055	1 085 152	1 225 704
土 木 費	4 941 466	5 100 704	5 522 849	6 812 259
消 防 費	398 534	454 775	500 133	576 908
警 察 費	925 598	1 048 642	1 168 779	1 304 759
教 育 費	6 050 078	6 914 541	7 641 770	8 615 297
そ の 他	1 376 619	1 728 265	2 350 449	2 703 497
歳 出 合 計	22 887 888	25 654 468	28 907 036	33 362 119

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減	
	49	50	51	52	53	54	49	50
議会費・総務費	10.0	9.9	10.3	9.6	9.6	10.1	10.1	9.7
民生費	10.4	11.1	11.3	11.2	11.1	11.1	12.1	16.1
衛生費	6.8	6.8	6.7	6.4	6.3	6.1	7.8	6.8
労働費	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8
農林水産業費	7.7	7.7	7.5	8.1	8.5	8.6	5.5	7.6
商工費	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.6	4.0	2.8
土木費	21.6	19.9	19.1	20.4	21.1	20.8	15.7	5.8
消防費	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.9	2.0
警察費	4.0	4.1	4.0	3.9	3.7	3.7	4.2	4.4
教育費	26.4	27.0	26.4	25.8	25.7	25.4	32.2	31.2
その他の	6.2	6.7	8.1	8.2	7.7	7.9	5.5	12.8
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

決算額の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
53 年 度	54 年 度	49	50	51	52	53	54
3 686 907	4 239 059	100	112	129	140	161	185
4 256 644	4 665 535	100	119	137	156	178	195
2 405 965	2 564 446	100	112	123	137	154	164
371 337	400 735	100	108	114	127	138	149
3 256 832	3 607 072	100	112	123	153	185	205
1 381 129	1 506 272	100	108	118	133	150	164
8 093 603	8 735 665	100	103	112	138	164	177
647 321	711 706	100	114	125	145	162	179
1 415 141	1 550 271	100	113	126	141	153	167
9 847 263	10 671 347	100	114	126	142	163	176
2 984 853	3 425 838	100	126	171	196	217	249
38 346 995	42 077 946	100	112	126	146	168	184

額 構 成 比				増 減 率					
51	52	53	54	49	50	51	52	53	54
12.5	5.4	9.7	14.8	31.3	11.7	15.9	8.1	15.1	15.0
13.3	10.5	10.4	11.0	37.7	18.7	15.3	14.3	13.9	9.6
5.4	4.8	5.3	4.2	37.0	12.0	10.1	11.0	12.2	6.6
0.5	0.8	0.6	0.8	26.3	7.9	5.7	11.6	8.3	7.9
6.0	11.9	11.2	9.4	20.1	12.0	9.8	24.5	20.7	10.8
2.7	3.2	3.1	3.4	30.6	8.5	8.8	13.0	12.7	9.1
13.0	28.9	25.7	17.2	20.8	3.2	8.3	23.3	18.8	7.9
1.4	1.7	1.4	1.7	34.8	14.1	10.0	15.4	12.2	9.9
3.7	3.1	2.2	3.6	32.6	13.3	11.5	11.6	8.5	9.5
22.4	21.9	24.7	22.1	40.5	14.3	10.5	12.7	14.3	8.4
19.1	7.8	5.7	11.8	27.9	25.5	36.0	15.0	10.4	14.8
100.0	100.0	100.0	100.0	31.0	12.1	12.7	15.4	14.9	9.7

第38表 民生費

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
社 会 福 祉 費 老 人 童 子 生 活 災 害 救 護 助 成 費	375 176	27.6	595 828	16.4	902 212	19.3
	303 713	22.4	825 947	22.7	987 783	21.2
	373 960	27.5	1 287 193	35.4	1 552 806	33.3
	302 753	22.3	929 296	25.5	1 217 738	26.1
	2 787	0.2	2 607	0.1	4 995	0.1
合 計	1 358 390	100.0	3 640 871	100.0	4 665 535	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人 物 扶 養 費 補 助 費 普 通 補 単 貸 付 金 そ の 他	157 643	11.6	775 768	21.3	933 411	20.0
	43 535	3.2	184 386	5.1	227 921	4.9
	578 410	42.6	2 155 327	59.2	2 733 737	58.6
	380 272	28.0	131 375	3.6	221 175	4.7
	134 510	9.9	271 262	7.5	370 792	7.9
	79 155	5.8	122 416	3.4	181 886	3.9
	55 355	4.1	148 819	4.1	188 906	4.0
	—	—	27	0.0	—	—
	46 618	3.4	20 169	0.6	58 514	1.3
	17 402	1.3	102 584	2.7	119 985	2.6
合 計	1 358 390	100.0	3 640 871	100.0	4 665 535	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
国 庫 支 出 金 都 道 府 支 出 金 分 担 金 負 担 金 寄 附 金 そ の 他 特 定 財 源 等	490 349	36.1	1 630 651	44.8	2 121 000	45.5
	—	—	324 069	8.9	—	—
	24 718	1.8	91 930	2.5	102 936	2.2
	27 849	2.1	100 133	2.8	117 337	2.5
	76 303	5.6	183 416	5.0	254 436	5.4
	739 171	54.4	1 310 672	36.0	2 069 826	44.4
合 計	1 358 390	100.0	3 640 871	100.0	4 665 535	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
811 312	19.1	90 900	22.2	11.2	11.7
872 324	20.5	115 459	28.2	13.2	13.4
1 430 757	33.6	122 049	29.8	8.5	11.3
1 135 814	26.7	81 924	20.0	7.2	15.9
6 436	0.2	△ 1 441	△ 0.4	△ 22.4	△ 21.7
4 256 644	100.0	408 891	100.0	9.6	13.9

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
860 738	20.2	72 673	17.8	8.4	9.1
201 813	4.7	26 108	6.4	12.9	12.8
2 483 539	58.3	250 198	61.2	10.1	15.1
197 022	4.6	24 153	5.9	12.3	13.3
354 707	8.3	16 085	3.9	4.5	22.4
164 825	3.9	17 061	4.2	10.4	25.5
189 882	4.5	△ 976	△ 0.2	△ 0.5	19.8
55 465	1.3	3 049	0.7	5.5	9.1
103 360	2.6	16 625	4.1	16.1	6.4
4 256 644	100.0	408 891	100.0	9.6	13.9

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
1 953 066	45.9	167 934	41.1	8.6	14.3
85 762	2.0	17 174	4.2	20.0	18.0
126 737	3.0	△ 9 400	△ 2.3	△ 7.4	14.0
228 060	5.3	26 376	6.4	11.6	13.0
1 863 019	43.3	206 807	50.6	11.1	13.4
4 256 644	100.0	408 891	100.0	9.6	13.9

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
226 042	27.9	13 689	15.1	6.1	6.2
54 880	6.8	6 140	6.8	11.2	13.3
187 596	23.1	34 972	38.5	18.6	19.9
116 159	14.3	13 227	14.6	11.4	11.1
101 923	12.6	4 119	4.5	4.0	16.6
36 666	4.5	2 046	2.3	5.6	29.1
65 257	8.0	2 073	2.3	3.2	10.5
—	—	—	—	—	—
32 638	4.0	3 699	4.1	11.3	8.4
92 074	11.3	15 054	16.4	16.3	6.2
811 312	100.0	90 900	100.0	11.2	11.7

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
76 231	8.7	8 450	7.3	11.1	11.5
47 477	5.4	7 292	6.3	15.4	15.5
622 869	71.4	81 428	70.5	13.1	17.5
42 411	4.9	5 587	4.8	13.2	18.1
74 391	8.5	10 833	9.4	14.6	39.6
36 893	4.2	11 448	9.9	31.0	36.7
37 497	4.3	△ 614	△ 0.5	△ 1.6	42.6
—	—	—	—	—	—
6 965	0.8	967	0.8	13.9	10.7
1 980	0.3	902	0.9	45.6	2.5
872 324	100.0	115 459	100.0	13.2	18.4

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
492 388	34.4	46 093	37.8	9.4	10.4
93 012	6.5	12 017	9.8	12.9	11.8
613 280	42.9	57 804	47.4	9.4	9.4
176 205	12.3	△ 240	△ 0.2	△ 0.1	20.6
89 951	6.3	2 461	2.0	2.7	21.9
86 255	6.0	△ 2 702	△ 2.2	△ 3.1	19.2
13 007	0.9	766	0.6	5.9	14.5
42 865	3.0	5 609	4.6	13.1	13.5
1 430 757	100.0	122 049	100.0	8.5	11.3

第42表 生活保護

区分	昭和54年度						
	都道府県		市町村		純計額		
人件費	16 868	5.6	53 395	5.7	70 262	5.8	
扶助費	267 023	88.2	867 804	93.4	1 134 827	93.2	
その他	18 862	6.2	8 097	0.9	12 649	1.0	
合計	302 753	100.0	929 296	100.0	1 217 738	100.0	

第43表 被保護者

区分	被保護者実人員			生活扶助	
	実数	指数	保護率(対人口千人)	人員	指数
昭和36年度	1 643	100	17.4	1 471	100
48	1 346	82	12.4	1 144	78
49	1 312	80	11.9	1 120	76
50	1 349	82	12.1	1 160	79
51	1 358	83	12.0	1 174	80
52	1 393	85	12.2	1 210	82
53	1 428	87	12.4	1 246	85
54	1 430	87	12.3	1 252	85

(註) 1 厚生省調による。

2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。

第44表 災害救助

区分	昭和54年				
	都道府県		市町村		
物件費	67	2.4	504	19.3	
扶助費	184	6.6	777	29.8	
補助費等	177	6.4	278	10.7	
普通建設事業費	739	26.5	316	12.1	
補助事業費	370	13.3	91	3.5	
単独事業費	368	13.2	225	8.6	
積立金	1 372	49.2	88	3.4	
貸付金	208	7.5	371	14.2	
その他	40	1.4	273	10.5	
合計	2 787	100.0	2 607	100.0	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
65 902	5.8	4 360	5.3	6.6	7.2
1 059 223	93.3	75 604	92.3	7.1	16.5
10 689	0.9	1 960	2.4	18.3	17.9
1 135 814	100.0	81 924	100.0	7.2	15.9

数 の 推 移

(1か月平均 単位 千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
677	100	513	100	477	100
667	99	234	46	763	160
665	98	223	43	756	158
705	104	229	45	785	165
737	109	234	46	793	166
779	115	244	48	819	172
824	122	256	50	847	178
848	125	259	50	855	179

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
571	11.4	376	5.8	195	△ 13.5	51.9	△ 9.8
961	19.2	571	8.9	390	△ 27.1	68.3	△ 22.1
260	5.2	183	2.8	77	△ 5.3	42.1	0.5
1 055	21.1	544	8.5	511	△ 35.5	93.9	△ 63.0
461	9.2	168	2.6	293	△ 20.3	174.4	△ 86.6
593	11.9	376	5.8	217	△ 15.1	57.7	74.9
1 460	29.2	1 824	28.3	△ 364	25.3	△ 20.0	△ 18.6
375	7.5	2 756	42.8	△ 2 381	165.2	△ 86.4	△ 8.5
313	6.4	182	2.9	131	△ 9.1	72.0	8.3
4 995	100.0	6 436	100.0	△ 1 441	100.0	△ 22.4	△ 21.7

第45表 衛 生 費

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
公衆衛生費	614 874	65.9	683 644	40.2
結核対策費	57 212	6.1	35 303	2.1
保健所費	115 985	12.4	54 677	3.2
清掃費	144 924	15.5	926 581	54.5
合 計	932 995	100.0	1 700 204	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
人件費	260 594	27.9	534 624	31.4
物件費	98 262	10.5	346 472	20.4
扶助費	195 298	20.9	95 083	5.6
補助費等	144 403	15.5	183 374	10.8
普通建設事業費	101 162	10.8	405 498	23.8
補助事業費	38 452	4.1	212 846	12.5
単独事業費	62 710	6.7	189 183	11.1
県営事業負担金	—	—	3 469	0.2
繰出金	8 787	0.9	37 498	2.2
その他	124 489	13.5	97 655	5.8
合 計	932 995	100.0	1 700 204	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
国庫支出金	207 364	22.2	125 618	7.4
都道府県支出金	—	—	41 995	2.5
使用料、手数料	38 650	4.1	83 377	4.9
分担金、負担金、寄附金	2 373	0.3	34 542	2.0
地方債	45 102	4.8	204 317	12.0
その他特定財源	99 717	10.7	96 718	5.7
一般財源等	539 789	57.9	1 113 637	65.5
合 計	932 995	100.0	1 700 204	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 53 年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 246 007	48.6	1 139 511	47.4	106 496	67.2	9.3	15.0
88 379	3.4	96 209	4.0	△ 7 830	△ 4.9	△ 8.1	4.2
170 291	6.6	162 567	6.8	7 724	4.9	4.8	7.1
1 059 770	41.3	1 007 679	41.9	52 091	32.9	5.2	10.9
2 564 446	100.0	2 405 965	100.0	158 481	100.0	6.6	12.2

(単位 百万円・%)

度		昭和 53 年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
795 218	31.0	748 232	31.1	46 986	29.6	6.3	9.6
444 734	17.3	391 048	16.3	53 686	33.9	13.7	10.7
290 381	11.3	283 599	11.8	6 782	4.3	2.4	12.5
286 526	11.2	266 428	11.1	20 098	12.7	7.5	13.7
481 200	18.8	467 023	19.4	14 177	8.9	3.0	18.5
244 292	9.5	238 311	9.9	5 981	3.8	2.5	22.4
236 908	9.2	228 711	9.5	8 197	5.2	3.6	14.7
—	—	—	—	—	—	—	—
46 285	1.8	40 892	1.7	5 393	3.4	13.2	6.4
220 102	8.6	208 743	8.6	11 359	7.2	5.4	10.7
2 564 446	100.0	2 405 965	100.0	158 481	100.0	6.6	12.2

(単位 百万円・%)

度		昭和 53 年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
332 982	13.0	321 816	13.4	11 166	7.0	3.5	19.0
—	—	—	—	—	—	—	—
122 028	4.8	109 477	4.6	12 551	7.9	11.5	12.6
29 357	1.1	24 640	1.0	4 717	3.0	19.1	25.8
242 156	9.4	251 248	10.4	△ 9 092	△ 5.7	△ 3.6	13.3
194 877	7.6	179 239	7.4	15 638	9.9	8.7	7.5
1 643 046	64.1	1 519 545	63.2	123 501	77.9	8.1	11.1
2 564 446	100.0	2 405 965	100.0	158 481	100.0	6.6	12.2

第46表 公 衆 衛 生

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
人物扶補普 通 助 建 設 費 業 費 補 通 建 助 設 事 業 費 業 費 単 獨 助 事 業 費 業 費 県 営 事 業 費 業 費 貸 繰 出 金 そ の 他 合 計	88 962	14.5	153 108	22.4
	51 082	8.3	98 055	14.3
	146 084	23.8	72 918	10.7
	137 027	22.3	161 529	23.6
	61 500	10.0	95 931	14.0
	19 688	3.2	29 145	4.3
	41 812	6.8	66 505	9.7
	—	—	282	0.0
	105 743	17.2	32 022	4.7
	8 777	1.4	37 498	5.5
	15 699	2.5	32 583	4.8
	614 874	100.0	683 644	100.0

第47表 結 核 対 策

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
人物扶補そ 助 費 の 合 計	1 791	3.1	3 813	10.8
	1 068	1.9	7 508	21.3
	49 214	86.0	22 165	62.8
	4 652	8.1	1 589	4.5
	487	0.9	228	0.6
57 212	100.0	35 303	100.0	

第48表 保 健 所

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
人物普そ 通 建 設 費 業 費 の 合 計	95 852	82.6	46 253	84.6
	8 286	7.1	3 434	6.3
	9 809	8.5	4 036	7.4
	2 038	1.8	954	1.7
115 985	100.0	54 677	100.0	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 53 年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
242 070	19.4	226 793	19.9	15 277	14.3	6.7	16.0
149 137	12.0	128 827	11.3	20 310	19.1	15.8	14.8
219 002	17.6	203 361	17.8	15 641	14.7	7.7	16.9
266 740	21.4	247 006	21.7	19 734	18.5	8.0	14.3
138 635	11.1	115 319	10.1	23 316	21.9	20.2	24.4
41 826	3.4	32 066	2.8	9 760	9.2	30.4	45.8
96 809	7.8	83 252	7.3	13 557	12.7	16.3	17.7
—	—	—	—	—	—	—	—
135 867	10.9	134 765	11.8	1 102	1.0	0.8	7.0
46 275	3.7	40 882	3.6	5 393	5.1	13.2	6.4
48 281	3.9	42 558	3.8	5 723	5.4	13.4	18.9
1 246 007	100.0	1 139 511	100.0	106 496	100.0	9.3	15.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 53 年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
5 604	6.3	5 290	5.5	314	△ 4.0	5.9	13.1
8 575	9.7	7 876	8.2	699	△ 8.9	8.9	9.4
71 379	80.8	80 238	83.4	△ 8 859	113.1	△ 11.0	2.9
2 115	2.4	1 908	2.0	207	△ 2.6	10.8	△ 2.5
706	0.8	897	0.9	△ 191	2.4	△ 21.3	86.1
88 379	100.0	96 209	100.0	△ 7 830	100.0	△ 8.1	4.2

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 53 年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
142 105	83.4	135 552	83.4	6 553	84.8	4.8	5.6
11 720	6.9	10 781	6.6	939	12.2	8.7	8.4
13 777	8.1	13 927	8.6	△ 150	△ 1.9	△ 1.1	23.2
2 689	1.6	2 307	1.4	382	4.9	16.6	7.8
170 291	100.0	162 567	100.0	7 724	100.0	4.8	7.1

第49表 清掃費

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	73 989	51.1	331 450	35.8	405 439	38.3
物 件 費	37 825	26.1	237 476	25.6	275 302	26.0
普 通 建 設 事 業 費	1 125	0.8	19 737	2.1	15 855	1.5
補 助 事 業 費	29 431	20.3	305 318	33.0	328 165	31.0
うち {補助事業費	15 403	10.6	182 400	19.7	197 802	18.7
{単独事業費	14 028	9.7	119 731	12.9	130 362	12.3
そ の 他	2 554	1.7	32 600	3.5	35 009	3.2
合 計	144 924	100.0	926 581	100.0	1 059 770	100.0

第50表 労働費

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
失 業 対 策 費	70 962	34.3	137 324	69.0	207 381	51.8
そ の 他	135 974	65.7	61 747	31.0	193 354	48.2
合 計	206 936	100.0	199 071	100.0	400 735	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	53 946	26.1	15 656	7.9	69 602	17.4
普 通 建 設 事 業 費	22 568	10.9	20 616	10.4	41 513	10.4
失 業 対 策 事 業 費	62 483	30.2	128 926	64.8	191 409	47.8
補 助 事 業 費	50 031	24.2	91 266	45.8	141 296	35.3
単 独 事 業 費	12 453	6.0	37 660	18.9	50 113	12.5
貸 付 金	28 080	13.6	22 875	11.5	50 845	12.7
そ の 他	39 859	19.2	10 998	5.4	47 366	11.7
合 計	206 936	100.0	199 071	100.0	400 735	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
380 598	37.8	24 841	47.7	6.5	7.4
243 564	24.2	31 738	60.9	13.0	8.8
15 812	1.6	43	0.1	0.3	6.9
336 963	33.4	△ 8 798	△ 16.9	△ 2.6	16.4
200 979	19.9	△ 3 177	△ 6.1	△ 1.6	20.3
135 984	13.5	△ 5 622	△ 10.8	△ 4.1	10.9
30 742	3.0	4 267	8.2	13.9	17.4
1 007 679	100.0	52 091	100.0	5.2	10.9

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
202 678	54.6	4 703	16.0	2.3	4.0
168 659	45.4	24 695	84.0	14.6	13.9
371 337	100.0	29 398	100.0	7.9	8.3

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
64 758	17.4	4 844	16.5	7.5	8.2
31 743	8.5	9 770	33.2	30.8	15.9
188 050	50.6	3 359	11.4	1.8	3.6
138 542	37.3	2 754	9.4	2.0	4.4
49 508	13.3	605	2.1	1.2	1.3
45 812	12.3	5 033	17.1	11.0	17.4
40 974	11.2	6 392	21.8	15.6	16.6
371 337	100.0	29 398	100.0	7.9	8.3

第50表 労働費

その3 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	55 228	26.7	58 898	29.6	114 127	28.5
都道府県支出金	—	—	3 820	1.9	—	—
その他特定財源	42 204	20.4	41 702	21.0	83 348	20.8
一般財源等	109 504	52.9	94 651	47.5	203 260	50.7
合 計	206 936	100.0	199 071	100.0	400 735	100.0

第51表 失業対策

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	2 708	3.8	7 368	5.4	10 076	4.9
失業対策事業費	62 483	88.1	128 926	93.9	191 409	92.3
補助事業費	50 031	70.5	91 266	66.5	141 296	68.1
単独事業費	12 453	17.5	37 660	27.4	50 113	24.2
その他	5 771	8.1	1 030	0.7	5 896	2.8
合 計	70 962	100.0	137 324	100.0	207 381	100.0

第52表 農林水産

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農業費	666 070	23.8	552 382	37.0	932 537	25.9
畜産業費	168 154	6.0	82 107	5.5	204 309	5.7
農地費	1 123 992	40.2	517 834	34.7	1 430 845	39.7
林業費	504 695	18.1	188 548	12.6	610 608	16.9
水産業費	329 879	11.8	152 408	10.2	428 773	11.9
合 計	2 792 790	100.0	1 493 278	100.0	3 607 072	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
100 284	27.0	13 843	47.1	13.8	△ 1.0
—	—	—	—	—	—
84 087	22.7	△ 739	△ 2.5	△ 0.9	31.0
186 966	50.3	16 294	55.4	8.7	5.3
371 337	100.0	29 398	100.0	7.9	8.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
9 317	4.6	759	16.1	8.1	18.5
188 050	92.8	3 359	71.4	1.8	3.6
138 542	68.4	2 754	58.6	2.0	4.4
49 508	24.4	605	12.9	1.2	1.3
5 311	2.6	585	12.5	11.0	△ 2.8
202 678	100.0	4 703	100.0	2.3	4.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
845 050	25.9	87 487	25.0	10.4	22.2
181 796	5.6	22 513	6.4	12.4	13.6
1 309 130	40.2	121 715	34.8	9.3	20.2
542 719	16.7	67 889	19.4	12.5	18.8
378 136	11.6	50 637	14.5	13.4	26.2
3 256 832	100.0	350 240	100.0	10.8	20.7

第52表 農 林 水 産

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	306 650	11.0	188 706	12.6	495 356	13.7
物 件 費	80 525	2.9	59 527	4.0	140 052	3.9
補 助 費 等	229 385	8.2	139 107	9.3	273 954	7.6
普通建設事業費	2 047 989	73.3	1 061 866	71.1	2 525 952	70.0
補助事業費	1 791 098	64.1	684 170	45.8	2 055 482	57.0
単独事業費	226 551	8.1	314 735	21.1	439 847	12.2
国直轄事業負担金	30 340	1.1	283	0.0	30 624	0.8
県営事業負担金	—	—	62 678	4.2	—	—
そ の 他	128 241	4.6	44 072	3.0	171 758	4.8
合 計	2 792 790	100.0	1 493 278	100.0	3 607 072	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	1 395 908	50.0	73 760	4.9	1 469 668	40.7
都道府県支出金	—	—	583 080	39.0	—	—
分担金、負担金、 寄附金	178 554	6.4	87 654	5.9	205 184	5.7
地方債	376 480	13.5	201 556	13.5	572 292	15.9
その他特定財源	158 450	5.6	67 192	4.6	217 781	6.0
一般財源等	683 398	24.5	480 036	32.1	1 142 147	31.7
合 計	2 792 790	100.0	1 493 278	100.0	3 607 072	100.0

第53表 農 業 費

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	166 765	25.0	142 696	25.8	309 461	33.2
物 件 費	34 783	5.2	29 013	5.3	63 796	6.8
補 助 費 等	156 014	23.4	86 147	15.6	174 685	18.7
普通建設事業費	259 007	38.9	278 391	50.4	319 065	34.2
うち補助事業費	202 239	30.4	222 730	40.3	243 794	26.1
うち単独事業費	56 733	8.5	52 370	9.5	75 236	8.1
その他	49 501	7.5	16 135	2.9	65 530	7.1
合 計	666 070	100.0	552 382	100.0	932 537	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
467 510	14.4	27 846	8.0	6.0	6.0
120 174	3.7	19 878	5.7	16.5	15.5
260 563	8.0	13 391	3.8	5.1	29.5
2 250 776	69.1	275 176	78.6	12.2	23.9
1 838 916	56.5	216 566	61.8	11.8	24.1
385 382	11.8	54 465	15.6	14.1	23.5
26 478	0.8	4 146	1.2	15.7	17.7
—	—	—	—	—	—
157 809	4.8	13 949	3.9	8.8	17.5
3 256 832	100.0	350 240	100.0	10.8	20.7

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
1 325 640	40.7	144 028	41.1	10.9	24.8
—	—	—	—	—	—
193 389	5.9	11 795	3.4	6.1	15.1
507 994	15.6	64 298	18.4	12.7	22.9
206 190	6.4	11 591	3.3	5.6	12.5
1 023 619	31.4	118 528	33.8	11.6	17.7
3 256 832	100.0	350 240	100.0	10.8	20.7

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
292 178	34.6	17 283	19.8	5.9	6.5
55 066	6.5	8 730	10.0	15.9	15.4
169 185	20.0	5 500	6.3	3.3	41.7
263 288	31.2	55 777	63.8	21.2	35.0
199 248	23.6	44 546	50.9	22.4	36.2
64 040	7.6	11 196	12.8	17.5	31.4
65 333	7.7	197	0.1	0.3	18.2
845 050	100.0	87 487	100.0	10.4	22.2

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
39 928	22.0	2 009	8.9	5.0	5.0	
17 465	9.6	1 423	6.3	8.1	6.5	
30 139	16.6	2 293	10.2	7.6	5.2	
81 096	44.6	16 596	73.7	20.5	26.2	
59 746	32.9	13 396	59.5	22.4	29.8	
20 848	11.5	3 115	13.8	14.9	16.8	
502	0.3	85	0.4	16.9	36.0	
—	—	—	—	—	—	
13 168	7.2	192	0.9	1.5	3.9	
181 796	100.0	22 513	100.0	12.4	13.6	

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
43 374	3.3	3 771	3.1	8.7	5.0	
1 209 474	92.4	111 848	91.9	9.2	21.1	
1 000 871	76.5	84 505	69.4	8.4	20.9	
187 326	14.3	24 189	19.9	12.9	22.7	
21 277	1.6	3 154	2.6	14.8	14.8	
—	—	—	—	—	—	
56 282	4.3	6 096	5.0	10.8	14.8	
1 309 130	100.0	121 715	100.0	9.3	20.2	

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
57 547	10.6	2 590	3.8	4.5	4.7	
416 530	76.7	48 279	71.1	11.6	20.2	
328 442	60.5	42 125	62.0	12.8	20.4	
84 781	15.6	5 747	8.5	6.8	19.1	
3 307	0.6	407	0.6	12.3	31.8	
—	—	—	—	—	—	
68 642	12.7	17 020	25.1	24.8	24.3	
542 719	100.0	67 889	100.0	12.5	18.8	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
34 483	9.1	2 192	4.3	6.4	5.6
11 330	3.0	1 807	3.6	15.9	14.0
18 590	4.9	888	1.8	4.8	13.5
280 388	74.2	42 676	84.3	15.2	32.5
250 608	66.3	31 995	63.2	12.8	32.5
28 386	7.5	10 218	20.2	36.0	32.1
1 393	0.4	464	0.9	33.3	28.6
—	—	—	—	—	—
33 345	8.8	3 074	6.0	9.2	15.0
378 136	100.0	50 637	100.0	13.4	26.2

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
107 806	7.8	6 483	5.2	6.0	6.2
36 157	2.6	4 714	3.8	13.0	10.4
122 424	8.9	21 583	17.2	17.6	8.6
83 443	6.0	22 712	18.1	27.2	16.8
19 907	1.4	1 706	1.4	8.6	0.1
63 536	4.6	21 006	16.8	33.1	23.2
—	—	—	—	—	—
971 433	70.3	61 232	48.9	6.3	14.3
59 866	4.4	8 419	6.8	14.1	4.2
1 381 129	100.0	125 143	100.0	9.1	12.7

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
10 904	0.8	1 612	1.3	14.8	6.9
2 728	0.2	186	0.1	6.8	9.4
112 824	8.2	5 012	4.0	4.4	6.3
834 491	60.4	76 502	61.1	9.2	14.5
72 686	5.2	5 445	4.4	7.5	3.5
347 496	25.2	46 410	37.1	13.4	12.9
1 381 129	100.0	125 143	100.0	9.1	12.7

第59表 土 木 費

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
土 木 管 理 費	181 260	4.0	315 259	7.2	492 663
道 路 橋 り よ う 費	1 705 209	37.7	1 409 968	32.3	3 072 895
河 川 海 岸 費	1 130 624	25.0	198 295	4.5	1 307 670
港 湾 費	279 673	6.2	141 361	3.2	396 305
都 市 計 画 費	674 978	14.9	1 612 385	36.9	2 239 683
住 宅 費	525 325	11.6	683 674	15.6	1 188 030
空 港 費	31 577	0.7	8 927	0.2	38 420
合 計	4 528 646	100.0	4 369 870	100.0	8 735 665

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
人 物 維 持 費	182 665	4.0	390 343	8.9	573 008
件 補 修 費	34 528	0.8	88 058	2.0	122 585
通 建 設 費	126 638	2.8	175 737	4.0	302 375
普 通 補 助 事 業 費	3 709 593	81.9	2 980 363	68.2	6 554 611
補 単 独 事 業 費	2 504 992	55.3	1 399 287	32.0	3 893 889
国 直 轄 事 業 費	834 472	18.4	1 467 774	33.6	2 256 911
県 営 事 業 負 担 金	370 129	8.2	33 682	0.8	403 811
貸 線 そ の 他	—	—	79 620	1.8	—
貸 線 そ の 他	219 948	4.9	226 469	5.2	442 607
貸 線 そ の 他	54 821	1.2	316 430	7.2	371 251
貸 線 そ の 他	200 453	4.4	192 470	4.5	369 228
合 計	4 528 646	100.0	4 369 870	100.0	8 735 665

その3 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
国 庫 支 出 金	1 493 797	33.0	801 016	18.3	2 294 814
都 道 府 県 支 出 金	—	—	94 771	2.2	—
使 用 料、手 数 料	71 975	1.6	69 940	1.6	141 914
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	121 422	2.7	62 915	1.4	93 166
地 方 債	1 202 263	26.5	1 200 102	27.5	2 367 675
そ の 他 特 定 財 源	310 749	6.9	403 512	9.2	690 787
一 般 財 源 等	1 328 440	29.3	1 737 614	39.8	3 147 309
合 計	4 528 646	100.0	4 369 870	100.0	8 735 665

の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 53 年 度		比 較			
	純 計	額	増 減	額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
5.6	439 151	5.4	53 512	8.3	12.2	5.4
35.2	2 872 258	35.5	200 637	31.2	7.0	20.2
15.0	1 224 879	15.1	82 791	12.9	6.8	22.3
4.5	369 045	4.6	27 260	4.2	7.4	13.7
25.6	2 019 868	25.0	219 815	34.2	10.9	22.0
13.6	1 133 140	14.0	54 890	8.5	4.8	13.5
0.4	35 263	0.4	3 157	0.5	9.0	36.1
100.0	8 093 603	100.0	642 062	100.0	7.9	18.8

(単位 百万円・%)

額	昭 和 53 年 度		比 較			
	純 計	額	増 減	額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
6.6	523 022	6.5	49 986	7.8	9.6	6.9
1.4	101 734	1.3	20 851	3.2	20.5	14.3
3.5	274 928	3.4	27 447	4.3	10.0	14.2
75.0	6 169 903	76.2	384 708	59.9	6.2	19.6
44.6	3 673 972	45.4	219 917	34.3	6.0	20.3
25.8	2 131 846	26.3	125 065	19.5	5.9	18.6
4.6	364 085	4.5	39 726	6.2	10.9	18.7
—	—	—	—	—	—	—
5.1	396 676	4.9	45 931	7.2	11.6	21.2
4.2	298 960	3.7	72 291	11.3	24.2	18.7
4.2	328 380	4.0	40 848	6.3	12.4	28.3
100.0	8 093 603	100.0	642 062	100.0	7.9	18.8

(単位 百万円・%)

額	昭 和 53 年 度		比 較			
	純 計	額	増 減	額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
26.3	2 152 062	26.6	142 752	22.2	6.6	20.9
—	—	—	—	—	—	—
1.6	129 960	1.6	11 954	1.9	9.2	16.5
1.1	90 384	1.1	2 782	0.4	3.1	26.3
27.1	2 366 059	29.2	1 616	0.3	0.1	14.0
7.9	609 281	7.6	81 506	12.7	13.4	14.2
36.0	2 745 857	33.9	401 452	62.5	14.6	22.6
100.0	8 093 603	100.0	642 062	100.0	7.9	18.8

第60表 道路橋りよ

区分	昭和54年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	46 010	2.7	100 983	7.2	146 993	4.8
維持補修費	77 174	4.5	127 796	9.1	204 970	6.7
普通建設事業費	1 537 844	90.2	1 147 888	81.4	2 644 947	86.1
補助事業費	901 995	52.9	291 041	20.6	1 192 184	38.8
単独事業費	429 580	25.2	812 939	57.7	1 230 955	40.1
国直轄事業負担金	206 269	12.1	15 540	1.1	221 809	7.2
県営事業負担金	—	—	28 368	2.0	—	—
その他の	44 181	2.6	33 301	2.3	75 985	2.4
合計	1 705 209	100.0	1 409 968	100.0	3 072 895	100.0

第61表 河川海岸

区分	昭和54年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	15 065	1.3	11 437	5.8	26 502	2.0
維持補修費	11 829	1.0	8 719	4.4	20 548	1.6
普通建設事業費	1 096 812	97.0	174 241	87.9	1 250 953	95.7
補助事業費	809 292	71.6	50 307	25.4	851 467	65.1
単独事業費	155 655	13.8	116 097	58.5	267 613	20.5
国直轄事業負担金	131 865	11.7	8	0.0	131 873	10.1
県営事業負担金	—	—	7 829	3.9	—	—
その他の	6 918	0.7	3 898	1.9	9 667	0.7
合計	1 130 624	100.0	198 295	100.0	1 307 670	100.0

第62表 港湾費

区分	昭和54年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	6 869	2.5	12 964	9.2	19 833	5.0
維持補修費	3 888	1.4	3 483	2.5	7 372	1.9
普通建設事業費	246 628	88.2	111 013	78.5	339 373	85.6
補助事業費	198 474	71.0	64 489	45.6	262 758	66.3
単独事業費	19 461	7.0	13 563	9.6	30 031	7.6
国直轄事業負担金	28 693	10.3	17 891	12.7	46 584	11.8
県営事業負担金	—	—	15 069	10.7	—	—
その他の	22 288	7.9	13 901	9.8	29 727	7.5
合計	279 673	100.0	141 361	100.0	396 305	100.0

う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 53 年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
137 593	4.8	9 400	4.7	6.8	6.3
184 556	6.4	20 414	10.2	11.1	11.7
2 488 157	86.6	156 790	78.1	6.3	21.6
1 103 558	38.4	88 626	44.2	8.0	25.2
1 182 493	41.2	48 462	24.2	4.1	19.1
202 106	7.0	19 703	9.8	9.7	18.2
—	—	—	—	—	—
61 952	2.2	14 033	7.0	22.7	25.5
2 872 258	100.0	200 637	100.0	7.0	20.2

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 53 年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
23 208	1.9	3 294	4.0	14.2	2.3
18 900	1.5	1 648	2.0	8.7	18.6
1 173 403	95.8	77 550	93.7	6.6	22.9
812 925	66.4	38 542	46.6	4.7	20.6
240 768	19.7	26 845	32.4	11.1	30.6
119 710	9.8	12 163	14.7	10.2	24.0
—	—	—	—	—	—
9 368	0.8	299	0.3	3.2	21.0
1 224 879	100.0	82 791	100.0	6.8	22.3

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 53 年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
18 350	5.0	1 483	5.4	8.1	5.1
7 009	1.9	363	1.3	5.2	19.0
313 018	84.8	26 355	96.7	8.4	14.8
244 318	66.2	18 440	67.6	7.5	15.4
28 834	7.8	1 197	4.4	4.2	24.6
39 866	10.8	6 718	24.6	16.9	5.3
—	—	—	—	—	—
30 668	8.3	941	3.4	3.1	7.2
369 045	100.0	27 260	100.0	7.4	13.7

第63表 都 市 計 画

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
街 路 費	282 595	41.9	388 147	24.1	651 840	29.1
下 水 道 費	148 556	22.0	463 327	28.7	603 713	27.0
公 園 費	84 651	12.5	325 799	20.2	406 231	18.1
区 画 整 理 費 等	159 176	23.6	435 113	27.0	577 899	25.8
合 計	674 978	100.0	1 612 385	100.0	2 239 683	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 維 持 件 修 費	16 096	2.4	97 620	6.1	113 715	5.1
維 持 補 助 設 事 業 費	4 893	0.7	11 297	0.7	16 190	0.7
補 通 建 設 事 業 費	113 334	16.8	108 352	6.7	214 641	9.6
補 単 獨 事 業 費	451 552	66.9	1 014 660	62.9	1 427 081	63.7
國 直 營 事 業 費	340 913	50.5	599 886	37.2	940 382	42.0
縣 營 事 業 費	109 787	16.3	388 286	24.1	485 777	21.7
貸 付 金 他	852	0.1	70	0.0	922	0.0
そ の 他	—	—	26 418	1.6	—	—
線 路 費	18 724	2.8	263 131	16.3	281 856	12.6
そ の 他	70 379	10.4	117 325	7.3	186 200	8.3
合 計	674 978	100.0	1 612 385	100.0	2 239 683	100.0

第64表 住 宅 費

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 維 持 件 修 費	12 182	2.3	24 961	3.7	37 144	3.1
維 持 補 助 設 事 業 費	28 247	5.4	23 384	3.4	51 631	4.3
補 通 建 設 事 業 費	337 441	64.2	508 043	74.3	832 410	70.1
補 単 獨 事 業 費	234 254	44.6	384 602	56.3	618 580	52.1
國 直 營 事 業 費	103 186	19.6	123 310	18.0	213 830	18.0
縣 營 事 業 費	—	—	131	0.0	—	—
貸 付 金 他	113 754	21.7	104 904	15.3	217 106	18.3
そ の 他	33 701	6.4	22 382	3.3	49 739	4.2
合 計	525 325	100.0	683 674	100.0	1 188 030	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
599 501	29.7	52 339	23.8	8.7	18.5
542 478	26.9	61 235	27.9	11.3	35.1
346 556	17.2	59 675	27.1	17.2	22.5
531 332	26.3	46 567	21.2	8.8	14.3
2 019 868	100.0	219 815	100.0	10.9	22.0

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
99 311	4.9	14 404	6.6	14.5	9.9
13 617	0.7	2 573	1.2	18.9	13.7
209 361	10.4	5 280	2.4	2.5	49.4
1 322 791	65.5	104 290	47.4	7.9	19.0
867 300	42.9	73 082	33.2	8.4	19.1
454 893	22.5	30 884	14.0	6.8	19.0
597	0.0	325	0.1	54.4	64.0
—	—	—	—	—	—
225 420	11.2	56 436	25.7	25.0	26.8
149 368	7.3	36 832	16.7	24.7	20.2
2 019 868	100.0	219 815	100.0	10.9	22.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
32 729	2.9	4 415	8.0	13.5	10.1
49 358	4.4	2 273	4.1	4.6	21.6
815 900	72.0	16 510	30.1	2.0	12.5
616 590	54.4	1 990	3.6	0.3	14.2
199 310	17.6	14 520	26.5	7.3	7.7
—	—	—	—	—	—
190 843	16.8	26 263	47.8	13.8	15.5
44 310	3.9	5 429	10.0	12.3	16.2
1 133 140	100.0	54 890	100.0	4.8	13.5

第65表 消 防 費

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
人物補普通建設事業の費用等	82 253	85.6	415 757	65.6
物件費	3 761	3.9	57 700	9.1
補助費	6 558	6.8	110 721	17.5
建設費	1 442	1.5	44 631	7.0
事業費	5 116	5.3	65 831	10.4
事業費	—	—	260	0.0
事業費	3 541	3.7	49 593	7.8
その他	96 113	100.0	633 771	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
国庫支出金	507	0.5	16 393	2.6
地方債	4 847	5.0	44 889	7.1
その他特定財源	11 386	11.9	32 518	5.1
一般財源等	79 373	82.6	539 971	85.2
合 計	96 113	100.0	633 771	100.0

第66表 警 察 費 の 状 況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭和54年度		昭和53年度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
	人物補助普通建設事業の費用等	1 252 358	80.8	1 158 070	81.8	94 288	69.8	8.1
物件費	111 813	7.2	102 933	7.3	8 880	6.6	8.6	11.8
補助費	10 837	0.7	10 591	0.7	246	0.2	2.3	6.4
建設費	165 438	10.7	135 177	9.6	30 261	22.4	22.4	20.6
事業費	9 825	0.6	8 370	0.6	1 455	1.0	17.4	10.1
その他	1 550 271	100.0	1 415 141	100.0	135 130	100.0	9.5	8.5

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭和54年度		昭和53年度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
	国庫支出金	53 610	3.5	45 178	3.2	8 432	6.2	18.7
使途手数料	57 463	3.7	43 877	3.1	13 586	10.1	31.0	20.9
手数料	5 033	0.3	3 544	0.3	1 489	1.1	42.0	6.6
その他特定財源	63 034	4.1	57 075	4.0	5 959	4.4	10.4	8.5
一般財源等	1 371 131	88.4	1 265 467	89.4	105 664	78.2	8.3	7.5
合 計	1 550 271	100.0	1 415 141	100.0	135 130	100.0	9.5	8.5

の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較				
				増 減 額		増減率	前年度 増減率	
498 010	70.0	459 165	70.9	38 845	60.3	8.5	9.8	
61 461	8.6	54 499	8.4	6 962	10.8	12.8	10.4	
116 939	16.4	101 570	15.7	15 369	23.9	15.1	24.4	
46 073	6.5	37 311	5.8	8 762	13.6	23.5	31.2	
70 866	10.0	64 259	9.9	6 607	10.3	10.3	20.7	
—	—	—	—	—	—	—	—	
35 296	5.0	32 087	5.0	3 209	5.0	10.0	15.9	
711 706	100.0	647 321	100.0	64 385	100.0	9.9	12.2	

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較				
				増 減 額		増減率	前年度 増減率	
16 900	2.4	13 795	2.1	3 105	4.8	22.5	30.0	
48 470	6.8	42 731	6.6	5 739	8.9	13.4	20.0	
19 549	2.7	17 651	2.8	1 898	3.0	10.8	37.8	
626 787	88.1	573 144	88.5	53 643	83.3	9.4	10.7	
711 706	100.0	647 321	100.0	64 385	100.0	9.9	12.2	

第 67 表 警 察 職 員 数 の 推 移 (単位 人)

区 分	地方警務官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭 和 36 年	280	129 482	19 833	149 315
46	390	176 573	26 982	203 555
47	410	178 611	28 756	207 367
48	438	183 871	30 175	214 046
49	458	189 280	30 284	219 564
50	478	195 334	30 571	225 905
51	498	197 580	30 416	227 996
52	508	199 867	30 231	230 098
53	518	202 874	30 169	233 043
54	528	206 382	30 249	236 631
55	538	210 113	30 221	240 334

(註) 1 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。

2 昭和 36 年は 5 月 31 日現在、46～55 年は 4 月 1 日現在の職員数である。ただし、地方警務官数については 47～50 年は 5 月 1 日、51 年は 5 月 10 日、52 年は 5 月 2 日、53 年は 4 月 5 日、54 年は 4 月 4 日、55 年は 4 月 5 日現在の職員数である。

第 68 表 教 育 費

その 1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
小 学 校 費	2 315 371	34.9	1 503 872	36.6	3 814 774	35.7
中 学 校 費	1 251 807	18.9	799 657	19.4	2 047 587	19.2
高 等 学 校 費	1 571 855	23.7	121 783	3.0	1 691 164	15.8
社 会 教 育 費	127 398	1.9	499 350	12.1	611 092	5.7
保 健 体 育 費	68 465	1.0	681 892	16.6	739 965	6.9
大 学 校 費	65 472	1.0	34 455	0.8	99 740	0.9
特 殊 学 校 費	269 633	4.1	12 518	0.3	281 552	2.6
幼 稚 園 費	7 024	0.1	191 170	4.6	194 792	1.8
教 育 総 務 費	962 918	14.5	267 363	6.5	1 190 681	11.2
合 計	6 639 944	100.0	4 112 061	100.0	10 671 347	100.0

その 2 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 件 費	5 509 700	83.0	984 225	23.9	6 493 924	60.9
維 持 補 修 費	208 601	3.1	631 815	15.4	840 416	7.9
扶 助 費	18 799	0.3	66 230	1.6	85 029	0.8
通 建 設 費	301 888	4.5	208 929	5.1	450 890	4.2
普 通 補 助 事 業 費	553 101	8.3	2 145 390	52.2	2 683 497	25.1
補 助 事 業 費	206 692	3.1	1 342 436	32.6	1 547 156	14.5
単 独 事 業 費	346 409	5.2	801 973	19.5	1 136 341	10.6
県 営 事 業 負 担 金	—	—	980	0.0	—	—
そ の 他	47 855	0.8	75 472	1.8	117 591	1.1
合 計	6 639 944	100.0	4 112 061	100.0	10 671 347	100.0

その 3 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	2 074 856	31.2	581 566	14.1	2 656 422	24.9
都 道 府 県 支 出 金	—	—	47 540	1.2	—	—
使 用 料、手 数 料	139 008	2.1	46 413	1.1	185 421	1.7
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	3 536	0.1	39 383	1.0	35 074	0.3
地 方 債	300 897	4.5	901 277	21.9	1 173 319	11.0
そ の 他 特 定 財 源	80 038	1.2	181 564	4.4	259 285	2.5
一 般 財 源 等	4 041 609	60.9	2 314 318	56.3	6 361 826	59.6
合 計	6 639 944	100.0	4 112 061	100.0	10 671 347	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 585 703	36.4	229 071	27.8	6.4	12.2
1 941 261	19.7	106 326	12.9	5.5	12.4
1 596 058	16.2	95 106	11.5	6.0	12.0
512 014	5.2	99 078	12.0	19.4	27.3
661 697	6.7	78 268	9.5	11.8	21.5
90 555	0.9	9 185	1.1	10.1	9.0
253 833	2.6	27 719	3.4	10.9	27.0
176 959	1.8	17 833	2.2	10.1	19.3
1 029 184	10.5	161 497	19.6	15.7	15.8
9 847 263	100.0	824 084	100.0	8.4	14.3

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
6 049 838	61.4	444 086	53.9	7.3	8.9
743 605	7.6	96 811	11.7	13.0	11.1
74 986	0.8	10 043	1.2	13.4	17.6
379 082	3.8	71 808	8.7	18.9	19.5
2 499 231	25.4	184 266	22.4	7.4	29.7
1 448 953	14.7	98 203	11.9	6.8	34.5
1 050 277	10.7	86 064	10.4	8.2	23.7
—	—	—	—	—	—
100 521	1.0	17 070	2.1	17.0	20.7
9 847 263	100.0	824 084	100.0	8.4	14.3

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 462 430	25.0	193 992	23.5	7.9	15.1
—	—	—	—	—	—
156 099	1.6	29 322	3.6	18.8	31.8
29 707	0.3	5 367	0.7	18.1	15.7
1 149 865	11.7	23 454	2.8	2.0	26.6
232 142	2.3	27 143	3.3	11.7	11.9
5 817 020	59.1	544 806	66.1	9.4	11.5
9 847 263	100.0	824 084	100.0	8.4	14.3

第69表 小 学 校

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持費	2 287 570	98.8	152 054	10.1	2 439 624	64.0
普通補単県営その他	25 189	1.1	228 510	15.2	253 699	6.7
修繕費	—	—	32 943	2.2	32 943	0.9
建設事業費	412	0.0	1 048 734	69.7	1 048 724	27.5
補助事業費	13	0.0	742 913	49.4	742 925	19.5
事業負担金	399	0.0	305 815	20.3	305 798	8.0
その他	—	—	6	0.0	—	—
合計	2 200	0.1	41 631	2.8	39 784	0.9
合計	2 315 371	100.0	1 503 872	100.0	3 814 774	100.0

第70表 中 学 校

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持費	1 235 080	98.7	67 824	8.5	1 302 904	63.6
普通補単県営その他	14 509	1.2	124 008	15.5	138 517	6.8
修繕費	—	—	19 332	2.4	19 332	0.9
建設事業費	400	0.0	550 421	68.8	550 422	26.9
補助事業費	197	0.0	360 140	45.0	360 145	17.6
事業負担金	203	0.0	190 280	23.8	190 277	9.3
その他	—	—	1	0.0	—	—
合計	1 818	0.1	38 072	4.8	36 412	1.8
合計	1 251 807	100.0	799 657	100.0	2 047 587	100.0

第71表 高 等 学 校

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持費	1 058 115	67.3	81 561	67.0	1 139 675	67.4
普通補単県営その他	95 431	6.1	8 083	6.6	103 514	6.1
修繕費	12 501	0.8	1 326	1.1	13 827	0.8
建設事業費	395 572	25.2	27 573	22.6	422 044	25.0
補助事業費	150 929	9.6	10 349	8.5	161 278	9.5
事業負担金	244 643	15.6	16 917	13.9	260 765	15.4
その他	—	—	306	0.3	—	—
合計	10 236	0.6	3 240	2.7	12 104	0.7
合計	1 571 855	100.0	121 783	100.0	1 691 164	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	年 度 率
2 297 496	64.1	142 128	62.0	6.2	7.8
225 184	6.3	28 515	12.4	12.7	7.5
29 385	0.8	3 558	1.6	12.1	16.5
997 694	27.8	51 030	22.3	5.1	25.7
714 797	19.9	28 128	12.3	3.9	31.7
282 896	7.9	22 902	10.0	8.1	12.7
—	—	—	—	—	—
35 944	1.0	3 840	1.7	10.7	1.5
3 585 703	100.0	229 071	100.0	6.4	12.2

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	年 度 率
1 252 370	64.5	50 534	47.5	4.0	7.7
128 971	6.6	9 546	9.0	7.4	12.0
17 045	0.9	2 287	2.2	13.4	13.5
511 317	26.3	39 105	36.8	7.6	25.7
338 239	17.4	21 906	20.6	6.5	30.4
173 078	8.9	17 199	16.2	9.9	17.5
—	—	—	—	—	—
31 558	1.7	4 854	4.5	15.4	10.4
1 941 261	100.0	106 326	100.0	5.5	12.4

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	年 度 率
1 074 430	67.3	65 245	68.6	6.1	8.1
94 066	5.9	9 448	9.9	10.0	9.4
11 849	0.7	1 978	2.1	16.7	22.6
403 196	25.3	18 848	19.8	4.7	23.7
139 815	8.8	21 463	22.6	15.4	53.9
263 381	16.5	△ 2 616	△ 2.8	△ 1.0	12.1
—	—	—	—	—	—
12 517	0.8	△ 413	△ 0.4	△ 3.3	25.6
1 596 058	100.0	95 106	100.0	6.0	12.0

第72表 教 員 数 等 の

その1 小 学 校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 32 年	人 348 304	100	人 1 325	100
33	360 617	104	1 752	132
44	357 066	103	1 307	99
45	363 794	104	1 324	100
46	370 689	106	1 202	91
47	377 451	108	1 387	105
48	388 725	112	1 463	110
49	399 719	115	1 704	129
50	410 820	118	1 709	129
51	420 075	121	1 638	124
52	428 914	123	1 744	132
53	441 468	127	1 782	134
54	455 243	131	2 022	153
55	463 543	133	…	…

- 註 1 文部省調「学校基本調査」による。
 2 指数は、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法
 3 以下第72表その2及びその3において同じ。

その2 中 学 校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 32 年	人 187 734	100	人 2 996	100
33	179 602	96	2 897	97
44	219 275	117	3 836	123
45	216 548	115	4 290	143
46	216 532	115	4 400	147
47	217 705	116	4 754	159
48	223 993	119	5 152	172
49	224 640	120	5 140	172
50	226 568	121	5 246	175
51	229 231	122	5 295	177
52	234 616	125	5 590	187
53	239 204	127	5 745	192
54	237 591	127	5 972	199
55	242 618	129	…	…

推 移 (公立学校分)

(各年5月1日現在)

児 童 数		学 級 数		1 学級当た り教員数	1 学級当た り児童数
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数	$\frac{(A)}{(C)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
千人		学級		人	人
12 866	100	289 587	100	1.20	44.4
13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
9 302	72	280 663	97	1.37	33.1
9 391	73	284 596	98	1.28	33.0
9 492	74	288 404	100	1.29	32.9
9 593	75	291 971	101	1.29	32.9
9 713	75	297 325	103	1.31	32.7
9 984	78	304 725	105	1.31	32.8
10 260	80	312 300	108	1.32	32.9
10 505	82	318 349	110	1.32	33.0
10 714	83	324 043	112	1.32	33.1
11 041	86	332 089	115	1.33	33.2
11 523	90	342 535	118	1.33	33.6
11 721	91	347 862	120	1.33	33.7

律(昭和33年法律第116号)の施行の前年(昭和32年)を100としたものである。

(各年5月1日現在)

生 徒 数		学 級 数		1 学級当た り教員数	1 学級当た り生徒数
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数	$\frac{(A)}{(C)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
千人		学級		人	人
5 504	100	119 688	100	1.57	46.0
5 004	91	112 788	94	1.59	44.4
4 685	85	125 598	105	1.75	37.3
4 537	82	122 822	103	1.76	36.9
4 512	82	122 554	102	1.77	36.8
4 504	82	122 530	102	1.78	36.8
4 593	83	124 838	104	1.79	36.8
4 548	83	124 090	104	1.81	36.7
4 573	83	124 663	104	1.82	36.7
4 644	84	126 069	105	1.82	36.8
4 785	87	129 041	108	1.82	37.1
4 858	88	130 762	109	1.83	37.2
4 780	87	128 834	108	1.84	37.1
4 909	89	131 670	110	1.84	37.3

第72表 教 員 数 等 の

その3 高等学校

区 分	教 員 数				生 徒 数	
	本 務		兼 務		数 値	指 数
	数 値	指 数	数 値	指 数		
昭 和 32 年	94 579	100	10 883	100	2 186	100
33	96 650	102	11 258	103	2 242	103
44	152 090	161	14 658	135	3 019	138
45	153 884	163	14 348	132	2 936	134
46	155 987	165	14 716	135	2 880	132
47	157 816	167	15 339	141	2 853	131
48	163 224	173	16 304	150	2 899	133
49	167 390	177	17 293	159	2 956	135
50	171 492	181	17 552	161	3 015	138
51	174 649	185	18 036	166	3 078	141
52	177 586	188	18 808	173	3 109	142
53	180 998	191	18 837	173	3 157	144
54	184 165	195	19 651	181	3 211	147
55	188 614	199	3 311	151

脚 「入学率」は、国立、公立及び私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者

第73表 社 会 教 育

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
人物	30 212	23.7	141 479	28.3
通	20 548	16.1	76 578	15.3
補	51 343	40.3	235 958	47.3
単	12 600	9.9	105 721	21.2
県	38 742	30.4	129 886	26.0
そ	—	—	352	0.1
合	25 295	19.9	45 335	9.1
計	127 398	100.0	499 350	100.0

第74表 保 健 体 育

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
人物	16 500	24.1	267 493	39.2
維	10 259	15.0	151 002	22.1
持	1 411	2.1	5 852	0.9
通	22 286	32.6	207 618	30.4
補	7 721	11.3	91 464	13.4
単	14 565	21.3	116 126	17.0
県	—	—	28	0.0
そ	18 009	26.2	49 927	7.4
合	68 465	100.0	681 892	100.0
上	54 127	79.1	256 347	37.6
配	14 339	20.9	425 546	62.4

推 移(公立学校分) (つづき)

(各年5月1日現在)

学 校 数				入 学 率	うち公立 入学率
本 校		分 校			
数 値	指 数	数 値	指 数		
	校		校	%	%
2 431	100	1 193	100	52.2	37.7
2 472	102	1 131	95	55.3	39.6
2 973	122	593	50	80.3	55.4
2 992	123	558	47	82.9	56.7
3 019	124	533	45	85.8	57.9
3 070	126	497	42	88.2	60.0
3 163	130	448	38	90.3	61.9
3 259	134	411	34	91.4	62.5
3 326	137	375	31	92.9	64.4
3 388	139	346	29	93.4	65.9
3 458	142	328	27	93.7	66.5
3 541	146	305	26	93.9	66.8
3 603	148	282	24	94.3	67.0
3 694	152	257	22	94.5	67.1

数を前年度の中学校卒業生数で除して得たものである。

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度	純 計 額	昭 和 53 年 度		比 較			
		純 計 額	指 数	増 減 額	増減率	前年度 増減率	
171 691	28.1	155 508	30.4	16 183	16.3	10.4	12.1
97 126	15.9	80 594	15.7	16 532	16.7	20.5	18.0
279 747	45.8	224 382	43.8	55 365	55.9	24.7	44.1
117 091	19.2	93 749	18.3	23 342	23.6	24.9	17.0
162 657	26.6	130 633	25.5	32 024	32.3	24.5	72.7
—	—	—	—	—	—	—	—
62 528	10.2	51 530	10.1	10 998	11.1	21.3	30.7
611 092	100.0	512 014	100.0	99 078	100.0	19.4	27.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度	純 計 額	昭 和 53 年 度		比 較			
		純 計 額	指 数	増 減 額	増減率	前年度 増減率	
283 993	38.4	260 768	39.4	23 225	29.7	8.9	8.7
161 261	21.3	140 753	21.3	20 508	26.2	14.6	13.2
7 263	1.0	6 213	0.9	1 050	1.3	16.9	18.2
225 809	30.5	198 110	29.9	27 699	35.4	14.0	55.2
98 760	13.3	90 510	13.7	8 250	10.5	9.1	51.9
127 048	17.2	107 600	16.3	19 448	24.8	18.1	58.1
—	—	—	—	—	—	—	—
61 639	8.3	55 853	8.5	5 786	7.4	10.4	17.3
739 965	100.0	661 697	100.0	78 268	100.0	11.8	21.5
302 173	40.8	259 119	39.2	43 054	55.0	16.6	38.7
437 793	59.2	402 578	60.8	35 215	45.0	8.7	12.5

第75表 性 質 別 歳 出

その1 総 括

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	8 449 672	37.0	4 948 883	23.0	13 398 555	31.3
物 件 費	760 577	3.3	1 771 334	8.2	2 531 911	6.0
維 持 補 修 費	179 492	0.8	303 875	1.4	483 367	1.1
扶 助 費	780 056	3.4	2 318 138	10.8	3 098 193	7.4
補 助 費 等	2 106 504	9.2	1 086 024	5.1	1 971 230	4.7
普 通 建 設 事 業 費	6 927 380	30.3	7 435 289	34.6	13 531 326	32.2
うち { 補 助 事 業 費	4 743 155	20.8	3 845 127	17.9	8 116 855	19.3
うち { 単 独 事 業 費	1 783 756	7.8	3 408 392	15.9	4 980 037	11.8
災 害 復 旧 事 業 費	296 460	1.3	165 254	0.8	405 678	1.0
失 業 対 策 事 業 費	62 483	0.3	128 926	0.6	191 409	0.5
公 債 費	1 289 871	5.6	1 490 876	6.9	2 703 839	6.4
積 立 金	404 175	1.8	591 544	2.8	995 719	2.4
投 資 及 び 出 資 金	77 273	0.3	71 631	0.3	148 904	0.4
貸 付 金	1 411 989	6.2	648 415	3.0	1 990 648	4.7
繰 出 金	96 962	0.4	489 590	2.3	586 552	1.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	8 622	0.0	31 993	0.1	40 615	0.1
歳 出 合 計	22 851 516	100.0	21 481 773	100.0	42 077 946	100.0
うち { 義 務 的 経 費	10 519 598	46.0	8 757 897	40.8	19 200 587	45.6
うち { 投 資 的 経 費	7 286 323	31.9	7 729 469	36.0	14 128 413	33.6

決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比較													
		増減額				前年度増減率									
		増	減	額	都府	道	市	町	村	純計額	都府	道	市	町	村
12 432 223	32.4	966 332	25.9	7.5	8.3	7.8	8.0	8.6	8.2						
2 235 251	5.8	296 660	8.0	11.6	14.0	13.3	8.8	12.7	11.5						
437 668	1.1	45 699	1.2	8.9	11.3	10.4	17.6	13.2	14.8						
2 831 475	7.4	266 718	7.1	5.4	10.9	9.4	12.8	15.9	15.1						
1 784 815	4.7	186 415	5.0	10.2	11.7	10.4	15.8	20.0	20.5						
12 531 956	32.7	999 370	26.8	8.2	8.5	8.0	21.3	25.1	22.8						
7 529 225	19.6	587 630	15.8	8.0	8.8	7.8	22.2	27.7	24.2						
4 612 168	12.0	367 869	9.9	8.2	8.0	8.0	19.2	22.4	21.0						
361 538	0.9	44 140	1.2	10.6	12.2	12.2 [△]	37.4 [△]	37.3 [△]	36.3						
188 050	0.5	3 359	0.1	1.6	1.9	1.8	3.6	3.5	3.6						
2 279 309	5.9	424 530	11.4	19.6	17.4	18.6	25.9	23.1	24.9						
714 391	1.9	281 328	7.5	51.1	32.3	39.4	127.7	15.8	41.9						
143 184	0.4	5 720	0.2 [△]	4.0	14.2	4.0	1.6	3.5	2.5						
1 856 819	4.8	133 829	3.6	6.0	9.6	7.2	16.2	7.8	13.7						
491 522	1.3	95 030	2.5	12.6	20.8	19.3	14.1	13.9	13.9						
58 793	0.2	18 178 [△]	0.5 [△]	31.3 [△]	30.8 [△]	30.9	31.0 [△]	4.7	1.2						
38 346 995	100.0	3 730 951	100.0	9.1	10.7	9.7	13.8	16.2	14.9						
17 543 006	45.7	1 657 581	44.4	8.6	10.4	9.4	10.1	12.6	11.2						
13 081 544	34.1	1 046 869	28.1	8.2	8.5	8.0	16.7	22.2	19.4						

第75表 性質別歳出決

その2 推 移

区 分	決 算			
	昭和49年度	50年度	51年度	52年度
人 件 費	8 009 279	9 464 711	10 475 584	11 489 271
物 件 費	1 384 815	1 547 193	1 743 599	2 005 520
維 持 補 修 費	277 401	290 330	330 367	381 099
扶 助 費	1 492 032	1 828 317	2 170 342	2 460 864
普 通 建 設 事 業 費	7 368 050	7 622 292	8 143 813	10 204 200
災 害 復 旧 事 業 費	385 311	442 124	603 415	567 775
失 業 対 策 事 業 費	145 101	159 801	167 628	181 596
公 債 費	833 588	1 099 931	1 458 172	1 824 515
積 立 金	271 519	269 127	520 482	503 504
そ の 他	2 720 792	2 930 642	3 293 634	3 743 775
歳 出 合 計	22 887 888	25 654 468	28 907 036	33 362 119
うち { 義務的経費	10 334 899	12 392 960	14 104 098	15 774 649
投資的経費	7 898 463	8 224 217	8 914 857	10 953 571

区 分	決 算 額 構 成 比					
	49	50	51	52	53	54
人 件 費	35.0	36.9	36.2	34.4	32.4	31.8
物 件 費	6.1	6.0	6.0	6.0	5.8	6.0
維 持 補 修 費	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
扶 助 費	6.5	7.1	7.5	7.4	7.4	7.4
普 通 建 設 事 業 費	32.2	29.7	28.2	30.6	32.7	32.2
災 害 復 旧 事 業 費	1.7	1.7	2.1	1.7	0.9	1.0
失 業 対 策 事 業 費	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
公 債 費	3.6	4.3	5.0	5.5	5.9	6.4
積 立 金	1.2	1.0	1.8	1.5	1.9	2.4
そ の 他	11.9	11.6	11.5	11.3	11.4	11.2
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち { 義務的経費	45.2	48.3	48.8	47.3	45.7	45.6
投資的経費	34.5	32.1	30.8	32.8	34.1	33.6

算 額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
53年度	54年度	49	50	51	52	53	54
12 432 223	13 398 555	100	118	131	143	155	167
2 235 251	2 531 911	100	112	126	145	161	183
437 668	483 367	100	105	119	137	158	174
2 831 475	3 098 193	100	123	145	165	190	208
12 531 956	13 531 326	100	103	111	138	170	184
361 538	405 678	100	115	157	147	94	105
188 050	191 409	100	110	116	125	130	132
2 279 309	2 703 839	100	132	175	219	273	324
714 391	995 719	100	99	192	185	263	367
4 335 134	4 737 949	100	108	121	138	159	174
38 346 995	42 077 946	100	112	126	146	168	184
17 543 006	19 200 587	100	120	136	153	170	186
13 081 544	14 128 413	100	104	113	139	166	179

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
49	50	51	52	53	54	49	50	51	52	53	54
43.0	52.6	31.1	22.8	18.9	25.9	41.0	18.2	10.7	9.7	8.2	7.8
5.5	5.9	6.0	5.9	4.6	8.0	27.4	11.7	12.7	15.0	11.5	13.3
0.8	0.5	1.2	1.1	1.1	1.2	19.1	4.7	13.8	15.4	14.8	10.4
7.1	12.2	10.5	6.5	7.4	7.1	34.7	22.5	18.7	13.4	15.1	9.4
26.1	9.2	16.0	46.2	46.7	26.8	23.7	3.5	6.8	25.3	22.8	8.0
1.7	2.1	5.0 [△]	0.8 [△]	4.1	1.2	30.5	14.7	36.5 [△]	5.9 [△]	36.3	12.2
0.5	0.5	0.2	0.3	0.1	0.1	25.8	10.1	4.9	8.3	3.6	1.8
3.4	9.6	11.0	8.2	9.1	11.4	28.0	32.0	32.6	25.1	24.9	18.6
0.7 [△]	0.1	7.7 [△]	0.4	4.2	7.5	15.4 [△]	0.9	93.4 [△]	3.3	41.9	39.4
11.2	7.5	11.3	10.2	12.0	10.8	29.0	7.7	12.4	13.7	15.8	9.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	31.0	12.1	12.7	15.4	14.9	9.7
53.4	74.4	52.6	37.5	35.5	44.4	38.9	19.9	13.8	11.8	11.2	9.4
28.3	11.8	21.2	45.8	42.7	28.1	24.0	4.1	8.4	22.9	19.4	8.0

第76表 一般財源

その1 総括

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
一 般 財 源	11 642 800	100.0	10 795 095	100.0	22 180 034	100.0
義 務 的 経 費	7 072 412	60.7	5 421 905	50.2	12 793 858	57.7
人 件 費	5 808 220	49.9	3 815 514	35.3	9 771 906	44.1
扶 助 費	196 916	1.7	448 057	4.2	831 338	3.7
公 債 費	1 067 276	9.2	1 158 334	10.7	2 190 614	9.9
投 資 的 経 費	1 545 741	13.3	1 787 575	16.6	3 447 575	15.5
普 通 建 設 事 業 費	1 510 215	13.0	1 715 415	15.9	3 340 139	15.1
災 害 復 旧 事 業 費	8 173	0.1	18 048	0.2	22 490	0.1
失 業 対 策 事 業 費	27 353	0.2	54 113	0.5	84 946	0.4
そ の 他 の 経 費	2 766 416	23.8	3 009 544	27.9	5 075 349	22.9
歳 出 合 計	11 384 569	97.8	10 219 024	94.7	21 316 782	96.1
翌 年 度 へ の 繰 越 額	258 231	2.2	576 071	5.3	863 252	3.9

(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含

その2 推移

区 分	49年度充当額	指			
		49	50	51	52
一 般 財 源	12 658 743	100	102	119	135
義 務 的 経 費	6 922 450	100	115	134	151
人 件 費	5 877 689	100	114	129	143
扶 助 費	387 068	100	119	142	166
公 債 費	657 692	100	127	173	221
投 資 的 経 費	2 650 789	100	75	78	88
普 通 建 設 事 業 費	2 558 785	100	74	77	87
災 害 復 旧 事 業 費	20 467	100	101	128	73
失 業 対 策 事 業 費	71 537	100	98	103	115
そ の 他 の 経 費	2 582 669	100	102	126	143
歳 出 合 計	12 155 908	100	104	120	136
翌 年 度 へ の 繰 越 額	502 835	100	57	94	106

の 充 当 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度					比 較			
都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
10 275 004	100.0	9 599 567	100.0	19 647 412	100.0	2 532 622	12.9	15.2
6 427 390	62.6	4 919 893	51.3	11 624 654	59.2	1 169 204	10.1	10.9
5 367 198	52.2	3 536 795	36.8	9 041 075	46.0	730 831	8.1	7.8
181 913	1.8	393 289	4.1	748 716	3.8	82 622	11.0	16.6
878 278	8.5	989 809	10.3	1 834 863	9.3	355 751	19.4	26.4
1 288 543	12.5	1 575 798	16.4	2 981 629	15.2	465 946	15.6	27.7
1 253 189	12.2	1 508 792	15.7	2 881 347	14.7	458 792	15.9	28.7
8 946	0.1	13 549	0.1	17 099	0.1	5 391	31.5	14.6
26 408	0.3	53 457	0.6	83 182	0.4	1 764	2.1	0.8
2 417 116	23.5	2 619 353	27.3	4 392 219	22.3	683 130	15.6	18.6
10 133 049	98.6	9 115 044	95.0	18 998 502	96.7	2 318 280	12.2	15.0
141 954	1.4	484 522	5.0	648 910	3.3	214 342	33.0	21.8

んでいる。

(単位 百万円・%)

数		構 成 比					
53	54	49	50	51	52	53	54
155	175	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
168	185	54.7	62.0	61.5	61.5	59.2	57.7
154	166	46.4	51.9	50.3	49.2	46.0	44.1
193	215	3.1	3.6	3.7	3.8	3.8	3.7
279	333	5.2	6.5	7.5	8.5	9.3	9.9
112	130	20.9	15.3	13.7	13.7	15.2	15.5
113	131	20.2	14.6	13.1	13.1	14.7	15.1
84	110	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
116	119	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
170	197	20.4	20.5	21.6	21.7	22.3	22.9
156	175	96.0	97.8	96.8	96.9	96.7	96.1
129	172	4.0	2.2	3.2	3.1	3.3	3.9

第77表 人 件 費

その1 人件費の内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議 員 報 酬 手 当	24 554	0.3	166 451	3.4	191 005	1.4
委 員 等 報 給	56 199	0.7	119 986	2.4	176 185	1.3
特 別 職 員	2 604	0.0	81 714	1.7	84 317	0.6
職 基 本	6 591 232	78.0	3 825 054	77.3	10 416 287	77.7
そ の 他 の 手 給 当 与	4 227 538	50.0	2 428 040	49.1	6 655 578	49.7
臨 時 職 員 給 付	2 359 653	27.9	1 371 039	27.7	3 730 692	27.8
地 方 公 務 員 共 済 組 合	4 042	0.0	25 975	0.5	30 017	0.2
等 負 担 金	785 412	9.3	432 270	8.7	1 217 682	9.1
退 職 給 付 及 び 災 害 補 償 の 他	784 434	9.3	261 468	5.3	1 045 902	7.8
	172 818	2.0	21 520	0.4	194 338	1.5
	7 388	0.1	6 700	0.1	14 088	0.1
	25 031	0.3	33 720	0.7	58 751	0.5
合 計	8 449 672	100.0	4 948 883	100.0	13 398 555	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	2 022 423	23.9	159 639	3.2	2 214 323	16.5
使 用 料、手 数 料	165 379	2.0	178 535	3.6	345 488	2.6
地 方 債	59 000	0.7	1 131	0.0	60 131	0.4
そ の 他 特 定 財 源	35 538	0.4	211 325	4.3	82 888	0.7
一 般 財 源 等	6 167 332	73.0	4 398 253	88.9	10 695 725	79.8
合 計	8 449 672	100.0	4 948 883	100.0	13 398 555	100.0

その3 団体種類別内訳

区 分	昭 和 54 年 度		昭 和 53
	決 算 額	構 成 比	決 算 額
都 道 府 県	8 449 672	37.0	7 862 918
市 町 村	4 948 883	23.0	4 569 305
大 中 小 町 一 部 特 別	730 052	20.3	677 489
都 市 市 村 合 区	1 498 545	23.7	1 382 337
都 市 市 村 合 区	976 419	22.4	903 011
都 市 市 村 合 区	1 225 532	20.4	1 130 970
都 市 市 村 合 区	285 545	40.3	254 605
都 市 市 村 合 区	347 196	35.0	324 628

(注) 昭和54年度及び53年度の構成比は、団体種類別の歳出総額に対するものである

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 率
177 028	1.4	13 977	1.4	7.9	9.4
156 548	1.3	19 637	2.0	12.5	13.7
79 771	0.6	4 546	0.5	5.7	7.7
9 782 872	78.7	633 415	65.5	6.5	7.0
6 232 650	50.1	422 928	43.8	6.8	7.0
3 519 445	28.3	211 247	21.9	6.0	7.0
30 777	0.2	△ 760	△ 0.1	△ 2.5	4.9
1 105 342	8.9	112 340	11.6	10.2	14.9
874 069	7.0	171 833	17.8	19.7	13.2
187 947	1.5	6 391	0.7	3.4	7.9
13 130	0.1	958	0.1	7.3	8.6
55 516	0.5	3 235	0.4	5.8	5.6
12 432 223	100.0	966 332	100.0	7.8	8.2

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 率
2 063 499	16.6	150 824	15.6	7.3	8.8
292 093	2.3	53 395	5.5	18.3	22.6
68 268	0.5	△ 8 137	△ 0.8	△ 11.9	22.8
79 305	0.7	3 583	0.4	4.5	5.1
9 929 058	79.9	766 667	79.3	7.7	7.7
12 432 223	100.0	966 332	100.0	7.8	8.2

(単位 百万円・%)

年 度	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
	決 算 額	構 成 比		
37.5	586 754	30.9	7.5	8.0
23.5	379 578	18.3	8.3	8.6
20.7	52 563	16.0	7.8	8.7
24.3	116 208	18.4	8.4	8.7
23.0	73 408	16.9	8.1	9.2
20.9	94 562	16.0	8.4	9.1
40.3	30 940	39.9	12.2	7.8
35.0	22 568	36.2	7.0	5.7

り、増減額の構成比は団体種類別の歳出総額の対前年度増加額に対するものである。

第78表 人 件 費 中 の

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度			昭 和				
	都道府県	市 町 村	純 計 額	都道府県				
議会総務関係	287 814	4.4	932 293	24.4	1 220 107	11.7	275 454	4.4
民生関係	137 292	2.1	683 534	17.9	820 826	7.9	131 226	2.1
衛生関係	231 535	3.5	474 968	12.4	706 504	6.8	222 360	3.6
労働関係	44 331	0.7	13 715	0.4	58 047	0.6	42 364	0.7
農林水産関係	268 992	4.1	160 605	4.2	429 598	4.1	257 754	4.1
商工木産関係	56 107	0.9	45 655	1.2	101 763	1.0	53 635	0.9
土木関係	160 836	2.4	350 162	9.2	510 998	4.9	146 248	2.3
土警察関係	985 845	15.0	—	—	985 845	9.5	927 109	14.9
消防関係	74 554	1.1	346 159	9.0	420 713	4.0	71 030	1.1
教育関係	4 343 925	65.9	817 961	21.4	5 161 887	49.6	4 104 505	65.9
合 計	6 591 232	100.0	3 825 054	100.0	10 416 287	100.0	6 231 685	100.0

その2 平均給料月額(普通会計分)

区 分	昭 和 55 年 4 月 1 日 現 在				昭 和
	都道府県	大 都 市	都 市	町 村	都道府県
一 般 行 政 職	192 750	187 453	181 809	155 390	184 338
高 等 学 校 教 育 職	229 550	250 971	242 575	194 260	220 713
小・中 学 校 教 育 職	226 838	—	—	—	220 005
消 防 職	188 000	184 381	172 965	139 081	177 700
警 察 職	191 781	—	—	—	184 217

(注) 自治省調「地方公務員給与実態調査」による。

その3 給与改定の状況

区 分	人事院勧告 の俸給表の 改善分	給 与 改 定 実 施 月	財源所要額 (初年度分) (A)	国庫支出金
昭 和 45 年 度	10.7	5	2 999	579
46	10.4	5	3 212	642
47	9.4	4	3 530	730
48	13.4	4	6 010	1 210
49	26.3	4	15 535	3 170
50	9.4	4	7 470	1 520
51	6.0	4	5 083	984
52	6.1	4	6 118	1 238
53	3.2	4	3 540	799
54	3.1	4	3 849	810

(注) 地方交付税の増収額には、当初措置額を含んでいる。

職員給の状況

(単位 百万円・%)

53 年 度				比 較							
市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率			前年度増減率		
						都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
874 592	24.6	1 150 046	11.8	70 061	11.1	4.5	6.6	6.1	4.5	5.0	4.9
627 587	17.7	758 813	7.8	62 013	9.8	4.6	8.9	8.2	5.6	9.4	8.7
444 666	12.5	667 026	6.8	39 478	6.2	4.1	6.8	5.9	3.7	11.8	9.0
11 986	0.3	54 350	0.6	3 697	0.6	4.6	14.4	6.8	4.5	16.7	7.0
148 410	4.2	406 164	4.2	23 434	3.7	4.4	8.2	5.8	3.8	7.7	5.2
42 577	1.2	96 212	1.0	5 551	0.9	4.6	7.2	5.8	4.4	7.0	5.5
321 013	9.0	467 261	4.8	43 737	6.9	10.0	9.1	9.4	1.5	8.7	6.4
—	—	927 109	9.5	58 736	9.3	6.3	—	6.3	6.4	—	6.4
317 206	8.9	388 236	4.0	32 477	5.1	5.0	9.1	8.4	6.3	9.5	8.9
763 151	21.5	4 867 656	49.8	294 231	46.5	5.8	7.2	6.0	7.2	7.3	7.2
3 551 187	100.0	9 782 872	100.0	633 415	100.0	5.8	7.7	6.5	6.4	8.0	7.0

(単位 円・%)

54 年 4 月 1 日 現 在			増 減 率				前 年 度 増 減 率			
大 都 市	都 市	町 村	都道府県	大 都 市	都 市	町 村	都道府県	大 都 市	都 市	町 村
179 760	172 900	148 176	4.6	4.3	5.2	4.9	4.9	4.9	5.3	5.0
241 179	233 424	192 318	4.0	4.1	3.9	1.0	4.8	3.8	4.7	5.1
—	—	—	3.1	—	—	—	3.7	—	—	—
178 678	163 954	132 468	5.8	3.2	5.5	5.0	5.6	4.4	5.3	5.7
—	—	—	4.1	—	—	—	4.7	—	—	—

(単位 億円・%)

内 一般財源	内 訳			職 員 給 増 加 額 (B)	(A)/(B)
	地方税の増	地方交付税の増	その他		
2 420	344	1 961	115	4 413	68.0
2 570	—	2 220	350	4 989	64.4
2 800	330	2 350	120	6 533	54.0
4 800	1 230	3 320	250	9 320	64.5
12 365	2 740	8 515	1 110	19 817	78.4
5 950	—	4 890	1 060	9 829	76.0
4 099	—	3 200	899	7 516	67.6
4 880	—	3 409	1 471	7 066	86.6
2 741	—	2 741	—	6 402	55.3
3 039	—	3 039	—	6 334	60.8

第79表 地方公務

その1 総括

区分	昭和55年4月1日現在					
	都道府県		市町村		総数	
一般行政関係職員 議政会・総務 税務生 民衛生生 衛衛生 勞働生 農林水産 商土木 教育関係職員 教義等学 高務教 義務の そその 警察関係職員 警警の そその 消防関係職員	336 288	20.9	817 397	69.4	1 153 685	41.4
	47 866	3.0	204 594	17.4	252 460	9.1
	25 263	1.6	61 653	5.2	86 916	3.1
	34 858	2.2	237 241	20.2	272 099	9.8
	54 954	3.4	129 261	11.0	184 215	6.6
	11 163	0.7	7 898	0.7	19 061	0.7
	79 454	4.9	52 412	4.5	131 866	4.7
	12 848	0.8	12 294	1.0	25 142	0.9
	69 882	4.3	112 044	9.5	181 926	6.5
	1 015 011	63.1	256 852	21.8	1 271 863	45.6
	920 012	57.2	46 924	4.0	966 936	34.7
	187 075	11.6	12 912	1.1	199 987	7.2
	686 612	42.7	690	0.1	687 302	24.7
	46 325	2.9	33 322	2.8	79 647	2.8
94 999	5.9	209 928	17.8	304 927	10.9	
240 334	14.9	—	—	240 334	8.6	
210 113	13.1	—	—	210 113	7.5	
30 221	1.8	—	—	30 221	1.1	
17 929	1.1	102 948	8.7	120 877	4.3	
合計	1 609 562	100.0	1 177 197	100.0	2 786 759	100.0

(注) 1 自治省調「地方公務員給与実態調査」による。

2 特殊学校の小・中学部に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

その2 推移

区分	昭和36年5月31日現在		53年4月1日現在		54年4月
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数
一般行政関係職員 民衛生生 衛衛生 勞働生 農林水産 商土木 教育関係職員 教義等学 高務教 義務の そその 警察関係職員 警警の そその 消防関係職員	676	39.6	1 128	41.9	1 143
	85	5.0	259	9.6	266
	74	4.3	179	6.7	182
	18	1.0	19	0.7	19
	107	6.3	179	6.7	181
	392	23.0	492	18.2	495
	842	49.4	1 218	45.2	1 244
	572	33.5	663	24.6	673
	104	6.1	193	7.2	196
	29	1.7	26	1.0	27
	137	8.1	336	12.4	348
	149	8.7	233	8.7	237
	129	7.6	203	7.5	206
	20	1.1	30	1.2	31
39	2.3	115	4.3	118	
合計	1 706	100.0	2 693	100.0	2 741

(注) 教育関係職員のうち昭和53年、54年及び55年4月1日現在の学校給食職

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

昭和54年4月1日現在					比 較				
都 道 府 県	市 町 村	総 数			増	減	増減率	前年度 増減率	
338 081	21.3	804 480	69.5	1 142 561	41.7	11 124	24.6	1.0	1.3
48 158	3.0	203 604	17.6	251 762	9.2	698	1.5	0.3	1.1
25 519	1.6	61 958	5.4	87 477	3.2	△ 561	1.2△	0.6△	0.4
35 475	2.2	230 350	19.9	265 825	9.7	6 274	13.9	2.4	2.6
54 755	3.5	127 174	11.0	181 929	6.6	2 286	5.0	1.3	1.5
11 393	0.7	7 919	0.7	19 312	0.7	△ 251	0.6△	1.3△	0.8
79 573	5.0	51 116	4.4	130 689	4.8	1 177	2.6	0.9	1.5
12 859	0.8	12 147	1.0	25 006	0.9	136	0.3	0.5	0.1
70 349	4.4	110 212	9.5	180 561	6.6	1 365	3.0	0.8	0.6
991 813	62.6	252 488	21.8	1 244 301	45.4	27 562	60.9	2.2	2.2
899 227	56.7	46 340	4.0	945 567	34.5	21 369	47.2	2.3	2.1
182 954	11.5	12 899	1.1	195 853	7.1	4 134	9.1	2.1	1.7
672 625	42.4	656	0.1	673 281	24.6	14 021	31.0	2.1	1.5
43 648	2.8	32 785	2.8	76 433	2.8	3 214	7.1	4.2	8.7
92 586	5.9	206 148	17.8	298 734	10.9	6 193	13.7	2.1	2.4
236 631	14.9	—	—	236 631	8.6	3 703	8.2	1.6	1.5
206 382	13.0	—	—	206 382	7.5	3 731	8.2	1.8	1.7
30 249	1.9	—	—	30 249	1.1	△ 28	0.0△	0.1	0.3
18 092	1.1	99 896	8.6	117 988	4.3	2 889	6.4	2.4	3.0
1 584 617	100.0	1 156 864	100.0	2 741 481	100.0	45 278	100.0	1.7	1.8

(単位 千人・%)

1日現在	55年4月1日現在		指 数			
	職 員 数	構 成 比	36. 5. 31	53. 4. 1	54. 4. 1	55. 4. 1
41.7	1 154	41.4	100	167	169	171
9.7	272	9.8	100	305	313	320
6.6	184	6.6	100	242	246	249
0.7	19	0.7	100	106	106	106
6.6	182	6.5	100	167	169	170
18.1	497	17.8	100	126	126	127
45.4	1 272	45.6	100	145	148	151
24.6	687	24.7	100	116	118	120
7.2	200	7.2	100	186	188	192
1.0	27	1.0	100	90	93	93
12.6	358	12.7	100	245	254	261
8.6	240	8.6	100	156	159	161
7.5	210	7.5	100	157	160	163
1.1	30	1.1	100	150	155	150
4.3	121	4.3	100	295	303	310
100.0	2 787	100.0	100	158	161	163

員数は、給食センターの職員数で、他の学校給食職員数は「その他」に含まれている。

第80表 物 件 費

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
賃 金	24 782	3.3	103 628	5.9	128 409	5.1
旅 費	147 631	19.4	76 019	4.3	223 650	8.8
交 際 費	1 281	0.2	14 575	0.8	15 856	0.6
備 品 購 入 費	35 851	4.7	161 958	9.1	197 808	7.8
需 用 費	243 607	32.0	740 698	41.8	984 304	38.9
役 務 費	100 581	13.2	106 922	6.0	207 503	8.2
委 託 料	165 964	21.8	462 516	26.1	628 481	24.8
そ の 他	40 880	5.4	105 018	6.0	145 900	5.8
合 計	760 577	100.0	1 771 334	100.0	2 531 911	100.0

第81表 維 持 補 修

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総 務 費	13 019	7.3	13 344	4.4	26 363	5.5
衛 生 費	3 184	1.8	27 645	9.1	30 829	6.4
保 健 所	387	0.2	246	0.1	633	0.1
掃 除 費	1 730	1.0	25 548	8.4	27 278	5.6
農 林 水 産 業 費	1 067	0.6	1 851	0.6	2 918	0.7
農 林 水 産 業 費	4 158	2.3	7 819	2.6	11 977	2.5
農 畜 産 業 費	575	0.3	605	0.2	1 180	0.2
農 畜 産 業 費	276	0.2	268	0.1	544	0.1
農 林 水 産 業 費	767	0.4	4 889	1.6	5 657	1.2
農 林 水 産 業 費	657	0.4	1 676	0.6	2 333	0.5
土 道 路 橋 川 海 岸 費	1 882	1.0	382	0.1	2 264	0.5
土 道 路 橋 川 海 岸 費	126 638	70.6	175 737	57.8	302 375	62.6
土 道 路 橋 川 海 岸 費	77 174	43.0	127 796	42.1	204 970	42.4
土 道 路 橋 川 海 岸 費	11 829	6.6	8 719	2.9	20 548	4.3
土 道 路 橋 川 海 岸 費	28 247	15.7	23 384	7.7	51 631	10.7
土 道 路 橋 川 海 岸 費	9 388	5.3	15 838	5.1	25 226	5.2
土 道 路 橋 川 海 岸 費	9 092	5.1	—	—	9 092	1.9
土 道 路 橋 川 海 岸 費	1 937	1.1	3 540	1.2	5 476	1.1
土 道 路 橋 川 海 岸 費	18 799	10.5	66 230	21.8	85 029	17.6
土 道 路 橋 川 海 岸 費	—	—	32 943	10.8	32 943	6.8
土 道 路 橋 川 海 岸 費	—	—	19 332	6.4	19 332	4.0
土 道 路 橋 川 海 岸 費	12 501	7.0	1 326	0.4	13 827	2.9
土 道 路 橋 川 海 岸 費	6 298	3.5	12 629	4.2	18 927	3.9
土 道 路 橋 川 海 岸 費	2 665	1.3	9 560	3.1	12 226	2.4
合 計	179 492	100.0	303 875	100.0	483 367	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
113 918	5.1	14 491	4.9	12.7	13.0
202 460	9.1	21 190	7.1	10.5	8.3
15 132	0.7	724	0.2	4.8	8.2
182 779	8.2	15 029	5.1	8.2	12.4
862 584	38.6	121 720	41.0	14.1	8.8
192 599	8.6	14 904	5.0	7.7	7.3
534 304	23.9	94 177	31.7	17.6	19.1
131 475	5.8	14 425	5.0	11.0	9.4
2 235 251	100.0	296 660	100.0	13.3	11.5

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
24 625	5.6	1 738	3.8	7.1	9.4
28 319	6.5	2 510	5.5	8.9	18.2
542	0.1	91	0.2	16.8	15.3
24 775	5.7	2 503	5.5	10.1	17.4
3 002	0.7	84	0.2	2.8	25.5
11 410	2.6	567	1.2	5.0	17.8
986	0.2	194	0.4	19.7	37.7
488	0.1	56	0.1	11.5	19.0
5 971	1.4	314	0.7	5.3	14.6
1 887	0.4	446	1.0	23.6	10.7
2 077	0.5	187	0.4	9.0	26.1
274 928	62.8	27 447	60.1	10.0	14.2
184 556	42.2	20 414	44.7	11.1	11.7
18 900	4.3	1 648	3.6	8.7	18.6
49 358	11.3	2 273	5.0	4.6	21.6
22 114	5.0	3 112	6.8	14.1	16.7
7 812	1.8	1 280	2.8	16.4	10.3
5 025	1.1	451	1.0	9.0	11.2
74 986	17.1	10 043	22.0	13.4	17.6
29 385	6.7	3 558	7.8	12.1	16.5
17 045	3.9	2 287	5.0	13.4	13.5
11 849	2.7	1 978	4.3	16.7	22.6
16 707	3.8	2 220	4.9	13.3	20.7
10 563	2.5	1 663	3.6	15.7	18.0
437 668	100.0	45 699	100.0	10.4	14.8

第82表 扶 助 費

区 分	昭 和 54 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
民 生 費	578 410	74.1	2 155 327	93.0
社 会 福 祉 費	70 571	9.0	151 997	6.6
老 人 福 祉 費	103 823	13.3	600 473	25.9
児 童 福 祉 費	136 808	17.5	534 276	23.0
生 活 保 護 費	267 023	34.2	867 804	37.4
災 害 救 助 費	184	0.0	777	0.0
衛 生 費	195 298	25.0	95 083	4.1
結 核 対 策 費	49 214	6.3	22 165	1.0
そ の 他	146 084	18.7	72 918	3.1
教 育 費	6 346	0.8	67 728	2.9
小 学 校 費	0	0.0	14 802	0.6
中 学 校 費	0	0.0	14 358	0.6
保 健 体 育 費	71	0.0	16 768	0.7
そ の 他	6 275	0.8	21 800	1.0
そ の 他	2	0.1	—	—
合 計	780 056	100.0	2 318 138	100.0

第83表 補 助 費

区 分	昭 和 54 年 度				昭 都道府県
	都道府県	市 町 村	合 計		
			単 純	純 計	
負 担 金、寄 附 金	94 664	121 960	216 624	…	87 263
補 助 交 付 金	1 602 658	433 975	2 036 634	…	1 414 380
そ の 他	409 182	530 089	939 271	…	409 058
合 計	2 106 504	1 086 024	3 192 529	1 971 230	1 910 701
うち公営企業（法適用）に対するもの	209 003	306 016	515 019		215 058

状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和53年度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
2 733 737	88.2	2 483 539	87.7	250 198	93.8	10.1	15.1
222 568	7.2	187 596	6.6	34 972	13.1	18.6	19.9
704 297	22.7	622 869	22.0	81 428	30.5	13.1	17.5
671 084	21.7	613 280	21.7	57 804	21.7	9.4	9.4
1 134 827	36.6	1 059 223	37.4	75 604	28.3	7.1	16.5
961	0.0	571	0.0	390	0.1	68.3	△ 22.1
290 381	9.4	283 599	10.0	6 782	2.5	2.4	12.5
71 379	2.3	80 238	2.8	△ 8 859	△ 3.3	△ 11.0	2.9
219 002	7.1	203 361	7.2	15 641	5.8	7.7	16.9
74 073	2.4	64 334	2.3	9 739	3.7	15.1	24.7
14 802	0.5	12 775	0.5	2 027	0.8	15.9	18.9
14 359	0.5	13 258	0.5	1 101	0.4	8.3	12.4
16 840	0.5	14 961	0.5	1 879	0.7	12.6	18.6
28 072	0.9	23 340	0.8	4 732	1.8	20.3	41.8
2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 0.0	△ 33.3	△ 50.0
3 098 193	100.0	2 831 475	100.0	266 718	100.0	9.4	15.1

等 の 状 況

(単位 百万円・%)

和 53 年 度		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率		
								合 計
市町村	単 純 純 計	単 純 純 計	単 純 純 計	単 純 純 計	単 純 純 計	単 純 純 計	単 純 純 計	
114 092	201 355	...	15 269	...	7.6	...	6.8	...
385 715	1 800 095	...	236 539	...	13.1	...	15.2	...
472 178	881 236	...	58 035	...	6.6	...	24.4	...
971 985	2 882 686	1 784 815	309 843	186 415	10.7	10.4	17.2	20.5
267 543	482 601	...	32 418	...	6.7	...	29.7	...

第84表 普通建設事

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計	額
補 助 事 業 費	4 743 155	68.5	3 845 127	51.7	8 116 855	60.0
単 独 事 業 費	1 783 756	25.7	3 408 392	45.8	4 980 037	36.8
国直轄事業負担金	400 469	5.8	33 965	0.5	434 434	3.2
県営事業負担金	—	—	147 806	2.0	—	—
合 計	6 927 380	100.0	7 435 289	100.0	13 531 326	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計	額
国 庫 支 出 金	2 834 531	40.9	1 502 906	20.2	4 337 498	32.1
分担金、負担金、寄附金	292 636	4.2	160 798	2.2	313 984	2.3
財 産 収 入	33 427	0.5	71 754	1.0	105 183	0.8
地 方 債	1 982 395	28.6	2 697 504	36.3	4 594 214	34.0
その他特定財源	180 802	2.7	1 024 919	13.7	524 537	3.8
一 般 財 源 等	1 603 589	23.1	1 977 408	26.6	3 655 910	27.0
合 計	6 927 380	100.0	7 435 289	100.0	13 531 326	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
7 529 225	60.1	587 630	58.8	7.8	24.2
4 612 168	36.8	367 869	36.8	8.0	21.0
390 564	3.1	43 870	4.4	11.2	18.6
—	—	—	—	—	—
12 531 956	100.0	999 370	100.0	8.0	22.8

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
3 993 203	31.9	344 295	34.5	8.6	25.1
297 012	2.4	16 972	1.7	5.7	16.9
94 070	0.8	11 113	1.1	11.8	9.3
4 507 409	36.0	86 805	8.7	1.9	18.7
475 919	3.6	48 618	4.8	10.2	15.3
3 164 343	25.3	491 567	49.2	15.5	28.6
12 531 956	100.0	999 370	100.0	8.0	22.8

第84表 普通建設事

その3 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
総 務 費	116 240	1.7	314 022	4.2	407 510	3.0	
民 生 費	134 510	1.9	271 262	3.6	370 792	2.7	
社 会 福 祉 費	52 448	0.8	65 704	0.9	106 042	0.8	
老 人 福 祉 費	32 585	0.5	60 391	0.8	85 224	0.6	
児 童 福 祉 費	47 250	0.7	143 759	1.9	175 965	1.3	
そ の 他	2 227	0.0	1 408	0.0	3 561	0.0	
衛 生 費	101 162	1.5	405 498	5.5	481 200	3.6	
清 掃 費	29 431	0.4	305 318	4.1	328 165	2.4	
そ の 他	71 731	1.1	100 180	1.4	153 035	1.2	
農 林 水 産 業 費	2 047 989	29.6	1 061 866	14.3	2 525 952	18.7	
農 業 費	259 007	3.7	278 391	3.7	319 065	2.4	
畜 産 業 費	83 761	1.2	53 725	0.7	97 692	0.7	
農 地 費	1 070 126	15.4	449 937	6.1	1 321 322	9.8	
林 業 費	388 911	5.6	152 237	2.0	464 809	3.4	
水 産 業 費	246 184	3.6	127 576	1.7	323 064	2.4	
土 木 費	3 709 593	53.5	2 980 363	40.1	6 554 611	48.4	
道 路 橋 り よ う 費	1 537 844	22.2	1 147 888	15.4	2 644 947	19.5	
河 川 海 岸 費	1 096 812	15.8	174 241	2.3	1 250 953	9.2	
港 湾 費	246 628	3.6	111 013	1.5	339 373	2.5	
都 市 計 画 費	451 552	6.5	1 014 660	13.6	1 427 081	10.5	
住 宅 費	337 441	4.9	508 043	6.8	832 410	6.2	
そ の 他	39 316	0.5	24 518	0.5	59 847	0.5	
教 育 費	553 101	8.0	2 145 390	28.9	2 683 497	19.8	
小 学 校 費	412	0.0	1 048 734	14.1	1 048 724	7.8	
中 学 校 費	400	0.0	550 421	7.4	550 422	4.1	
高 等 学 校 費	395 572	5.7	27 573	0.4	422 044	3.1	
社 会 教 育 費	51 343	0.7	235 958	3.2	279 747	2.1	
そ の 他	105 374	1.6	282 704	3.8	382 560	2.7	
そ の 他	264 785	3.8	256 888	3.4	507 764	3.8	
合 計	6 927 380	100.0	7 435 289	100.0	13 531 326	100.0	

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和 53 年度 純 計 額	比 較								
	増 減 額			増 減 率			前年度増減率		
				都 道 市 純 計	都 道 市 純 計	都 道 市 純 計			
府 県 村	府 県 村	府 県 村	府 県 村	府 県 村	府 県 村	府 県 村	府 県 村	府 県 村	府 県 村
354 506	2.8	53 004	5.3	16.5	15.6	15.0	69.0	30.5	38.3
354 707	2.8	16 085	1.6	11.7	1.1	4.5	23.4	21.3	22.4
101 923	0.8	4 119	0.4	12.0	2.4	4.0	15.4	17.4	16.6
74 391	0.6	10 833	1.1	14.4	15.2	14.6	49.8	34.0	39.6
176 205	1.4	240	0.0	6.9	2.4	0.1	21.7	19.2	20.6
2 188	0.0	1 373	0.1	147.4	9.1	62.8	46.9	8.0	23.1
467 023	3.7	14 177	1.4	9.1	1.9	3.0	1.9	26.6	18.5
336 963	2.7	8 798	0.9	17.8	0.9	2.6	22.2	24.9	16.4
130 060	1.0	22 975	2.3	26.0	11.5	17.7	17.3	33.2	24.6
2 250 776	18.0	275 176	27.5	12.0	15.7	12.2	23.3	29.6	23.9
263 288	2.1	55 777	5.6	21.2	19.6	21.2	34.3	36.9	35.0
81 096	0.6	16 596	1.7	23.3	15.1	20.5	31.9	31.1	26.2
1 209 474	9.7	111 848	11.2	8.8	13.9	9.2	20.6	26.0	21.1
416 530	3.3	48 279	4.8	12.2	11.0	11.6	19.4	24.0	20.2
280 388	2.2	42 676	4.3	14.1	19.4	15.2	30.3	34.9	32.5
6 169 903	49.2	384 708	38.5	6.0	6.6	6.2	18.7	21.0	19.6
2 488 157	19.9	156 790	15.7	5.3	7.4	6.3	21.9	21.3	21.6
1 173 403	9.4	77 550	7.8	6.4	8.5	6.6	22.3	29.7	22.9
313 018	2.5	26 355	2.6	11.1	2.9	8.4	20.2	5.5	14.8
1 322 791	10.6	104 290	10.4	5.8	9.2	7.9	10.8	23.0	19.0
815 900	6.5	16 510	1.7	5.1	0.4	2.0	5.8	17.6	12.5
56 634	0.3	3 213	0.3	0.6	23.1	5.7	10.9	26.8	15.7
2 499 231	19.9	184 266	18.4	3.8	8.4	7.4	31.4	29.2	29.7
997 694	8.0	51 030	5.1	22.6	5.1	5.1	48.4	25.8	25.7
511 317	4.1	39 105	3.9	29.0	7.6	7.6	53.9	25.7	25.7
403 196	3.2	18 848	1.9	5.2	3.1	4.7	23.5	26.2	23.7
224 382	1.8	55 365	5.5	40.1	21.7	24.7	50.8	42.1	44.1
362 642	2.8	19 918	2.0	11.6	13.9	5.5	59.2	43.2	48.3
435 810	3.6	71 954	7.3	15.7	18.4	16.5	19.5	22.3	20.1
12 531 956	100.0	999 370	100.0	8.2	8.5	8.0	21.3	25.1	22.8

第85表 普通建設事業費中

区 分	昭 和 54 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
衛 生 費	38 452	0.8	212 846	5.5	244 292	3.0	
うち 清掃費	15 403	0.3	182 400	4.7	197 802	2.4	
農 林 水 産 業 費	1 791 098	37.8	684 170	17.8	2 055 482	25.3	
う ち	農 業 費	202 239	4.3	222 730	5.8	243 794	3.0
	農 地 費	977 841	20.6	229 443	6.0	1 085 376	13.4
	林 業 費	332 021	7.0	94 037	2.4	370 567	4.6
	水 産 業 費	215 234	4.5	95 538	2.5	282 603	3.5
土 木 費	2 504 992	52.8	1 399 287	36.4	3 893 889	48.0	
う ち	道路橋りょう費	901 995	19.0	291 041	7.6	1 192 184	14.7
	河川海岸費	809 292	17.1	50 307	1.3	851 467	10.5
	都市計画費	340 913	7.2	599 886	15.6	940 382	11.6
	住宅費	234 254	4.9	384 602	10.0	618 580	7.6
教 育 費	206 692	4.4	1 342 436	34.9	1 547 156	19.1	
う ち	小 学 校 費	13	0.0	742 913	19.3	742 925	9.2
	中 学 校 費	197	0.0	360 140	9.4	360 145	4.4
	高 等 学 校 費	150 929	3.2	10 349	0.3	161 278	2.0
	社 会 教 育 費	12 600	0.3	105 721	2.7	117 091	1.4
保 健 体 育 費	7 721	0.2	91 464	2.4	98 760	1.2	
そ の 他	201 921	4.2	206 388	5.4	376 036	4.6	
合 計	4 743 155	100.0	3 845 127	100.0	8 116 855	100.0	

第86表 普通建設事業費中の

区 分	昭 和 54 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
農 林 水 産 業 費	30 340	7.6	283	0.8	30 624	7.0	
う ち	農 地 費	24 245	6.1	186	0.5	24 431	5.6
	林 業 費	3 714	0.9	—	—	3 714	0.9
	水 産 業 費	1 836	0.5	21	0.1	1 857	0.4
	土 木 費	370 129	92.4	33 682	99.2	403 811	93.0
う ち	(道路橋りょう)	206 269	51.5	15 540	45.8	221 809	51.1
	(河川海岸)	131 865	32.9	8	0.0	131 873	30.4
	(河港海湾)	28 693	7.2	17 891	52.7	46 584	10.7
合 計	400 469	100.0	33 965	100.0	434 434	100.0	

の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度 増減率	前年度 増減率	前年度 増減率
238 311	3.2	5 981	1.0	2.5	22.4
200 979	2.7	△ 3 177	△ 0.5	△ 1.6	20.3
1 838 916	24.4	216 566	36.9	11.8	24.1
199 248	2.6	44 546	7.6	22.4	36.2
1 000 871	13.3	84 505	14.4	8.4	20.9
328 442	4.4	42 125	7.2	12.8	20.4
250 608	3.3	31 995	5.4	12.8	32.5
3 673 972	48.8	219 917	37.4	6.0	20.3
1 103 558	14.7	88 626	15.1	8.0	25.2
812 925	10.8	38 542	6.6	4.7	20.6
867 300	11.5	73 082	12.4	8.4	19.1
616 590	8.2	1 990	0.3	0.3	14.2
1 448 953	19.2	98 203	16.7	6.8	34.5
714 797	9.5	28 128	4.8	3.9	31.7
338 239	4.5	21 906	3.7	6.5	30.4
139 815	1.9	21 463	3.7	15.4	53.9
93 749	1.2	23 342	4.0	24.9	17.0
90 510	1.2	8 250	1.4	9.1	51.9
329 073	4.4	46 963	8.0	14.3	29.1
7 529 225	100.0	587 630	100.0	7.8	24.2

国直轄事業負担金の状況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度 増減率	前年度 増減率	前年度 増減率
26 478	6.8	4 146	9.5	15.7	17.7
21 277	5.4	3 154	7.2	14.8	14.8
3 307	0.8	407	0.9	12.3	31.8
1 393	0.4	464	1.1	33.3	28.6
364 085	93.2	39 726	90.6	10.9	18.7
202 106	51.7	19 703	44.9	9.7	18.2
119 710	30.7	12 163	27.7	10.2	24.0
39 866	10.2	6 718	15.3	16.9	5.3
390 564	100.0	43 870	100.0	11.2	18.6

第87表 普通建設事業費中

区 分	昭 和 54 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
衛 生 費	62 710	3.5	189 183	5.6	236 908	4.8	
う ち 清 掃 費	14 028	0.8	119 731	3.5	130 362	2.6	
農 林 水 産 業 費	226 551	12.7	314 735	9.2	439 847	8.8	
う ち	農 業 費	56 733	3.2	52 370	1.5	75 236	1.5
	農 地 費	68 040	3.8	175 940	5.2	211 515	4.2
	林 業 費	53 176	3.0	54 224	1.6	90 528	1.8
土 木 費	水 産 業 費	29 114	1.6	21 695	0.6	38 604	0.8
	道 路 橋 り よ う 費	834 472	46.8	1 467 774	48.1	2 256 911	45.3
う ち	河 川 海 岸 費	429 580	24.1	812 939	28.9	1 230 955	24.7
	都 市 計 画 費	155 655	8.7	116 097	3.4	267 613	5.4
	住 宅 費	109 787	6.2	388 286	11.4	485 777	9.8
教 育 費	103 186	5.8	123 310	3.6	213 830	4.3	
う ち	小 学 校 費	346 409	19.4	801 973	23.5	1 136 341	22.8
	中 学 校 費	399	0.0	305 815	9.0	305 798	6.1
	高 等 学 校 費	203	0.0	190 280	5.6	190 277	3.8
	社 会 教 育 費	244 643	13.7	16 917	0.5	260 765	5.2
	保 健 体 育 費	38 742	2.2	129 886	3.8	162 657	3.3
そ の 他	565	0.8	116 126	3.4	127 048	2.6	
合 計	313 614	17.6	634 727	18.6	910 030	18.3	
合 計	1 783 756	100.0	3 408 392	100.0	4 980 037	100.0	

第88表 災 害 復 旧 事

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	273 167	92.1	142 286	86.1	359 979	88.7
単 独 事 業 費	4 344	1.5	22 669	13.7	26 750	6.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	18 950	6.4	—	—	18 950	4.7
県 営 事 業 負 担 金	—	—	299	0.2	—	—
合 計	296 460	100.0	165 254	100.0	405 678	100.0

の 単 独 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
228 711	5.0	8 197	2.2	3.6	14.7	
135 984	2.9	△ 5 622	△ 1.5	△ 4.1	10.9	
385 382	8.4	54 465	14.8	14.1	23.5	
64 040	1.4	11 196	3.0	17.5	31.4	
187 326	4.1	24 189	6.6	12.9	22.7	
84 781	1.8	5 747	1.6	6.8	19.1	
28 386	0.6	10 218	2.8	36.0	32.1	
2 131 846	46.2	125 065	34.0	5.9	18.6	
1 182 493	25.6	48 462	13.2	4.1	19.1	
240 768	5.2	26 845	7.3	11.1	30.6	
454 893	9.9	30 884	8.4	6.8	19.0	
199 310	4.3	14 520	3.9	7.3	7.7	
1 050 277	22.8	86 064	23.4	8.2	23.7	
282 896	6.1	22 902	6.2	8.1	12.7	
173 078	3.8	17 199	4.7	9.9	17.5	
263 381	5.7	△ 2 616	△ 0.7	△ 1.0	12.1	
130 633	2.8	32 024	8.7	24.5	72.7	
107 600	2.3	19 448	5.3	18.1	58.1	
815 952	17.6	94 078	25.6	11.5	24.7	
4 612 168	100.0	367 869	100.0	8.0	21.0	

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
330 998	91.6	28 981	65.7	8.8	△ 37.9	
21 077	5.8	5 673	12.9	26.9	△ 2.7	
9 463	2.6	9 487	21.5	100.3	△ 30.0	
—	—	—	—	—	—	
361 538	100.0	44 140	100.0	12.2	△ 36.3	

第88表 災 害 復 旧 事

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 共 土 木 施 設	210 545	71.0	79 902	48.4	290 180	71.5
農 林 水 産 施 設	71 426	24.1	69 955	42.3	85 729	21.1
そ の 他	14 489	4.9	15 397	9.3	29 769	7.4
合 計	296 460	100.0	165 254	100.0	405 678	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	196 913	66.4	58 611	35.5	255 524	63.0
地 方 債	88 675	29.9	25 684	15.5	114 359	28.2
そ の 他 特 定 財 源	2 193	0.8	60 155	36.4	11 179	2.7
一 般 財 源 等	8 679	2.9	20 804	12.6	24 616	6.1
合 計	296 460	100.0	165 254	100.0	405 678	100.0

第89表 失 業 対 策 事

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	50 031	80.1	91 266	70.8	141 296	73.8
単 独 事 業 費	12 453	19.9	37 660	29.2	50 113	26.2
合 計	62 483	100.0	128 926	100.0	191 409	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	30 084	48.1	57 596	44.7	87 681	45.8
そ の 他 特 定 財 源	3 354	5.4	8 952	6.9	10 751	5.6
一 般 財 源 等	29 045	46.5	62 378	48.4	92 977	48.6
合 計	62 483	100.0	128 926	100.0	191 409	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 率
249 954	69.1	40 226	91.1	16.1	△ 40.4
80 546	22.3	5 183	11.7	6.4	△ 35.5
31 038	8.6	△ 1 269	△ 2.8	△ 4.1	33.7
361 538	100.0	44 140	100.0	12.2	△ 36.3

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 率
239 497	66.2	16 027	36.3	6.7	△ 41.9
91 473	25.3	22 886	51.8	25.0	△ 27.4
11 790	3.3	△ 611	△ 1.3	△ 5.2	△ 10.0
18 778	5.2	5 838	13.2	31.1	14.5
361 538	100.0	44 140	100.0	12.2	△ 36.3

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 率
138 542	73.7	2 754	82.0	2.0	4.4
49 508	26.3	605	18.0	1.2	1.3
188 050	100.0	3 359	100.0	1.8	3.6

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 率
86 777	46.1	904	26.9	1.0	6.2
9 921	5.3	830	24.7	8.4	7.9
91 352	48.6	1 625	48.4	1.8	0.7
188 050	100.0	3 359	100.0	1.8	3.6

第90表 繰 出 金

その1 繰出先別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
法非適用の公営企業 会計	45 832	47.3	328 770	67.2	374 602	63.9
国民健康保険事業会 計	—	—	90 111	18.4	90 111	15.4
公益質屋事業会計	—	—	426	0.1	426	0.1
農業共済事業会計	—	—	2 140	0.4	2 140	0.4
収益事業会計	240	0.2	146	0.0	386	0.1
交通災害共済事業会 計	22	0.0	774	0.2	796	0.1
公立大学附属病院事 業会計	8 471	8.7	4 393	0.9	12 864	2.2
基金	42 397	43.7	62 158	12.7	104 556	17.8
財 産 区	—	—	671	0.1	671	0.1
合 計	96 962	100.0	489 590	100.0	586 552	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
運 転 資 金	7 217	7.4	12 299	2.5	19 516	3.3
事 務 費 財 源	3 142	3.2	81 284	16.6	84 426	14.4
建 設 費 財 源	10 205	10.5	102 885	21.0	113 090	19.3
公 債 費 財 源	31 467	32.5	148 376	30.3	179 843	30.7
赤 字 補 て ん	4 088	4.2	63 719	13.0	67 807	11.6
そ の 他	40 843	42.2	81 027	16.6	121 870	20.7
合 計	96 962	100.0	489 590	100.0	586 552	100.0

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会計	国民健康保険 事業会計	公 益 質 屋 事 業 会 計
運 転 資 金	19 516	6 616	2 566	15
事 務 費 財 源	84 426	55 176	21 413	246
建 設 費 財 源	113 090	105 668	1 239	10
公 債 費 財 源	179 843	177 345	664	0
赤 字 補 て ん	67 807	16 346	47 034	94
そ の 他	121 870	13 451	17 195	61
合 計	586 552	374 602	90 111	426

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 合計額		比較			
		増減額	増減率	前年度 増減率	
305 778	62.2	68 824	72.4	22.5	23.2
76 410	15.5	13 701	14.4	17.9	3.6
448	0.1	△ 22	△ 0.0	△ 4.9	9.3
1 990	0.4	150	0.2	7.5	8.7
1 966	0.4	△ 1 580	△ 1.7	△ 80.4	417.4
761	0.2	35	0.0	4.6	1.3
13 173	2.7	△ 309	△ 0.3	△ 2.3	0.2
90 383	18.4	14 173	14.9	15.7	△ 2.1
613	0.1	58	0.1	9.5	△ 5.3
491 522	100.0	95 030	100.0	19.3	13.9

(単位 百万円・%)

昭和53年度 合計額		比較			
		増減額	増減率	前年度 増減率	
18 638	3.8	878	0.9	4.7	10.9
76 619	15.6	7 807	8.2	10.2	2.4
88 906	18.1	24 184	25.4	27.2	32.7
148 580	30.2	31 263	32.9	21.0	22.6
58 670	11.9	9 137	9.6	15.6	12.8
100 109	20.4	21 761	23.0	21.7	0.5
491 522	100.0	95 030	100.0	19.3	13.9

(単位 百万円)

農業共済 事業会計	収事業 益会計	交通災害共 済事業会計	公立大学附属 病院事業会計	基 金	財 産 区
74	243	24	1 250	8 717	11
1 731	142	608	4 755	328	27
2	—	—	985	4 959	228
—	—	—	1 821	—	12
173	—	26	4 053	12	69
160	1	138	—	90 540	324
2 140	386	796	12 864	104 556	671

第91表 積立金

区 分	昭 和 54				
	積 立 金			積 立 金	
	都道府県	市 町 村	合 計(A)	都道府県	
歳出決算積立金	404 175	591 544	995 719	24 016	
歳計剰余金処分積立金	5 728	58 515	64 244	—	
合 計	409 903	650 059	1 059 963	24 016	
内訳	（財政調整基金積立金	212 244	324 781	537 025	7 000
	減債基金積立金	88 329	20 576	108 905	568
	その他特定目的基金積立金	109 330	304 702	414 032	16 448

第92表 投資及び出

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	合 計 額			
総務	3 187	4.1	2 253	3.1	5 440	3.7
衛生	13 856	17.9	23 821	33.3	37 677	25.3
公衆衛生	13 763	17.8	23 681	33.1	37 444	25.1
清掃	82	0.1	138	0.2	220	0.1
その他	11	0.0	2	0.0	13	0.1
農林	6 418	8.3	2 727	3.8	9 146	6.1
農業	1 618	2.1	1 068	1.5	2 686	1.8
畜産	1 311	1.7	503	0.7	1 814	1.2
農産	921	1.2	52	0.1	973	0.7
水産	257	0.3	326	0.5	583	0.4
林業	2 311	3.0	779	1.1	3 090	2.1
商工	9 449	12.2	4 807	6.7	14 256	9.6
土木	38 877	50.3	15 587	21.8	54 464	36.6
土管	402	0.5	916	1.3	1 317	0.9
都市	25 464	33.0	13 526	18.9	38 991	26.2
住宅	16	0.0	49	0.1	65	0.0
その他	12 995	16.8	1 096	1.5	14 091	9.5
教育	1 268	1.6	1 223	1.7	2 491	1.7
その他	4 218	5.6	21 213	29.6	25 430	17.0
合 計	77 273	100.0	71 631	100.0	148 904	100.0
うち公営企業（法適用）に対するもの	37 873	49.0	51 967	72.5	89 840	60.3
その他	39 400	51.0	19 664	27.5	59 064	39.7

の 状 況

(単位 百万円)

年 度		昭 和 53 年 度			
とりくずし額		純積立額 (A) - (B)	積立金 (C)	積立金とり くずし額 (D)	純積立額 (C) - (D)
市町村	合計(B)				
213 487	237 503	758 216	714 391	209 726	504 665
—	—	64 244	45 879	—	45 879
213 487	237 503	822 460	760 271	209 726	550 545
107 698	114 698	422 327	397 772	104 532	293 240
1 521	2 089	106 816	57 582	1 004	56 578
104 268	120 716	293 316	304 917	104 191	200 726

資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
				前	年 度 率
				増	減
4 093	2.9	1 347	23.5	32.9	29.5
33 115	23.1	4 562	79.8	13.8	13.0
32 750	22.9	4 694	82.1	14.3	12.8
359	0.3	△ 139	△ 2.4	△ 38.7	32.5
6	0.0	7	0.1	116.7	△ 33.3
8 602	6.0	544	9.5	6.3	17.2
2 615	1.8	71	1.2	2.7	78.6
1 730	1.2	84	1.5	4.9	△ 7.0
1 127	0.8	△ 154	△ 2.7	△ 13.7	16.1
688	0.5	△ 105	△ 1.8	△ 15.3	16.2
2 441	1.7	649	11.3	26.6	△ 0.4
14 091	9.8	165	2.9	1.2	1.9
53 463	37.3	1 001	17.5	1.9	△ 3.1
1 011	0.7	306	5.3	30.3	15.4
39 927	27.9	△ 936	△ 16.4	△ 2.3	△ 10.7
312	0.2	△ 247	△ 4.3	△ 79.2	86.8
12 213	8.5	1 878	32.9	15.4	29.9
2 008	1.4	483	8.4	24.1	32.3
27 812	19.5	△ 2 382	△ 41.6	△ 8.6	△ 5.5
143 184	100.0	5 720	100.0	4.0	2.5
86 643	60.5	3 197	55.9	3.7	0.1
56 541	39.5	2 523	44.1	4.5	6.3

第93表 貸付金

その1 目的別内訳

区 分	昭和54年度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	46 618	3.3	20 169	3.1	58 514	2.9
児 童 福 祉 費	13 091	0.9	2 863	0.4	13 773	0.7
社 会 福 祉 費	29 575	2.1	12 419	1.9	36 337	1.8
そ の 他	3 952	0.3	4 887	0.3	8 404	0.4
衛 生 費	106 565	7.5	35 480	5.5	140 003	7.0
労 働 費	28 080	2.0	22 875	3.5	50 845	2.6
農 林 水 産 業 費	115 751	8.2	24 766	3.8	139 963	7.0
農 業 費	47 223	3.3	8 617	1.3	55 735	2.8
畜 産 業 費	5 730	0.4	4 101	0.6	9 608	0.5
農 地 費	6 399	0.5	484	0.1	6 769	0.3
林 業 費	36 011	2.6	1 188	0.2	37 118	1.9
水 産 業 費	20 388	1.4	10 377	1.6	30 734	1.5
商 工 費	770 121	54.5	265 682	41.0	1 032 665	51.9
土 木 費	219 948	15.6	226 469	34.9	442 607	22.2
土 木 管 理 費	47 136	3.3	81 991	12.6	129 126	6.5
港 湾 費	1 420	0.1	882	0.1	2 301	0.1
都 市 計 画 費	36 942	2.6	37 602	5.8	73 041	3.7
住 宅 費	113 754	8.1	104 904	16.2	217 106	10.9
そ の 他	20 696	1.5	1 090	0.2	21 033	1.0
教 育 費	33 346	2.4	20 380	3.1	47 989	2.4
教 育 総 務 費	20 673	1.5	9 967	1.5	29 161	1.5
高 等 学 校 費	1 526	0.1	72	0.0	1 597	0.1
保 健 体 育 費	3 870	0.3	1 280	0.2	4 436	0.2
そ の 他	7 277	0.5	9 061	1.4	12 795	0.6
そ の 他	91 560	6.5	32 594	5.1	78 062	4.0
合 計	1 411 989	100.0	648 415	100.0	1 990 648	100.0
うち公営企業(法適用)に対するもの	132 498	9.4	38 174	5.9	170 672	8.6
そ の 他	1 279 491	90.6	610 241	94.1	1 819 976	91.4

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
					前年度 増減率
55 465	3.0	3 049	2.3	5.5	9.1
13 007	0.7	766	0.6	5.9	14.5
32 638	1.8	3 699	2.8	11.3	8.4
9 820	0.5	△ 1 416	△ 1.1	△ 14.4	5.2
137 710	7.4	2 293	1.7	1.7	6.9
45 812	2.5	5 033	3.8	11.0	17.4
125 407	6.8	14 556	10.9	11.6	15.4
55 593	3.0	142	0.1	0.3	14.7
9 671	0.5	△ 63	△ 0.0	△ 0.7	1.8
6 730	0.4	39	0.0	0.6	34.9
27 282	1.5	9 836	7.3	36.1	23.1
26 131	1.4	4 603	3.4	17.6	10.8
971 433	52.3	61 232	45.8	6.3	14.3
396 676	21.4	45 931	34.3	11.6	21.2
118 371	6.4	10 755	8.0	9.1	11.8
1 121	0.1	1 180	0.9	105.3	△ 9.6
67 759	3.6	5 282	3.9	7.8	51.1
190 843	10.3	26 263	19.6	13.8	15.5
18 582	1.0	2 451	1.9	13.2	80.2
48 519	2.6	△ 530	△ 0.4	△ 1.1	17.0
27 902	1.5	1 259	0.9	4.5	24.8
4 130	0.2	△ 2 533	△ 1.9	△ 61.3	92.8
5 332	0.3	△ 896	△ 0.7	△ 16.8	14.4
11 155	0.6	1 640	1.3	14.7	△ 9.2
75 797	4.0	2 265	1.6	3.0	△ 12.8
1 856 819	100.0	133 829	100.0	7.2	13.7
187 131	10.1	△ 16 459	△ 12.3	△ 8.8	22.6
1 669 688	89.9	150 288	112.3	9.0	12.8

第93表 貸付金

その2 現在高の状況

区 分	昭和53年度末現在高 (A)			昭和54年度貸付額 (B)			
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	
転貸債に係るもの	13 451	36 062	49 513	2.1	3 185	12 309	15 493
そ の 他	1 924 229	380 812	2 305 041	97.9	1 408 804	636 106	2 044 911
商 工 関 係	944 846	19 989	964 834	41.0	741 147	264 328	1 005 475
農林水産業関係	130 986	4 491	135 477	5.8	115 044	24 451	139 495
民生・労働関係	104 841	40 913	145 754	6.2	72 756	40 124	112 880
住 宅 関 係	170 869	163 048	333 916	14.2	112 380	103 498	215 878
観光・交通関係	70 633	39 788	110 422	4.7	69 824	15 915	85 738
開 発 関 係	29 535	44 532	74 067	3.1	41 705	75 370	117 075
教 育 関 係	62 329	16 956	79 285	3.4	31 210	20 335	51 546
そ の 他	410 190	51 095	461 286	19.5	224 738	92 085	316 824
合 計	1 937 680	416 874	2 354 554	100.0	1 411 989	648 415	2 060 404
うち預託金に係るもの	49 704	10 772	60 476	—	603 996	287 867	891 864
（決 算 額 当該金融機関の貸付額）	(1 884 322)	(995 371)	(2 879 693)	—	(2 044 784)	(1 086 313)	(3 131 097)
基金の運用によるもの	159 243	54 973	214 216	—	48 156	37 652	85 808
総 計	2 096 923	471 847	2 568 770	—	1 460 145	686 067	2 146 212

第94表 地方公営企業等に

その1 推 移

区 分	昭和36年度	47	48	49
決 算 額	415	4 080	5 198	6 484
指 数	100	983	1 253	1 562

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和54年度回収額 (C)			調整額 (D)	昭和54年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)			比 較		
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計	増減額 (E)-(A)	増減率	
2 707	3 129	5 836	1 047	13 867	46 350	60 217	2.3	10 704	21.6
1 219 784	563 915	1 783 699	△ 3 769	2 111 176	451 308	2 562 484	97.7	257 443	11.2
667 051	263 457	930 508	△ 2 547	1 018 482	18 772	1 037 254	39.5	72 420	7.5
91 990	23 636	115 625	423	154 400	5 369	159 770	6.1	24 293	17.9
60 325	35 896	96 221	△ 2 172	116 951	43 289	160 241	6.1	14 487	9.9
103 970	58 960	162 929	405	176 502	210 768	387 270	14.8	53 354	16.0
55 218	12 976	68 194	△ 381	84 859	42 726	127 585	4.9	17 163	15.5
21 110	68 028	89 138	△ 171	49 966	51 867	101 833	3.9	27 766	37.5
25 042	18 343	43 385	△ 1 070	67 536	18 840	86 376	3.3	7 091	8.9
195 078	82 619	277 699	1 744	442 480	59 677	502 155	19.1	40 869	8.9
1 222 491	567 044	1 789 535	△ 2 722	2 125 043	497 658	2 622 701	100.0	268 147	11.4
593 676	286 013	879 689	△ 2 158	60 181	10 312	70 493	—	10 017	16.6
(1 875 427)	(965 957)	(2 841 383)	(△39 095)	(2 072 452)	(1 057 860)	(3 130 312)	—	(250 619)	(8.7)
25 198	26 398	51 596	2 938	183 280	68 086	251 366	—	37 150	17.3
1 247 688	593 442	1 841 131	216	2 308 324	565 744	2 874 067	—	305 297	11.9

対する繰出しの状況

(単位 億円)

50	51	52	53	54
7 133	7 838	9 504	11 575	12 575
1 719	1 889	2 290	2 789	3 030

第94表 地方公営企業等に

その2 事業別内訳

区 分		昭 和 54 年			
		都 道 府 県		市 町 村	
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	上水道事業	14 170	3.3	48 672	5.9
	工業用水道事業	9 972	2.3	1 036	0.1
	交通事業	61 670	14.2	112 786	13.7
	電気事業	80	0.0	2	0.0
	ガス事業	97	0.0	843	0.1
	簡易水道事業	152	0.0	1 566	0.2
	港湾整備事業	—	—	260	0.0
	病院事業	135 665	31.3	116 610	14.2
	市場事業	4 849	1.1	2 164	0.3
	と畜場事業	1 694	0.4	40	0.0
	観光施設事業	18 078	4.2	1 094	0.1
	住宅用地造成事業	3 542	0.8	96	0.0
工業用地造成事業	7 945	1.8	20	0.0	
下水道事業	119 360	27.5	109 625	13.3	
その他の企業会計	2 100	0.5	1 343	0.2	
小 計	379 374	87.4	396 157	48.1	
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	交通事業	—	—	1 089	0.1
	簡易水道事業	—	—	18 557	2.3
	港湾整備事業	12 087	2.8	2 803	0.3
	市場事業	1 176	0.3	23 310	2.8
	と畜場事業	160	0.0	8 546	1.0
	観光施設事業	712	0.2	6 351	0.8
	住宅用地造成事業	1 783	0.4	17 577	2.1
	工業用地造成事業	5 405	1.2	1 078	0.1
	下水道事業	18 686	4.3	245 564	29.8
	その他の企業会計	5 823	1.4	3 895	0.6
小 計	45 832	10.6	328 770	39.9	
国民健康保険事業会計	—	—	90 111	10.9	
その他の事業会計	8 733	2.0	8 539	1.1	
合 計	433 939	100.0	823 577	100.0	

対する繰出しの状況（つづき）

（単位 百万円・％）

度 合 計 額		昭 和 53 年 度 合 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
62 842	5.0	58 463	5.1	4 379	4.4	7.5	15.7
11 008	0.9	8 819	0.8	2 189	2.2	24.8	43.5
174 456	13.9	175 818	15.2	△ 1 362	△ 1.4	△ 0.8	10.3
81	0.0	42	0.0	39	0.0	92.9	△ 81.0
940	0.1	801	0.1	139	0.1	17.4	△ 24.4
1 718	0.1	1 411	0.1	307	0.3	21.8	25.1
260	0.0	3 070	0.3	△ 2 810	△ 2.8	△ 91.5	267.7
252 275	20.1	248 071	21.4	4 204	4.2	1.7	12.2
7 012	0.6	6 215	0.5	797	0.8	12.8	17.5
1 734	0.1	1 617	0.1	117	0.1	7.2	8.7
19 172	1.5	13 728	1.2	5 444	5.4	39.7	44.6
3 638	0.3	3 445	0.3	193	0.2	5.6	246.9
7 966	0.6	9 409	0.8	△ 1 443	△ 1.4	△ 15.3	117.0
228 984	18.2	222 002	19.2	6 982	7.0	3.1	50.8
3 445	0.3	3 464	0.2	△ 19	△ 0.0	△ 0.5	58.0
775 531	61.7	756 375	65.3	19 156	19.2	2.5	23.7
1 089	0.1	936	0.1	153	0.2	16.3	10.4
18 557	1.5	16 008	1.4	2 549	2.5	15.9	11.8
14 890	1.2	13 621	1.2	1 269	1.3	9.3	6.3
24 486	1.9	22 694	2.0	1 792	1.8	7.9	25.9
8 706	0.7	4 381	0.4	4 325	4.3	98.7	△ 24.3
7 064	0.6	6 367	0.6	697	0.7	10.9	10.3
19 359	1.5	14 469	1.2	4 890	4.9	33.8	10.6
6 483	0.5	3 555	0.3	2 928	2.9	82.4	△ 12.4
264 250	21.0	214 048	18.5	50 202	50.2	23.5	28.7
9 718	0.8	9 699	0.7	19	0.0	0.2	33.7
374 602	29.8	305 778	26.4	68 824	68.8	22.5	23.2
90 111	7.2	76 410	6.6	13 701	13.7	17.9	3.6
17 273	1.3	18 976	1.7	△ 1 703	△ 1.7	△ 9.0	11.3
1 257 517	100.0	1 157 539	100.0	99 978	100.0	8.6	21.8

第 95 表 公 債 費

その 1 性質別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地方債元利償還金	1 280 102	99.2	1 467 147	98.4	2 670 341	98.8
元 金	551 788	42.8	673 463	45.2	1 172 676	43.4
利 子	728 315	56.5	793 684	53.2	1 497 665	55.4
一時借入金利子	9 768	0.8	23 729	1.6	33 498	1.2
合 計	1 289 871	100.0	1 490 876	100.0	2 703 839	100.0

その 2 財源内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	13 235	1.0	14 274	1.0	29 153	1.1
使用料、手数料	45 129	3.5	71 995	4.8	117 231	4.3
その他特定財源	98 243	7.6	69 362	4.6	159 745	5.9
一般財源等	1 133 264	87.9	1 335 245	89.6	2 397 710	88.7
合 計	1 289 871	100.0	1 490 876	100.0	2 703 839	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	前 年 度 率
2 244 687	98.5	425 654	100.3	19.0	25.6
985 349	43.2	187 327	44.1	19.0	32.3
1 259 339	55.3	238 326	56.1	18.9	20.8
34 621	1.5	△ 1 123	△ 0.3	△ 3.2	△ 6.4
2 279 309	100.0	424 530	100.0	18.6	24.9

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	前 年 度 率
22 939	1.0	6 214	1.5	27.1	26.5
102 186	4.5	15 045	3.5	14.7	18.1
139 108	6.1	20 637	4.9	14.8	11.9
2 015 076	88.4	382 634	90.1	19.0	26.3
2 279 309	100.0	424 530	100.0	18.6	24.9

第96表 地方債元金

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
一般公共事業債	111 922	20.3	26 542	3.9	138 464	11.8
一般単独事業債	88 946	16.1	150 646	22.4	239 592	20.4
公営住宅建設事業債	30 571	5.5	28 184	4.2	58 755	5.0
義務教育施設整備事業債	667	0.1	120 381	17.9	121 048	10.3
辺地対策事業債	—	—	13 470	2.0	13 470	1.1
産業廃棄物処理事業債	1 500	0.3	3	0.0	1 503	0.1
災害復旧事業債	46 916	8.5	14 120	2.1	61 036	5.2
新産業都市等建設事業債	23 921	4.3	—	—	23 921	2.0
一般廃棄物処理事業債	7 141	1.3	52 962	7.9	60 103	5.1
厚生福祉施設整備事業債	6 981	1.3	23 694	3.5	30 675	2.6
公共用地先行取得等事業債	73 084	13.2	44 675	6.6	117 759	10.0
退職手当債	4 246	0.8	5 445	0.8	9 691	0.8
転貸債	2 210	0.4	2 722	0.4	4 932	0.4
過疎対策事業債	—	—	23 591	3.5	23 591	2.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	40 616	7.4	11 976	1.8	52 592	4.5
同和対策事業債	130	0.0	15 993	2.4	16 123	1.4
減収補てん債 (昭和50年度分)	46 367	8.4	21 335	3.2	67 702	5.8
財政対策債	22 153	4.0	18 339	2.7	40 492	3.5
財源対策債	36 346	6.6	20 786	3.1	57 131	4.9
都道府県貸付金	—	—	52 575	7.8	—	—
その他	8 071	1.5	26 024	3.8	34 096	3.1
合 計	551 788	100.0	673 463	100.0	1 172 676	100.0

注 「交付公債」、「枠外債」は各項目に含まれている。

償還額の状況

(単位 百万円・%)

昭和53年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度 増減率	
123 208	12.5	15 256	8.1	12.4	18.0
227 590	23.1	12 002	6.4	5.3	25.9
51 336	5.2	7 419	4.0	14.5	36.6
118 448	12.0	2 600	1.4	2.2	20.2
10 763	1.1	2 707	1.4	25.2	30.4
1 305	0.1	198	0.1	15.2	45.6
52 163	5.3	8 873	4.7	17.0	22.6
25 387	2.6	△ 1 466	△ 0.8	△ 5.8	15.2
55 366	5.6	4 737	2.5	8.6	38.9
28 890	2.9	1 785	1.0	6.2	22.7
102 036	10.4	15 723	8.4	15.4	13.0
6 884	0.7	2 807	1.5	40.8	17.5
6 654	0.7	△ 1 722	△ 0.9	△ 25.9	82.2
16 787	1.7	6 804	3.6	40.5	47.9
43 482	4.4	9 110	4.9	21.0	37.0
12 320	1.3	3 803	2.0	30.9	45.0
37 157	3.8	30 545	16.3	82.2	1 529.0
17 806	1.8	22 686	12.1	127.4	232.1
18 155	1.8	38 976	20.8	214.7	683.9
—	—	—	—	—	—
29 612	3.0	4 484	2.5	15.1	18.3
985 349	100.0	187 327	100.0	19.0	32.3

第97表 地 方 債 現

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
一般公共事業債	1 604 003	13.2	594 154	4.2	2 198 157	8.4
一般単独事業債	2 574 657	21.2	2 788 177	19.9	5 362 834	20.5
公営住宅建設事業債	812 707	6.7	1 324 444	9.5	2 137 152	8.2
義務教育施設整備事業債	57 458	0.5	3 023 383	21.6	3 080 841	11.8
辺地対策事業債	—	—	186 966	1.3	186 966	0.7
産業廃棄物処理事業債	27 461	0.2	6 675	0.0	34 136	0.1
災害復旧事業債	504 422	4.2	152 801	1.1	657 223	2.5
新産業都市等建設事業債	479 620	4.0	—	—	479 620	1.8
一般廃棄物処理事業債	164 997	1.4	837 534	6.0	1 002 531	3.8
厚生福祉施設整備事業債	195 995	1.6	704 421	5.0	900 417	3.4
公共用地先行取得等事業債	966 153	8.0	475 714	3.4	1 441 867	5.5
退職手当債	217 016	1.8	28 521	0.2	245 537	0.9
転 貸 債	39 570	0.3	59 685	0.4	99 255	0.4
過疎対策事業債	—	—	571 795	4.1	571 795	2.2
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	550 449	4.5	91 838	0.7	642 288	2.5
同和対策事業債	2 480	0.0	473 808	3.4	476 289	1.8
減収補てん債 (昭和50年度分)	550 130	4.5	191 917	1.4	742 047	2.8
財政対策債	243 542	2.0	141 738	1.0	385 280	1.5
財源対策債	2 941 472	24.3	1 363 043	9.7	4 304 515	16.5
都道府県貸付金	—	—	509 768	3.6	509 768	2.0
そ の 他	193 873	1.6	482 705	3.5	676 574	2.7
合 計	12 126 005	100.0	14 009 087	100.0	26 135 092	100.0

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 194 154	9.9	4 003	0.1	0.2	8.0
4 266 026	19.2	1 096 808	27.6	25.7	33.3
1 857 887	8.4	279 265	7.0	15.0	18.5
2 670 521	12.0	410 320	10.3	15.4	19.4
156 846	0.7	30 120	0.8	19.2	20.1
30 967	0.1	3 169	0.1	10.2	7.8
612 838	2.8	44 385	1.1	7.2	5.4
424 468	1.9	55 152	1.4	13.0	13.3
911 079	4.1	91 452	2.3	10.0	14.5
744 029	3.4	156 388	3.9	21.0	24.6
1 338 117	6.0	103 750	2.6	7.8	11.7
195 115	0.9	50 422	1.3	25.8	45.9
85 808	0.4	13 447	0.3	15.7	39.4
480 521	2.2	91 274	2.3	19.0	22.1
588 224	2.7	54 064	1.4	9.2	12.1
403 981	1.8	72 308	1.8	17.9	24.4
809 748	3.7	△ 67 701	△ 1.7	△ 8.4	△ 4.4
425 772	1.9	△ 40 492	△ 1.0	△ 9.5	△ 4.1
2 873 993	13.0	1 430 522	36.0	49.8	73.3
467 756	2.1	42 012	1.1	9.0	10.6
625 538	2.8	51 036	1.3	8.2	11.8
22 163 388	100.0	3 971 704	100.0	17.9	22.4

第97表 地 方 債 現

その2 借入先別内訳

区 分	昭 和 54 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
政 府 資 金	2 246 104	18.5	8 145 579	58.1	10 391 683	39.8
資金運用部	2 076 201	17.1	5 228 196	37.3	7 304 397	27.9
簡易保険局	169 903	1.4	2 917 383	20.8	3 087 286	11.8
公営企業金融公庫	350 394	2.9	681 601	4.9	1 031 995	3.9
国の予算貸付・政府 関係機関貸付(公営 企業金融公庫を除く。)	550 449	4.5	91 838	0.7	642 288	2.5
市 中 銀 行	6 964 448	57.4	3 174 670	22.7	10 139 118	38.8
その他の金融機関	695 907	5.7	653 595	4.7	1 349 501	5.2
保 險 会 社	65 475	0.5	63 009	0.4	128 484	0.5
交 付 公 債	206 263	1.7	44 841	0.3	251 104	1.0
市 場 公 募 債	896 621	7.4	326 524	2.3	1 223 145	4.7
共 済 組 合	137 529	1.1	276 153	2.0	413 683	1.6
外 国 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	12 815	0.3	551 277	3.9	564 091	2.0
合 計	12 126 005	100.0	14 009 087	100.0	26 135 092	100.0

その3 利率別内訳

区 分			都 道 府 県	
6.5%	以	下	3 561 639	29.4
7.0%	以	下	1 680 291	13.9
7.5%	以	下	1 729 570	14.3
8.0%	以	下	1 678 079	13.8
8.5%	以	下	940 400	7.8
9.0%	以	下	2 129 704	17.6
9.0%		超	406 321	3.4
合		計	12 126 005	100.0

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 合 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 額		
8 647 393	39.0	1 744 290	43.9	20.2	22.9
5 983 266	27.0	1 321 131	33.3	22.1	25.5
2 644 127	12.0	423 159	10.7	15.9	17.4
623 353	2.8	408 642	10.3	65.6	163.9
588 224	2.7	54 064	1.4	9.2	11.7
9 028 485	40.7	1 110 633	28.0	12.3	18.9
1 213 802	5.5	135 699	3.4	11.2	18.3
114 135	0.5	14 349	0.4	12.6	12.5
281 221	1.3	30 117	0.8	10.7	9.6
780 309	3.5	442 836	11.1	56.8	60.0
369 773	1.7	43 910	1.1	11.9	11.8
74	0.0	74	0.0	皆減	73.0
516 619	2.3	47 472	1.2	9.2	10.6
22 163 388	100.0	3 971 704	100.0	17.9	22.4

(単位 百万円・%)

市	町	村	合	計
	5 587 786	39.9	9 149 426	35.0
	828 102	5.9	2 508 393	9.6
	4 314 361	30.8	6 043 932	23.1
	1 284 517	9.2	2 962 596	11.3
	793 180	5.7	1 733 581	6.6
	843 497	6.0	2 973 201	11.4
	357 643	2.6	763 964	2.9
	14 009 087	100.0	26 135 092	100.0

第97表 地方債現

その4 推移

区 分	総 額		
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 増 減 率
昭 和 36 年 度	738 668	100	5.9
47	5 372 804	727	35.3
48	6 830 388	925	27.1
49	8 539 787	1 156	25.0
50	11 363 105	1 538	33.1
51	14 525 995	1 967	27.8
52	18 113 329	2 452	24.7
53	22 163 388	3 000	22.4
54	26 135 092	3 538	17.9

銜 昭和36年度の数值には、沖縄県分は含まれていない。

第98表 債務負担行為額

その1 目的別内訳

区 分	昭 和	
	都 道	府 県
1 物件の購入等に係るもの	2 144 124	68.2
土地、建造物の購入に係るもの	975 026	31.0
そ の 他	1 169 098	37.2
2 債務保証又は損失補償に係るもの	423	0.0
公社、協会等に係るもの	107	0.0
そ の 他	316	0.0
3 そ の 他	999 952	31.8
合 計	3 144 499	100.0

銜 1 「2 債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したものを
 2 「3 その他」には、実質的な債務負担に係るものを含む。

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

内				訳		
交 付 公 債				交 付 公 債 以 外		
現 在 高	指 数	対前年度 増減率		現 在 高	指 数	対前年度 増減率
71 665	100	△ 5.1		667 003	100	7.2
149 572	209	11.0		5 223 232	783	36.2
196 312	274	31.2		6 634 076	995	27.0
252 531	352	28.6		8 287 256	1 242	24.9
295 816	413	17.1		11 067 289	1 659	33.5
311 024	434	5.1		14 214 971	2 131	28.4
311 065	434	0.0		17 802 264	2 669	25.2
281 221	392	△ 9.6		21 882 167	3 281	22.9
251 104	350	△ 10.7		25 883 988	3 881	18.3

(翌年度以降支出予定額) の 状 況

(単位 百万円・%)

54 年 度				昭和53年度	
市 町 村		合 計 額		合 計 額	増 減 率
2 059 395	67.1	4 203 519	67.6	3 955 961	6.3
1 353 076	44.1	2 328 102	37.5	2 233 641	4.2
706 319	23.0	1 875 417	30.1	1 722 320	8.9
97 542	3.2	97 965	1.6	100 171	△ 2.2
27 385	0.9	27 492	0.4	35 374	△ 22.3
70 157	2.3	70 473	1.2	64 798	8.8
912 592	29.7	1 912 544	30.8	1 845 338	3.6
3 069 529	100.0	6 214 028	100.0	5 901 470	5.3

計上している。

第98表 債務負担行為額

その2 推移

区分	合計			1 物件の購入等に係	
	支出予定額	指数	対前年度増減率	支出予定額	指数
昭和49年度	4 047 468	100	32.8	3 061 790	100
50	4 594 166	114	13.5	3 270 614	107
51	4 858 238	120	5.7	3 313 879	108
52	5 497 637	136	13.2	3 730 582	122
53	5 901 470	146	7.3	3 955 961	129
54	6 214 028	154	5.3	4 203 519	137

第99表 積立金現

その1 目的別内訳

区分	昭和54年度					
	都道府県		市町村		合計額	
財政調整基金	573 358	51.1	1 071 219	54.4	1 644 577	55.3
減債基金	131 004	13.0	36 652	1.9	167 656	5.6
その他特定目的基金	300 458	29.9	860 994	43.7	1 161 452	39.1
合計	1 004 821	100.0	1 968 864	100.0	2 973 685	100.0

その2 推移

区分	総額		財政調
	積立金	対前年度増減率	積立金
昭和45年度	272 356	12.2	140 752
46	314 692	15.5	144 325
47	433 597	37.8	202 794
48	598 528	38.0	306 027
49	725 712	21.2	402 639
50	797 608	9.9	423 303
51	1 237 246	55.1	718 157
52	1 600 954	29.4	930 338
53	2 151 226	34.4	1 222 249
54	2 973 685	38.2	1 644 577

(翌年度以降支出予定額) の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

るもの 対前年度 増減率	2 債務保証又は損失補償 に係るもの		対前年度 増減率	3 そ の 他		
	支出予定額	指 数		支出予定額	指 数	対前年度 増減率
34.1	110 384	100	1.0	875 294	100	33.7
6.8	102 277	93	△ 7.3	1 221 275	140	39.5
1.3	109 921	100	7.5	1 434 438	164	17.5
12.6	102 287	93	△ 6.9	1 664 768	190	16.1
6.0	100 171	91	△ 2.1	1 845 338	211	10.8
6.3	97 965	89	△ 2.2	1 912 544	219	3.6

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 53 年 度 合 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	前 年 度 率	前 年 度 率
1 222 249	56.8	422 328	51.3	34.6	31.4
60 840	2.8	106 816	13.0	175.6	1 536.4
868 136	40.4	293 316	35.7	33.8	30.2
2 151 226	100.0	822 459	100.0	38.2	34.4

(単位 百万円・%)

整 基 金 対前年度 増減率	減 債 基 金		その他特定目的基金	
	積 立 金	対前年度 増減率	積 立 金	対前年度 増減率
3.8	8 536	2.3	123 069	24.6
2.5	8 523	△ 0.2	161 843	31.5
40.5	8 844	3.8	221 959	37.1
50.9	9 225	4.3	283 276	27.6
31.6	6 338	△ 31.3	316 736	11.8
5.1	3 115	△ 50.9	371 190	17.2
69.7	2 372	△ 23.9	516 716	39.2
29.5	3 718	56.7	666 898	29.1
31.4	60 840	1 536.4	868 136	30.2
34.6	167 656	175.6	1 161 452	33.8

第100表 昭和54年度 資

その1 収入、支出額

区 分		第1・四半期 (54年4月～6月)	第2・四半期 (54年7月～9月)			
合 計	収入	歳入	10 277 843	82.3	8 150 826	92.6
		地方交付税及び地方譲与税	4 097 763	32.8	3 077 469	35.0
		国库支出金	3 611 339	28.9	1 880 194	21.4
		都道府県支出金等	1 442 214	11.6	1 809 993	20.6
		地方債(起債前借を含む。)	90 818	0.7	272 222	3.1
		公営事業会計からの繰入れ	169 767	1.4	258 571	2.9
		その他	8 437	0.1	13 960	0.2
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	857 505	6.8	838 417	9.4
		一時借入金借入額	630 930	5.1	117 719	1.3
		合 計	12 480 852	100.0	8 804 918	100.0
合 計	支出	歳出	8 011 897	79.0	8 360 342	93.0
		地方交付税及び地方譲与税	681 516	6.7	163 357	1.8
		国库支出金	1 448 926	14.3	466 611	5.2
		都道府県支出金等	10 142 339	100.0	8 990 309	100.0
		地方債(起債前借を含む。)				
		公営事業会計からの繰入れ				
		その他				
		歳計現金貸付金及び他会計借入金				
		一時借入金借入額				
		合 計				
都 道 府 県	収入	歳入	5 693 688	79.1	4 241 327	92.0
		地方交付税及び地方譲与税	2 206 923	30.7	1 483 244	32.2
		国库支出金	2 036 921	28.3	1 023 219	22.2
		都道府県支出金等	1 018 175	14.1	1 229 867	26.7
		地方債(起債前借を含む。)	114 861	1.6	196 507	4.3
		公営事業会計からの繰入れ	3 105	0.0	2 781	0.1
		その他	313 703	4.4	305 709	6.5
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	441 891	6.1	25 489	0.6
		一時借入金借入額	1 061 902	14.8	345 609	7.5
		合 計	7 197 482	100.0	4 612 425	100.0
都 道 府 県	支出	歳出	4 408 637	74.9	4 313 794	92.0
		地方交付税及び地方譲与税	423 763	7.2	33 003	0.7
		国库支出金	1 050 926	17.9	341 597	7.3
		都道府県支出金等	5 883 326	100.0	4 688 393	100.0
		地方債(起債前借を含む。)				
		公営事業会計からの繰入れ				
		その他				
		歳計現金貸付金及び他会計借入金				
		一時借入金借入額				
		合 計				
市 町 村	収入	歳入	4 584 155	86.8	3 909 500	93.3
		地方交付税及び地方譲与税	1 890 840	35.8	1 594 225	33.0
		国库支出金	1 574 418	29.8	856 975	20.4
		都道府県支出金等	424 039	8.0	580 126	13.8
		地方債(起債前借を含む。)	90 818	1.7	272 222	6.5
		公営事業会計からの繰入れ	54 906	1.0	62 064	1.5
		その他	5 332	0.1	11 179	0.3
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	543 802	10.4	532 709	12.3
		一時借入金借入額	189 039	3.6	92 230	2.2
		合 計	5 283 370	100.0	4 192 493	100.0
市 町 村	支出	歳出	3 603 259	84.6	4 046 548	94.1
		地方交付税及び地方譲与税	257 753	6.1	130 354	3.0
		国库支出金	398 000	9.3	125 014	2.9
		都道府県支出金等	4 259 013	100.0	4 301 916	100.0
		地方債(起債前借を含む。)				
		公営事業会計からの繰入れ				
		その他				
		歳計現金貸付金及び他会計借入金				
		一時借入金借入額				
		合 計				

金 収 支 の 状 況

(単位 百万円・%)

第 3 ・ 四 半 期 (54年10月～12月)		第 4 ・ 四 半 期 (55年 1月～ 3月)		出 納 整 理 期 (55年 4月～ 5月)		合 計	
10 516 907	87.4	10 664 040	83.8	5 515 700	93.7	45 125 316	86.9
3 436 295	28.6	2 804 699	22.1	615 284	10.5	14 031 511	27.0
2 068 356	17.2	550 025	4.3	38 609	0.7	8 148 523	15.7
2 643 458	22.0	3 016 555	23.7	905 740	15.4	9 817 961	18.9
478 933	4.0	442 176	3.5	525 439	8.9	1 809 587	3.5
756 884	6.3	1 546 177	12.2	2 461 447	41.8	5 192 846	10.0
17 962	0.1	49 092	0.4	25 066	0.4	114 518	0.2
1 115 019	9.2	2 255 316	17.6	944 115	16.0	6 010 370	11.6
449 477	3.7	565 597	4.4	369 107	6.3	2 132 830	4.1
1 067 160	8.9	1 488 450	11.7	—	—	4 664 061	9.0
12 033 545	100.0	12 718 086	100.0	5 884 807	100.0	51 922 208	100.0
11 602 323	91.7	10 136 556	83.7	6 682 155	86.1	44 793 272	86.7
389 076	3.1	573 537	4.7	389 588	5.0	2 197 074	4.3
660 966	5.2	1 396 927	11.5	690 632	8.9	4 664 061	9.0
12 652 365	100.0	12 107 019	100.0	7 762 375	100.0	51 654 408	100.0
5 646 603	88.3	5 687 410	85.3	1 730 514	90.6	22 999 543	85.9
1 798 241	28.1	1 439 915	21.6	345 866	18.1	7 274 190	27.2
1 129 154	17.7	178 135	2.7	1 182	0.1	4 368 610	16.3
1 710 626	26.8	2 116 338	31.7	216 067	11.3	6 291 073	23.5
589 032	9.2	683 434	10.2	747 160	39.1	2 330 995	8.7
4 797	0.1	16 830	0.3	11 154	0.6	38 668	0.1
414 753	6.4	1 252 758	18.8	409 085	21.4	2 696 007	10.1
285 779	4.5	349 877	5.2	179 825	9.4	1 282 861	4.8
461 136	7.2	633 554	9.5	—	—	2 502 202	9.3
6 393 518	100.0	6 670 841	100.0	1 910 339	100.0	26 784 606	100.0
6 049 989	90.7	5 113 833	82.7	2 956 640	92.3	22 842 894	85.8
239 331	3.6	386 047	6.2	206 446	6.4	1 288 589	4.8
383 519	5.7	684 614	11.1	41 545	1.3	2 502 202	9.4
6 672 840	100.0	6 184 494	100.0	3 204 631	100.0	26 633 685	100.0
4 870 304	86.4	4 976 630	82.3	3 785 186	95.2	22 125 774	88.0
1 638 054	29.0	1 364 784	22.6	269 418	6.8	6 757 322	26.9
939 202	16.7	371 890	6.1	37 427	0.9	3 779 913	15.0
932 832	16.5	900 217	14.9	689 674	17.4	3 526 888	14.0
478 933	8.5	442 176	7.3	525 439	13.2	1 809 587	7.2
167 853	3.0	862 742	14.3	1 714 287	43.1	2 861 852	11.4
13 166	0.2	32 262	0.5	13 912	0.4	75 850	0.3
700 264	12.5	1 002 559	16.6	535 029	13.4	3 314 362	13.2
163 698	2.9	215 721	3.6	189 281	4.8	849 969	3.4
606 025	10.7	854 895	14.1	—	—	2 161 859	8.6
5 640 026	100.0	6 047 245	100.0	3 974 467	100.0	25 137 602	100.0
5 552 334	92.9	5 022 723	84.8	3 725 515	81.7	21 950 379	87.7
149 746	2.5	187 489	3.2	183 142	4.0	908 485	3.6
277 446	4.6	712 313	12.0	649 087	14.2	2 161 859	8.6
5 979 525	100.0	5 922 525	100.0	4 557 744	100.0	25 020 723	100.0

第100表 昭和54年度 資

その2 各四半期別構成比

区 分		第1・四半期 (54年4月～6月)	第2・四半期 (54年7月～9月)	
合	収 入	歳入税	22.8	18.1
		地方交付税及び地方譲与税	29.2	21.9
		国庫支出金等	44.3	23.1
		都道府県支出金等	14.7	18.4
		地方債(起債前借を含む)	5.0	15.0
		公営事業会計からの繰入れ	3.3	5.0
		その他	7.4	12.2
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	14.3	13.9
		一時借入金借入額	29.6	5.5
		合計	33.7	11.5
計 支 出	支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金	24.0	17.0
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	17.9	18.7
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	31.0	7.4
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	31.1	10.0
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	19.6	17.4
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
都 道 府 県	収 入	歳入税	24.8	18.4
		地方交付税及び地方譲与税	30.3	20.4
		国庫支出金等	46.6	23.4
		都道府県支出金等	16.2	19.5
		地方債(起債前借を含む)	4.9	8.4
		公営事業会計からの繰入れ	8.0	7.2
		その他	11.6	11.3
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	34.4	2.0
		一時借入金借入額	42.4	13.8
		合計	26.9	17.2
支 出	支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金	19.3	18.9
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	32.9	2.6
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	42.0	13.7
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	22.1	17.6
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
市 町 村	収 入	歳入税	20.7	17.7
		地方交付税及び地方譲与税	23.0	23.6
		国庫支出金等	41.7	22.7
		都道府県支出金等	12.0	16.4
		地方債(起債前借を含む)	5.0	15.0
		公営事業会計からの繰入れ	1.9	2.2
		その他	7.0	14.7
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	16.4	16.1
		一時借入金借入額	22.2	10.9
		合計	23.6	8.8
支 出	支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金	21.0	16.7
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	16.4	18.4
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	23.4	14.3
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	18.4	5.8
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	17.0	17.2
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金		

金 収 支 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

第3・四半期 (54年10月～12月)	第4・四半期 (55年1月～3月)	出納整理期 (55年4月～5月)	合 計
23.3	23.6	12.2	100.0
24.5	20.0	4.4	100.0
25.4	6.7	0.5	100.0
26.9	30.7	9.2	100.0
26.5	24.4	29.0	100.0
14.6	29.8	47.4	100.0
15.7	42.9	21.9	100.0
18.6	37.5	15.7	100.0
21.1	26.5	17.3	100.0
22.9	31.9	—	100.0
23.2	24.5	11.3	100.0
25.9	22.6	14.9	100.0
17.7	26.1	17.7	100.0
14.2	30.0	14.8	100.0
24.5	23.4	15.0	100.0
24.6	24.7	7.5	100.0
24.7	19.8	4.8	100.0
25.8	4.1	0.0	100.0
27.2	33.6	3.4	100.0
25.3	29.3	32.1	100.0
12.4	43.5	28.8	100.0
15.4	46.5	15.2	100.0
22.3	27.3	14.0	100.0
18.4	25.3	—	100.0
23.9	24.9	7.1	100.0
26.5	22.4	12.9	100.0
18.6	30.0	16.0	100.0
15.3	27.4	1.7	100.0
25.1	23.2	12.0	100.0
22.0	22.5	17.1	100.0
24.2	20.2	4.0	100.0
24.8	9.3	1.0	100.0
26.4	25.5	19.6	100.0
26.5	24.4	29.0	100.0
5.9	30.1	59.9	100.0
17.4	42.5	18.3	100.0
21.1	30.2	16.1	100.0
19.3	25.4	22.3	100.0
28.0	39.5	—	100.0
22.4	24.1	15.8	100.0
25.3	22.9	17.0	100.0
16.5	20.6	20.2	100.0
12.8	32.9	30.0	100.0
23.9	23.7	18.2	100.0

第101表 保 健 衛

区 分	昭和48年度	49 年 度	50 年 度
保 健 所 (箇所)	839	839	846
公 営 病 院 病 床 数 (床)	195 098	199 312	202 310
公 営 診 療 所 病 床 数 (床)	6 084	6 137	6 501

- (注) 1 保健所数は厚生省調により、その他は自治省調「公共施設状況調」による。
 2 保健所数は4月1日現在、その他は3月末日現在である。

第102表 し尿及びご

その1 し尿処理

(昭和55年3月31日現在)

区 分	事 項	区 分	事 項
処 理 計 画 人 口(千人)	116 044	収 集 職 員 数(人)	19 823
処 理 人 口(千人)	62 476	収 集 車 両 台 数(台)	9 808
年 間 総 排 出 量(千kl)(A)	60 560	バ キ ュ ー ム 車(台)	9 485
年 間 総 収 集 量(千kl)(B)	31 036	運 搬 車(台)	323
年 間 総 処 理 量(千kl)	31 036	処 理 場 職 員 数(人)	9 176
下 水 道 マ ン ホ ー ル 投 入 (千kl)(C)	1 380	処 理 施 設 能 力(千kl/日)	156
処 理 施 設 処 理(千kl)(D)	25 404	処 理 施 設(千kl/日)	97
そ の 他(千kl)	4 252	海 洋 投 棄 船(千kl/日)	59
自 家 処 理 量(千kl)	29 524	収 集 率 (B)/(A)×100(%)	51.2
下 水 道 放 流(千kl)(E)	13 140	衛 生 処 理 率 $\frac{(C)+(D)+(E)+(F)}{(A)} \times 100(\%)$	84.4
し 尿 浄 化 そ う(千kl)(F)	11 167		
そ の 他(千kl)	5 217		

- (注) 自治省調「公共施設状況調」による。その2において同じ。

生 施 設 の 状 況

51 年 度	52 年 度	53 年 度	54 年 度
851	852	852	852
203 736	206 178	208 754	210 500
6 299	5 921	5 728	5 665

み 収 集 処 理 の 状 況

その 2 ごみ 処 理

(昭和 55 年 3 月 31 日 現 在)

区 分	事 項	区 分	事 項
処 理 計 画 人 口(千人)	116 051	収 集 車 両 台 数(台)	25 104
処 理 人 口(千人)	112 449	特 殊 運 搬 車(台)	17 746
年 間 総 排 出 量(千 t)(A)	47 399	運 搬 車(台)	7 358
年 間 総 収 集 量(千 t)(B)	41 311	処 理 場 職 員 数(人)	18 919
年 間 総 処 理 量(千 t)	41 311	処 理 施 設 能 力(千 t/日)	91
焼 却 処 理(千 t)(C)	25 122	焼 却 処 理(千 t/日)	90
高 速 堆 肥 化 処 理(千 t)(D)	50	高 速 堆 肥 化 処 理(千 t/日)	0
埋 立 処 理(千 t)	15 478	収 集 率 (B)/(A)×100(%)	87.2
そ の 他(千 t)	661	焼 却 及 び 高 速 堆 肥 化 処 理 率 $\frac{(C)+(D)}{(A)} \times 100(\%)$	53.1
自 家 処 理 量(千 t)	6 088		
収 集 職 員 数(人)	59 387		

第103表 道路橋りょうの状況

その1 道路の状況

(昭和55年4月1日現在)

区 分	都 道 府 県 道			市町村道	合 計
	主要地 方道	一般都道 府県道	計		
実 延 長 (km)(A)	42 616	85 735	128 351	940 749	1 069 100
(A)のうち舗装済延長 (km)(B)	37 016	63 104	100 120	362 654	462 774
(A)のうち改良済延長 (km)(C)	31 450	45 252	76 702	253 473	330 175
(A)のうち交通不能道延長 (km)(D)	589	3 436	4 025	264 243	268 268
舗 装 率 (B)/(A)×100 (%)	86.9	73.6	78.0	38.5	43.3
〃 前年同期 (%)	85.0	70.7	75.5	35.5	40.3
改 良 率 (C)/(A)×100 (%)	73.8	52.8	59.8	26.9	30.9
〃 前年同期 (%)	72.7	51.6	58.6	25.7	29.6
自動車交通不能道比率 (D)/(A)×100(%)	1.4	4.0	3.1	28.1	25.1
〃 前年同期 (%)	1.5	4.2	3.3	28.8	25.7

注 自治省調「公共施設状況調」による。その2において同じ。

その2 橋りょうの状況

(昭和55年4月1日現在)

区 分	都 道 府 県 道		市 町 村 道		合 計	
	橋 数	延長(m)	橋 数	延長(m)	橋 数	延長(m)
全 橋 り ょ う (A)	100 573	1 752 506	451 486	3 760 040	552 059	5 512 546
永 久 橋 (B)	98 416	1 711 833	368 415	3 070 947	466 831	4 782 780
混 合 橋	252	14 947	2 531	38 155	2 783	53 102
木 橋	1 905	25 726	80 540	650 938	82 445	676 664
荷 重 制 限 橋 (C)	1 469	34 538	35 003	299 718	36 472	334 256
交 通 不 能 橋 (D)	885	10 345	79 496	527 665	80 381	538 010
永久橋の比率 (B)/(A)×100 (%)	97.9	97.7	81.6	81.7	84.6	86.8
〃 前年同期 (%)	97.6	97.3	80.1	79.7	83.3	85.3
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100 (%)	1.5	2.0	7.8	8.0	6.6	6.1
〃 前年同期 (%)	1.5	2.0	8.2	8.4	7.0	6.4
交通不能橋の比率 (D)/(A)×100 (%)	0.9	0.6	17.6	14.0	14.6	9.8
〃 前年同期 (%)	0.9	0.7	18.4	14.9	15.2	10.4

第104表 公営住宅等の管理状況

(昭和55年3月31日現在)

区 分	都 道 府 県 (戸)	市 町 村 (戸)	合 計 (戸)
第一種公営住宅	495 636	490 932	986 568
木 造	33 010	81 615	114 625
非 木 造	462 626	409 317	871 943
第二種公営住宅	233 419	543 104	776 523
木 造	21 511	122 993	144 504
非 木 造	211 908	420 111	632 019
改 良 住 宅	21 334	92 750	114 084
木 造	—	108	108
非 木 造	21 334	92 642	113 976
単 独 住 宅	14 794	22 690	37 484
木 造	2 319	15 308	17 627
非 木 造	12 475	7 382	19 857
合 計	765 183	1 149 476	1 914 659
木 造	56 840	220 024	276 864
非 木 造	708 343	929 452	1 637 795
公 募 戸 数 (A)	81 754	101 991	183 745
応 募 件 数 (B)	209 819	212 970	422 789
競 争 率 (B)/(A)	2.6	2.1	2.3

(註) 自治省調「公共施設状況調」による。

第105表 教 育 施 設

その1 義務教育

区 分	小 学	
	55.5.1現在	54.5.1現在
学 校 数 (A) (校)	24 691	24 663
学 級 数 (B) (級)	347 879	342 499
校 舎 面 積 (C) (千㎡)	70 570	67 785
木 造 (千㎡)	13 330	15 013
非 木 造 (D) (千㎡)	57 240	52 772
屋 内 運 動 場 面 積 (E) (千㎡)	12 981	12 318
危 険 校 舎 面 積 (F) (千㎡)	2 606	3 778
校 舎 不 足 面 積 (千㎡)	11 648	12 929
児 童 ・ 生 徒 数 (G) (千人)	11 721	11 523
教 員 数 (H) (千人)	463	454
非木造校舎面積比率 (D)/(C)×100 (%)	81.1	77.9
危険校舎面積比率 (F)/(C)×100 (%)	3.7	5.6
児童生徒1人当たり校舎面積 (C)/(G) (㎡)	6.0	5.9
児童生徒1人当たり屋内運動場面積 (E)/(G) (㎡)	1.11	1.07
1校当たり児童生徒数 (G)/(A) (人)	475	467
1学級当たり児童生徒数 (G)/(B) (人)	33.7	33.6
教員1人当たり児童生徒数 (G)/(H) (人)	25.3	25.4

㈢ 自治省調「公共施設状況調」による。その2において同じ。

の 状 況 (公立学校分)

校 差 引	中 学 校		差 引
	55. 5. 1現在	54. 5. 1現在	
28	10 152	10 118	34
5 380	131 670	128 824	2 846
2 785	37 268	35 959	1 309
△ 1 683	7 068	7 934	△ 866
4 468	30 200	28 025	2 175
663	7 983	7 699	284
△ 1 172	977	1 374	△ 397
△ 1 281	4 306	4 612	△ 306
198	4 909	4 780	129
9	243	238	5
3.2	81.0	77.9	3.1
△ 1.9	2.6	3.8	△ 1.2
0.1	7.6	7.5	0.1
0.04	1.63	1.61	0.02
8	484	472	12
0.1	37.3	37.1	0.2
△ 0.1	20.2	20.1	0.1

の 状 況 (公立学校分) (つづき)

その3 幼 稚 園

区 分		55.5.1現在	54.5.1現在	差 引
幼稚園	数 (A) (園)	6 064	5 951	113
木 舎 面 積 (B) (千㎡)		2 968	2 897	71
非 木 舎 面 積 (C) (千㎡)		895	949	△ 54
危険園舎面積 (D) (千㎡)		2 073	1 948	125
園児数 (E) (千人)		72	105	△ 33
教員数 (本務のみ) (F) (千人)		633	654	△ 21
修了者数 (G) (千人)		28	27	1
小学校第1学年児童数 (H) (千人)		1 323	1 321	2
非木造園舎面積比率 (C)/(B)×100 (%)		2 056	2 051	5
危険園舎面積比率 (D)/(B)×100 (%)		69.8	67.2	2.6
園児1人当たり園舎面積 (B)/(E) (㎡)		2.4	3.6	△ 1.2
就園率 (G)/(H)×100 (%)		4.7	4.4	0.3
1園当たり園児数 (E)/(A) (人)		64.3	64.4	△ 0.1
教員1人当たり園児数 (E)/(F) (人)		104.4	109.9	△ 5.5
		22.6	24.2	△ 1.6

註 1 文部省調による。

2 修了者数、小学校第1学年児童数及び就園率は国立、公立及び私立全体の数値である。

施 設 等 の 状 況 (公立分)

都 道 府 県		市 町 村	
箇 所 数(箇所)	専 任 職 員 数(人)	箇 所 数(箇所)	専 任 職 員 数(人)
74	2 033	1 149	7 156
69	1 211	246	1 549
92	1 286	13 568	18 579
280	882	5 325	4 006
94	610	2 186	3 118
65	158	698	296
121	114	2 441	592

在である。

第107表 地方公営企業

その1 事業数調

区 分	昭 和 54 年 度		
	法適用企業	法非適用企業	合 計
上水道事業	1 838	—	1 838
簡易水道事業	38	1 713	1 751
工業用水道事業	89	—	89
交通事業	83	53	136
電気事業	34	—	34
ガス事業	73	—	73
病院事業	716	—	716
下水道事業	29	700	729
その他事業	335	1 706	2 041
合 計	3 235	4 172	7 407

その2 法適用事業数の推移

年 度	昭和46年度	47	48
法適用事業数	2 922	3 006	3 080

の 事 業 数 の 状 況

(各年 3 月 31 日現在)

昭 和 53 年 度			増 減	
法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
1 828	—	1 828	10	—
31	1 700	1 731	7	13
88	—	88	1	—
84	52	136	▲ 1	1
34	—	34	—	—
73	—	73	—	—
714	—	714	2	—
28	627	655	1	73
334	1 699	2 033	1	7
3 214	4 078	7 292	21	94

(各年 3 月 31 日現在)

49	50	51	52	53	54
3 118	3 144	3 178	3 203	3 214	3 235

第108表 地方公営企業

区 分	損益勘定所属職員	資本勘定所属職員
上水道事業	64 439	8 036
簡易水道事業	3 178	170
工業用水道事業	3 044	390
交通事業	51 533	3 130
電気事業	2 618	89
ガス事業	1 909	92
病院事業	156 166	68
下水道事業	18 413	12 233
その他事業	14 653	4 398
合計	315 953	28 606

（注）昭和55年3月31日現在の職員数で、法非適用企業を含む。

第109表 地方公営事業

区 分	昭和54年度(A)			昭
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	8 637 349	8 645 081	△ 7 732	7 997 892
法適用企業	6 411 868	6 470 843	△ 58 975	5 959 832
法非適用企業	2 225 481	2 174 238	51 243	2 038 060
収益事業	4 057 109	3 956 192	100 917	3 792 481
国民健康保険事業	3 239 186	3 128 597	110 589	2 892 655
公益質屋事業	1 323	1 276	48	1 351
農業共済事業	67 489	56 246	11 243	61 211
交通災害共済事業	19 370	14 740	4 631	19 167
公立大学附属病院事業	67 353	65 455	1 898	59 915
合計	16 089 179	15 867 587	221 594	14 824 672

（注）地方公営企業の額の算出については、次による。

- 1 収入額 { 法適用：経常収益＋資本的収入
 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金
- 2 支出額 { 法適用：経常費用－減価償却費＋資本的支出
 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

業 の 職 員 数 の 状 況

(単位 人)

合 計	前年度末職員	増	減
72 475	71 992		483
3 348	3 240		108
3 434	3 456	△	22
54 663	55 678	△	1 015
2 707	2 647		60
2 001	1 997		4
156 234	151 912		4 322
30 646	29 367		1 279
19 051	19 374	△	323
344 559	339 663		4 896

決 算 の 状 況

(単位 百万円)

和 53 年 度 (B)		増 減 (A)-(B)		
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
8 128 986	△ 131 094	639 457	516 095	123 362
6 126 987	△ 167 155	452 036	343 856	108 180
2 001 999	36 061	187 421	172 239	15 182
3 705 555	86 927	264 628	250 637	13 990
2 788 156	104 500	346 531	340 441	6 089
1 305	46	△ 28	△ 29	2
50 414	10 798	6 278	5 832	445
13 946	5 221	203	794	△ 590
58 533	1 382	7 438	6 922	516
14 746 895	77 780	1 264 507	1 120 692	143 814

第110表 法 通 用 企 業

その1 損益収支の状況

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益	1 315 075	86 870	530 048	47 782
経 常 収 益	1 297 429	85 289	506 794	47 403
うち料金収入	1 078 854	72 333	349 838	44 545
総 費 用	1 281 921	81 587	533 697	39 908
経 常 費 用	1 280 642	80 562	528 798	39 766
うち職員給与費	293 501	15 152	291 527	14 404
減価償却費	169 593	14 683	50 130	7 888
支払利息	309 223	21 274	113 118	9 979
経 常 損 益	16 787	4 727	22 004	7 637
経 常 利 益	55 621	7 320	9 867	7 637
経 常 損 失(△)	38 835	2 594	31 871	—
純 損 益	33 154	5 282	3 649	7 874
累 積 欠 損 金	113 336	10 477	405 563	80
不 良 債 務	64 629	2 284	106 526	353
累 積 欠 損 金 比 率	10.0	13.6	111.8	0.2
不 良 債 務 比 率	5.7	3.0	29.4	0.8
経 常 収 支 比 率	101.3	105.9	95.8	119.2
赤字事業数の割合	28.0	27.6	50.6	—

- (注) 1 水道事業には簡易水道事業を含む。以下第111表までにおいて同じ。
 2 不良債務は再建債を加算しないものである。
 3 赤字事業数の割合は、建設中を除く全事業に対する経常損失を生じた事業数の

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

区分	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガ
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	
職員給与費	293 501	24.2	25.8	15 152	19.1	19.7	291 527	55.2	80.4	14 404	36.3	31.8	7 543
減価償却費	169 593	14.0	14.9	14 683	18.5	19.1	50 130	9.5	13.8	7 888	19.9	17.4	5 005
支払利息	309 223	25.5	27.1	21 274	26.8	27.7	113 118	21.4	31.2	9 979	25.2	22.1	4 004
その他	441 489	36.3	38.8	28 283	35.6	36.8	73 311	13.9	20.2	7 386	18.6	16.3	26 506
計	1 213 806	100.0	106.6	79 392	100.0	103.3	528 086	100.0	145.6	39 657	100.0	87.6	43 058

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
46 984	1 305 983	311 921	306 741	3 951 404
46 065	1 270 551	303 373	299 254	3 856 159
37 610	1 111 319	114 681	263 403	3 072 582
49 438	1 291 960	313 287	281 881	3 873 679
49 342	1 288 991	313 267	280 475	3 861 844
7 543	666 143	41 394	29 084	1 358 747
5 005	51 533	52 013	10 330	361 176
4 004	50 653	144 785	21 504	674 539
△ 3 277	△ 18 440	△ 9 894	18 779	△ 5 685
372	27 381	847	32 644	141 690
3 650	45 821	10 741	13 865	147 375
△ 2 454	14 022	△ 1 365	24 859	77 725
4 029	233 285	106 671	54 772	928 214
2 115	86 911	78 501	39 653	380 972
10.2	20.3	64.7	20.0	28.6
5.3	7.6	47.6	14.4	11.7
93.4	98.6	96.8	106.7	99.9
52.1	25.7	44.8	29.6	28.6

割合である。

(単位 百万円・%)

ス事業		病 院 事 業			下 水 道 事 業			そ の 他 事 業			合 計		
構成比	対営業収益	金額	構成比	対営業収益	金額	構成比	対営業収益	金額	構成比	対営業収益	金額	構成比	対営業収益
17.5	19.1	666 143	51.7	58.0	41 394	13.5	25.1	29 084	10.7	10.6	1 358 747	36.0	41.8
11.6	12.6	51 533	4.0	4.5	52 013	16.9	31.5	10 330	3.8	3.8	361 176	9.6	11.1
9.3	10.1	50 653	3.9	4.4	144 785	47.1	87.8	21 504	7.9	7.8	674 539	17.9	20.7
61.6	67.0	520 662	40.4	45.4	69 460	22.5	42.1	210 187	77.6	76.6	1 377 286	36.5	42.4
100.0	108.8	1 288 991	100.0	112.3	307 652	100.0	186.5	271 105	100.0	98.8	3 771 748	100.0	116.0

を除いたものである。

第110表 法適用企業

その3 資本収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 額 A	916 840	99 388	333 494	9 066
（うち建設改良のための企業債）	677 194	55 929	261 688	7 331
（償 他 会 計 出 資 金 他 会 計 借 入 他 会 計 補 助 金 そ の 他）	661 793	50 089	230 056	7 231
翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 B	59 864	1 325	13 810	727
前年度許可債で当年度収入分 C	48 574	4 238	1 464	—
純 計 A-(B+C) D	808 402	93 825	318 219	8 339
資 本 的 支 出 額 E	1 074 445	114 770	376 531	21 588
（うち建設改良の費用）	936 792	79 275	278 480	9 279
（うち職員給与）	35 871	1 761	16 178	384
（うち建設改良のための企業債償還金）	122 485	27 668	65 758	9 174
（償還金）	106 037	23 171	51 498	9 146
そ の 他	15 168	7 827	32 293	3 135
資本的収入が資本的支出に不足する額 F	267 779	23 820	58 312	13 249
補てん財源 G	240 894	20 521	55 741	12 809
補てん財源不足額 (F-G) H	26 884	3 300	2 571	440
財源不足率 $\frac{H}{E} \times 100$	2.5	2.9	0.7	2.0

（注）「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D-E」がマイナスの団体

その4 資産、負債及び資本に関する調

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 産	7 660 697	965 036	2 237 511	243 049
固 定 資 産	7 039 280	910 818	2 064 898	215 770
流 動 資 産	—	—	—	—
負 債	615 859	54 051	167 173	27 279
固 定 負 債	5 558	167	5 440	—
流 動 負 債	440 325	63 673	597 279	15 444
資 本	83 440	40 872	392 234	8 638
自 借 資 本	356 884	22 801	205 044	6 807
己 本 資 本	7 220 372	901 363	1 640 232	227 605
資 本 剰 余 金	625 280	66 978	224 549	64 614
自 己 資 本 剰 余 金	5 131 246	521 211	1 722 154	148 676
利 益 剰 余 金	1 431 109	304 954	96 946	2 770
自 己 資 本 剰 余 金 率	32 737	8 221	403 417	11 544
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	27.3	39.4	3.7	32.5
流 動 資 産 対 流 動 負 債 比 率	96.4	96.7	101.6	91.3
企 業 債 償 還 額 対 減 価 却 額 比 率	172.6	237.1	81.5	400.8
料 金 収 入 対 於 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	62.5	157.8	102.7	116.0
不 良 債 務 比 率	37.8	59.6	44.8	42.2
不 良 債 務 比 率	64 629	2 284	106 526	353
不 良 債 務 比 率	5.7	3.0	29.4	0.8

（注）不良債務は、再建債を加算しないものである。

決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	合計
10 863	203 337	592 216	390 505	2 555 709
7 880	129 564	377 462	167 056	1 684 105
7 880	129 453	371 307	163 106	1 620 915
144	32 675	26 238	2 922	99 609
449	17 825	1 482	21 356	54 869
75	2 180	3 283	896	24 145
2 315	21 093	183 751	198 275	692 981
28	3 585	24 621	14 211	118 172
103	8 809	33 454	10 849	107 491
10 731	190 943	534 141	365 445	2 330 046
15 027	232 686	606 405	528 723	2 970 175
12 129	177 512	558 291	325 524	2 377 281
379	156	17 450	12 842	85 022
2 569	37 843	41 908	145 929	453 333
2 569	30 605	36 398	143 969	403 393
329	17 331	6 206	57 270	139 561
4 302	42 294	72 265	177 741	659 762
3 648	35 195	58 291	161 937	589 037
654	7 098	13 974	15 803	70 725
4.4	3.1	2.3	3.0	2.4

のみを集計したものである。

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	合計
92 896	1 313 589	3 934 217	3 156 957	19 603 952
81 124	987 131	3 641 706	582 942	15 523 667
—	—	—	2 134 476	2 134 476
11 658	325 074	288 387	437 126	1 926 607
115	1 384	4 125	2 414	19 202
11 559	351 129	334 666	1 674 747	3 488 823
1 158	65 970	10 363	602 050	1 204 726
10 401	285 159	324 303	1 072 696	2 284 097
81 337	962 460	3 599 551	1 482 210	16 115 130
8 101	356 393	515 137	211 648	2 072 701
60 067	699 168	2 224 550	1 073 309	11 580 381
15 586	87 601	964 346	113 141	3 016 453
△ 2 418	△ 180 702	△ 104 482	84 112	△ 554 405
22.9	20.0	34.9	13.0	23.1
98.3	96.0	100.9	28.0	89.6
112.1	114.0	88.9	40.8	84.3
51.3	59.4	70.0	1 393.7	111.7
16.9	6.5	157.3	61.4	34.1
2 115	86 911	78 501	39 653	380 972
5.3	7.6	47.6	14.4	11.7

第111表 法適用企業の

区 分	昭和48年度	49	50	
水道事業	経常利益(△)	(1 205) 24 177	(686) 5 738	(1 050) 20 989
	経常損失(△)	(461) 28 873	(1 025) 95 970	(680) 62 081
	累積欠損金の割合	42 511	117 483	162 077
	赤字事業数の割合	27.7	59.9	39.3
	累積欠損金の比率	11.0	26.8	27.1
水道事業 工業用	経常利益(△)	(42) 3 231	(41) 2 357	(59) 7 360
	経常損失(△)	(31) 2 307	(38) 2 545	(24) 1 006
	累積欠損金の割合	13 775	15 542	13 407
	赤字事業数の割合	42.5	48.1	28.9
	累積欠損金の比率	44.9	40.2	26.1
交通事業	経常利益(△)	(13) 1 299	(5) 447	(18) 3 701
	経常損失(△)	(66) 45 021	(73) 83 286	(60) 71 925
	累積欠損金の割合	240 001	306 618	368 707
	赤字事業数の割合	83.5	93.6	76.9
	累積欠損金の比率	144.0	164.3	165.9
電気事業	経常利益(△)	(28) 2 174	(32) 2 998	(34) 4 693
	経常損失(△)	(6) 223	(2) 151	(—) —
	累積欠損金の割合	312	290	216
	赤字事業数の割合	17.6	5.9	—
	累積欠損金の比率	1.1	0.9	0.6
ガス事業	経常利益(△)	(29) 295	(19) 159	(42) 909
	経常損失(△)	(44) 853	(55) 2 515	(32) 688
	累積欠損金の割合	1 294	3 124	3 097
	赤字事業数の割合	60.3	74.3	43.2
	累積欠損金の比率	10.1	18.0	12.4
病院事業	経常利益(△)	(206) 1 927	(242) 3 837	(278) 6 312
	経常損失(△)	(496) 43 648	(462) 58 463	(428) 65 660
	累積欠損金の割合	104 961	143 157	196 746
	赤字事業数の割合	70.7	65.6	60.6
	累積欠損金の比率	26.6	26.3	29.9
下水道事業	経常利益(△)	(19) 597	(14) 71	(15) 454
	経常損失(△)	(9) 5 976	(14) 16 140	(13) 6 124
	累積欠損金の割合	20 317	34 766	40 188
	赤字事業数の割合	32.1	50.0	46.4
	累積欠損金の比率	50.3	65.9	50.7
その他業	経常利益(△)	(229) 18 753	(203) 19 765	(212) 27 843
	経常損失(△)	(94) 4 556	(117) 9 388	(109) 11 970
	累積欠損金の割合	13 675	20 741	29 059
	赤字事業数の割合	29.1	36.6	34.0
	累積欠損金の比率	7.9	10.1	8.1
合計	経常利益(△)	(1 771) 52 453	(1 242) 35 372	(1 708) 72 261
	経常損失(△)	(1 207) 131 457	(1 786) 268 458	(1 346) 219 455
	累積欠損金の割合	436 846	641 721	813 497
	赤字事業数の割合	40.5	59.0	44.1
	累積欠損金の比率	35.4	42.4	40.1

脚 1 ()書きは事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。

2 赤字事業数とは経常損失を生じた事業数のことである。

事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

51		52		53		54	
(1 330)	85 488	(1 360)	81 483	(1 451)	86 435	(1 323)	55 621
(429)	18 650	(431)	22 632	(364)	17 507	(515)	38 835
	135 452		130 779		111 351		113 336
	24.4		24.1		20.1		28.0
	16.3		14.1		10.6		10.0
(66)	8 174	(65)	8 999	(63)	9 398	(63)	7 320
(18)	920	(19)	1 261	(24)	2 035	(24)	2 594
	11 196		9 807		9 641		10 477
	21.4		22.6		27.6		27.6
	18.1		14.0		13.0		13.6
(30)	9 198	(32)	856	(43)	8 463	(39)	9 867
(50)	56 356	(49)	48 948	(38)	33 998	(40)	31 871
	403 421		418 512		406 897		405 563
	62.5		60.5		46.9		50.6
	143.3		135.9		122.0		111.8
(34)	6 290	(34)	6 074	(33)	5 731	(34)	7 637
(—)	—	(—)	—	(1)	151	(—)	—
	163		59		170		80
	—		—		2.9		—
	0.4		0.1		0.4		0.2
(57)	1 949	(42)	1 248	(58)	2 016	(35)	372
(18)	343	(33)	482	(15)	87	(38)	3 650
	2 673		2 313		1 821		4 029
	24.0		44.0		20.5		52.1
	8.9		7.0		5.0		10.2
(402)	15 863	(374)	14 709	(495)	32 169	(531)	27 381
(308)	57 099	(338)	63 739	(218)	38 321	(184)	45 821
	217 516		240 076		228 940		233 285
	43.4		47.5		30.6		25.7
	27.6		27.0		21.9		20.3
(17)	1 202	(21)	3 892	(22)	4 333	(16)	847
(11)	47 992	(8)	59 386	(6)	8 103	(13)	10 741
	87 937		115 257		105 709		106 671
	39.3		27.6		21.4		44.8
	93.3		102.1		72.4		64.7
(222)	21 284	(229)	26 807	(236)	33 835	(228)	32 644
(103)	12 089	(100)	11 352	(93)	14 751	(96)	13 865
	34 967		39 933		48 068		54 772
	31.7		30.4		28.3		29.6
	16.3		10.9		19.0		20.0
(2 158)	149 448	(2 157)	144 068	(2 401)	182 379	(2 269)	141 690
(937)	193 449	(978)	207 801	(759)	114 953	(910)	147 375
	893 325		956 736		912 597		928 214
	30.3		31.2		24.0		28.6
	38.2		34.8		30.7		28.6

第112表 法 非 適 用 企

区 分	交通事業	下 水 道 業	港湾整備 事業	市場事業		
収益的収支	総 収 益 A	4 164	237 180	53 349	35 194	
	(営 業 収 益)	2 231	76 027	39 340	20 313	
	総の 収 入 うち	料 金 収 入	2 181	52 275	28 565	18 478
		他会計繰入金	899	133 974	6 337	10 386
	総 費 用 B	4 001	236 958	26 437	33 460	
	うち	職 員 給 与 費	2 348	39 961	3 273	8 257
		支 払 利 息	207	107 545	16 348	13 119
	収支差引(A-B) C	163	222	26 912	1 733	
	資本的収支	資 本 的 収 入 D	494	1 146 307	64 080	45 982
		うち	地 方 債	271	481 418	51 178
他会計借入金			—	348	1 955	987
国庫(県)補助金			11	451 571	829	9 646
資 本 的 支 出 E		718	1 139 880	86 090	46 932	
うち		建 設 改 良 費	420	1 062 216	58 188	33 706
		地 方 債 償 還 金	291	30 534	23 950	12 726
		他会計繰出金	—	186	2 590	409
収支差引(D-E) F	△ 225	6 428	△ 22 010	△ 950		
収 支 再 差 引(C+F) G	△ 62	6 650	4 902	783		
形 式 収 支 H	△ 78	△ 7 888	2 538	△ 2 147		
翌年度へ繰り越すべき財源 I	26	9 487	2 871	159		
実 質 収 支(H-I)	△ 104	△ 17 375	△ 333	△ 2 306		
黒 字	106	10 274	6 756	964		
赤 字	210	27 649	7 089	3 271		
赤 字 事 業 数 割 合	15.1	12.5	18.2	14.0		
赤 字 比 率	9.4	36.4	18.0	16.1		

- (注) 1 営業収益は受託工事収益を除いた額である。
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

と畜場 事業	観光施設 事業	宅地造成 事業	簡易水道 事業	有料道路 事業	駐車場 整備事業	合 計
15 264	35 207	140 219	41 267	4 155	9 539	575 537
9 355	30 913	122 616	28 019	3 581	8 615	341 009
9 235	27 817	114 717	27 227	3 566	8 607	292 666
5 400	3 424	6 065	9 595	520	844	177 444
13 784	29 574	37 033	36 024	2 953	6 216	426 440
5 217	9 081	1 775	9 664	203	775	80 553
2 140	1 946	20 179	10 713	1 617	1 843	175 658
1 480	5 633	103 186	5 243	1 202	3 323	149 097
8 335	11 210	178 718	74 004	7 567	6 880	1 543 577
3 112	6 612	93 036	35 065	2 528	5 146	699 497
44	66	6 379	62	4 837	87	14 765
1 320	652	12 107	23 096	—	2	499 234
9 753	15 368	261 970	77 336	8 930	9 700	1 656 679
8 117	10 572	169 546	74 398	1 890	5 569	1 424 622
1 516	3 486	74 950	2 633	5 544	2 388	158 019
104	1 007	5 922	85	175	1 594	12 072
△ 1 418	△ 4 158	△ 83 252	△ 3 332	△ 1 363	△ 2 820	△ 113 102
61	1 475	19 934	1 911	△ 161	503	35 996
△ 477	△ 1 844	58 258	4 062	△ 1 665	484	51 243
119	471	16 136	635	10	112	30 027
△ 596	△ 2 315	42 122	3 427	△ 1 675	372	21 216
1 227	1 933	69 903	4 837	274	700	96 974
1 823	4 248	27 781	1 410	1 949	328	75 757
12.5	21.4	21.3	4.6	11.8	7.1	11.1
19.5	13.7	22.7	5.0	54.4	3.8	22.2

じた事業数の割合である。

第113表 国民健康保険

その1 収支の状況

(1) 事業勘定

区 分	昭 和 54 年 度						再差引収支 (A)-(B)- (C)+D)
	団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額				
			財 政 援 助 額 (B)	繰 入 金 (C)	繰 出 金 (D)		
全 市 町 村 黒 字 団 体 赤 字 団 体	3 272 2 655 617	110 959 108 624 2 335	53 238 2 802 50 436	77 605 14 145 63 460	841 718 123	△ 19 043 92 395 △ 111 438	
大 都 市 黒 字 団 体 赤 字 団 体	9 — 9	△ 6 227 — △ 6 227	2 117 — 2 117	33 770 — 33 770	— — —	△ 42 114 — △ 42 114	
都 黒 字 団 体 赤 字 団 体	636 440 196	51 167 46 451 4 716	7 858 1 375 6 483	33 468 8 928 24 540	235 190 45	10 076 36 338 △ 26 262	
町 黒 字 団 体 赤 字 団 体	2 602 2 214 388	63 856 62 137 1 720	2 136 1 423 713	10 348 5 217 5 131	605 528 78	51 977 56 025 △ 4 046	
一 部 事 務 組 合 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	2 1 1	51 37 15	5 4 1	20 — 20	— — —	26 33 △ 6	
特 別 区 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	23 — 23	2 111 — 2 111	41 122 — 41 122	— — —	— — —	△ 39 011 — △ 39 011	

④ 「黒字団体」、「赤字団体」の区分は、再差引収支による。

(2) 直診勘定

区 分	昭 和 54 年 度				昭 団 体 数
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額 (B)	再 差 引 収 支 (A) - (B)	
全 市 町 村 黒 字 団 体 赤 字 団 体	679 559 120	△ 253 3 468 △ 3 721	6 902 5 811 1 092	△ 7 155 △ 2 343 △ 4 813	683 561 122
都 黒 字 団 体 赤 字 団 体	108 86 22	△ 911 437 △ 1 349	1 510 1 341 169	△ 2 421 △ 904 △ 1 518	111 86 25
町 黒 字 団 体 赤 字 団 体	568 471 97	651 3 021 △ 2 370	5 388 4 465 923	△ 4 737 △ 1 444 △ 3 293	569 473 96
一 部 事 務 組 合 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	3 2 1	7 10 △ 3	4 4 —	3 6 3	3 2 1

事業決算の状況

(単位 百万円)

昭和53年度						比較		
団体数	実質収支 (A)	財政措置額			再差引収支 (A)-(B)- (C)+(D)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援助額(B)	繰入金(C)	繰出金(D)				
3 271	104 978	46 308	65 941	799	△ 6 472	1	5 981	△ 12 571
2 739	107 346	2 637	14 591	712	90 830	△ 84	1 278	1 565
532	△ 2 368	43 671	51 349	86	△ 97 302	85	4 703	△ 14 136
9	△ 7 795	1 569	27 634	—	△ 36 998	—	1 568	△ 5 116
9	△ 7 795	1 569	27 634	—	△ 36 998	—	1 568	△ 5 116
636	49 112	7 832	29 458	213	12 035	—	2 055	△ 1 959
462	46 963	1 434	9 449	183	36 263	△ 22	△ 512	75
174	2 149	6 398	20 009	30	△ 24 228	22	2 567	△ 2 034
2 600	61 025	1 687	8 841	586	51 083	2	2 831	894
2 273	60 108	1 198	5 135	529	54 304	△ 59	2 029	1 721
327	917	489	3 706	57	△ 3 221	61	803	△ 825
3	240	5	7	—	228	△ 1	△ 189	△ 202
3	240	5	7	—	228	△ 2	△ 203	△ 195
—	—	—	—	—	—	1	15	△ 6
23	2 396	35 214	—	—	△ 32 818	—	△ 285	△ 6 193
1	35	—	—	—	35	△ 1	△ 35	△ 35
22	2 361	35 214	—	—	△ 32 853	1	△ 250	△ 6 158

(単位 百万円)

昭和53年度				比較		
実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支	再差引収支	
△ 309	6 009	△ 6 318	△ 4	56	△ 837	
3 213	5 067	△ 1 854	△ 2	255	△ 489	
△ 3 522	943	△ 4 465	△ 2	△ 199	△ 348	
△ 880	1 371	△ 2 251	△ 3	△ 31	△ 170	
425	1 174	△ 749	—	12	△ 155	
△ 1 304	197	△ 1 501	△ 3	△ 45	△ 17	
567	4 605	△ 4 038	△ 1	84	△ 699	
2 779	3 860	△ 1 081	△ 2	242	△ 363	
△ 2 212	746	△ 2 958	1	△ 158	△ 335	
4	32	△ 28	—	3	31	
9	32	△ 23	—	1	29	
△ 6	—	△ 6	—	3	3	

第113表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳

(1) 事業勘定(歳入)

(単位 百万円・%)

区 分	昭 和 54年度	昭 和 53年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				54年度	53年度	54年度	53年度
保 險 税 (料)	1 032 758	914 043	118 715	32.4	32.1	13.0	18.0
一 部 負 担 金	504	488	16	0.0	0.0	3.3	10.4
国 庫 支 出 金	1 878 651	1 680 792	197 859	58.9	59.1	11.8	17.8
事 務 費 負 担 金	59 233	56 712	2 521	1.9	2.0	4.4	4.8
療 養 給 付 費 負 担 金	1 494 769	1 338 204	156 565	46.9	47.0	11.7	18.7
助 産 費 補 助 金	8 931	8 285	646	0.3	0.3	7.8	17.3
財 政 調 整 交 付 金 等	315 719	277 590	38 129	9.9	9.8	13.7	18.6
都 道 府 県 支 出 金	55 304	49 015	6 289	1.7	1.7	12.8	8.4
財 源 補 て ん 的 な も の	53 238	46 308	6 930	1.7	1.6	15.0	5.0
そ の 他 の も の	2 066	2 707	△ 641	0.0	0.1	23.7	141.5
他 会 計 繰 入 金	85 756	73 332	12 424	2.7	2.6	16.9	4.0
財 源 補 て ん 的 な も の	77 605	65 941	11 664	2.4	2.3	17.7	10.5
そ の 他 の も の	8 151	7 391	760	0.3	0.3	10.3	△ 31.9
基 金 繰 入 金	7 054	4 893	2 161	0.2	0.2	44.2	81.8
繰 越 金	107 206	104 580	2 626	3.4	3.7	2.5	40.8
そ の 他 の 収 入	22 356	18 981	3 375	0.7	0.6	17.8	4.3
歳 入 合 計	3 189 589	2 846 124	343 465	100.0	100.0	12.1	18.0

業 決 算 の 状 況 (つづき)

(1) 事業勘定(歳出)

(単位 百万円・%)

区 分	昭 和 54年度	昭 和 53年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				54年度	53年度	54年度	53年度
総 務 費	107 961	101 993	5 968	3.5	3.7	5.9	6.5
一 般 管 理 費	68 675	65 221	3 454	2.2	2.4	5.3	7.1
賦 課 徴 収 費	25 290	23 669	1 621	0.8	0.9	6.8	4.4
連 合 会 負 担 金	2 459	2 385	74	0.1	0.1	3.1	6.6
その他の総務費	11 537	10 718	819	0.4	0.3	7.6	7.4
保 険 給 付 費	2 925 442	2 588 759	336 683	95.0	94.4	13.0	20.8
療 養 諸 費	2 667 324	2 375 414	291 910	86.6	86.6	12.3	19.4
その他の給付費	248 283	204 373	43 910	8.1	7.5	21.5	41.9
診療報酬審査支払 手数料	9 835	8 972	863	0.3	0.3	9.6	3.2
保 健 施 設 費	3 238	3 069	169	0.1	0.1	5.5	△ 87.4
繰 出 金	1 439	1 430	9	0.0	0.1	0.6	21.6
財源補てん的なもの	841	799	42	0.0	0.0	5.3	3.9
その他のもの	598	631	△ 33	0.0	0.0	△ 5.2	55.0
基 金 積 立 金	12 222	11 417	805	0.4	0.4	7.1	6.9
公 債 費	610	350	260	0.0	0.0	74.3	△ 21.0
元 利 償 還 金	4	6	△ 2	0.0	0.0	△ 33.3	0.0
一時借入金利子	606	344	262	0.0	0.0	76.2	△ 21.5
前年度繰上充用金	14 189	19 376	△ 5 187	0.5	0.7	△ 26.8	△ 23.9
その他の支出	13 876	15 247	△ 1 371	0.5	0.6	△ 9.0	10.8
歳 出 合 計	3 078 977	2 741 641	337 336	100.0	100.0	12.3	18.5

第113表 国民健康保険

その2 歳入歳出内訳(つづき)

(2) 直診勘定(歳入)

(単位 百万円・%)

区 分	昭 和 54年度	昭 和 53年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				54年度	53年度	54年度	53年度
診 療 収 入	34 476	32 913	1 563	69.5	70.7	4.7	11.2
国 庫 支 出 金	1 512	1 431	81	3.0	3.1	5.7	6.8
財政調整交付金	1 269	1 170	99	2.6	2.5	8.5	2.5
そ の 他	243	261	△ 18	0.4	0.6	△ 6.9	33.8
都道府県支出金	261	304	△ 43	0.5	0.7	△ 14.1	1.3
他会計繰入金	7 096	6 217	879	14.3	13.4	14.1	4.3
普通会計からのもの	6 183	5 348	835	12.5	11.5	15.6	3.3
事業勘定からのもの	835	828	7	1.7	1.8	0.8	20.7
その他の会計からのもの	78	41	37	0.1	0.1	90.2	△ 59.8
基 金 繰 入 金	359	201	158	0.7	0.4	78.6	45.7
繰 越 金	3 256	2 905	351	6.6	6.2	12.1	5.7
地 方 債	1 737	1 739	△ 2	3.5	3.7	△ 0.1	4.4
そ の 他 の 収 入	900	822	78	1.9	1.8	9.5	8.6
歳 入 合 計	49 597	46 532	3 065	100.0	100.0	6.6	9.0

その3 国民健康保険、健康保険の被保険者数等の状況

区 分	被 保 険 者 数		
	昭和54年度	昭和36年度	増 減
国 民 健 康 保 険	44 552 ^{千人}	46 809 ^{千人}	△ 2 257 ^{千人}
健 康 保 険			
政府管掌被保険者分	14 251	9 755	4 496
政府管掌被扶養者分	16 351	10 231	6 120
組合管掌被保険者分	11 193	5 629	5 564
組合管掌被扶養者分	15 835	7 994	7 841

(注) 1 「国民健康保険」は、市町村及び国民健康保険組合分である。

2 「受診率」は、療養給付費のうち、診療費に係る被保険者数100人当たりの受

3 「1人当たり医療給付費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家

事業決算の状況（つづき）

（２）直診勘定（歳出）

（単位 百万円・％）

区 分	昭 和 54年度	昭 和 53年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				54年度	53年度	54年度	53年度
総 務 費	26 173	24 542	1 631	52.7	52.8	6.6	6.5
医 業 費	13 761	13 086	675	27.7	28.1	5.2	11.6
施 設 整 備 費	4 127	3 606	521	8.3	7.8	14.4	13.2
繰 出 金	194	208 △	14	0.4	0.4 △	6.7	48.6
普通会計に対する もの	94	95 △	1	0.2	0.2 △	1.1	53.2
事業勘定に対する もの	96	107 △	11	0.2	0.2 △	10.3	55.1
その他の会計に対 するもの	4	6 △	2	0.0	0.0 △	33.3 △	33.3
基 金 積 立 金	476	419	57	1.0	0.9	13.6 △	22.7
公 債 費	1 272	1 092	180	2.6	2.3	16.5	16.8
元 利 償 還 金	1 153	981	172	2.3	2.1	17.5	22.6
一時借入金利息	119	111	8	0.2	0.2	7.2 △	17.8
前年度繰上充用金	3 300	3 117	183	6.7	6.7	5.9 △	2.8
そ の 他 の 支 出	317	445 △	128	0.6	1.0 △	28.8	130.6
歳 出 合 計	49 620	46 515	3 105	100.0	100.0	6.7	8.2

受 診 率			1 人 当 たり 医 療 給 付 費		
昭和54年度	昭和36年度	増 減	昭和54年度	昭和36年度	増 減
592.9 ^件	257.9 ^件	335.0 ^件	64 433 ^円	3 311 ^円	61 122 ^円
690.3	472.6	217.7	101 556	8 398	93 158
747.7	353.6	394.1	61 568	1 942	59 626
541.6	523.4	18.2	72 161	7 074	65 087
909.3	601.6	307.7	74 999	3 105	71 894

診件数である。
 医療養費）及び高額療養費を加えた額を、年度間平均被保険者数で除した額をいう。

第114表 収 益 事 業

その1 収支の状況(団体別)

区 分	昭 和 54 年				
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)
都 道 府 県	47	582 582	567 352	15 229	1 363
黒字団体	47	582 582	567 352	15 229	1 363
赤字団体	—	—	—	—	—
市 町 村	153	3 474 528	3 388 840	85 688	4 735
黒字団体	152	3 474 210	3 388 527	85 683	4 735
赤字団体	1	318	313	5	—
合 計	200	4 057 109	3 956 192	100 917	6 098
黒字団体	199	4 056 792	3 955 880	100 912	6 098
赤字団体	1	318	313	5	—

その2 収支の状況(事業別)

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業
歳 入 合 計(A)	815 226	1 306 328
歳 出 合 計(B)	802 787	1 266 797
歳入歳出差引(A)-(B)(C)	12 438	39 531
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	162	2 166
繰 入 金(E)	4 010	631
繰 出 金(F)	38 532	99 638
再 差 引(C)-(D)-(E)+(F)(G)	46 798	136 372
車馬券等売上金(H)	792 660	1 244 099
収 益 率(G)/(H)×100	5.9	11.0
前 年 度 収 益 率	6.4	10.7
施 行 団 体 数		
都 道 府 県	71	263
市 町 村	17	10
	54	253

- (注) 1 施行団体数は1の団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事
 2 宝くじ事業の車馬券等売上金は消化額を計上している。

決 算 の 状 況

(単位 百万円)

度			昭和 53 年度		比 較 増 減	
繰 入 金 (F)	繰 出 金 (G)	再 差 引 (D)-(E)- (F)+(G) (H)	団 体 数 (I)	再 差 引 (J)	団 体 数 (A)-(I)	再 差 引 (H)-(J)
4 018	92 156	102 005	47	88 288	—	13 717
4 018	92 156	102 005	47	88 288	—	13 717
—	—	—	—	—	—	—
3 455	284 728	362 226	153	334 456	—	27 770
3 147	284 728	362 529	151	334 492	1	28 037
308	—	△ 303	2	△ 36	1	△ 267
7 473	376 884	464 230	200	422 744	—	41 486
7 165	376 884	464 533	198	422 781	1	41 752
308	—	△ 303	2	△ 36	1	△ 267

(単位 百万円・%)

小 型 自 動 車 競 走 事 業	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	合 計
228 536	1 633 080	73 940	4 057 109
220 485	1 593 321	72 802	3 956 192
8 050	39 759	1 139	100 917
384	3 387	—	6 098
920	1 912	—	7 473
19 383	147 614	71 717	376 884
26 130	182 074	72 856	464 230
216 071	1 567 296	162 570	3 982 696
12.1	11.6	44.8	11.7
12.1	11.7	42.9	11.4
8	140	56	538
2	1	47	77
6	139	9	461

業ごとに1団体としている。

第114表 収 益 事 業

その3 収益金繰入額の使途状況

区 分	収益金繰入額	左 の		
		民生費	衛生費	土木費
競馬事業	40 176	7 736	2 016	6 588
都道府県	19 312	5 133	1 738	582
市町村	20 865	2 603	278	6 007
自転車競走事業	99 756	7 953	6 338	24 014
都道府県	13 342	2 722	1 537	2 372
市町村	86 414	5 231	4 801	21 642
小型自動車競走事業	19 383	1 023	871	5 035
都道府県	4 491	695	270	723
市町村	14 893	329	601	4 313
モーターボート競走事業	138 230	8 051	9 320	41 374
都道府県	3 200	53	173	—
市町村	135 030	7 998	9 147	41 374
宝くじ事業	71 717	3 057	4 274	23 267
都道府県	58 319	2 590	1 270	19 518
市町村	13 398	467	3 004	3 749
合 計	(100) 369 263	(7.5) 27 820	(6.2) 22 819	(27.2) 100 279
都道府県	98 664	11 193	4 987	23 195
市町村	270 599	16 627	17 831	77 084

但「合計」の()書きは、構成比(%)である。

第115表 公 立 大 学 附 属

区 分	昭 和 54 年	
	都 道 府 県	大 都 市
収 益 (A)	35 886	24 725
支 出 (B)	34 967	24 267
資 本 的 収 入 (C)	4 261	2 481
資 本 的 支 出 (D)	3 491	2 731
収支差引(A)-(B)+(C)-(D) (E)	1 689	209
積 立 金 (F)	1 691	—
繰 越 金 (G)	496	243
前 年 度 繰 上 充 用 金 (H)	—	—
形式収支(E)-(F)+(G)-(H) (I)	494	452
翌年度へ繰り越すべき財源 (J)	13	53
実 質 収 支 (I)-(J)	481	399

決算の状況 (つづき)

(単位 百万円)

内 訳					
農林水産業費	商工費	教育費	災害復旧費	その他	公営事業会計へ繰出し
5 365	68	12 803	30	5 475	95
4 700	8	2 738	—	4 413	—
665	60	10 065	30	1 062	95
4 048	940	35 771	492	12 964	7 236
—	596	2 855	20	3 240	—
4 048	344	32 916	472	9 724	7 236
533	459	6 035	39	4 921	467
—	395	765	—	1 643	—
533	64	5 270	39	3 277	467
5 400	2 927	40 772	210	21 811	8 365
408	—	2 006	—	560	—
4 992	2 927	38 766	210	21 251	8 365
2 288	90	13 471	—	25 270	—
2 288	90	7 531	—	25 032	—
—	—	5 940	—	238	—
(4.8)	(1.2)	(29.5)	(0.2)	(19.0)	(4.4)
17 635	4 484	108 853	771	70 439	16 163
7 397	1 089	15 896	20	34 887	—
10 238	3 395	92 957	751	35 553	16 163

病院事業決算の状況

(単位 百万円・%)

度	昭和 53 年度 合計額	比較	
		増減額	増減率
	60 611	5 516	10.0
	59 233	5 553	10.3
	6 742	1 922	39.9
	6 222	1 369	28.2
	1 898	516	37.3
	1 691	166	10.9
	739	△ 581	△ 44.0
	—	△ 438	皆減
	945	206	27.9
	66	△ 13	△ 16.5
	879	219	33.2

第116表 公益質屋事

区分	昭和54				
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	翌年度へ 繰り越す 繰上り財 源 (E)
市 町 村	53	1 323	1 276	48	2
黒字団体	9	273	258	15	—
赤字団体	44	1 050	1 017	33	2

第117表 農業共済事

区分	昭和54					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	支払準備 金積立額 (E)	責任準備 金積立額 (F)
市 町 村	1 172	67 489	56 246	11 243	1 302	2 209
黒字団体	686	48 206	38 539	9 668	470	1 494
赤字団体	486	19 283	17 707	1 575	832	715

第118表 交通災害共済事業

区分	昭和54					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	未経過 共済掛金 (E)	繰入金 (F)
都 道 府 県	2	1 045	964	81	344	14
黒字団体	—	—	—	—	—	—
赤字団体	2	1 045	964	81	344	14
市 町 村	234	18 326	13 775	4 550	1 941	463
黒字団体	182	14 406	10 279	4 128	919	205
赤字団体	52	3 920	3 497	423	1 022	258
合 計	236	19 370	14 740	4 631	2 284	476
黒字団体	182	14 406	10 279	4 128	919	205
赤字団体	54	4 964	4 461	503	1 365	272

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度			昭 和 53 年 度		比 較 増 減	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再 差 引 (D)-(E)- (F)+(G) (H)	団 体 数 (I)	再 差 引 (J)	団 体 数 (A)-(I)	再 差 引 (H)-(J)
427	38	△ 343	55	△ 356	△ 2	13
5	0	10	7	9	2	1
422	38	△ 353	48	△ 365	△ 4	12

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度				昭 和 53 年 度		比 較 増 減		
繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再 差 引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+ (I)-(J) (K)	団 体 数 (L)	再 差 引 (M)	団 体 数 (A)-(L)	再 差 引 (K)-(M)
3 656	668	1 523	1 222	5 044	1 170	4 885	2	159
1 617	481	1 008	736	6 840	699	6 316	△ 13	524
2 038	186	514	486	△ 1 796	471	△ 1 431	15	△ 365

(直 営 方 式) 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度				昭 和 53 年 度		比 較 増 減	
繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再 差 引 (D)-(E)-(F)+ (G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再 差 引 (L)	団 体 数 (A)-(K)	再 差 引 (J)-(L)
—	—	—	△ 277	2	△ 127	—	△ 150
—	—	—	—	1	4	△ 1	△ 4
—	—	—	△ 277	1	△ 132	1	△ 145
32	—	—	2 178	235	2 874	△ 1	△ 696
32	—	—	3 035	193	3 559	△ 11	△ 524
—	—	—	△ 857	42	△ 685	10	△ 172
32	—	—	1 902	237	2 747	△ 1	△ 845
32	—	—	3 035	194	3 564	△ 12	△ 529
—	—	—	△ 1 134	43	△ 817	11	△ 317

第119表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度償還額			昭和54年度 末現在高
	元 金	利 子	計	
地方公営企業	611 352	813 881	1 425 233	15 268 866
法適用企業	453 333	643 967	1 097 300	11 753 890
水道事業	122 485	301 922	424 407	5 098 523
工業用水道事業	27 668	19 931	47 599	500 485
交通事業	65 758	105 345	171 103	1 992 130
電気事業	9 174	9 668	18 842	148 893
ガス事業	2 569	3 774	6 343	59 203
病院事業	37 843	41 483	79 326	696 064
下水道事業	41 908	144 021	185 929	2 224 035
その他事業	145 928	17 823	163 751	1 034 557
法非適用企業	158 019	169 914	327 933	3 514 976
簡易水道事業	2 633	10 491	13 124	207 482
交通事業	291	195	486	2 904
下水道事業	30 534	105 243	135 777	2 245 768
その他事業	124 561	53 985	178 546	1 058 822
国民健康保険事業	612	546	1 157	9 520
公益質屋事業	—	0	0	20
農業共済事業	5	0	5	—
公立大学附属病院事業	1 363	783	2 146	13 942
収益事業	—	1	1	709
合 計	613 332	815 211	1 428 542	15 293 057

第 120 表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭和54年 度貸付額	内 訳				貸 付 累 計 額	
		都道府県	市	町 村	一部事務 組合等		
上水道事業	352 848	110 083	173 135	29 702	39 928	1 848 767	
工業用水道事業	36 776	32 597	3 990	—	189	252 145	
交通事業	7 317	460	75 065	500	376	278 090	
（一般交通）	7 317						
（都市高速鉄道）	69 084						
電気事業	4 420	4 420	—	—	—	77 886	
ガス事業	5 020	231	4 361	367	61	39 147	
港湾整備事業	3 775	2 150	250	—	1 375	62 016	
病院事業	—	—	—	—	—	8 319	
市場事業	13 065	391	12 262	—	413	104 074	
と畜場事業	—	—	—	—	—	3 620	
観光施設事業	3 169	—	1 340	1 828	—	19 347	
有料道路事業	2 716	2 716	—	—	—	70 506	
駐車場整備事業	2 861	323	2 454	84	—	16 929	
地域開発事業	（臨内海）	7 609	4 645	615	756	1 594	197 716
	（流街通）	—	—	—	—	—	79 680
	（市地再開）	4 849	—	4 849	—	—	4 827
	（宅地）	1 259	100	362	797	—	12 275
下水事業	192 244	8 008	169 922	12 777	1 537	47 373	
公営住宅事業	95 465	35 802	59 663	—	—	701 361	
臨時地方道整備事業	238 258	40 114	106 625	91 520	—	246 764	
臨時河川等整備事業	38 704	14 298	19 324	5 082	—	283 369	
臨時高等学校整備事業	29 741	27 630	2 111	—	—	45 814	
小計(a)	1 109 179	283 968	636 326	143 413	45 472	34 278	
貸付金累計額(b)	—	1 205 509	2 489 336	385 277	354 181	4 434 302	
受託貸付	（公有林整備事業）	19 497	9 690	2 730	7 009	68	143 266
	（草地開発事業）	1 923	—	361	1 316	246	11 635
	（小計(c)）	21 420	9 690	3 091	8 325	314	154 901
	（貸付累計額(d)）	—	52 159	23 946	77 275	1 521	154 901
合計(a)+(c) (e)	1 130 599	293 658	639 417	151 738	45 787	4 589 203	
貸付累計額(b)+(d)	—	1 257 668	2 513 282	462 552	355 702	4 589 203	
再 掲	（公立病院特例債）	—	—	—	—	—	8 319
	（公営交通事業再）	—	—	—	—	—	5 000
	（建債）	—	—	—	—	—	16 425
	（公営企業借換債）	—	—	—	—	—	3 837
（公営企業再建債）	—	—	—	—	—	33 581	
地方道路公社(f)	11 177	10 650	527	—	—	87 629	
土地開発公社(g)	650	570	—	80	—	33 270	
総合計(e)+(f)+(g)	1 142 426	304 877	639 944	151 818	45 787	4 710 102	

註 1 公営交通事業再建債及び公営企業借換債については、貸付対象事業の区分に応じて各事業に含めて計上し、その合計額を更に再掲したものである。

2 貸付累計額は、昭和 55 年 3 月 31 日現在のものである。

第121表 地方財

その1 歳入

区 分	計 画 額		
	昭和56年度	55	54
地 方 税	170 876	150 698	129 342
普 通 的 税	157 116	137 060	117 633
道 路 税	13 760	13 638	11 709
地 方 道 路 譲 与 税	4 485	4 476	4 187
地 方 道 路 譲 与 税	2 735	2 784	2 650
地 方 道 路 譲 与 税	150	150	150
地 方 道 路 譲 与 税	98	96	87
地 方 道 路 譲 与 税	1 377	1 333	1 200
地 方 道 路 譲 与 税	125	113	100
地 方 道 路 譲 与 税	87 166	80 775	76 895
地 方 道 路 譲 与 税	106 865	104 431	100 094
地 方 道 路 譲 与 税	21 169	19 883	18 723
地 方 道 路 譲 与 税	35 169	33 903	31 807
地 方 道 路 譲 与 税	9 901	9 543	9 208
地 方 道 路 譲 与 税	4 919	4 757	4 483
地 方 道 路 譲 与 税	1 994	1 812	1 566
地 方 道 路 譲 与 税	3 281	2 905	2 692
地 方 道 路 譲 与 税	779	835	893
地 方 道 路 譲 与 税	14 295	14 051	12 965
地 方 道 路 譲 与 税	48 240	48 367	47 088
地 方 道 路 譲 与 税	45 271	45 515	45 200
地 方 道 路 譲 与 税	2 969	2 852	1 888
地 方 道 路 譲 与 税	910	923	897
地 方 道 路 譲 与 税	200	188	176
地 方 道 路 譲 与 税	52	50	48
地 方 道 路 譲 与 税	423	492	708
地 方 道 路 譲 与 税	515	438	398
地 方 道 路 譲 与 税	107	101	95
地 方 道 路 譲 与 税	80	86	154
地 方 道 路 譲 与 税	42 700	44 276	49 007
地 方 道 路 譲 与 税	7 298	6 773	5 882
地 方 道 路 譲 与 税	26 119	24 997	22 607
歳 入 合 計	445 509	416 426	388 014

政 計 画

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
56	55	54	56	55	54
38.3	36.2	33.3	13.4	16.5	11.6
35.3	32.9	30.3	14.6	16.5	10.9
3.1	3.3	3.0	0.9	16.5	20.3
1.0	1.1	1.1	0.2	6.9	12.9
0.6	0.7	0.7	△	1.8	5.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△
0.0	0.0	0.0	2.1	10.3	117.5
0.3	0.3	0.3	3.3	11.1	10.4
0.0	0.0	0.0	10.6	13.0	0.0
19.6	19.4	19.8	7.9	5.0	9.2
24.0	25.1	25.8	2.3	4.3	13.6
4.8	4.8	4.8	6.5	6.2	5.2
7.9	8.1	8.2	3.7	6.6	10.3
2.2	2.3	2.4	3.8	3.6	10.0
1.1	1.1	1.2	3.4	6.1	7.9
0.4	0.4	0.4	10.0	15.7	14.6
0.7	0.7	0.7	12.9	7.9	5.0
0.2	0.2	0.2	△	6.7	△
3.2	3.4	3.3	1.7	8.4	12.4
10.8	11.6	12.1	△	0.3	2.7
10.2	10.9	11.6	△	0.5	0.7
0.7	0.7	0.5	4.1	51.1	△
0.2	0.2	0.2	△	1.4	2.9
0.0	0.0	0.0	6.4	6.8	15.8
0.0	0.0	0.0	4.0	4.2	9.1
0.1	0.1	0.2	△	14.0	△
0.1	0.1	0.1	17.6	10.1	△
0.0	0.0	0.0	5.9	6.3	18.8
0.0	0.0	0.0	△	7.0	△
9.6	10.6	12.6	△	3.6	△
1.6	1.6	1.5	7.8	15.1	14.3
5.9	6.0	5.9	4.5	10.6	12.8
100.0	100.0	100.0	7.0	7.3	13.0

第 121 表 地 方 財

その 2 歳 出

区 分	計 画 額		
	昭 和 56 年 度	55	54
給 与 関 係 経 費	125 695	117 969	110 767
給 与 関 係 職 員 費	123 615	115 909	108 780
義 務 教 育 関 係 職 員 費	42 900	40 323	37 908
警 察 及 職 制 以 外	12 830	12 193	11 493
一 般 職 員 並 び に 特 別 職 等	67 885	63 393	59 379
恩 給 経 費	2 080	2 060	1 987
一 般 行 政 経 費	96 965	90 763	84 167
国 庫 補 助 負 担 金 等 を 伴 う	47 056	45 044	41 970
の 生 活 保 護 費	12 414	11 944	11 524
児 童 保 護 費	6 263	6 056	5 706
老 人 保 護 費	2 521	2 308	1 995
精 神 衛 生 費	4 921	4 358	4 038
其 他 の 一 般 行 政 経 費	1 027	1 089	1 153
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ ない	19 910	19 289	17 554
の 経 費	49 909	45 719	42 197
公 維 持 費	36 986	30 766	26 392
直 轄 事 業 費	5 882	5 521	5 184
普 通 事 業 費	165 359	159 253	152 255
失 業 補 償 費	4 494	4 428	4 299
一 般 事 業 費	80 676	80 488	78 748
特 別 事 業 費	76 742	76 747	76 313
長 期 計 画 事 業 費	3 934	3 741	2 435
密 過 密 市 町 村 振 興 費	1 354	1 375	1 336
特 別 計 画 事 業 費	33 632	30 764	27 977
公 取 引 費	33 332	30 464	27 797
地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を 超 え る 必 要 経 費	300	300	180
歳 出 合 計	445 509	416 426	388 014

政 計 画 (つづき)

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
56	55	54	56	55	54
28.2	28.3	28.5	6.5	6.5	4.4
27.7	27.8	28.0	6.6	6.6	4.4
9.6	9.7	9.8	6.4	6.4	5.2
2.9	2.9	3.0	5.2	6.1	4.7
15.2	15.2	15.2	7.1	6.8	3.8
0.5	0.5	0.5	1.0	3.7	7.2
21.8	21.8	21.7	6.8	7.8	11.7
10.6	10.8	10.8	4.5	7.3	11.0
2.8	2.9	3.0	3.9	3.6	10.0
1.4	1.5	1.5	3.4	6.1	8.0
0.6	0.6	0.5	9.2	15.7	14.6
1.1	1.0	1.0	12.9	7.9	5.0
0.2	0.3	0.3	△ 5.7	△ 5.6	5.9
4.5	4.6	4.5	3.2	9.9	14.2
11.2	11.0	10.9	9.2	8.3	12.3
8.3	7.4	6.8	20.2	16.6	17.9
1.3	1.3	1.3	6.5	6.5	10.0
37.1	38.2	39.2	3.8	4.6	20.3
1.0	1.1	1.1	1.5	3.0	19.6
18.1	19.3	20.3	0.2	2.2	20.7
17.2	18.4	19.7	△ 0.0	0.6	23.2
0.9	0.9	0.6	5.2	53.6	△ 25.6
0.3	0.3	0.3	△ 1.5	2.9	2.8
7.5	7.4	7.2	9.3	10.0	25.4
7.5	7.3	7.2	9.4	9.6	25.6
0.1	0.1	0.0	0.0	66.7	△ 6.3
10.1	10.1	10.3	7.1	5.8	16.8
4.9	4.9	5.0	6.8	5.5	11.3
2.8	2.7	2.7	11.4	8.2	18.9
0.8	0.8	0.7	8.1	12.5	33.6
1.5	1.6	1.7	0.0	0.0	21.8
0.1	0.1	0.1	11.1	8.0	66.7
2.1	2.0	1.9	11.9	12.5	15.9
1.4	1.4	1.3	10.1	13.1	15.9
0.6	0.6	0.6	16.1	11.1	15.7
1.2	1.0	0.5	37.5	100.0	0.0
100.0	100.0	100.0	7.0	7.3	13.0

第122表 地方交付

その1 算定基礎

区 分	昭和56年度	昭 和 55		
		当 初	補 正	
国 税 三 税	所 得 税	13 079 000	10 326 000	684 000
	法 人 税	10 352 000	8 504 000	250 000
	酒 税	1 830 000	1 452 000	△ 25 000
	計 (A)	25 261 000	20 282 000	909 000
	(A) × 32%	8 083 520	6 490 240	290 880
	精 算 分	—	—	116 041
	特 例 措 置 分	—	54 960	—
	小 計 (B)	8 083 520	6 545 200	406 921
	臨 時 地 方 特 例 交 付 金 (C)	130 600	379 500	—
	返 還 金 (D)	22	55	—
	借 入 金 (E)	132 000	895 000	—
地 方 交 付 税	借 入 金 償 還 (F)	—	△ 361 960	—
	計 (B)+(C)+(D)+(E)+(F) (G)	8 346 142	7 457 795	406 921
	前年度からの繰越分 (H)	370 477	619 733	—
	翌年度への繰越分 (I)	—	—	△ 370 477
	合 計 (G)+(H)+(I)	8 716 619	8 077 528	36 444

その2 普通交付税算定状況 (昭和55年度)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
都 道 府 県	8 963 871	840 379	9 804 250	4 766 795
市 町 村	8 250 707	1 097 161	9 347 868	4 842 930
大 都 市	1 511 379	752 337	2 263 716	1 136 757
都 市	3 988 574	302 898	4 291 473	2 770 854
町 村	2 750 753	41 926	2 792 679	935 318
合 計	17 214 577	1 937 541	19 152 118	9 609 725

脚 1 本表の額は、当初算定の数値である。

2 市町村分については、一般算定団体と合併算定替団体とを単純に合算した

税 の 状 況

(単位 百万円)

年 度	昭 和 54 年 度			
	最 終	当 初	補 正	最 終
	11 010 000	8 395 000	599 000	8 994 000
	8 754 000	6 575 000	784 000	7 359 000
	1 427 000	1 388 000	15 000	1 403 000
	21 191 000	16 358 000	1 398 000	17 756 000
	6 781 120	5 234 560	447 360	5 681 920
	116 041	—	191 833	191 833
	54 960	53 600	—	53 600
	6 952 121	5 288 160	639 193	5 927 353
	379 500	376 600	—	376 600
	55	358	—	358
	895 000	2 280 000	—	2 280 000
△	361 960	△ 255 600	—	△ 255 600
	7 864 716	7 689 518	639 193	8 328 711
	619 733	—	—	—
△	370 477	—	△ 619 733	△ 619 733
	8 113 972	7 689 518	19 460	7 708 978

(単位 百万円・%)

財 政 収 入 額		財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税		
財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比	
	970 017	5 736 812	129 637	4 197 076	4 190 812	55.2
	1 182 107	6 025 036	84 945	3 407 777	3 402 012	44.8
	765 408	1 902 166	13 071	374 621	373 565	4.9
	355 869	3 126 723	52 970	1 217 720	1 214 933	16.0
	60 830	996 148	18 904	1 815 435	1 813 513	23.9
	2 152 123	11 761 848	214 583	7 604 852	7 592 824	100.0

ものである。

第123表 地 方

区 分	昭 和 56 年 度	昭 和 55 年 度
	当 初 計 画	当 初 計 画
一 般 会 計 債 業	38 631	40 545
一 般 公 共 事 業	8 834	11 744
公 管 住 宅 建 設 事 業	4 600	4 401
災 害 復 旧 事 業	931	931
義 務 教 育 施 設 事 業	5 500	5 760
産 業 廢 棄 物 處 理 事 業	20	20
一 般 単 独 事 業	13 986	13 409
辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	2 050	1 800
同 産 業 都 市 等 建 設 事 業	2 080	1 850
新 産 業 地 区 先 行 取 得 等 事 業	330	330
公 用 地 行 取 得 等 事 業	300	300
調 査	—	—
	(261)	(258)
準 公 營 企 業 債 業	13 108	12 728
港 灣 整 備 事 業	440	400
下 水 道 開 発 事 業	10 048	9 743
地 域 開 発 事 業	2 620	2 585
公 有 林 整 備 事 業	(261)	(258)
公 營 企 業 債 業	11 634	11 320
電 気 事 業	190	118
上 水 道 事 業	6 700	6 700
工 業 用 水 道 事 業	595	560
都 市 高 速 鉄 道 事 業	3 356	3 169
一 般 交 通 事 業	180	180
有 料 道 路 事 業	48	48
市 場、ガ ス、観 光 等 事 業	565	545
特 別 地 方 債 業	5 605	5 496
住 宅 事 業	145	140
病 院 事 業	1 622	1 587
厚 生 福 祉 施 設 事 業	1 934	1 865
一 般 廢 棄 物 處 理 事 業	1 350	1 350
簡 易 水 道 事 業	504	504
と 再 畜 場 整 備 事 業	50	50
	(179)	(864)
	(261)	(258)
合 計	68 978	70 089
公 營 企 業 借 換 債	40	10
特 別 企 業 借 換 債	285	208
	(261)	(258)
總 計	69 303	70 307
政 府 資 金	31 800	30 800
民 間 等 資 金	(261)	(258)
	37 503	39 507

(注) 1 公有林整備事業、草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が、農林漁
 2 特別地方債の()書きは、一般会計債の同和对策事業、準公営企業債の下
 融資による額である。

債 計 画

(単位 億円)

昭 和 54 年 度		
当 初 計 画	改 定 計 画	改 定 後 計 画
44 673	534	45 207
14 009	42	14 051
5 156	—	5 156
542	492	1 034
6 548	—	6 548
20	—	20
13 836	—	13 836
1 660	—	1 660
1 650	—	1 650
334	—	334
300	—	300
618	—	618
(261)	(—)	(261)
12 012	—	12 012
370	—	370
8 912	—	8 912
2 730	—	2 730
(261)	(—)	(261)
11 169	—	11 169
75	—	75
6 700	—	6 700
545	—	545
3 018	—	3 018
170	—	170
82	—	82
579	—	579
5 950	—	5 950
140	—	140
1 450	—	1 450
1 919	—	1 919
1 908	—	1 908
483	—	483
50	—	50
(80)	(—)	(80)
(261)	(—)	(261)
73 804	534	74 338
10	—	10
196	—	196
(261)	(—)	(261)
74 010	534	74 544
29 100	526	29 626
(261)	(—)	(261)
44 910	8	44 918

業金融公庫から委託を受けて融資するものであって、外書きである。
 水道事業及び公営企業債の上水道事業に含まれている厚生年金及び国民年金の還元

第124表 予

算

その1 歳入

区 分	昭 和 55 年			合 計	
	都 道 府 県	市 町 村			
地 方 税	7 982 162	32.3	7 211 027	30.1	15 193 189
地 方 譲 与 税	182 026	0.7	236 510	1.0	418 536
地 方 交 付 税	4 118 112	16.7	3 513 327	14.6	7 631 439
娯楽施設利用税交付金	—	—	25 088	0.1	25 088
軽油引取税交付金	—	—	41 625	0.2	41 625
自動車取得税交付金	—	—	194 721	0.8	194 721
小 計	12 282 300	49.8	11 222 298	46.8	23 504 598
国 庫 支 出 金	6 871 139	27.8	3 956 941	16.5	10 828 080
地 方 債	2 132 892	8.6	2 775 112	11.6	4 908 004
そ の 他	3 397 737	13.8	6 027 630	25.1	9 425 367
合 計	24 684 068	100.0	23 981 981	100.0	48 666 049

- (脚) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び交通安全対
 2 この数値は、各年度の9月末日現在のものであり、前年度からの繰越事業

その2 歳出(性質別)

区 分	昭 和 55 年			合 計	
	都 道 府 県	市 町 村			
人 件 費	8 740 823	35.4	5 316 372	22.2	14 057 195
物 件 費	848 335	3.4	2 092 811	8.7	2 941 146
維 持 補 修 費	198 889	0.8	328 130	1.4	527 019
扶 助 費	885 457	3.6	2 569 224	10.7	3 454 681
補 助 費 等	2 301 462	9.3	1 597 011	6.7	3 898 473
普 通 建 設 事 業 費	7 919 689	32.1	8 286 312	34.6	16 206 001
災 害 復 旧 事 業 費	334 119	1.4	193 316	0.8	527 435
失 業 対 策 事 業 費	65 840	0.3	135 325	0.6	201 165
公 債 費	1 553 667	6.3	1 740 578	7.3	3 294 245
そ の 他	1 835 787	7.4	1 722 902	7.0	3 558 689
合 計	24 684 068	100.0	23 981 981	100.0	48 666 049

の 状 況

(単位 百万円・%)

度 額	昭 和 54 年 度 合 計 額		比 較			
			増 減 額	増減率	前年度 増減率	
31.2	13 215 337	29.8	1 977 852	46.0	15.0	13.0
0.9	379 801	0.9	38 735	0.9	10.2	4.9
15.7	7 185 870	16.2	445 569	10.4	6.2	10.2
0.1	23 570	0.1	1 518	0.0	6.4	6.0
0.1	31 851	0.1	9 774	0.2	30.7	17.7
0.4	166 028	0.4	28 693	0.7	17.3	14.8
48.3	21 002 457	47.3	2 502 141	58.2	11.9	11.9
22.2	10 007 637	22.6	820 443	19.1	8.2	11.6
10.1	5 124 720	11.6	△ 216 716	△ 5.0	△ 4.2	5.3
19.4	8 233 716	18.5	1 191 651	27.7	14.5	7.8
100.0	44 368 530	100.0	4 297 519	100.0	9.7	10.2

策特別交付金を含む。

に係るものを含む(その2において同じ)。

(単位 百万円・%)

度 額	昭 和 54 年 度 合 計 額		比 較			
			増 減 額	増減率	前年度 増減率	
28.9	13 136 422	29.6	920 773	21.4	7.0	7.2
6.0	2 599 458	5.9	341 688	8.0	13.1	10.0
1.1	478 719	1.1	48 300	1.1	10.1	11.0
7.1	3 211 794	7.2	242 887	5.7	7.6	10.9
8.0	3 412 632	7.7	485 841	11.3	14.2	8.3
33.3	15 011 807	33.8	1 194 194	27.8	8.0	13.4
1.1	344 753	0.8	182 682	4.3	53.0	△ 14.3
0.4	195 847	0.4	5 318	0.1	2.7	3.1
6.8	2 755 437	6.2	538 808	12.5	19.6	17.8
7.3	3 221 661	7.3	337 028	7.8	10.5	7.9
100.0	44 368 530	100.0	4 297 519	100.0	9.7	10.2

第125表 主要経済指標及び

その1 国民総生産等

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
国民総生産	648 508	750 916	827 258	964 240	1 166 363
公 的 支 出	100 208	117 305	140 721	170 698	201 300
うち地方の公的支出	…	78 042	96 066	115 388	137 889
総固定資本形成のうち民間分	177 505	205 120	205 299	239 212	322 791
うち企業設備	135 607	156 685	152 967	168 937	224 299
鉱工業生産指数 (昭50=100、暦年)	81.3	92.5	94.9	101.8	117.0
消費者物価指数 (昭50=100、暦年、 全国分)	53.9	58.0	61.5	64.3	71.9
卸売物価指数 (昭50=100、暦年)	61.5	63.8	63.3	63.8	73.9

区 分	増 減 率									
	44	45	46	47	48	49	50	51	52	
国民総生産	18.6	15.8	10.2	16.6	21.0	18.4	10.0	12.2	10.9	
公 的 支 出	12.8	17.1	20.0	21.3	17.9	29.5	13.0	8.1	15.3	
うち地方の公的支出	…	…	23.1	20.1	19.5	31.1	12.5	8.7	14.8	
総固定資本形成のうち民間分	29.4	15.6	0.1	16.5	34.9	5.8	3.6	7.3	5.0	
うち企業設備	31.0	15.5 [△]	2.4	10.4	32.3	9.3 [△]	1.0	5.3	4.5	
鉱工業生産指数 (暦年)	16.0	13.8	2.6	7.3	14.9 [△]	4.0 [△]	11.0	11.1	4.1	
消費者物価指数 (暦年、全国分)	5.3	7.6	6.0	4.6	11.8	24.3	11.9	9.3	8.1	
卸売物価指数 (暦年)	2.0	3.7 [△]	0.8	0.8	15.8	31.4	3.0	5.0	1.9	

(例) 1 鉱工業生産指数は通商産業省調、消費者物価指数は総理府調、卸売物価指数は

2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

49	50	51	52	53	54
1 380 446	1 517 970	1 702 900	1 888 043	2 068 670	2 227 023
260 658	294 649	318 397	367 136	413 866	439 989
180 781	203 378	220 995	253 699	286 068	308 136
341 374	353 684	379 460	398 276	433 700	495 965
245 221	242 680	255 641	267 050	295 211	340 095
<i>112.3</i>	<i>100.0</i>	<i>111.1</i>	<i>115.7</i>	<i>122.9</i>	<i>133.1</i>
<i>89.4</i>	<i>100.0</i>	<i>109.3</i>	<i>118.1</i>	<i>122.6</i>	<i>127.0</i>
<i>97.1</i>	<i>100.0</i>	<i>105.0</i>	<i>107.0</i>	<i>104.3</i>	<i>111.9</i>

		指 数										
53	54	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
<i>9.6</i>	<i>7.7</i>	<i>100</i>	<i>116</i>	<i>128</i>	<i>149</i>	<i>180</i>	<i>213</i>	<i>234</i>	<i>263</i>	<i>291</i>	<i>319</i>	<i>343</i>
<i>12.7</i>	<i>6.3</i>	<i>100</i>	<i>117</i>	<i>140</i>	<i>170</i>	<i>201</i>	<i>260</i>	<i>294</i>	<i>318</i>	<i>366</i>	<i>413</i>	<i>439</i>
<i>12.8</i>	<i>7.7</i>	—	(100)	(123)	(148)	(177)	(232)	(261)	(283)	(325)	(367)	(395)
<i>8.9</i>	<i>14.4</i>	<i>100</i>	<i>116</i>	<i>116</i>	<i>135</i>	<i>182</i>	<i>192</i>	<i>199</i>	<i>214</i>	<i>224</i>	<i>244</i>	<i>279</i>
<i>10.5</i>	<i>15.2</i>	<i>100</i>	<i>116</i>	<i>113</i>	<i>125</i>	<i>165</i>	<i>181</i>	<i>179</i>	<i>189</i>	<i>197</i>	<i>218</i>	<i>251</i>
<i>6.2</i>	<i>8.3</i>	<i>100</i>	<i>114</i>	<i>117</i>	<i>125</i>	<i>144</i>	<i>138</i>	<i>123</i>	<i>137</i>	<i>142</i>	<i>151</i>	<i>164</i>
<i>3.8</i>	<i>3.6</i>	<i>100</i>	<i>108</i>	<i>114</i>	<i>119</i>	<i>133</i>	<i>166</i>	<i>186</i>	<i>203</i>	<i>219</i>	<i>227</i>	<i>236</i>
△ <i>2.5</i>	<i>7.3</i>	<i>100</i>	<i>104</i>	<i>103</i>	<i>104</i>	<i>120</i>	<i>158</i>	<i>163</i>	<i>171</i>	<i>174</i>	<i>170</i>	<i>182</i>

日本銀行調、その他は経済企画庁調による。

第125表 主要経済指標及び

その2 予算及び地方財政計画等(当初)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48	
国の一般会計	6 739 574	7 949 764	9 414 315	11 467 681	14 284 073	
財政投融资計画	3 077 000	3 579 900	4 280 400	5 635 000	6 924 800	
地方財政計画	6 639 700	8 123 300	9 717 200	11 749 800	14 551 000	
うち	給与費	2 153 100	2 473 400	2 935 400	3 462 700	4 003 000
	投資的経費	2 453 000	3 040 300	3 661 300	4 602 100	5 963 600
	うち普通建設事業費	2 272 600	2 854 200	3 478 600	4 336 800	5 544 600
地方債計画	(4 400) 785 200	(4 600) 908 200	(4 900) 1 086 000	(8 000) 1 727 800	(10 300) 2 253 000	

注 ()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて地方

区 分	増 減 率									
	44	45	46	47	48	49	50	51	52	
国の一般会計	15.8	18.0	18.4	21.8	24.6	19.7	24.5	14.1	17.4	
財政投融资計画	14.0	16.3	19.6	31.6	22.9	14.4	17.5	14.1	18.1	
地方財政計画	18.5	22.3	19.6	20.9	23.8	19.4	24.1	17.2	14.2	
うち	給与費	15.4	14.9	18.7	18.0	15.6	23.4	49.1	16.3	9.2
	投資的経費	22.6	23.9	20.4	25.7	29.6	6.7	11.3	19.7	18.4
	うち普通建設事業費	25.4	25.6	21.9	24.7	27.9	9.0	10.2	19.2	18.3
地方債計画	15.9	15.7	19.6	59.1	30.4	3.8	21.2	69.3	5.3	

地方財政計画等の推移 (つづき)

(単位 百万円・%)

49	50	51	52	53	54
17 099 430	21 288 800	24 296 011	28 514 270	34 295 011	38 600 143
7 923 400	9 310 000	10 619 000	12 538 200	14 887 600	16 832 700
17 375 300	21 558 800	25 259 500	28 836 500	34 339 600	38 801 400
4 941 300	7 367 400	8 571 600	9 360 800	10 423 200	10 878 000
6 361 700	7 077 800	8 475 300	10 038 400	12 659 400	15 225 500
6 043 300	6 658 800	7 934 600	9 382 800	12 176 600	14 823 000
(12 000)	(14 500)	(20 000)	(21 700)	(22 900)	(26 100)
2 339 000	2 835 000	4 801 000	5 056 200	6 219 700	7 401 000

公共団体に融資する公有林整備事業債及び草地開発事業債であって外書きである。

		指 数										
53	54	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
20.3	12.6	100	118	140	170	212	254	316	360	423	509	573
18.7	13.1	100	116	139	183	225	258	303	345	407	484	547
19.1	13.0	100	122	146	177	219	262	325	380	434	517	584
11.3	4.4	100	115	136	161	186	229	342	398	435	484	505
26.1	20.3	100	124	149	188	243	259	289	346	409	516	621
29.8	21.7	100	126	153	191	244	266	293	349	413	536	652
23.0	19.0	100	116	138	220	287	298	361	611	644	792	943

第125表 主要経済指標及び

その3 決算額(総括)

区 分	昭和 44年	45	46	47	48
国の一般会計歳入	7 109 267	8 459 181	9 970 859	12 793 873	16 761 978
国 税	6 455 384	7 775 386	8 443 932	10 400 568	14 047 883
うち法人税	2 008 713	2 567 168	2 556 453	2 992 223	4 517 969
国の一般会計歳出	6 917 838	8 187 697	9 561 131	11 932 172	14 778 303
普通会計歳入	8 305 229	10 103 998	12 179 449	15 090 702	18 217 086
一般財源	4 644 089	5 657 603	6 462 940	7 721 391	9 802 793
地方税	3 090 179	3 750 668	4 235 746	5 004 482	6 491 286
普通会計歳出	8 033 912	9 814 878	11 909 529	14 618 283	17 473 883
義務的経費	3 410 082	4 083 196	4 827 972	5 963 599	7 441 198
人件費	2 681 035	3 205 486	3 799 196	4 546 023	5 682 199
投資的経費	2 904 690	3 649 178	4 625 943	5 758 637	6 367 877
普通建設事業費	2 662 452	3 398 753	4 338 819	5 301 232	5 957 314
国と地方の歳出純計	11 836 825	14 315 436	17 111 854	20 913 753	25 511 379
租 税 総 額	9 545 563	11 526 053	12 679 678	15 405 050	20 539 169

区 分	増 減 率									
	44	45	46	47	48	49	50	51	52	
国の一般会計歳入	17.3	19.0	17.9	28.3	31.0	21.6	5.4	16.8	17.4	
国 税	21.3	20.4	8.6	23.2	35.1	12.1	7.9	15.9	9.7	
うち法人税	26.2	27.8	0.4	17.0	51.0	28.7	29.0	16.1	16.2	
国の一般会計歳出	16.5	18.4	16.8	24.8	23.9	29.2	9.2	17.3	18.8	
普通会計歳入	19.3	21.7	20.5	23.9	20.7	28.9	10.9	13.3	15.3	
一般財源	22.7	21.8	14.2	19.5	27.0	29.1	1.7	16.9	13.3	
地方税	19.8	21.4	12.9	18.1	29.7	26.9	1.0	17.3	15.1	
普通会計歳出	19.4	22.2	21.3	22.7	19.5	31.0	12.1	12.7	15.4	
義務的経費	14.7	19.7	18.2	23.5	24.8	38.9	19.9	13.8	11.8	
人件費	16.2	19.6	18.5	19.7	25.0	41.0	18.2	10.7	9.7	
投資的経費	19.3	25.6	26.8	24.5	10.6	24.0	4.1	8.4	22.9	
普通建設事業費	21.3	27.7	27.7	22.2	12.4	23.7	3.5	6.8	25.3	
国と地方の歳出純計	18.8	20.9	19.5	22.2	22.0	29.4	13.7	14.8	16.5	
租 税 総 額	20.8	20.7	10.0	21.5	33.3	16.8	5.5	16.4	11.7	

(注) 国税は租税(一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭及び石油金を含む)。

地方財政計画等の推移 (つづき)

(単位 百万円・%)

49	50	51	52	53	54
20 379 123	21 473 416	25 076 017	29 433 623	34 907 265	39 779 228
15 754 411	14 506 757	16 806 322	18 441 535	23 228 412	24 960 175
5 816 117	4 127 908	4 791 984	5 566 218	7 912 845	7 385 918
19 099 793	20 860 879	24 467 612	29 059 842	34 096 030	38 789 831
23 486 710	26 044 417	29 503 523	34 014 343	39 133 798	43 132 151
12 658 743	12 874 049	15 054 214	17 053 910	19 647 412	22 180 034
8 237 504	8 154 841	9 564 091	11 005 216	12 237 054	14 031 511
22 887 888	25 654 468	28 907 036	33 362 119	38 346 995	42 077 946
10 334 899	12 392 960	14 104 098	15 774 649	17 543 006	19 200 587
8 009 279	9 464 711	10 475 584	11 489 271	12 432 223	13 398 555
7 898 463	8 224 217	8 914 857	10 953 571	13 081 544	14 128 413
7 368 050	7 622 292	8 143 813	10 204 200	12 531 956	13 531 326
33 008 155	37 544 634	43 112 765	50 241 848	58 442 755	65 465 853
23 991 915	22 661 598	26 370 413	29 446 751	35 465 466	38 991 686

		指						数					
53	54	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	
18.6	14.0	100	119	140	180	236	287	302	353	414	491	560	
26.0	7.5	100	120	131	161	218	244	225	260	286	360	387	
42.2	6.7	100	128	127	149	225	290	206	239	277	394	368	
17.3	13.8	100	118	138	172	214	276	302	354	420	493	561	
15.1	10.2	100	122	147	182	219	283	314	355	410	471	519	
15.2	12.9	100	122	139	166	211	273	277	324	367	423	478	
11.2	14.7	100	121	137	162	210	267	264	309	356	396	454	
14.9	9.7	100	122	148	182	218	285	319	360	415	477	524	
11.2	9.4	100	120	142	175	218	303	363	414	463	514	563	
8.2	7.8	100	120	142	170	212	299	353	391	429	464	500	
19.4	8.0	100	126	159	198	219	272	283	307	377	450	486	
22.8	8.0	100	128	163	199	224	277	286	306	383	471	508	
16.3	12.0	100	121	145	177	216	279	317	364	424	494	553	
20.4	9.9	100	121	133	161	215	251	237	276	308	372	408	

対策特別会計分並びに電源開発促進対策特別会計分)及び印紙収入のほか専売納付

第125表 主要経済指標及び

その4 決算額(都道府県、市町村)

区 分		昭和44 年 度	45	46	47	48		
都 道 府 県	歳 一 般 財 地 方 事 う ち 法 人 事 業 税	入	5 057 598	6 053 912	7 167 981	8 821 048	10 277 161	
		源 税	2 765 801	3 323 992	3 662 179	4 311 701	5 491 420	
		費 費	1 854 498	2 265 873	2 461 479	2 871 268	3 801 344	
	歳 義 務 的 経 費 人 資 的 経 費 投 資 的 経 費 普 通 建 設 事 業 費	出	4 925 076	5 915 031	7 073 823	8 617 835	9 918 586	
		費 費	2 137 648	2 528 896	2 928 365	3 515 256	4 269 340	
		費 費	1 805 775	2 135 155	2 489 603	2 937 105	3 625 835	
		費 費	1 711 541	2 096 012	2 635 138	3 310 305	3 417 846	
	市 町 村	歳 一 般 財 地 方 事 業 税	入	3 665 812	4 535 219	5 599 266	7 037 487	8 862 120
			源 税	1 939 663	2 401 162	2 870 804	3 495 339	4 414 985
			費 費	1 235 681	1 484 795	1 774 267	2 133 214	2 689 943
歳 義 務 的 経 費 人 資 的 経 費 投 資 的 経 費 普 通 建 設 事 業 費		出	3 527 017	4 384 980	5 423 503	6 768 282	8 477 492	
		費 費	1 280 760	1 565 644	1 915 615	2 469 851	3 200 495	
		費 費	875 261	1 070 331	1 309 593	1 608 918	2 056 364	
		費 費	1 367 133	1 754 078	2 233 493	2 773 956	3 309 113	
			1 249 216	1 632 251	2 095 119	2 569 351	3 117 197	

区 分		増				減					
		44	45	46	47	48	49	50	51		
都 道 府 県	歳 一 般 財 地 方 事 業 税	入	18.2	19.7	18.4	23.1	16.5	27.9	10.1	11.4	
		源 税	21.3	20.2	10.2	17.7	27.4	26.6	1.9	16.4	
		費 費	22.4	22.2	8.6	16.6	32.4	22.3	7.9	17.1	
	歳 義 務 的 経 費 人 資 的 経 費 投 資 的 経 費 普 通 建 設 事 業 費	出	26.2	24.6	1.0	16.1	47.0	24.8	24.4	13.3	
		費 費	18.2	20.1	19.6	21.8	15.1	30.3	11.3	11.1	
		費 費	13.5	18.3	15.8	20.0	21.5	33.3	19.6	12.9	
		費 費	15.2	18.2	16.6	18.0	23.4	40.1	18.9	10.7	
	市 町 村	歳 一 般 財 地 方 事 業 税	入	15.3	22.5	25.7	25.6	3.2	22.3	3.4	6.3
			源 税	17.4	24.6	26.5	22.0	4.8	21.7	2.5	3.9
			費 費	22.0	23.7	23.5	25.7	25.9	30.3	11.7	15.0
歳 義 務 的 経 費 人 資 的 経 費 投 資 的 経 費 普 通 建 設 事 業 費		出	24.9	23.8	19.6	21.8	26.3	32.3	6.3	17.3	
		費 費	16.1	20.2	19.5	20.2	26.1	33.4	8.0	17.5	
		費 費	22.2	24.3	23.7	24.8	25.3	31.7	12.7	14.2	
		費 費	16.8	22.2	22.4	28.9	29.6	39.5	20.4	15.1	
市 町 村		歳 一 般 財 地 方 事 業 税	入	18.3	22.3	22.4	22.9	27.8	42.5	17.0	10.6
			源 税	23.6	28.3	27.3	24.2	19.3	25.4	4.9	10.9
			費 費	26.0	30.7	28.4	22.6	21.3	25.0	4.7	9.7
	歳 義 務 的 経 費 人 資 的 経 費 投 資 的 経 費 普 通 建 設 事 業 費	出	22.0	23.7	23.5	25.7	25.9	30.3	11.7	15.0	
		費 費	24.9	23.8	19.6	21.8	26.3	32.3	6.3	17.3	
		費 費	16.1	20.2	19.5	20.2	26.1	33.4	8.0	17.5	
		費 費	22.2	24.3	23.7	24.8	25.3	31.7	12.7	14.2	
	市 町 村	歳 一 般 財 地 方 事 業 税	入	16.8	22.2	22.4	28.9	29.6	39.5	20.4	15.1
			源 税	18.3	22.3	22.4	22.9	27.8	42.5	17.0	10.6
			費 費	23.6	28.3	27.3	24.2	19.3	25.4	4.9	10.9
歳 義 務 的 経 費 人 資 的 経 費 投 資 的 経 費 普 通 建 設 事 業 費		出	26.0	30.7	28.4	22.6	21.3	25.0	4.7	9.7	
		費 費	22.0	23.7	23.5	25.7	25.9	30.3	11.7	15.0	
		費 費	24.9	23.8	19.6	21.8	26.3	32.3	6.3	17.3	
		費 費	16.1	20.2	19.5	20.2	26.1	33.4	8.0	17.5	

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

49	50	51	52	53	54
13 143 365	14 476 153	16 132 461	18 582 001	21 155 828	23 208 460
6 954 702	6 822 223	7 942 410	8 959 357	10 275 004	11 642 800
4 650 348	4 280 955	5 013 346	5 696 716	6 249 618	7 274 190
1 921 665	1 453 523	1 646 970	1 898 316	2 013 365	2 429 663
12 920 229	14 385 873	15 982 742	18 405 800	20 949 805	22 851 516
5 906 198	7 065 049	7 975 376	8 793 199	9 682 264	10 519 598
5 078 964	6 036 573	6 683 382	7 279 957	7 862 918	8 449 672
4 180 658	4 322 243	4 594 983	5 767 346	6 731 445	7 286 323
3 836 748	3 931 672	4 084 353	5 279 661	6 401 816	6 927 380
11 543 696	12 890 391	14 819 359	17 182 037	19 986 130	22 179 034
5 842 622	6 211 181	7 282 876	8 290 434	9 599 567	10 795 095
3 587 156	3 873 886	4 550 745	5 308 500	5 987 435	6 757 322
11 168 011	12 590 721	14 372 591	16 706 014	19 405 350	21 481 773
4 465 991	5 375 740	6 186 046	7 045 111	7 930 260	8 757 897
2 930 315	3 428 137	3 792 202	4 209 314	4 569 305	4 948 883
4 150 274	4 354 480	4 830 229	5 831 717	7 123 916	7 729 469
3 895 973	4 079 301	4 473 723	5 474 622	6 850 028	7 435 289

率			指						数				
52	53	54	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
15.2	13.9	9.7	100	120	142	174	203	260	286	319	367	418	459
12.8	14.7	13.3	100	120	132	156	199	251	247	287	324	372	421
13.6	9.7	16.4	100	122	133	155	205	251	231	270	307	337	392
15.3	6.1	20.7	100	125	123	143	211	263	199	225	259	275	332
15.2	13.8	9.1	100	120	144	175	201	262	292	325	374	425	464
10.3	10.1	8.6	100	118	137	164	200	276	331	373	411	453	492
8.9	8.0	7.5	100	118	138	163	201	281	334	370	403	435	468
25.5	16.7	8.2	100	122	154	193	200	244	253	268	337	393	426
29.3	21.3	8.2	100	125	158	192	202	245	251	261	338	409	443
15.9	16.3	11.0	100	124	153	192	242	315	352	404	469	545	605
13.8	15.8	12.5	100	124	148	180	228	301	320	375	427	495	557
16.7	12.8	12.9	100	120	144	173	218	290	314	368	430	485	547
16.2	16.2	10.7	100	124	154	192	240	317	357	407	474	550	609
13.9	12.6	10.4	100	122	150	193	250	349	420	483	550	619	684
11.0	8.6	8.3	100	122	150	184	235	335	392	433	481	522	565
20.7	22.2	8.5	100	123	163	203	242	304	319	353	427	521	565
22.4	25.1	8.5	100	131	168	206	250	312	327	358	438	548	595